

都市における資源循環システムの再編と地域社会の変動

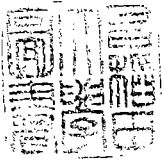
課題番号15530345

平成15年度～16年度科学研究費補助金 [基盤研究(C)(2)] 研究成果報告書

平成18年3月

研究代表者 浦野 正樹

(早稲田大学文学学術院・文学部教授)



研究組織

研究代表者：浦野正樹 早稲田大学文学学術院・文学部 教授

研究分担者：

臼井恒夫 早稲田大学人間科学学術院・人間科学部 教授

横田尚俊 山口大学人文学部 助教授

下村恭広 玉川大学文学部 専任講師

研究協力者：

当調査を進めていくにあたっては、平成15年度早稲田大学文学部社会学調査実習（浦野正樹担当演習、下村恭広助手補佐）における1年間の活動、さらに継続して平成16年度1年間にわたる卒業論文指導の過程を全面的に研究成果として取り入れている。その点では、本報告書は、上記の研究代表者、研究分担者だけの研究成果だけではなく、学生・院生との長期にわたる共同作業の成果というのがふさわしい。一応、その点を特記しておきたい。

研究経費：

平成15年度	1100千円
平成16年度	1000千円
計	2100千円

目次

第Ⅰ部 東京城東・城北地区の地域形成と再生資源業—調査の基本的分析枠組

第1章 城東・城北地区の地域の特徴と地域形成史	I-1-1
第2章 再生資源回収業者の変遷	I-2-1
第3章 戦後の出来事が再生資源業界に及ぼした共通の波紋	I-3-1
第4章 本調査の分析視角	I-4-1

(浦野正樹・下村恭広執筆・監修)

第Ⅱ部 再生資源業の変貌と担い手たちの事業転換

第1章 古紙リサイクルへのまなざし	II-1-1
——古紙回収を理解する上でのキーワード——	
第2章 戦後の資源回収業の変貌と古紙再生資源システムの制度化	II-2-1
第3章 資源回収業の転機と地域社会への影響	II-3-1
——地域へのさまざまなまなざしと地域住民の居住環境改善への取り組み——	
第4章 再生資源システムとしての故繊維産業	II-4-1
——かつての〈花形再生資源産業〉の盛衰(イントロダクション)——	
第5章 戦後の故繊維産業とその変容	II-5-1
第6章 故繊維業者の転廃業の諸相	(省略)

(下村恭広・浦野正樹執筆・監修)

第Ⅲ部 資源循環のしくみの再構築と市民活動の展開

第1章 <ごみ問題>深刻化の波紋とリサイクル・システムの模索	III-1-1
——再生資源業界と行政、再生資源業界と清掃事業との関連、市民活動の展開——	
第2章 北区のリサイクル活動	III-2-1
第3章 リサイクル活動におけるパートナーシップ	III-3-1
第4章 リサイクラー活動がひろめたもの	III-4-1

(浦野正樹・下村恭広執筆・監修)

第 I 部 東京城東・城北地区の地域形成と再生資源業
—調査の基本的分析枠組

第 1 章 城東・城北地区の地域の特徴と地域形成史

現代都市生活は、交通、情報通信、水道、電気、ガスなどの物的・技術的な装置の膨大な集積によって支えられている。それらの複合体は、物流、労働力、情報、エネルギーなどの各種のフローを統御する技術的・領土的・社会的な調整システムとして、都市化の歴史的な各発展段階を規定してきた。

廃棄物処理に代表される資源循環システムもまた、以上に挙げた様々なフローの調整システムの一環に他ならない。資源循環システムは、都市における生産部門や消費部門から排出される諸資源を、回収・運搬・集積・選別・加工・再商品化／廃棄物処理する一連の過程である。こうした再生資源の循環は、そのマテリアルを規定する産業構造や消費生活の様式によって性格付けられると同時に、その処理に一定の物的環境が必要であるため、都市の空間構造とも深く関わりながら形成されてきた。また、資源循環システムは、その運用と制御をめぐる、固有の産業集団、行政の統治機構、地域住民の組織的活動といった社会的担い手を派生させてきた。以上のように、技術、都市空間、社会組織の一定の組み合わせによって働く資源循環システムは、都市化過程の新しい段階を迎えた今日、どのような変動を来たしているのだろうか。

本研究では、消費生活から発生する各種資源、特に繊維、紙、金属などのリサイクル事業、及びそれを担う社会的担い手を事例として、都市における資源循環システムと地域社会の変動に関する調査研究を進める。本研究で都市の資源循環と地域社会の関係は次の二つの側面から問われる。

第一に、近代東京の資源循環システムの発展と密接に関わって形成されてきた再生資源の回収・加工・売買を行う専門的な社会集団の分析である。都市の廃棄物の収集と処理を専門にする社会集団は、都市雑業層の参入する部門の典型として、世界の各都市において広く見られる。東京の場合でも、20 世紀初頭から始まる急激な都市化は、近世の都市生活以来資源循環を担ってきた特有の社会集団の膨張を促した。近代東京における彼ら再生資源取扱業者は、工業化に伴って日用消費財産業の集積が進んだ城東地域に、そうした地域産業の発展と相互に関連しながら集積していった。そこでは産業と密接に関わる固有の地域社会を生み出し、再生資源取扱業者もまた、そうした地域社会の主要な担い手の一角となった。そうして形成された地域社会は、高度経済成長期以降、産業構造の転換やそれに伴う資源循環システムの質的な変容、そして地価の上昇や工場立地の制限などによって、大きくその様態を変えてゆくことになる。再生資源業界は、大量消費・大量廃棄の生活様式の定着、自治体による清掃事業の充実化などによって衰退の一途を辿り、仕切り場を中心とするその集積構造もまた消滅してゆくのである。

本研究が都市の資源循環と地域社会の関係を見てゆくうえで着目する第二の側面は、こうした高度経済成長期以降の、資源循環システムが大きく転換してゆく中で浮上してきたものである。各種の廃棄物問題やそれに対する新たな資源循環システムの構想が問われる

中、衰退を続けていた再生資源業界は、そうした新たな動きの一端を担うべく模索しはじめている。首都圏における地域内の資源循環を構築する新しい取り組みのいくつかにおいては、再生資源取扱業者がリサイクルに関わる様々な住民活動の展開といかに連携すべきかが図られている。こうした動きの中には、リサイクルに始まってそれと相互に関連する地域の様々な課題への取り組みに発展してゆく可能性を秘めたものも存在する。このような、リサイクルからまちづくり活動へ展開してゆく各地の取り組みを中心に、そこでの再生資源業界、市民運動、自治体のインターフェースの変容を検討する。

本報告書は、第一義的には、上記のような目的をもってはじめられたが、そのとくに第一の側面との関連でいうと、資源循環システムと資源のリサイクル・プロセスにおける諸集団の活動と集積、その再編過程を通じて、東京都内の城東・城北地区の一角における社会特性を浮き彫りにしようという意図を同時にもっていたといえよう。

近代東京の都市化過程における空間的動態をみていくとき、地域産業の集積と移転を分析することは欠かせない作業であるが、とりわけ再生資源取扱業をめぐっては、まだ十分な調査の蓄積がなされているとはいえない。

再生資源取扱業は、次章以下でみていくように、非常に多様な側面をもっているが、常に市場の需要に敏感であるところにその特徴がある。市場の需要を敏感にキャッチし、それに敏速にかつ的確に対応することによって、場合によっては巨大な利益が引き出される構図がある産業だからである。ある地域から出てくる廃品を選別し、別の特定の産業・階層・地域の需要に応えられるものとして流通させることにより利益を生じさせていく産業。プリミティブに言えば、これが再生資源取扱業における利益産出の構造である。市場の需要に対する幅広い視野と感性が、より大きな利益を産み産業経営を安定させる原動力になる。これの現代における典型的な例が、古着産業である。廃品古着のなかに含まれた一片のデニムのシャツ、ジーパンを集中的に取り出し、魅力ある形で市場の需要を喚起することで利益を生み出すのが古着産業の妙味である。そこからわかるように、もちろん、再生資源取扱業は、単層の集団や産業組織からなる産業ではなく、利益が出れば出るほど、非常に多層で複合的で専門的な性格を併せもつ集団や産業組織の集まりという性格を発達させていくことになる。第2部後半でみていく故繊維産業の事例はそのひとつの典型とみることができるだろう。

さらに、再生資源取扱業の産業集団のなかには、決して高度ではないが、市場の需要に的確に応えるために加工を施し、別の再生利用方法を開発するさまざまなノウハウを発揮するケースやひとびとが出現する。第2部前半に製紙業・ダンボール製函業と並んでインタビューで出てくる「めんこ」製造業の事例はそのひとつであるし、また第2部後半のウエイスト業もそのひとつである。また、今回あまり扱ってはいないが、再生資源取扱業のうちの、機械や金属部品などの簡易加工・修理・製造の分野も、類似した構造をもっているといえよう。アジア諸国における産業の発展段階では、このような廃品や廃物を利用した修理加工・簡易製造領域における技術蓄積と原資本蓄積が、産業テイクオフの起爆剤に

なるプロセスがある。こうした事例を総合的にみていくと、日本の都市化・産業化の過程でも、こうした再生資源取扱業のもつ役割とその動向にはもっと注意が払われてよいのではないか？

東京の場合、こうした再生資源取扱業が集積した地域のひとつの核が足立区・荒川区の一角であった。その集積の広がりや産業連関上の影響力がどの程度であったかは、こんごの調査の結果を待たざるをえないが、印象としてはかなり巨大なものになるのではないかと考えている。東京城北地区にあたる北区を同時に対象に選んだのは、もちろん、北区が展開している独自の先進的なリサイクル行政と活動の意味を考えてみるためではあるが、それと同時にその広がりや影響の仕方をある程度まで見ていきたいと思ったからでもある。北区南部に集積する機工街は、繊細な技術を発達させた軽機械、部品修理のまちであるし、北区にはなんといっても巨大な製紙資本である王子製紙があり、また歴史的にはいくつもの製紙会社を発展させてきた地域である。北区と足立区及び荒川区の関係は、産業資本による資源調達と取引関係の歴史的な展開からみれば、足立区・荒川区を中心に再生資源を回収・集積したものを、北区にある工場群が原材料として引き受け加工修理製造するという一般的な図式があてはまる。しかし地理的な広がりという点では、さまざまな交差が見られるし、産業上の集積という点でも、多段階の再生資源取扱業のうちどこまでを扱いどこから次の段階に引き渡すか、それぞれの段階の産業集団のどの部分がどの地域に集積していくかという問題が残る。時代の大きな流れのなかで進行する、このダイナミックな変動は地域の性格にこれまで大きな影響を及ぼしてきたに違いない。

また、高度経済成長期以降、東京の城北地区・城東地区の工業産業集積は、徐々にその外周部に移行していくプロセスをたどる。それは、東京大都市圏の拡大と人口集中、東京中心地域の情報産業化・ソフト化・サービス化の波と関連しながら進行していく。東京都における公害規制・工業立地規制と住宅地化・商業化の波が、零細・小工場の閉鎖・移転と、中規模・大規模工場への拡大・展開を促進させたため、埼玉県南部地域一帯はその大きな受け皿として成長した。東京城北地区・城東地区から、埼玉県南部にいたっての地域発展史をみていくと、こうした零細・中小工場群や技術技能的な職業群に関連する経済が地域社会に強い影響力をもち続けた様子がよくわかるのである。

これまで、東京都およびその周辺を舞台にしていくつかの地域調査を重ねてきたが、時代の流れのなかでみせるそれらの地域の多様性に常に驚かされてきた。それは、それぞれの地域がそれぞれの産業蓄積と住民の個性的な活動を通して、独特な地域の文脈をつくりあげてきたからであるが、同時にその時代時代における産業と政治のせめぎあいのなかで、ダイナミックな変貌を遂げそれを地域の襞のなかに取り入れてきたからに他ならない。そのうちでも、台東区北部から、墨田区、江戸川区、葛飾区を含めた城東地区、城北地区の地域の特徴は個性的である。同じ工業集積という点で比較しても品川区・大田区に代表される城南地区にみられる電気・機械加工技術などの発展と技術集積による産業地域の発展とは異質な性格をもつ。それが何によるかはさらに調査を蓄積させていく必要があるが、

今回の再生資源取扱業を基盤にした生活加工技術の展開と都市需要に柔軟に対応する低資本による雑多な産業集積という切り口は、それらを見ていくうえでのひとつの重要な視点となりうるだろうと思っている。

第2章 再生資源回収業者の変遷

2-1 はじめに

この章においては、東京において再生資源回収業が最も発展した足立区・荒川区を例にとり、再生資源回収業を純粋な経済活動として捉え、それがいかに成立し発展していったかを考察する。

再生資源回収業の歴史は古いが、その形態は明治末期から大正初期にかけての時期にある程度の完成したシステムが出来上がったといえよう。それは高度経済成長期を経て昭和40年代になるとドラスティックな変貌を遂げていく。いわば、昭和30年代までのシステムは、大量生産＝消費体制に至る以前の零細・小資本による市場形成が再生資源回収業においては充分有効であり、資源循環システムが実質的に市民生活に根付いてもいた時代の姿でもあったといえよう。そして、そのしくみが都市のなかで定着していく過程は、都市管理の厳しい規制や統制への適応過程でもあり、また激しい景気変動の波のなかでその経済圧力に耐えながら零細・小資本業者が柔軟に対応し、かつ産業技術形成していく過程でもあったといえよう。この章ではその一つの完成形を示すまで、つまり昭和40年代までの再生資源回収業の実態を見ていく。

2-1-2 再生資源回収業の前史と原型

再生資源回収業の成立については、古くは平安時代にさかのぼるとされるが、ここではそれらの資料の概観を再録しながら、大体の原型ができる大正初期までの再生資源業の状況を描いておきたい。

(1) 古紙回収業者

古紙に関して言えば、仁和二年(886年)宇多天皇の時代に、既に再生資源を原料として紙の再生がおこなわれていたことが明らかにされている、資源が少ない日本にとって、限りある資源をできる限り再生し、循環させようとするのは必然であった。しかしこの時代はまだ紙自体が貴族しか使えない高級品、古紙再生が庶民の生活習慣に溶け込むようになつたのは江戸時代のことである(東資協、1999:13)。

江戸時代における浅草紙は、すでに寛文(1661～73年)延宝の頃から浅草周辺で製せられていたらしく、カミスギ町なる名称は享保年間(1684～88年)に早くも見えるが今の田原町に続く辺りが発祥地で、それが漸次今戸、山谷の方面に及んだと言われている。元禄時代(1688～1704年)の作『江戸真砂六十帖』には、日本橋馬喰町において紙販売業を営む紙屋五兵衛が浅草紙と称してくず紙を漉いた下等の塵紙を売り始め、非常に繁昌したとの記録がある(東資協、1999:13)。

江戸時代を通じて浅草、山谷方面はもっとも広く紙漉が行われ、かつ同地から産する紙が特に古紙使用の漉き返し紙、いわゆる浅草紙として価格の低廉によって広く知られてもいた（東資協、1999：13）。

しかし間もなく、徳川吉宗の享保の改革（1716～45年）とともに、屑物その他の取締りは厳しくなり、享保八年（1723年）古鉄買に焼印札（鑑札）が渡されている。また更にこの年、質屋、古着屋等の人別帳を提出するよう命令し、組合設置を指示したと記録されている。その対象は質屋、古着屋の他に古着買、小道具屋並びに唐物質屋、古鉄店売並びに古鉄、古道具屋であった。

慶応から明治初年にかけて、江戸は頻頻と大火に見舞われ、全国的には連年の大凶作で、農民の暴動や都市での打ち壊しが相次ぎ、土地を離れた農民や貧民が都市に集中流入し、貧民街（スラム）を形成した。やはり江戸時代の当時から、再生資源のその低廉さ、使用済みのものを扱うその性質上、貧民街に再生資源回収業が成立することが多かったようである（東資協、1999：16）。

明治初期から中期にかけては、建場業に関する記録、文献等はほとんどないが、浅草紙の産地の周辺や、紙屑買いの多くが居住するスラム街の周辺にその多くが営業しており、営業内容は江戸から引き継いだ古道具、古着、古金、紙屑、ボロ等が主力の何でも屋的なものであった。しかしその後、明治末期から大正初期ごろと推測されるが、收拾人からも買出人からも買う兼営のものから、バタ建場（收拾人）と町建場（買出人からの買い入れを主とするもの）にはっきり分かれるようになった。

明治17年（1884年）6月に開設された上野駅は、貧しい東北の農民たちを都市に流入させる役目を果たし、駅周辺、上野公園不忍池付近、浅草等の繁華街は、おびただしく廃棄される紙屑、ボロ等の一大供給源であり、浅草、下谷には屑買い、屑拾いが定着し、古物商、建場が林立した。これらの屑紙を原料として加工する漉き返し紙の製紙工場と原料問屋は、田原町、今戸橋、三ノ輪付近に進出し、産出した再生品は江戸時代に続いて浅草紙として東京名物の一つに数えられた。

明治後期になると、近代産業は造船、紡績、鉄鋼と急激に発展した。明治25年（1892年）頃には、各種工業の発達とともに再生資源の種類も多くなり、業にたずさわるものも自然と増加し、店舗も浅草の地から隣接地の下谷区入谷町、竜泉寺、万年町方面にまで及んだ。

（２）故繊維業界

江戸時代には、漉き返し紙が大量に消費されるようになり、その原料として古紙は盛んに売買されていた。しかし、同じ屑物でも故繊維（使用済みの衣類や布類《ボロ》、縫製工場から出る裁断屑《くず》）の回収を生業とする人々が現れるのは明治以降のことであった。

故繊維の需要拡大

明治の幕開けとともに始まった日本の産業革命は、「富国強兵」・「殖産興業」をスローガ

ンに技術革新と人海戦術を奨励した。この産業革命をリードしたのは繊維工業であり、日本は国内繊維製品の輸出を積極的に行い、外貨を獲得していった。

ここからは、故繊維業界の形成にいたるまでの、繊維工業における故繊維の需要の発生とその拡大の過程を見ていく。注目すべきは故繊維の最初の需要先であった製紙工場と、繊維業界における毛織物の需要の増加、そして綿紡績技術の発展である。

製紙工業においては、明治政府による諸制度の改革と西欧文化の到来により、紙の需要が官民の間で増加したことで故繊維の需要が発生した。これによって洋紙の大量生産が急務となり、1873（明治 8）年、東京府下・王子村に洋紙工場が設立されると、その原料として主にボロ（くずが使用されたという記述もある）が使用されたのである。

羊毛工業の本格的な発展が見られたのは、1895 - 1896（明治 27 - 28）年の日清戦争と、1905 - 1906（明治 37 - 38）年の日露戦争によって国内に軍需景気がもたらされた頃であった。そもそも洋装が普及し始めたのは、1871（明治 3）年、陸海軍の制服に洋服が採用されてからで、1872（明治 4）年には巡査の制服、1873（明治 5）年には郵便夫・鉄道員の制服、さらにそれを前後して定められた一般官吏の洋服着用が需要を拡大させた。また、民間でもこの頃から洋装化が普及し始めていた。そして羊毛工業は、日清・日露戦争による軍需景気と、1897（明治 29）年の羊毛の輸入税撤廃、毛製品に対する輸入税の増加、さらに一般における毛織物の需要増加の影響を受け、大躍進を遂げた。その結果、毛織物の原料である故繊維の需要が作り出されたのである。

綿紡績業においては、綿紡績機の技術革新が生産力を強める上で大きな役割を果たしたと言える。1876（明治 8）年、長野県の僧・臥雲辰致が独自に綿紡績機を発明したことにより、従来の手廻し糸紡績車による紡績に比べて生産力が向上した。大量生産が可能となると、国産の綿花を用いた従来の紡績業に限界が生じ、その結果少量ではあったがボロを反毛（元の綿状に戻すこと）し原料として使用するようになった。さらに、1913（大正 2）年、鈴木三次郎等が廻切機（反毛機の原型）を改良し、くずや小破布も原料として使用できるようになり、故繊維の需要はさらに広がっていったのである。

このように、製紙工業、羊毛工業、綿紡績業における故繊維の需要の発生が、故繊維を専門とする回収業者を増加させ、その数は明治初期から徐々に増え始めた。そして、大正時代には需要先がさらに拡大され、その結果として故繊維業界が成立したと言える。拡大された需要とは、第一次世界大戦による毛織物の拡大に加え、大正初期にボロを原料とするウエス（機械拭布）の輸出が開始されたこと、また日露戦争の勝利による青島への中古衣料輸出開始であった。

明治における軍需景気と産業革命が、故繊維を専門として扱う業者を生み出し、故繊維の需要は徐々に拡大され、業界を形成していった。その需要の広がりとは図 2 - 1 - 1 の明治時代における故繊維の用途と、図 2 - 1 - 2 の大正時代における故繊維の用途からわかるだろう。

2 - 1 - 3 再生資源回収の拠点 建場と回収の担い手

この節では、流通ルートの中でも回収人・建場にフォーカスを当て、その社会的役割、システム、生活スタイルを軸にその様態を描き出していく。再生資源回収業の中で、建場は資源のターミナルとして非常に重要な役割を果たしていた。また、その一方、商品が全て清潔なものであるとは言えないため、比較的社会的下層の人々（失業者など）がそれに従事する傾向にあり、そういった意味で失業者のプールの役割もあった。この節においては、そういった建場という空間、事業の特殊性を既存の文献（『東京バタヤ社会の研究』など）を引用しながら、その状況の一端を理解していくことを主眼とする。それらのすべてが、適切な分析であるか否かは議論の余地があるが、この領域の文献蓄積が必ずしも多くなく一般に入手し難いという事情から、ここで掲載しておく。

ここでは、建場というシステムが完全に出来上がった昭和 30 年代のものをモデルとして、その社会システムを描写してみる。

（１）業務内容

まず、建場というところが何をする役割であったのかということ、用語も確認しながら見ていきたい。

町の中に捨てられている屑を拾い集める人たちを拾い屋といい、家々を回って買い集める人を買出人という。拾い屋は拾った屑をバタ建場、買い子は買った屑を町建場に持って行く。バタ建場は拾い屋からの買い入れを主とする建場、町建場は買い子からの買い入れを主とする建場である。両者の違いは取引先の違いだけでなく、町建場は公認業者として政府からの恩恵を受けやすく、バタ建場は非公認業者として弾圧を受けやすいという、特徴がある。仕事内容が殆ど同じであるにもかかわらず、政府・周囲からの差別があるので、両者の関係は決してよくない。

建場の仕事内容であるが、建場は拾い屋・買い子より屑やボロ、紙、ヒカリモノなどをおおまかに分類して買い上げる。建場にはおやじ（主人＝経営者）と二、三人に若衆（使用人）がいる。彼等は家族である場合もあり、そうでない場合もある。建場では買った屑をさらに細かく分類する。これは分類が徹底すればする程値が良くなるからである。分け終わった屑のうち紙とボロは約三尺立方の木の枠の中に詰め込み、足で踏んで四角に固め、枠を外して縄をかけておく。これを「角」と呼んでいる。

また、建場は拾い屋・買い子の住居的な役割もある。建場のおやじは四、五世帯から一〇数世帯を収容できる長屋を所有しており、そこに専属の拾い人・買い屋を囲っている。

角がいくつたまると、問屋にリヤカー、または三輪オートバイ、時にはトラックなどで運んでいく。また鉄屑、ヒカリモノ、瓶、ゴム等もいくらか溜まると運ばれる。これらの運送費は仕切屋が持つ場合が多い。小資本の問屋では分類は細かくせず選分を業とする人の所に持って行く。問屋は紙問屋、鉄屑問屋、ボロ問屋等に分かれ、それぞれ専門に屑を買うところである。これら専門店ではさらに細かく分類して貯めておく。そして半ば顧客になっている再製工場の出先機関に売る。この出先機関は問屋とか納入人とか呼ばれ再製

工場と結びついたブローカーであったり直接工場の納品係であったりする。

このようにして、屑は再製工場から再び一般市場に現われ、その一部は再び拾い人・買い子が持って行く（以上、東京パタヤ社会の研究：79～80 参照）。

（２）建場の社会的役割

失業者のプール

再生資源回収業はその扱うものがあまり清潔では無い点、始めるのに特に大袈裟な技術は必要ない点、多少の障害があっても業務をこなすことができる点、再生資源が多く集まればその分建場としては儲かるため抱える收拾人はある程度いくらでもいてもいい点で、失業者のプールの役割を果たしていた。実際、昭和初期の経済不況の折には、急増した買出入、收拾人のために建場業界は活況を呈したようである。

また、江戸時代の記述にも、「ゴミの不法投棄に悩んだ奉行所が、享保 19 年（1734 年）“浮芥常浚組合”というグループに堀割のゴミを浚う仕事を無償でやらせ、その代わりにゴミの利権を獲得させた」という「收拾人＝一般的職業」を思わせる記述がある。その一方で、「文政 8 年（1825 年）作『今様職人尽歌合せ』には、紙屑買（買出入）の図があり、遠山佐衛門尉が江戸町奉行時代に無宿者、浮浪者或いは軽微な罪を犯した者に対して、竹箆と竹鉋とを与えて、紙屑拾いを業とすることを許し、一種の職業として彼らを更生させたという巷談もある。」とある。やはり江戸時代より、浮浪者・失業者を更生するための職業、という傾向はあったようである。

昭和 27～30 年の調査「收拾人になった理由」

「失業者のプール」としての建場の役割は、昭和 27 年～30 年にかけて書かれた「收拾人になった理由」の調査を見ても明らかと言えよう。戦前においては、景気も良かった上に再生資源の需要も戦後ほどでは無かったので、精神的な欠陥があったかきわめて怠惰でなければ收拾人にはならないという傾向があったようだ。だが、戦後になるとそれはがらりと様相を変える。

收拾人になる事情について K 大学の理財科を卒業し昭和 4、5 年頃からすでにパタヤに入ったという年の頃 50 歳近い男性はこう語る。

「何といっても失業ですよ。失業者が全体の六割を占めているでしょう。もっとも失業しやすくこの道へ来る人はありません」といってその経過を次のように説明していた。職を失った人は、始め諸諸方々を歩き、適した仕事を探す。しかし、多くが見つかる事ができず、また、あったとしても断られたりする。そこで職安にも行くが、だんだん金が無くなり、食わせてもらえる職を探すようになる。こうなるまでには親兄弟親戚に見捨てられたか“援助を乞うのが嫌だ”（恐らく、お互いに最早助け合えなくなっているのではないだろうか）という事になっている。こうなると、もはや正常な方法で正常な職につく余裕はなくなってくる。行き先は半封建的な労働制度をもつ暗い谷底である“口入屋を訪れ”“たちんぼう”をする、ところがここでも体の丈夫な者、劣悪な条件下でも重労働に耐える者が採用される。体が弱い者、身体の一部に障害のある者、筋肉労働に経験のない者は、そこ

で收拾人、さもなくば乞食や浮浪者しか選択肢が無くなるのである（星野・野中 1973、126～128）。

戦前戦後を通じて、建場の世界に足を踏み入れる最も大きな理由は失業であると考えられる。しかし、戦後は何といても、戦災による住居の喪失が直接的原因であり、それと関連して軍需工場の閉鎖、軍隊の解散などによる失業、インフレーションによる経済生活の混乱が挙げられる。昭和35年に取られた統計でも（図2-1-3）「前職を辞めた主な理由」は「戦災のため」（24.7%）「事業の不振・失敗」（19.1%）「職業が不安定なので」（5.6%）「勤務先閉鎖のため」（3.3%）「解雇」（2.2%）と、概ね類似している。無論收拾人を選んだ理由にはネガティブな理由だけではなく「金をためるため」「気が楽だから」「体力に応じた仕事ができるため」といった理由もある。（図2-1-4）だが、ほとんどは失業により他の選択肢が乞食や浮浪者しか無かったからであり、收拾人は時代に必要な、失業者が最後にいきつく職業だったと言える（磯村・奥田・石川・竹中 1960、13～14）。

再生資源物流のターミナル

建場には古紙、古布、瓶、金属をはじめとし、電球、ゴム屑、アワビの貝殻、グラインダーのかけら、人毛等、ありとあらゆるものが集まり、そこから納入や問屋が商売品を抜き取っていく、言わば物流ターミナル的役割を果たしていた。特に足立区本木町においては、建場街のある一角には家内工業（内職）の形をとり、紙漉、草履、雑布の企業が隣接し、一つの地域社会を形成していた（星野・野中 1973、87）。

（3）建場での生活

施設

建場は一つの企業である。小さな「資本家」である。

建場は20坪前後の広場をもっている。ここは收拾人達が拾ってきた屑を買い上げるために大まかに分類する場所である。そこには農村にある草刈籠（背負籠）のようなものから底の浅いざるのようなものまで、大小の籠が備え付けられてある。ここで收拾人が分類をよくすれば高く買ってもらえるが、いいかげんでは混みとして安く買われる。真面目な人や金を貯めて商売を始めようと思っている人たちはよく分類するが、多くはそうではない。この広場の一角に倉庫と呼ぶにはお粗末過ぎる小屋が建っている。これは屑をためておいたり、また、角をつくったりする場所である。この入り口には大きな台秤が置いてある。

この広場と小屋とを囲んで塀がめぐらされている。この囲みの中を普通広い意味で建場と呼んでおり、バタヤ経済の中心になるところである。戦前建場は14坪以上、トタン塀で囲み、仕切小屋もトタン屋根をふき、床は一尺五寸の高さに煉瓦を積み上げセメントで固め、入口には高さ二尺三寸のトタンでくるんだネズミガエシをつけて置くことが規定されていたが戦後はほとんど守られていない。仕切場の構内、またはそれと隣接して経営者建場のおやじの家がある。

建場で最も大切な仕事 屑を仕切る仕事、目方を計る は主におやじの仕事である。そ

の他選分、角作りには家族 主に細君か長男 が手伝うこともあり、給料を支払って二、三人の使用人を雇っている所もある（星野・野中 1973、88～89）。

車

車、大八車に箱を乗せたバタヤの車 収拾人の最も重要な生産手段である はおやじの所有である。街で出会う収拾人の車には建場のそれであることを示す屋号住所氏名が記入されているのを見ることができる。この借用料は一日十円から十五円である。この中には、原価償却費、修理代及び部屋代が入っている。もちろんごく少数であるが、収拾人が自分で車屋から中古品を買って使っている場合もある。この場合償却は半年を必要とし、修理代は自分持ちになる。また、車の中古品は 1,500 円、新品は 5,000 だったという。（いずれも 28 年の価格）（星野・野中 1973、89 参照）。

宿舎

建場のおやじはまた、収拾人の宿舎を持っている。これは四、五世帯から十数世帯を収容できる長屋で、部屋と呼ばれている。部屋の基本的な形は図 2 - 1 - 5 を参照してほしい。広さ二坪、人の寝起きするのはそのうち三畳分で、破れた真っ黒なゴザが敷かれてあり、まれに凹凸した座り心地の悪い畳がある所もある。家具はほとんどなく、タンス、戸棚、鏡台などがあることもあるが、多くはふとんが隅に丸めてあるきりだ。残り半坪が土間になっていてここで炊事をする。といっても鍋の一つか二つが置いてあるだけで、コンロや水を汲むバケツがあったり無かったりである。この土間が部屋の玄関であり勝手口であり台所である。

そしてこの入り口は大人がやっと通れる位の高さである。土間の上に中吊りの三尺四方の押入がついた部屋もある。夜具や衣類その他を入れられるようになっている。天井がないのが普通で梁がむき出しになっており、衣類が掛けてあったり、干してあったりする。隣室との境は壁は無く隙間があるので、紙を張っているが、話し声は勿論、物音も殆ど聞こえてしまう。この境の板壁の上に、二室で一つの割で薄暗い室灯がともされている。もっとも希望によって電灯代さえ払えば一室一灯を付けてもらえる。入り口の反対側に縦に三尺横四尺位の窓が一つあるが、やっと明るくなる位で、ひどい所は昼も電灯をつけている。畳数と電灯については（図 2 - 1 - 6、図 2 - 1 - 7）の如くである。

部屋は人を収容するためにつくられてあるのではあるが決して入って来る人達の条件を考えてはいない。というのは七、八人という大人数の家族が三畳一間に住んでいることもあるし、また赤の他人の独身者が建場の都合によって二人も三人も同居していることもある。

もっとも金を貯めたり、板切れを拾ってきて半坪ぐらい付け足し、部屋を四畳にしているものもある。また戦時中、収拾人が少なくなった頃、大所帯の人達が壁を抜いて六畳一間にした所もある。逆に四畳の部屋をつくり半分にして二畳（これは建築法、火災防護法に違反するという）として独身者を住まわせたこともあった。こんなわけだから不思議な

ことにどんな時でも部屋は“空”いている。またおやじは権威を持って空けることができる。たとえば、自分が一日の仕事を終えて部屋に帰ってみたら知らない新人が住んでいた、ということもあるそうだ。

この部屋が四～五部屋、時には十幾部屋が連なって一つの長屋を構成する。さらにこの長屋が小さな建場でも三つ四つ、大きな所では十幾棟かを持っている。長屋は軒が低く、各棟が軒をくっつけるようにして並んでおり、間は一間とは離れていない。日光が部屋の中に差し込むことは少ない。建場はまた、部屋の住人に蒲団やかや（ここでは贅沢品）を貸す。收拾人の調度は、タンス、鏡台、火鉢などである（星野・野中 1973、89～93）。

收拾人の労働スタイル

收拾人にとって、一番大事なのが何がどこから出てくるのかきちんと把握しておくことである。何が出てくるのか、屑鉄がでるのか、綿屑が出るのか、キリコか、あるいは新聞屑か、ボール紙か、包装紙か、大ボロか、小ボロか、そしてそれらはどんな形で出てくるか、それをつかまねばならない。地域によっても出るものが違うのである。さらに、何時頃行けば効果的か、たとえばある工場の掃除の時間は何時か、またある事務所の掃きだす時間は何時かなどと、ゴミの出る時間も知り、その直後に行くことが望ましいわけである。これらの事をよく知った上で回る順序、拾い方、その速さなどが決まってくる。なお、都の清掃課の車が何時に巡回してくるかを知っていたほうがよい。この他、その日の天気の具合や、あまり無理をすれば続かない労働であるから自分の体力の限界も考慮しなければならない。これらの事柄にまして大切なのは、現在何が最も値が良いものになっているかを知っていることであり、ちょうど、建場が絶えず景気の変動に留意せねばならないのと同じであり、将来の予測までは必要としないが、現実には今はどうであるかと十分知ってなくてはならない。分かりきった理屈だが金物の景気のよい時は工場地帯となるわけだ。このようにして職場は決められている。最近では屑の出も悪くなっているし、競争相手も多くなっており、その上、屑の値が下がってきているから大量に集めなくてはならなくなっている。それだからただ拾っているだけでは駄目で、上手なものは得意先をつかんでいる。すなわち会社や工場に直接渡りをつけ毎日の屑を自分にだけ払い下げてもらうようにしたり、大掃除を手伝ってその礼として屑を全部もらう方法をとっている者が多くなっている。

こんなわけで一つの職場を開拓するには、そこからより多くを拾うためには、相当な努力を必要とするわけで、時には分布図や同業組合の名簿など これらは彼等が拾っているうちに出て来るものだが を見て研究することも必要になって来るという。なお、收拾人の一人のよれば、毎晩数人が集まって懇談して作戦を練っているグループもあるそうである。勿論、全ての收拾人がこれらの条件について考えているのではなく、ある人はこのうち幾つかの条件について考えるだろうし、また、いくらかは全部の条件を考えるかもしれない。ところでやっと開拓した職場に競争者が現れた場合はどうなるか。この時は別に縄張りがあるわけではなく、自分の考えに基づいて開いた職場は自分しか知らないのだ

から、やり方、回り方などを全部変えて新しい相手に「ここはダメだ、誰がいる」と思わせなければならない。さもないと失敗し奪われてしまう。奪われるといっても結果的にそうなっていくのだから、そこでことさらに喧嘩が行われることもないようである。一度職場が決まると彼等の収入は固定し、生活も安定してくるのだからそこには窃盗などの事故はなくなる。盗みをすると決して収拾人にはプラスにならず、二度とその場に顔を出すことが出来なくなり、職場を放棄し生活を不安定なものとしていくマイナスの面が多くなる。

次に朝早く出かけることであるが、普通どこの会社官庁でも掃除は夕方仕事が終わってからだし、そうでなくとも朝始業前にはする。それを競争相手がいつ現れるのかわからないのだが、誰も行かないうちにといって真夜中に拾うのは怖いし、パトロール巡査に疑われるし、第一身が持たないから明け方に拾う事になる。しかも、朝はとてつもない拾い物にぶつかる事がある。それは、前夜の酔客が落とした時計や現金、万年筆、カバンなどだ。これが彼らの早起きの一番の余得でもあるが、言わば行きずりの幸運である（以上、星野・野中 1973、98～100 から引用・抜粋）。

収拾人が拾う場所

これらの職場は具体的にはどの辺なのだろうか。これは秘密になっている。彼らが口にするのは嘘か、本当かはわからない。本当である場合でも大まかな事しかいっていない。次に挙げる 2-1-8 は赤堀氏、2-1-9 は中村氏の調査によるものだ。見るとまず多いのは、日本橋を中心とした中央の地域で官庁街、問屋、商店からの紙屑類、その間にある中小企業の工場、印刷製本や機会工業などからの紙屑、ヒカリモノなどを対象としており、ついで千住、向島、三河島、上野、浅草、日暮里などのいわばごく近い所の中小企業の工場や問屋街のヒカリもの、紙を中心としたところ、さらに赤羽、王子、十条といった北部の工業地域のヒカリものなどがある。南部は少なくなっている。しかし、この調査からだけでも、遠く千葉、船橋、中野、成増、浦和、粕壁方面まで彼等の行動範囲が広がっているのがわかり、注目すべきである。

ところで中央地域、北部などに出かけた場合は、片道三里位であるから、夕方五時の建場の仕切締切り時間に間に合うように、昼過ぎにはもう仕事を終えて帰り道につく。一日の仕事を一日のうちに終えてホッとするのだが、南部地区をはじめ、それより遠い所では日帰りでは歩く時間だけで仕事にならず、出かけた先で泊まることになる。これを、「青カン」と呼んでいる。青カンの場所は橋のタモトとか神社の境内だとか、はっきりしない。特に一定している事もないようである。ただ実際に寝るのは一般に車の中らしく、冬なら紙屑に埋まって、夏なら屑を全部外に出して、自分はその中に入る。勿論、材木やその他、適当な寝台が道端に提供されていればそこで眠る。

食事はどうするかというと、中には出かける時に米やソバを買い物籠、空缶、ざるに入れて車の下にぶら下げたり、風呂敷に包んでしばり付けていく。泊まろうとする付近でかまどを作り、拾った紙と板切れで飯をつくり、やはり拾った野菜や魚で副食をつくる者もいるが、多くは、その日拾ったもののうちで特に高く売れそうなものを都内の建場や鋼鉄

商人に持って行き、金に換え、食堂で米飯やうどんを食べ、酒を一杯ひっかけて済ませる。都内の建場はまた建場で、紙などのかさばるものより少量でも高く売れるものが多く集まる事を望んでいるから、割合高い値で喜んで買ってくれる。またどんな筋合いのものでも、自分の部屋の人間でないから後のたたりはそう心配せずにいられるわけである。というのは、仕切った品物が盗品だったような場合は、売ったのはこの部屋のものではありませんといえ警察の問題にはならないからだ。こんなわけで夜を過ごす青カンを二日、三日と続けることがある。しかしこの青カンは、彼らのおやじにとっては余り歓迎したことではない。というのは、拾い物のうち値の良いものが途中でバラされて食事に化けてしまうから、おやじの所のは荷の動かないものばかりが持ち込まれ、もうけが少なくなるからである（星野・野中 1973、100～104）。

労働時間・労働日数

それでは彼らの労働時間は、どのくらいになるのだろうか。これをはっきりいうことは不可能だし、また、はっきりいうことは無意味かもしれない。つまり出勤時刻も帰宅時刻も人によって、またその人自身もその日その日によって違うからである。違うことが彼等の労働の状態をルンペンプロレタリアとして特色づけているのである。だからたとえば、朝三時に出かけたが途中で雨が降ってきたので引き返したとか、あまり暑いので木陰で寝ていて、夕方涼しくなってから拾ったりしたため帰りが暗くなったとか、機能は朝三時に出かけて昼間帰りそれから建場で選別して夕方五時の仕切に間に合わせれば、たまたま掘出物があって金が沢山入ったので、今日は食事に困らないから、午前中寝て、昼頃ただなんとなく気が晴れないので車を引いて二、三時間近くを拾ってみたとか、四日間青カンが続けたので、後の三日はゴロゴロ寝ていたという具合である。だがしかし、敢えて平均なるものを出してみれば朝二・三時に起き、その日の昼頃帰るという日帰り組が普通の場合だから、一日十時間で、その半分を通勤時間に、残り五時間が実際に拾っている時間だと見当をつけることができよう。

では、月に何日位働きに出かけるのだろうか。働く日数は約二十日前後と推察される。建場は雨の降らない限り毎日拾いに出かけることを望んでいる。それは青カンの個所で説明した理由による。また、部屋でゴロゴロされていては、資本が全然回転せずもうからないからである。だが、毎日出てくれば目方をゴマかす回数も増えるというものだ。だから二、三日まとめるより日帰りを歓迎している。逆に言えば、収拾人には泊まり歩いた方が得なわけだ。しかし青カンは超重労働であり、これを続けていては体はもたない。事実、本木町では収拾人全体の九割以上が日帰りしている（星野・野中 1973、104～105）。

拾う量と額

このように働いてきていったいどの位拾ってくる事ができるのか。そしてそれはどの位の値になるのだろうか。車に一杯積むと五、六十貫になるという。このうちの大部分は紙である。ある建場は「紙七十貫、ガラス三貫、ボロ五貫を拾ってきたのが最高でした」

と語っていた。しかし、それだけの量にするには三、四日、下手をすると五日の青カンをしなくてはならず、額は 1,000 円以上になるが、その後二、三日休息せねば体がもたない。また、一方炭俵一杯の屑は二十円、バナナ籠では八十円にしかない。一般に車を引いての場合は、一日平均 200 円から 300 円、月 4,000 円から 6,000 円といったところである。

しかし、これも先ほどの労働時間と同じようにだいたいの数字であり、個々の人々について毎日正確に決まっているわけではない。最低 3,500 円～4,000 円から最高 12,000 円～15,000 円に及ぶ。これは、飯が喰えなくなるまで働きに出かけない人達がいる一方、いくら貯めて一旗あげたいという人達がいるためであろう。(図 2 - 1 - 10 参照)

逆にこの事は、ここではたった 3,000 円でも、独身なら生存することだけはなんとかするということの証明でもある。金を残しているものがあれば、盗みをしたのではないかと妬まれ誤解されることがある。

戦前月収との比較

收拾人の月収が 4,000 円～6,000 円であるとすれば、戦前はどうかだろう。図 2 - 1 - 11 を見ていただきたい。このとき、最低は 3 円、最高は 50 円であった。なお家族持ちは平均 20～25 円で、七～八割の者が一ヶ月 21～24 日稼働し、日収 83～95 銭を得ている。これらの数字を今の物価指数で表すと月収は平均 6,000～7,500 円であったことがわかる。わずかにこれだけの資料から、戦前、戦後の「生活」を比較するのは無理であろうけれども、少なくとも戦後のパタヤの生活が戦前と比べてよくなっているとは思えず、収入面から見てかなり悪化しているのではないかという想像はつくであろう。

2 - 2 - 2 流通ルート of 解説

この節では、完成された再生資源回収業のシステムと、その利潤を生み出す構造を分析する。再生資源回収業の流通ルートはこの節で詳述するが、主に建場に集められた再生資源が品目別に各業者の手を経て再生資源業者に送られるというルートをたどっていた。言わば建場は、物品のターミナル的役割を果たしており、全ての再生資源 紙、布から人毛、アワビの貝殻に至るまで は建場に集められていた。

再生資源回収業の歴史を紐解くと、明治の中頃から大正時代にかけて再生資源の再生産需要が高まったことで、再生資源回収業界は発展を遂げている。軍需景気の拡大、資本主義社会の発展に伴うゴミの発生量、並びに回収業者の増加によって、業界の専門化が進んだ。

この節では、章末に掲げる業界年史や聞き書きなどの既存の文献を主として手がかりにしながら、専門化した業界が完成・発展した昭和 30 年代のシステムをモデルとし、それを分析していくものとする。

(1) 古紙

収拾人～再製工場までの道筋

まず、次項にてより深く触れるが収拾人・買出人・建場の業務内容について触れておこう。街の中に捨てられている屑を拾い集める人たちを収拾人と言い、家々から買い集める人たちを買出人と言う。収集人は拾った屑を建場と呼ばれるところに持ってゆく。建場では収集人から屑やボロ、紙、ヒカリモノなどおおまかに分類して買い上げる。

建場にはおやじ（主人＝経営者）と二、三人の若衆（使用人）がいる。彼らは家族である場合もあり、また雇われている場合もある。建場は買った屑をさらに細かく分ける。これは分類が徹底すればするほど値が良くなるからである。そして、一定量がたまると問屋に運んでいく。小資本の問屋では分類を細かくせず、選分を業とする人の所に持っていく。

問屋は紙問屋、ボロ問屋等に分かれ、それぞれ専門に屑を買うところである。これら専門店ではさらに細かく分類して貯めておく。そして半ば顧客になっている再製工場の出先機関に売る。この出先機関は問屋とか納人とか呼ばれ再製工場と結びついたブローカーであったり直接工場の納品係であったりする。以上のような関係を図示すると、[図 2 - 2 - 12](#) ようになる。こうして屑は再製工場から再び一般市場に現れ、その一部は再び収拾人に拾われる。

収拾人～建場における利益構造

収拾人・建場の零細性についてもう少し詳しく考えてみよう。建場が問屋に屑を売る場合、その数量に一定以上という口約束がある。まず紙なら「角」になっていなくてはならない。鉄はトン単位で売買される。だから資本の少ない建場では収拾人・買出人から買い上げた屑を細分して、さまざまな角を作っていると、取引される単位の数量にまとまるまでに手持の資金がなくなり、収拾人から屑を買い上げることができなくなる。

このため問屋との間に選分を仕事とする企業が生まれてくる。屑は細かく分ければ分ける程再製した場合の出来が良くなるから、値も良くなり、逆に大まかな分類では安くしか売れない。だから建場が選分業者に渡す時は、はるかに安く買い叩かれる。これとは別に問屋と建場の間にはブローカーがいて、建場から取引単位に達しない少しの量でも買い上げる。ブローカーはそれだけでなく、取引の斡旋もしている。とくに終戦直後には建場が小資本でもできることから濫立したが、その後その数は少なくなっている。選分業者とブローカーとは時には兼営のものもある。

ところで資本を沢山持っている仕切屋は資本の回転をゆっくりできるから、選分もまた徹底して行うことができる。選分が良く行われれば問屋の買い上げ値も良くなるから、建場としての利潤は大きくなる。その結果さらに収拾人から買い上げる値も良くなるから、屑の集まる速度も速くなり量も多くなる。このようにして益々大きくなっていった建場は選分業を兼ねることがあり、小建場から屑を集めて自己のものと合わせて問屋に持っていくという形をとる。このようにしてある程度小建場の建場への隷属化が見られる。しかし建場自身もそれほど巨大な資本を持っているわけではなく、再製工場の経営合理化や、景気の変動の直接の影響を受ける。問屋の買い上げ値段や量に絶えず注意していなければな

らないのは大資本小資本とも同じである。不況の時再製会社が屑を買わないことがある。これを「買止め」と呼んでいる。戦前このためつぶれた建場、問屋があった。もっとも買止めが一月以上にわたることは、これまでなかった。それでもつぶれてしまうのだから、この経済は底が浅い。だから大小を問わず建場は絶えず「朝鮮戦争は終わりそうだから收拾人からの鉄の買入値を下げなければ……」「紙が上がりそうだから紙の値段を少し上げてやろう」などと考えていなければならない。こうした思惑はどの商売でもあることだが、それがあまりにも再製会社や問屋に隷属化し、ほとんど自主性を維持できず、自らの経済的な見通しを立てられない状態にある。

この事は問屋が建場に対して資本の貸付けを行っている事でも明らかである。たとえば收拾人からの買入金に欠乏した建場は、しばしば取引関係のある問屋から融資を受ける。それは前渡金の形をとるのだが、この結果は他の多くの場合と同様に、問屋にしばりつけられ、拘束されることになり、安く買い叩かれる。このためつぶれた建場もあった。だから、問屋は建場、建場は收拾人・買出人から、というふうに相当な搾取をやり、もうけを考えねばならぬことになる。実際には、收拾人自体が失業者のプールのような存在だし、相対的過剰人口は資本主義社会につきものであるから、この建場の儲けの維持は可能である。こうして、大資本小資本の建場はその地位命脈を保ち続けることが可能となる。

以上のように大小資本の若干の差はあるにしても、問屋の買付けの屑の単位の量と建場の資本の回転数との関係の中で、建場は問屋に隷属した形で存在して、收拾人は安全弁のような形になっている。

紙の利益構造

紙についてであるが、紙といっても非常に多くの種類に分けられる。本木町の建場が取引している紙問屋は40件近くある。この問屋に種類別にして集められた紙屑は、一つは日清製紙（千住）日本紙器（葛飾）高崎製紙（北千住＝ボール紙専門）静岡製紙（上質紙）大昭和製紙等その他大会社に納入の手を経て送られる。納入は大会社とタイアップし、選別した屑ストックを注文の会社に適宜納める仕事をしている。これら大会社に渡る屑の三割が静岡方面へ、残りが日清製紙などでとかわれているという。大会社はパルプの値が下がれば紙屑の混合率を減少することがあるから納入も楽ではない。だが本木町に集められる紙屑の多くはそれは全体の七割に達すると言われるが本木町外縁に梅田町を中心として広がっている手漉業者へ原料の一部として送られる。この手漉業者は浅草紙に類似したものを作っているが、現在は唐紙が多いと言う。また以前、新聞の屑は青森ヘリング袋用として送っていたがきわめて少量であった。（なお現在ヘリング袋は建場を経てるものは一つもない）

古紙産業の特性

古紙産業とは、他の再製資源業と比較してどのような特性を持つのだろうか？

歴史が古い

故繊維産業と同じく、古紙産業は江戸時代に起原をもつ。他の再製資源と比較してみても

も、空瓶再製、鉄屑再製が本格化したのが明治半ばである。その意味で古紙再製業はリサイクル産業の最もネイティブな原型と言える。それゆえ、典型的な上位下達産業精製工場の都合によって以下の建場や問屋が翻弄される、問屋以下にとっては不安定な産業であった。

再製の保存のし易さ

紙は軽く、濡らしさえしなければ塊に(角)して長期間保存しておくことも可能である。ただ、やはり濡らしてしまうと全くもって使えなくなってしまうので、広く、かつ屋根のついたヤードが必要となる。

加工の容易さ

古紙は江戸時代から農家の副業として江戸紙漉の原料として一定の需要があり、その意味で安定した職業ではあった。また、初期は和紙紙漉における需要がメインであったが、洋紙を木材パルプ・古紙を使って製造する技術が取り入れられるにつけ、古紙の需要は上がり、値段も上がるようになった。

(2) 故繊維

故繊維の流通ルート

故繊維の用途は明治から大正にかけて多様化し、その結果流通ルートは複雑化していった。図 2-2-13 では明治時代における故繊維の用途を見て、それぞれの需要先を把握することができる。これを図 2-2-14 の大正時代におけるそれと比較すると、毛織物、ならびに反毛原料としての需要が伸び、市場が拡大されていった様子が伺える。さらに、明治後期に起きた日清・日露戦争をきっかけに軍需工業が発展し、新しい需要先としてウエス、反毛、そして海外への中古衣料輸出へ出口が開かれたことがわかる。

図 2-2-14 を見ると、故繊維が回収されさまざまな業者を経て、最終的な需要先に流れていく様子が伺える。ここでそのさまざまな業種の業務内容について説明したい。故繊維は「ボロ」と「くず」で流通ルートが異なり、「ボロ」はウエス(工場で使う油拭布)や反毛原料として再生され、また中古衣料としても海外へ輸出される。「くず」は製紙原料や反毛原料として再生されていた。まず、ボロの流通ルートを見てみると、拾集人・買出人によって集められたボロは建場に集められた。建場は、古紙・ボロ・金属と雑多に集まるターミナル的存在である。したがって、次の業者に流す際には古紙・ボロ・金属と大まかに分けなければならない。建場で古紙や金属と分けられたボロは、選別業者に売られる。選別業者は、ボロを色、大きさ、素材別に分ける。分けられた布は、ボロ問屋へと売られていく。ボロ問屋は買ったボロを、ウエス加工業者、反毛業者、海外中古衣料の輸出を請け負う商社などに売る。例外として、ボロ問屋は仕入れたボロをウエス加工業者に外注し、再び手元に戻ってきたボロをウエスの需要先である工場などに売ることもあると考えられる。

次に「くず」の流通ルートを説明する。くずを集めるのは拾集人・買出人ではなく、裁落業者と呼ばれる人たちである。裁落業者は、くずの発生元である紡績工場、織布工場、

縫製工場などからくずを仕入れ、くず問屋に売る。くず問屋は、それらを製紙工場や反毛工場に卸す。これらの流通ルートは、多様な需要先が確保され故繊維業界が形成された、大正時代に完成されたと予測できるだろう。

故繊維の特性

前述のとおり故繊維を専門としていた回収業者の出現は明治以降であった。回収された故繊維の種類は、大正時代に入ると需要先の増加にともない多様化していった。

図 2 - 1 - 1 は明治時代における故繊維の種類と用途を表したものである。当時のボロの種類には、木綿ボロと古綿があることがわかる。さらに、図 2 - 1 - 2 で大正時代における故繊維の種類と用途を見てみると、木綿ボロ、麻ボロ、毛織ボロ、絹ボロ、化学繊維ボロ、古綿、糸屑とあり、故繊維の需要先が多様化している様子がわかる。家庭から回収されたこれらのボロは、選別業者によって色、素材、大きさ別に分けられる。故繊維の用途は多種多様であるため、収益の決定条件は需要者が握っており、この選別作業は重要な要素である。次に、図 2 - 2 - 14 で工場から回収されるくずの種類を見てみる。木綿裁断屑、メリヤス裁断屑、化学繊維裁断屑、毛糸・メリヤス裁断屑、輸入毛糸・メリヤス裁断屑、ラシヤ・セル裁断屑、輸入ラシヤ・セル裁断屑、糸屑があるとわかる。このように、大正時代に入ってから故繊維の種類は多様化し需要は確立され、業者の数も増えたことで、故繊維業界は形成されていった。

(3) 金属

金属の利益構造

次に金属である。一級、二級、級外、ナラシなどの区別があるが、多くは混みにして、ドラム缶、金属等の類と鋳物の類、その他の鉄屑の三種位に分けて問屋に送られ、ここからこれは江東の本所深川砂町附近の日本鋼管、川崎重工などの大製鉄所の集荷場へ、集荷場の従業員（買出人とも呼ばれている）の手によって送られる。以前は問屋からヒカリモノ屋と呼ばれる鋼鉄商（旧市内に多い）に売られ、そこから集荷場従業員の手に渡って送られていたが、現在はほとんどない。また、集荷場従業員が直接建場に来る事もあり、収拾人が直接鋼鉄商へ売りに行く場合もある。銅、砲金、真鍮、アルミニウム、鉛、バッテリー屑、亜鉛、ブリキ缶などは紙の場合と同じ性質の納入（二件ある）の手によって日暮里、本所方面の工場へ送られている。

金属の特性

保存が容易

古布・古紙は湿気を含むと商品としての価値が非常に低くなってしまいが、鉄ならば雨に濡れても商品として成り立つ。また、古紙・古布と違い、少量でも価値が高いため、比較的狭いヤード・また、屋根が無いヤードでも商いができる点はやはり良い。ただ、音を立てがちなので、住宅街の近辺にはヤードを立てられないという欠点がある。

分類の簡便性

古紙・古布であると、十数種類分類する項目があるが、金属ならばドラム缶、針金・鋳

物の類、その他の鉄類の三つで良い。このため、古紙・古布であると選分業者など仲介業者が入りがちなところを、建場 問屋 再製業者というシンプルな流れになっている。また、建場に直接再製業者のバイヤーが来たり、收拾人が直接再製業者が直接売りに来たりすることがある点も、金属の特性と言えよう。

2 - 3 景気変動と規制による影響

この節では、景気変動がいかに再生資源回収業界の市場を揺さぶり、業界を激しい生存競争にさらしていったかについて考察する。また、官憲による規則が業界に与えた影響、および社会における業界の社会的位置づけについても記述する。

明治より資本主義経済への一步を踏み出した日本は、「富国強兵」・「殖産興業」をモットーに、幾度となく戦争を繰り返す中その生産力を強めていった。このような状況をもとに、再生資源回収業は市場経済の波に乗り、盛衰を繰り返しながらも再生産需要に支えられ、飛躍的な発展を遂げた。しかしながら、社会における再生資源回収業界は、常に政府から抑圧をされる対象であったことに変わりはない。「景気変動」と「官憲による規制」という業界の生死を左右する二つの要因に注目し、江戸時代から昭和 30 年代にかけての再生資源回収業界の変遷を追っていく。

2 - 3 - 1 景気変動

(1) 江戸時代

前述のとおり江戸時代に入り、都市において漉返し紙の需要が増加した。資料によると、特に南足立郡・千住村では紙漉きが盛んに行われており、享保の頃（1716 - 1736）問屋組合をつくってからさらに生産が伸びている。また、浅草の田原町一体、東本願寺東門前通りなどでも漉返しが行われ、もとは農民の余業であった漉返し業が本業となっていった。その地域は紙漉町の名で知られ、貞享年間（1684 - 1688）の江戸絵図などにもその町名が記されていることから、江戸初期には漉返し紙が漉かれていたと推測される。（王子製紙 1973 : 60）

(2) 明治時代

明治の幕開けとともに日本は近代国家の道を歩みだし、「富国強兵」「殖産興業」「文明開化」が推進され、国内産業の強化、諸制度の改革、西欧文化の導入が積極的に行われた。資源に乏しい日本は原料を海外に依存せざるをえなかったが、再生資源を利用したことで国内生産が可能となった。

明治後期、日本は日清戦争（1894）、日露戦争（1904）と二つの対外戦争を経験し、これが国内に軍需景気をもたらすきっかけとなった。特に羊毛工業は、軍需拡大にともない軍用絨の需要が高まったこと、関税改正による羊毛輸入税の撤廃、毛織物の輸入税の引き上げ、民間の洋装化にともなう毛織物の流行などにより大発展を遂げた。さらに、この羊毛

工業の興隆がその原料たる裁落屑の需要の増加を促し、ボロ専門業者が誕生するに至った。そして、故繊維業界の形態らしきものが形成されたのである。

軍需景気による毛織物の再生産需要の増加が再生資源回収業、特に故繊維業界の飛躍へと導いた。そして、大正時代に入ると再生資源の需要はさらに拡大していく。

(3) 大正時代

明治末期から大正初期にかけて、日本は日清・日露戦争の軍需撃退により、一時的な不況に見舞われるものの、1914(大正3)年に勃発した第一次世界大戦を契機に、再び活気を取り戻した。戦争による軍需品の輸出が盛んとなり、それらの製造過程において原料である再生資源の需要はさらに増えた。

再資源回収業界において、羊毛工業の興隆のみならず、ボロ弾綿による紡績技術が可能になったことで紡績業におけるボロ需要が高まり、1924(大正13)年には、ウエスの海外輸出が開始された。また、明治末期から大正初期にかけて製紙工場新增設が行われ、繊維屑の需要拡大という結果になった。さらに、日清戦争の勝利が青島への中古衣料輸出の道を開き、再生資源の市場はますます広がっていったのである。特に、日清・日露戦争で勢いに乗った羊毛工業における製絨業は、ラシャの輸入増加によって一時生産過剰に陥るものの、第一次世界大戦によって大量発注を受けることとなった。モスリン業においても、原料であるトップを輸入から国内製造に切り替えた上、染色加工が機械化されたことにより、大量染色が可能となった。大正時代は、軍需品の輸出増加や再生資源の需要拡大にともない、日本の近代工業の基盤を作り上げた時代であった。しかし、大戦が終わると再び不況が訪れ、1923(大正12)年に起きた関東大震災は、日本の経済活動は一ヶ月にわたって休止せざるをえない。

(4) 昭和時代

昭和時代の初頭は、1928(昭和3)年に始まった金融混乱に始まり、5年間続いた不況の後、満州事変によってもたらされた軍需景気によって日本の産業経済は活況にわいた。しかし、1933(昭和8)年に入ると徐々に戦争の影がさすようになり、政府は1938(昭和13)年に「国家総動員法」を発令し、「物資統制」を行うなど徐々に市場へと介入していった。「価格停止令」による石炭の統制、製紙・製綿業界への配給禁止など、状況が深刻化していく。

軍事物資増大により政府が再生資源の回収に熱心となり、そのことが再生資源回収業者にとって重要なイメージ転換のきっかけをつくることになった。国家総動員法に基づく物資動員計画にともない商工省は全都道府県に「廃品回収懇話会」を設置した。廃品回収懇話会では、再生資源回収業者が国のために、抑圧され抵抗する立場から一転、国に奉仕する身となった。

2-3-2 官憲による規制

明治時代、景気変動の影響については華やかなニュースが続いた再生資源回収業界であ

る。しかし、業界特質として官憲からの規制を受けることは避けられないことであった。贓物故買や窃盗犯など防犯面からの取締に加え、特に衛生面での規制が明治後期から大正・昭和にかけて次第に強化されていった。長年このような規制を受けてきた業界であったが、1938（昭和 13）年の国家総動員法に基づく「廃品回収懇話会」が結成したことにより、業界の社会的位置付けは一転したのである。ここでは、江戸時代から続く再生資源回収業界に対する規制の変遷と、業界イメージの変化について記述する。

江戸時代、くず紙を用いた紙漉き業の興隆はまもなく規制の対象となり、1723（享保 8 年）年の取締令により古鉄買に鑑札が渡され、さらに質屋、古着屋等に人別帳の提出と組合の設置が命じられた。明治に入るとその規制はいっそう厳しいものとなり、1876（明治 9）年に、警視庁は「古着、古金類商売結社規則」を発令する。これは質屋、古物商（古道具、古銅鉄、古本、古紙、両替屋）などが各管轄内で同業組合を組織する時の規則で、屑物買出入は雑業鑑札と、古着・古道具類を扱う古物商としての古物鑑札、二つの鑑札の所持しなけりなかつた。そして、1899（明治 32）年、西日本でペストが発生したことにより同年政府は、防疫対策としてボロと古綿の輸入を禁止。翌年、東京市はネズミの駆除を目的として「汚物掃除法」「下水道法」を公布し、建場業者は大きな影響を与えた。明治時代の業界に対する規制の中でもとりわけ注目したいのは、1903（明治 36）年に東京府が街の衛生・美観を損ねるという理由から、浅草にいる屑物業者に対し、郡部への移転を命じた「屑物取扱場取締規則」(図 2 - 3 - 15)である。業者の移転場所は、府下日暮里町、千住元宿、牛田の三ヶ所が指定され、1907（明治 40）年から以後 10 年間に渡り、業者は移転していった。1914（大正 3）年、警視庁は「屑物営業取締規則」を発令し、屑物業者の営業における地域制限、距離制限、設備制限を制定し、さらに未消毒品の販売を禁止した。膨大な資金を要する蒸気消毒設備を持たない建場業者にとって、消毒の義務付けは大打撃であったが、建場業者は、東京市中及び郡部に建設された城南消毒所、城北消毒所、大貫消毒所の所属店舗として便宜上営業を許可された。1917（大正 6）年、警視庁は、1915（大正 4）年と 1917（大正 6）年の日暮里屑物問屋かにおけるペスト発生により、紙屑問屋の市内営業を禁止した。これらの防疫対策を目的とした規制により、日暮里地区のボロ業者が中心となり関東消毒所を設立した。そして、建場業者はこれに属することになり、この消毒所名義で営業を続けることになる。大正天皇崩御直後の 1927（昭和 2）年、防災計画に基づく近代都市作りを実現させるとして、警視庁は日暮里・三河島地区のバタ仕切業者に、荒川放水路以北への退去を命じた。1928（昭和 3）年には、足立区の本木地区に建場百数十件、収集人約 4000 人を収容する一大部落が形成されることになる。1933（昭和 8）年、警視庁が再び発令した「屑物営業取締規則」は、大正 3 年に発令された条例が改訂されたものであった。それは、旧令による消毒所名義の許可条件を改め、個々の建場業者及び屑物取扱業者が、消毒所に消毒を委託することによって許可を与えられることにしたものであった。

このように、特に明治時代から昭和にかけて多くの条例が発令され、再資源回収業者を

苦しめた。しかし、このような形で政府からの圧力は、第二次世界大戦時下にあった国内においては加えられなかった。1937（昭和12）年に国家総動員法に基づく物資動員計画が発動され、商工省の支持により各都道府県に「廃品回収懇話会」が結成された。これにより、再生資源回収業者は政府に抑圧され対抗する存在でなく、一時的に国に奉仕する身となった。

【参考文献】

- 荒川区民俗調査団 1997『日暮里の民俗』東京都荒川区教育委員会
- 江波戸昭 1989「第九章第一節 経済の地域的特色」『荒川区史』下巻 東京都荒川区
- 王子製紙株式会社他 1973『製紙業の100年 紙の文化と産業』王子製紙
- 岡崎の糸屋 2004/01/08 <http://www.mis.ne.jp/~nagata/tokubou.htm>
- 現代企業研究会 1963『王子製紙』明治書院
- 東京都資源回収事業協同組合二十年史編纂委員会 1970『東資協二十年史』資源新報社
- 豊田 薫 1989「第九章第二節 - 一 工業の盛衰」『荒川区史』下巻 東京都荒川区
- ナカノ株式会社 2003/10/18 <http://www.nakano-inter.co.jp/>
- 中野静夫・中野聰恭 1987『ボロのはなし ボロとくらしの物語百年史』リサイクル文化社
- 成田潔英・下田将美監修 1953『王子製紙社史 第一巻』王子製紙社史編纂所
- 野中乾・星野朗 1973『バタヤ社会の研究』蒼海出版
- 百年史編纂委員会 1981a『東京ウエイスト商工業協同組合百年史 - 再建三〇周年記念 - 上』東京ウエイスト商工業協同組合
- 百年史編纂委員会 1981b『東京ウエイスト商工業協同組合百年史 - 再建三〇周年記念 - 下』東京ウエイスト商工業協同組合
- 三矢誠 1981「再生資源卸売業の動向」『経済地理学年報第27巻第1号』

第 部 東京城東・城北地区の地域形成と再生資源業 調査の基本的分析枠組

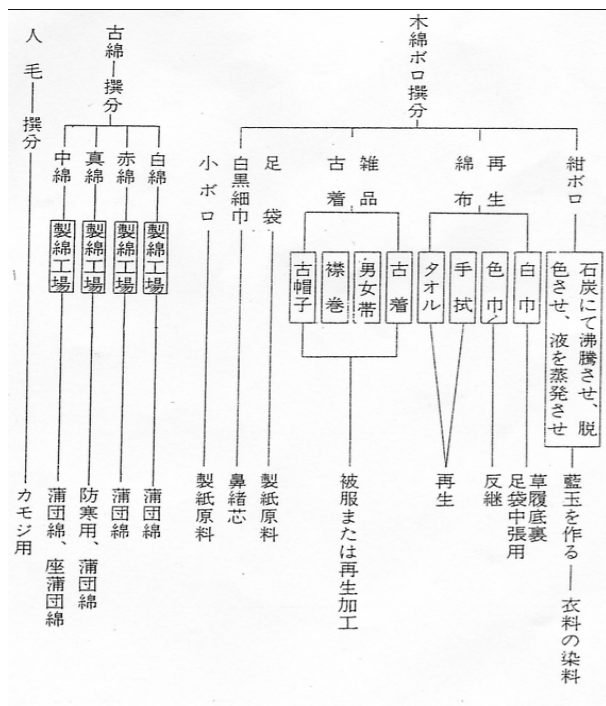


图 2-1-1

明治時代における故繊維の種類と用途 (東京ウエイスト商工業協同組合百年史:26)

第25表 拾い人の前職は何であったか …… (四) 中村氏の調査

④ (赤堀氏の調査)

職 種	解答数	職 種	解答数
工 員	27	飲食店勤務	5
人夫・工夫	25	買 屋	3
家内工業	11	ブローカー	2
農 業	8	大 工	2
運輸通信	7	不 定	8
引揚軍人	7	計	129
事 務 員	7		
商 業	16		

④ 中村氏の調査

工 員	24人	(足袋屋 帽子屋
日傭人夫	11	八百屋
商 人	25	豆腐屋
農 民	8	花 屋
鋳 夫	6	洗濯屋 など)
事 務 員	5	(トビ
引 揚 者	3	馬力
そ の 他	39	大工 運転手 左官 目立屋 鉤掛屋)
合 計	121	

④ 戦前 昭和15年の場合

職 別	人数	比率	職 別	人数	比率
自由労働者	166	30.10	事務労働者	25	4.52
工場労働者	42	7.60	雇 員	17	3.07
農 漁 民	78	14.03	自 由 業	7	1.28
鉱山労働者	2	0.30	雑 役	10	1.82
職 人	63	11.40	就職した事のない人 及び 不詳なるもの	26	4.72
士 建 職 人	30	5.42			
商 人	63	11.40	合 計	533	100
交通労働者	24	4.34	{ 自由労働者が多く、工場労働者が少ない } ことが一つの特徴といえる		

図 2 - 1 - 3 収拾人の前職は何であったか

資源出所：『バタヤ社会の研究』P133 より引用。

㊤ 戦前 昭和15年の状態 (東京市厚生調査)

北海道・東北	13.5%
関 東	58.1%
その他の地方	28.4%

㊦ 昭和15年の関東の内訳 (東京出身が約半数の点に注意)

茨 城	39人	千 葉	24	神奈川	15
栃 木	29	東 京	155		
群 馬	23	埼 玉	41	合 計	326

図 2 - 1 - 4

資料出所：『バタヤ社会の研究』P135 より引用。

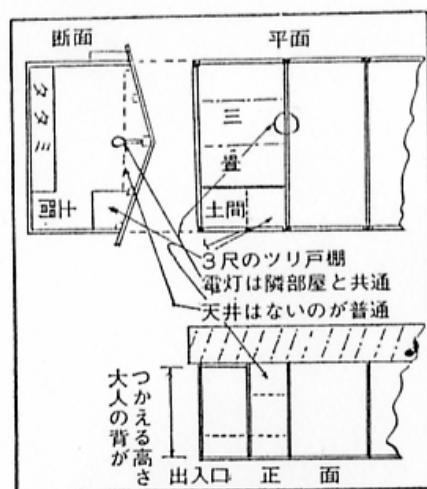


図 2 - 1 - 5

資料出所：『バタヤ社会の研究』P89 より引用。

第12表 部屋の畳数は3畳一間が多い

畳 数	1	2	2.5	3	3.5	4	4.5	5	6	6.5	8	12	計
実 数	独身	1	11	0	20	0	1	0	0	1	0	0	34
	夫婦	0	15	2	60	1	4	9	1	7	1	1	101
	計	1	26	2	80	1	5	9	1	8	1	1	135

(昭和28年赤堀氏調査)

第13表 電灯は一部屋にいくつついているか

電灯数(コ)	0.25	0.5	1	答ナシ	計
部屋数(戸)	9	63	59	4	135
割合(%)	6.6	46.6	43.6	2.3	100

図2 - 1 - 6・7

資料出所：『バタヤ社会の研究』P90,91 より引用。

第16表 どこまで出かけるか (赤堀氏の調査)

日本橋 22	神田 10	本郷 9	小石川 2	池袋 7	王子・赤羽 十条 10	板橋 志村 6	大塚 1	川口 3
-----------	----------	---------	----------	---------	-------------------	---------------	---------	---------

北千住 15	向島 6	上野 3	三河島 4	浅草 2	尾久 2	田端 日暮里 2	本所 1	亀有 1
-----------	---------	---------	----------	---------	---------	----------------	---------	---------

堀切 小岩 1	目黒 五反田 3	新宿 2	品川 2	目黒 2	中野 2	高田 馬場 1	渋谷 1	芝 1
---------------	----------------	---------	---------	---------	---------	---------------	---------	--------

市川 1	船橋 1	不定 7	無答 3	計(人) 131
---------	---------	---------	---------	-------------

(その他日雇人夫に2人、仕切場に2人でている)

図2 - 1 - 8

資料出所：『バタヤ社会の研究』P101 より引用。

第17表 どこまで出かけるか（中村氏の調査）

日本橋 20	神田 8	本郷 7	京橋 1	水道橋 1	飯田橋 1	芝田村町 1	銀座 1	神明町 1
-----------	---------	---------	---------	----------	----------	-----------	---------	----------

神楽坂 1	動坂 1	小石川 1	池袋 7	赤羽 6	王子 5	板橋 5	川口 2	十条 2
----------	---------	----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

下十条 1	志村 1	大塚 1	巣鴨 1	上板橋 1	成増 1	埼玉 1	千住 10	向島 6
----------	---------	---------	---------	----------	---------	---------	----------	---------

北千住 4	三河島 4	上野 3	浅草 2	日暮里 2	亀有 1	西新井 1	田端 1	渋谷 1
----------	----------	---------	---------	----------	---------	----------	---------	---------

梅島 1	尾久 1	南千住 1	五反田 3	早稲田 2	品川 2	中野 2	目黒 1	高田馬場 1	船橋 1	市川 1
---------	---------	----------	----------	----------	---------	---------	---------	-----------	---------	---------

（地名の下は数字は解答者数）

図 2 - 1 - 9

資料出所：『バタヤ社会の研究』P102 より引用。

第18表 拾い屋の日収 ① 赤堀氏の調査（生活扶助受否者別） 昭和28年8月現在

日収金額 (円)	50	80	110	120	130	150	200	230	240	250	280	300	350	400	500	700	1,000	計
生活扶助 受	0	1	1	0	1	3	10	1	1	3	1	4	0	0	0	2	0	28
否	1	1	3	1	1	14	22	4	0	16	2	18	3	11	2	0	1	100
計	1	2	4	1	2	17	32	5	1	19	3	22	3	11	2	2	1	128

（平均253円）

② 中村氏の調査

円	50	80	100	120	130	150	200	230	243	250	270	280	300	320	350	400	500	700	1,000
人数	1	2	4	1	1	16	35	5	1	20	1	1	20	1	5	11	3	1	1

図 2 - 1 - 1 0

資料出所：『バタヤ社会の研究』P106 より引用。

第19表 昭和15年における拾い屋の月収

収 入	5 円以下	5 ～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～45	45 以上
実 数	3	21	92	183	124	30	43	15	19	1
%	0.9	3.7	16.4	32.6	22.1	4.2	7.7	2.7	3.4	0.3

不 明	計
30	561
4.2	100

図 2 - 1 - 1 1

資料出所：『バタヤ社会の研究』P108 より引用。

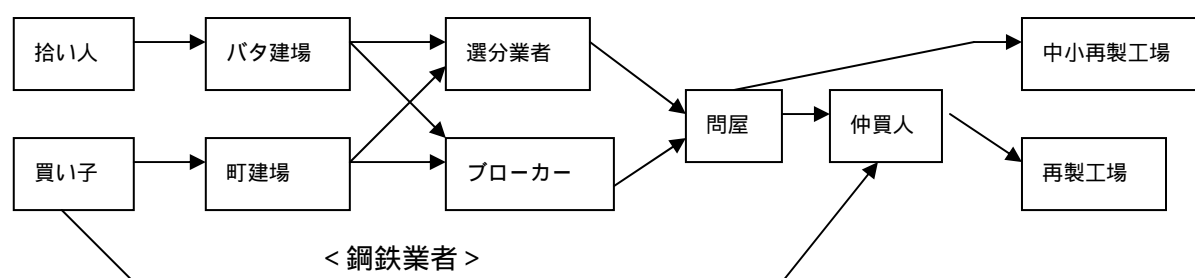


図 2 - 2 - 1 2 収拾人・買出人～再製工場にかけての流通経路

資料出所：『バタヤ社会の研究』P79 より引用。

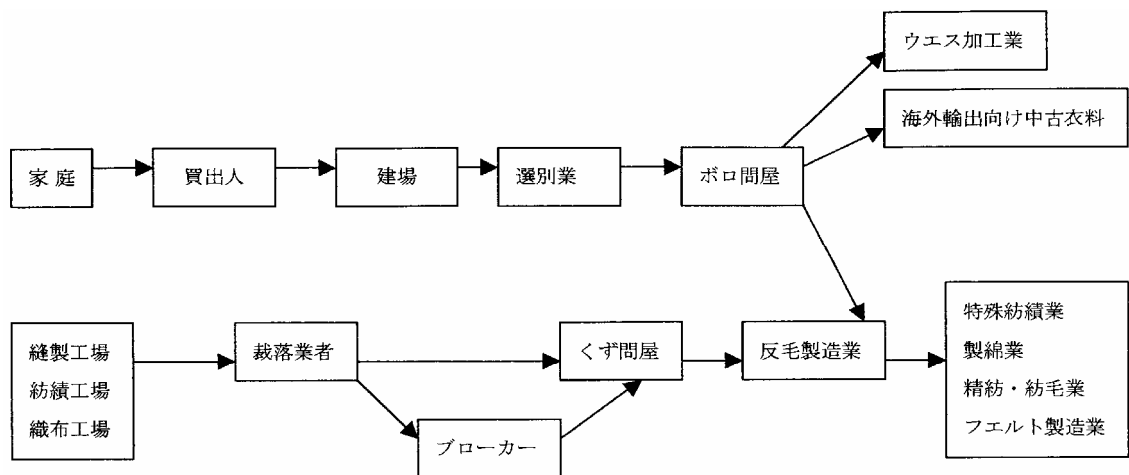


図 2 - 2 - 1 3 古布における家庭～再製工場にかけての流通経路

警視庁令第五十二号

屑物取扱場取締規則ノ通定ム

明治三十八年十二月二十二日

警視總監 安立 綱之

屑物取扱場取締規則

第一條 本則ニ於テ屑物取扱場ト称スルハ紙屑、綿屑、襪縫其ノ他屑物類ノ貯蔵、選分、乾燥、荷造等ヲ為ス場所ヲ謂フ

第二條 屑物取扱場ハ東京市外人家橋ノ地ニシテ道路ニ沿ハサル場所ニ非サレハ建設スルコトヲ許サス

第三條 屑物類ノ取扱ヲ業ト為ス者ハ屑物置場ヲ設ケ假ニ屑物類ヲ貯蔵スルコトヲ得、前項假貯蔵ノ屑物類ハ速ニ屑物取扱場ニ移スヘシ

第四條 屑物置場ハ道路ニ沿ハサル場所ニ非サレハ建設スルコトヲ許サス

第五條 屑物取扱場並屑物置場ヲ建設セムスル者ハ住所、氏名、生年月日（法人ニ在リテハ其ノ名称、事務所所在地、代表者ノ氏名ヲ記シ定款ヲ添付スヘシ）ヲ記シ左ノ事項（屑物置場ニ在リテハ第五号ヲ除ク）ヲ具シ願出許可ヲ受クヘシ其ノ改築、増築変更、修繕セムスルコトモ亦同シ

一 建設地名、番号

二 建設物ノ構造仕様書及図面

三 四隣ノ距離及略図

四 取扱場及假貯蔵物ノ種類

五 作業時間（自午前何時 至午後何時）

六 落成期日

第六條 未成年者、禁治産者ノ為ス願届書ニハ法定代理人ノ連署、準禁治産者、妻ノ為ス第五條ノ願書ニハ保證人又ハ其ノ連署ヲ要ス

第七條 工事中ハ警視庁ノ指示ニ従ヒ検査ヲ受クヘシ

第八條 工事落成シタルトキハ届出検査證ヲ受クヘシ

第九條 屑物取扱場並屑物置場ヲ譲受ケタル者ハ其ノ住所、氏名、生年月日（法人ニ在リテハ其ノ名称、事務所所在地代表者ノ氏名ヲ記シ定款ヲ添付スヘシ）ヲ記シ譲渡人ノ連署ヲ以テ二日以内ニ届出ヘシ

前項ニ依リ届出タル譲渡人ハ屑物取扱場並屑物置場建設者ト看做ス

第十條 左ノ場合ニ於テハ三日以内ニ届出ヘシ但シ第六号ノ場合ハ戸主又は家族ヨリ其ノ手続ヲ為スヘシ

第二号乃至第四号ノ場合ハ検査證ノ書換又ハ再渡ヲ請ヒ第五号廢場ノ場合ハ検査證ヲ返納スヘシ

一 建設ノ許可ヲ受ケタル後其ノ工事二層手シタルトキ

二 建設者ノ住所、氏名（法人ニ在リテハ其ノ名称、事務所所在地、代表者ノ氏名、定款）ヲ変更シタルトキ

三 法定代理人、保證人、其ノ氏名ヲ変更シタルトキ

四 検査證ヲ毀損、亡失シタルトキ

五 休場又ハ廢場シタルトキ

六 建設者死亡シ又ハ所在不明ナルトキ

第十條 主務官吏ニ於テ屑物取扱場並屑物置場ヲ検査セムスルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得主務官吏検査ノ場合ニハ其ノ指示ニ従ヒ相當ノ準備ヲ為スヘシ

第十一條 屑物取扱場並屑物置場ニハ外部ヨリ昇透サル構高サ六尺以上ノ壁ヲ設クヘシ但シ建物等ノ構造ニ依リ外部ヨリ見透サルモノハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 屑物取扱場並屑物置場ニ於テハ機火ヲ使用スヘカラス

第十三條 屑物取扱場並屑物置場ニハ警視庁ノ指示ニ従ヒ適當ナル消火器ヲ設備スヘシ

第十四條 屑物取扱場並屑物置場ニハ建物ニシテ破損ヲ蒙リシハ其ノ修理ヲ停止スルコトアルヘシ

第十五條 屑物取扱場並屑物置場ノ建物ニシテ破損ヲ蒙リシハ其ノ修理ヲ停止スルコトアルヘシ

第十六條 左ノ場合ノ一ニ該當スルトキハ其ノ許可ヲ取消スコトアルヘシ

<p>一 建設ノ許可ヲ受ケタル日より三十日以内ニ工事二層手セサルトキ</p> <p>二 落成期日ヲ經過シ仍落成セサルトキ</p> <p>三 三百八十日以上休場シタルトキ</p> <p>四 焼失又ハ崩壊ノ日より百二十日以内ニ改築ヲ出願セサルトキ</p> <p>五 使用権ヲ喪失シタルトキ</p> <p>六 無能力者ニシテ法定代理人又ハ其ノ許可若ハ保證人ノ同意ヲ取消サレタルトキ</p> <p>第十七條 本則ニ關スル願届書ハ建設地所轄警察署ヲ經テ警視庁ニ差出ヘシ</p> <p>第十八條 本則ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス</p> <p>第十九條 屑物取扱場ニ關シテハ家族又ハ雇人其ノ他從業者ノ所為ト雖建設者其ノ責任ス</p> <p>第二十條 十一年未満ノ者又ハ禁治産者ニシテ本則ニ違背シタルトキハ第十八條ノ科料ヲ其ノ法定代理人ニ科スルコトアルヘシ</p> <p>第二十一條 法人ノ業務ニ關シ法人ノ代理者其ノ他ノ從業者又ハ雇人ニシテ本則ニ違背シタルトキハ第十八條ノ科料ヲ法人ニ適用ス</p> <p>附 則</p> <p>第二十條 市部及市部接續ノ都市街地ニ於ケル現在ノ紙屑、綿屑、襪縫其ノ他屑物類ノ貯蔵場、選分場、乾燥場、荷造場ハ明治四十年六月三十日迄使用スルコトヲ得</p>
--

図 2 - 2 - 1 4

屑物取扱場取締規則（東京ウエイスト商協同組合百年史：50）

第3章 戦後の出来事が再生資源業界に及ぼした共通の波紋

はじめに

この章は、太平洋戦争敗戦後に起きた社会の出来事の中で、再生資源業界に影響を与えたものの一連の流れと、特に高度経済成長期前後の激動の時代における再生資源業界の様子を簡単に記述したものである。したがって、個々の記述自体は、以下に掲げる文献の他、各種年表、歴史事典などを整理して掲載している部分がある。戦後以降の再生資源業界の詳細は第二部以降で明らかにしていくが、その理解のための予備知識として設けた章である。

3 - 1 戦後からの社会の出来事と再生資源業界の年表

年	社会の出来事	再生資源業界とその周辺の動向
1945(S.20)	太平洋戦争敗戦	
1949(S.24)	米国からのドッジライン九原則	深刻な不況に陥る。
1950(S.25)	朝鮮戦争 朝鮮動乱による特需景気	鉄価格急騰。故布・古紙価格も上がる。 製紙メーカーでは、急場の設備拡張による過剰・不良生産が続出。
1953(S.28)	朝鮮特需終了	再び活気を失う。古紙市況も同様。 故繊維ユーザーの倒産相次ぎ、故繊維業界は大不況に。
1956(S.31)	神武景気	古紙市況も順調に推移。これまで包装用に使われていた木箱に変わり、段ボールが登場。その原料となる下物古紙（品質が劣る古紙）が注目される。 故繊維業界ではウエスが好調
1960 代	高度経済成長期	大量生産・大量消費の風潮により、再生資源業界も設備投資が進む。
1964(S.39)	東京オリンピック開幕	街中からのゴミ箱撤去等によりパタヤ減少。 板紙業界が数年来の好況により設備増強の結果、原料古紙の需要増大。
	東京オリンピック閉幕	全産業界は戦後最大の不況。古紙価格が下落。
1965(S.40)	チリ紙交換の普及	建場にも大量生産・大量消費に見合った合理化が必要とされる。 集荷機構の簡素化、大型回収組織の形成、トラックによる大量回収が進んだ影響で、パタヤ減少。
1970(S.45)	日本万国博覧会開幕	海外市場の好調。万国博需要等で、好景気。 この頃から故繊維の中古衣料用途が生まれる。

	日本万国博覧会閉幕	製紙業界も不況へ。古紙価格下落。
1971(S.46)	ドルショック	製紙産業は不況。古紙価格は低迷。 繊維のバージン原料が安価に輸入できるようになる。
	ごみ戦争	古紙業者で転廃業者が多数出る。
1972(S.47)	東京都新清掃条例が施行。	業界での問題意識が急速に強まる。
1973(S.48)	第一次オイルショック	古紙市況は前年のダンボール市況の好調を軸に上昇基調へ。鉄屑相場も過熱化し、製品需要が増大。 古紙相場も、需要増大のため価格高騰。
1979(S.54)	第二次オイルショック	古紙需要増大。
1992(H.2)	再生資源の利用の促進に関する法律（リサイクル法）施行	再生資源の利用向上、必要設備の整備、技術向上等に努めるように求められ、必要に応じて勧告等を行なうものと定められた。
1995(H.7)	容器包装リサイクル法成立	ビン・缶・紙・プラスチック等商品に付されている全ての容器包装のリサイクルを求められる。

参考文献

東京紙原料協同組合 50 周年記念行事実行委員会編 1999 『東京紙原料協同組合五十年史』東京紙原料協同組合

東京ウエイスト商工業協同組合百年史編纂委員会 1981 『東京ウエイスト商工業協同組合百年史』

3 - 2 1960 年前後約 10 年の激動の時代

太平洋戦争敗戦

1945（昭和 20）年 8 月、太平洋戦争は終了した。日本はポツダム宣言を受託し、1937（昭和 12）年日支事変勃発以来拡大していった 9 年間の長い戦争は、無条件降伏という結末で終わった。死者 212 万人、失われた国富は 4 兆 2500 万円に達した。そして、占領軍は米国による単独占領と日本政府を通じての間接統治とを占領政策の基本線としていた。米軍第 8 軍及び第 6 軍の主力からなる占領軍は、若干のイギリス連邦軍を加え、マッカーサー元帥が連合軍最高指揮官として統括し、東京丸の内に総司令部（GHQ）が置かれた。こうして、徹底した非軍事化と民主政策が押し進められることになった。占領政策が要求した民主化は厳格であり広範なものであった。GHQ が日本の非軍国主義化を図るためにとった経済民主化政策は、農地改革、労働改革、財閥解体に始まる企業の分散化であった。経済界に対する民主化は財閥解体と幹部追放で、三井、三菱等 15 財閥本社に事業内容、資本構成等の報告を求め、これら 15 社の保有する証券の凍結を指令した。三井、三菱、住友、安田の各本社は自主的解体計画案を GHQ に提出し、その承認を求めた。GHQ はこれを受

け、事実上これを取り入れた政府の解体案が指示された。

再生資源業界は、戦争によって発生した様々な屑、特にガラス屑の回収により復興してきた。建場、回収人の数は、数年間で戦前以上になり、再生資源業界は最盛期を迎えることになる。

朝鮮戦争

戦後、米国とソ連の対立は顕著となり、米国を中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする共産主義陣営は対立を深めていく。この冷戦を背景に、1948（昭和23）年朝鮮半島は北緯38度線を境に、南はアメリカ軍の統治下で大韓民国、北はソ連軍の統治下で朝鮮民主主義人民共和国が成立し、1950（昭和25）年朝鮮戦争が勃発した。

朝鮮戦争には日本を占領中のアメリカ軍が派兵され、アメリカ軍による軍需品の注文・修理などの特需により日本経済は上昇に向かった。特に金属・繊維は「金偏糸偏景気」と呼ばれるほどの好況であった。その後1951（昭和26）年から休戦会談が開かれ、1953（昭和28）年に休戦協定が締結された。これにより、「朝鮮特需」と呼ばれた朝鮮動乱関係の需要と輸出増で潤っていた日本の産業界は大きな打撃を受けた。

朝鮮動乱による日本経済界の好況は1951（昭和26）年3月、米国が戦略物資の買い付けを停止したことをきっかけに、最初の反動期に入った。特需を見込んで貿易商社による思惑輸入が行なわれていたため、特に「新三品」と呼ばれるゴム、原皮、大豆が朝鮮情勢の変化から暴落し、その値下がり損失だけでも甚大な損害が生じた。また、さらに6月にはインドネシアの綿製品買い付けキャンセル事件が起きる等、貿易商社は戦後最大の危機に直面した。1951（昭和26）年の春から夏にかけて商社と古紙、繊維問屋の整理倒産が続出し、また、不渡手形がメーカーでも問屋でも続出した。その結果、旧財閥系商社の再統合を促進することになった。

高度経済成長

朝鮮戦争や1949（昭和24）年の中華人民共和国成立により、米国は軍事戦略上、日本を重視していたため、日本の講和・独立を急いだ。1951（昭和26）年サンフランシスコ条約により日本は国際復帰すると同時に日米安全保障条約を締結した。その後1960（昭和35）年に岸伸介内閣のもとで軍事協力を強化する改定の調印がなされたが、改定の際には激しい反対運動が繰り広げられた。この安保問題で退陣した岸内閣にかわった池田勇人内閣は、そのような国民の批判が上がりそうな政治問題を避け、所得倍增計画をにかけて経済を重視した政策を進めた。

このような政策の下で、民間企業の設備投資は増大し、大規模な公共事業が積極的に推し進められていった。高度経済成長が実現したことで日本は物が足りない時代から、ものが余る時代へ変貌を遂げたのである。この変化は再生資源業者の存在意義を揺るがすことになる重大な変化であった。

東京オリンピック

1964（昭和 39）年 10 月 10 日、アジア初の五輪開催となった第 18 回オリンピック東京大会が開幕し（東京開催が決まっていた 1940 年の第 12 回大会は日中戦争により中止）、参加 94 カ国、選手 5586 人によって繰り広げられた。戦後復興の象徴として、この東京オリンピックの開催にむけて東海道新幹線・東京モノレールの開業、名神高速道路・首都高速道路などの整備がなされ、国立代々木競技場、日本武道館、地下鉄、ホテルなど建設ラッシュが続いた。さらに、町的美観を損ねないようにとの理由でゴミ箱が撤去され、ゴミのポリ容器収集が始まった。

しかし、閉幕と共に再生資源業界はもちろん、全産業は戦後最悪の不況へ突入する。各企業は自己防衛のため、収益の向上とシェアの拡大を目的とする開発や経営の多角化をはじめ、企業合同、業務提携という動きも活発になった。

再生資源業界におけるモータリゼーション

昭和 30 年代までは、バタヤは背中に籠を背負ったり、リヤカーを引いて屑を集め、特に 30 年代は、バタヤ最盛期と言っても過言ではない位ほど栄えていた。昭和 40 年代に入り、高度経済成長期を迎えると、大量生産・大量消費の時代が訪れ、製紙業界では包装資材として、これまで使用していた木箱が段ボール箱に切りかえられ、その原料となる下物古紙を中心に需要が増えた。また、このような需要構造の変化は、パルプ技術の革新を伴って、広葉樹のパルプ化を急速に進展させた。そして、建場にも大量生産・大量消費に見合った合理化が必要とされ、集荷機構の簡素化等が急務とされた。そのような時代背景のため、バタヤが背中に背負った籠やリヤカーでの収集量では、大した金額で売れなかった。高度経済成長は、また、建設土木事業をはじめとして、日雇い労働者に対する産業需要を押し上げたため、低い収益のバタヤの担い手は減少する傾向にあった。そこへ、屑を回収する際に、トラックを用いた「ちり紙交換」が普及するようになる。それらの要因が重なり、街中で屑を集め歩いていたバタヤの終焉を招くことになった。つまり、屑の収集手段が、籠やリヤカーからトラックに変わるというモータリゼーションによって、屑の扱い量が急増し、また、回収に回る地域が広がったことで、身体一つで始められる職業ということが最大の利点だったバタヤは、屑回収を続けられなくなり、この時代にほぼ消滅したのである。

ドルショック

1971（昭和 46）年 8 月、アメリカのニクソン大統領がドルと金の交換一時停止などを含むドル防衛政策を発表したため、東京外国為替市場にドル売りが殺到して大混乱を引き起こした。これに対し、日本政府と日銀は対ドル・レート（交換比率）の変動為替相場制への移行を行った。それまでの 1 ドル=360 円から一気に 308 円まで上昇し、その後も円の価値は高くなっていった。

それに伴い、円の価値が高くなったことで、古紙や繊維のバージン原料が安く輸入できるようになり、古紙業界や故繊維の反毛用途は痛手を受ける。

ごみ戦争

同年、東京でごみ戦争が起こった。増え続けるごみ量に対して、特別区内の焼却施設が足りない状況を打開しようとした東京都は、1967（昭和 42）年に杉並清掃工場の建設計画を発表した。しかし、杉並区では清掃工場建設に対して住民の反対運動が激化し、当時の美濃部都知事は都議会で「ごみ戦争」を宣言した。杉並区の住民反対運動は、長年ごみ埋立地とされ、ごみ運搬車の出入りによる交通渋滞、事故、大気汚染、悪臭などに悩まされ続けてきた江東区にとっては「迷惑施設」を自区内に建設したくないという＜地域エゴ＞そのものであった。怒りの収まらない江東区では、杉並区、新宿区など杉並方面からの清掃車を区長や区民が道路に立って阻止するという手段をとったため、杉並区方面では区内のごみ収集ができなくなり、ごみが路上や建物の敷地あふれる事態となった。1971（昭和 46）年、江東区は東京都と他 22 区に「ごみ投棄反対に関する公開質問」を提出し、「地域でだしたごみはその地域内で処理する」という「自区内処理」を原則とすることを訴えた。東京都と他の 22 区はこれを受け入れ、これをきっかけに東京都は「自区内処理原則」を住民に対しても積極的に PR するようになった。廃棄物処理法には「自区域内からでたごみを生活環境の保全に支障が生じないうちに収集・運搬・処分する」という責任を定めてはいないものの、「地域内で処理を行う」という規定はない。しかし、この「ごみ戦争」をきっかけとして、廃棄物処理を地域内で行うべきだとする考え方が定着していった。裁判にまで発展した杉並区の清掃工場問題も和解が成立し、1982 年に杉並清掃工場が竣工された。東京都はこの「自区内処理の原則」をもとに、各区の清掃工場建設を進めていった。

東京都新清掃条例

廃棄物を「家庭廃棄物」と「事業系廃棄物」（産業廃棄物と一般廃棄物）との 2 つに区分し、「家庭廃棄物」は都が、「事業系廃棄物」は事業者が処理責任を持ち処理するという内容のものである。事業系廃棄物のうち一般廃棄物は都が補完的に処理できるため、処理手数料が値上げされることに対して、業界の問題意識が急速に強まり、「ゴミ手数料減免運動」が行われた。

第一次オイルショック

1973（昭和 48）年 10 月 6 日、アラブ諸国とイスラエルの間で第四次中東戦争が勃発し、これに伴って OAPEC（アラブ石油輸出国機構）は原油の生産制限などを実施した。さらに OPEC（石油輸出国機構）は、原油価格の大幅な引き上げを行った。第一次オイルショックである。

これにより世界経済は混乱し、深刻な不況に陥った。使用する石油のほとんど全てを輸

入原油に依存していた日本経済はまともに直撃を受ける。電力・ガス・石油化学製品などの値上げを促すとともに、トイレットペーパーや砂糖、洗剤などの「買い急ぎ」「買いだめ」に加えて、売り手側・企業側の「売り惜しみ」「便乗値上げ」等が派生するに及んで、激しい物価上昇が引き起こされた。これに対して消費者からの批判が起こり、大衆薬や食品の値上げ撤回などの動きもあった。一方、石油危機をきっかけとして、エネルギーを節約しようとする気運が生まれた。町のネオンが消され、テレビの放送時間も短縮された。また、燃費のよい車や電気をあまり使わない製品に人気が高まったこともあって、産業界も国民の要求に合わせた商品づくりに努力するようになり、省エネルギー技術が急速に進んだ。

工場の郊外化・地方移転

高度経済成長期における都市部での工業地域の拡大とそれに伴う地価の高騰、若年労働者の減少、人件費の増大などの問題は、多くの企業の郊外移転を促した。モータリゼーションの流れと相まって再生資源業界でも地方へ移転する業者が増えた。またこの背景には、急速に発展する都市の人口抑制や公害政策などの行政の方針(首都圏整備法等)もあった。

参考文献

- 吉田敏和 1987『紙の流通史と平田英一郎』株式会社紙業タイムズ社
東京紙原料協同組合 50 周年記念行事実行委員会編 1999『東京紙原料協同組合五十年史』
東京紙原料協同組合
大川健治編著 1975『紙パルプ業界』教育社新書
東京都紙商組合・組合史編纂委員会編 1971『東京における紙商百年の歩み』東京都紙商
組合

第4章 本調査の分析視角

今回の研究の主眼はまず、東京さらに日本における再生資源業界、静脈産業を担ってきた人々の姿を描き出し、その上でこの業界の構造変動とその影響の実態を明らかにすることにある。また、業界の構造変動が地域に与える影響およびその意味も考えていく。さらに第三部において、現代における再生資源清掃事業の問題解決法の模索について記述していく。これによって、静脈産業の担い手の変遷をみると同時に、今後の資源再生システムのあり方および、地域のあり方を示していきたい。

また今回、城東城北地域を対象としたのは、この地域が従来、一つの都市としての東京の周縁部として性格をもっており、静脈産業者が集積していた地域と位置づけられるからである。またさらに言えば、少なくとも明治以降、再生資源システムの最先端を走ってきたのがこの地域だったからだ。

それでは以下、第二部、第三部における視点、フレームをさらに詳しく示すことにする。

4 - 1 A調査の概要

第二部 A 調査の全体的なフレームは、再生資源業界の中でも、足立区、主に本木・関原地区における、資源収集を担う部分とそれが最初に集まる建場に主に焦点を当て、それぞれの機能と構造、そして両者の関係構図が時代の流れによってどう変化していくかを主に描く。古紙業界が話題の中心になるが、本木・関原の建場が古紙に特化する以前の姿、また、特化の経緯を描くことにより、当該地域の資源回収・再生業の特色を醸し出すことができる。その上で、建場等、再生資源業の変化が、本木・関原という地域にどういった影響を与えたかということを、空間的側面と人的側面、言わばハードとソフトの両面から検証する。

「時代の流れ」と一言と言っても、その中には様々な要因が存在する。国際情勢に起因する国内全体の経済状況、それに伴う取り扱い品目ごとの需要・価格の推移、流通システム・産業連関構造の変化や、地域特性との関係など、他にも様々な要素を含んでいる。そういった多様な項目を需要の変化や問屋・メーカーの移り変わりと言う形で、建場自体の変容と併記することにより、足立区本木・関原地区としての再生資源業の全体像を捉えることができるようになっている。

4 - 2 B調査の概要

第二部において B 調査は、時代を経て故繊維産業の変動とともにあった故繊維業者集中の

まち、荒川区東日暮里地区をまちの特徴である故繊維産業に焦点をあてて調査した。故繊維産業は他の産業がそうであったように、その発生から現在まで時代の流れとともに変化してきた。ある産業が成立するためにはそのための条件が揃わなければならない、条件が変化すれば当然産業もそれに適応しなければならない。そこで、はじめに故繊維業界がその原型を形作った終戦後から業界にとって好況のピークを迎えた朝鮮戦争まで、次に不況に傾き始めた高度経済成長期、さらに現在、といった社会変動によって区切られる三つのピリオドにおける故繊維産業を成り立たせていた条件の変遷を追ひ、その変遷が故繊維産業の産業連関の変化に及ぼした影響を検証する。

ある産業がモノを対象とする場合、その原料としてのモノが業者の手に入るところ（入り口）から商品としてのモノが消費者の手に渡るところまで（出口）が滞りなく流れなければ産業は成り立たず、これが産業連関の変化を規定する中心的な条件であるといえる。そこで2章においては条件の中心である再生資源の業界への入り口である「回収機構」と、再生資源（加工物）の商品としての出口の大きさを左右する「需要」との変化、さらに業者の「地域集中」、「業者間関係」、「組合の機能」の変化といった4つの条件をあわせて時代を追って記述し、各条件の変化によって転換していった故繊維産業の姿を映し出す。3章では故繊維業者を問屋・選別・加工というそれぞれ思惑の異なる業者ごとに時代の変化に対する事業・業態変換といった適応過程を分析する。B調査では以上の分析により、これらがりサイクルの流れに及ぼした影響を明らかにする。

4 - 3 第二部全体の概要

第二部ではリサイクルというシステムにおける再生資源業の役割の解明に焦点をあてて分析をすすめる。A調査では足立区の本木・関原地区で特化された古紙の回収業、B調査では荒川区東日暮里地区で特化された故繊維産業の問屋を中心とする取引を調査してきたのだが、回収機構～問屋をカバーするA調査と、問屋～需要者をカバーするB調査の研究をともに俯瞰することによって再生資源業におけるものの流れ、および各業者の思惑の全景が見えてくるであろう。

なぜ、数多ある再生資源業のなかでも古紙産業と故繊維産業に注目したのか。古紙産業と故繊維産業は日本における再生資源業の原型ともなるべき存在で、ともに再生資源業という概念が生まれた江戸時代後期～明治時代に創始されている。リサイクル気運の高まりを見せる現代よりも以前に産業として確立していたために、業者の伝統的スタイルが根付いており、それらがりサイクルを打ち出した時代に適合していく過程を調査するという行為がりサイクルシステムにおける再生資源業の役割の解明に大きなウェイトを占めていると思われる。

また、両者の比較で得られるものもある。東京都の城東・城北地区と一括りにしても、古紙に特化した地区もあれば、故繊維に特化した地区もあり、再生資源業が地域的条件下に

依拠するものであるといったことが導かれる。古紙産業と故繊維産業両者の景況や流通も独自のものであり、これらはときに相互に影響を与えながら歴史を山積してきた。同じ再生資源業であっても取り巻く環境が違えば業界の選択肢も違うものになったということにも注目していただきたい。

4 - 4 第三部の概要

今までの大量生産、大量消費型の社会では、ごみ処理も、大量発生、大量処理という形をとってきた。しかし、環境・資源問題が顕在化していくにつれ、これまでのごみ処理の方法では立ち行かなくなってしまうことになったのである。

行政は、清掃事業として、できるだけ早く、安くごみを処理できるような方法をとっていた。しかし、環境・資源問題が大きな課題として現れてきて、それまでの、燃えるごみ、燃えないごみという枠組みだけでの処理ができなくなってきた。そこで、その処理方法を変えていくとともに、ごみの発生から考慮した法整備が必要となってきたのである。

再生資源業者は、これまで集めてきた有価物が無価物となり、逆に回収にコストがかかるようになってしまった。そのシステムの再構築を迫られる状況になっている。

市民は、これまでは、ごみは行政が処理してくれるものとして、ごみを出すだけであった。しかし、環境問題がクローズアップされる中、これまでのごみ処理のあり方のままでよいのだろうか、もっと、環境のためにできることがあるのではないのだろうか。という考えが出てきた。以前から組織の活動資金を得るために行ってきた集団回収では、再生資源市場の崩壊によって、お金が入らなくなってきた。

このように、行政、再生資源業者、市民、それぞれがそれぞれの活動に行き詰まりが生まれてきたのである。これまで、別々の行動原理で動いてきた各セクターが循環型社会の形成に向けてパートナーシップをとることが必要となってきたのである。それは、「市町村もごみ問題を、行財政の枠組みのなかでのみの対応ではなく、『地域社会連携』システムによって、解決していく姿勢を強めていくべきである」(高寄 2001 ; 7)という言葉にもあらわれている。しかし各セクターにはそれぞれ立場の違いがある。だからこそ、どのような場、しくみをつくっていくかが重要となる。その三セクターの中でも、つなぎ役を果たすのが市民セクターである。パートナーシップ活動を成立させるには、市民セクターの動きが不可欠なのだ。

市民セクターとしては「安易にごみを生み出す生活様式に対する意識の転換を図り、分別収集への協力をはじめ、自らが行動するための方向性を示すごみ処理に関する基本計画についてもその策定段階から参加するなど、さまざまな場面で積極的な関わりをもっていくことが重要」(大澤 2003 ; 250) になってきている。行政側は市民セクターを取り込んでいくために、「地域特性などを勘案しつつ、住民団体による資源集団回収への支援、生ごみ処理機の購入助成、住民のリサイクル活動の拠点としてのリサイクルプラザの整備等、普

及啓発に取り組む」(大澤 2003 ; 239) ことを進める方針に変わってきている。また、「ごみ収集回数を少なくしたり、排出の方法を変更するなど、さまざまな施策を組み合わせることにより、より効果的な事業の展開を図っている」(大澤 2003 ; 239) のだが、そのためには、企業セクターの協力が欠かせない。「行政としては、民間の経営上のノウハウや技術的能力を活用して、より質の高い公共サービスを、よりやすいコストで提供することが可能となるとともに、公共支出の平準化、低減化により効率的な事業運営と効果的な行政運営が図れることになる。また、民間としては、事業計画、建設から管理運営などを実施することにより、これまで公共に独占されてきた分野に対して新たなビジネスチャンスが広がることとなる」(大澤 2003 ; 249) のである。

このようなうごきが見られているが、実際にはどのようなになっているのであろうか。3 部では、東京都北区での取り組みの実例を行政セクター、企業セクター、市民セクターに分けて、取り上げ、どのようにパートナーシップが組まれていったのかという分析を含めて論じていく。また、そのパートナーシップ活動の広がりを論じる。

[参考文献]

高寄昇三 2001 「自治体のごみ減量再資源化政策」 ゑょうせい

大澤太郎 2003 「地方自治体のごみ行政の現状」『新版ごみ読本』 中央法規出版

第Ⅱ部 再生資源業の変貌と担い手たちの事業転換

第1章 古紙リサイクルへのまなざし 古紙回収を理解する上でのキーワード

1 - 1 はじめに

第2部第1章～3章においては、足立区本木エリアの古紙回収業を中心に考察する。これらの章における焦点は、古紙回収業の事実上の中心となっていた中小の回収業者達（建場）が、ドラスティックに変化していく時代の状況を受けて、いかなる判断をもとに業態転換をしていったかである。プリミティブな、人を雇って、あらゆる屑を拾っていく形式では自社を維持できないところまで追い込まれた彼らは、生き残りを賭け、経営者としてそれぞれの最善の策を模索する。

ここで、古紙回収業に焦点をあてる理由は、変革を求められるそうした時代に、再生資源回収業の中で古紙回収が一番産業として成り立ちやすかったため、再生資源回収業のもつ最も一般的な構造を明らかにできると考えたからである。そして、その時代に古紙回収業を選んだ人々は、最も真剣に再生資源回収業に関わろうとする人達であった。

本章においては、ドラスティックな変化を受けた業界の衝撃を理解する上で不可欠な、プリミティブな古紙回収業をそのシステムを中心に描きだしていくことを主眼とする。“再生資源回収業者”がまだ生活の一部に溶け込んでいた時代を読み取っていただきたい。

1 - 2 足立区における古紙回収業の歴史

1 - 2 - 1 足立区本木エリアへの業者の集積

古紙回収を含む再生資源回収業の歴史は、江戸・浅草周辺まで遡る。寛文（1661～73）頃には浅草周辺で「浅草紙」なる再生紙が製せられていたと言われ、元禄年間（1684～88）には「カミスギ町」なる名称が浅草に見える。

そして明治40年、コレラ・赤痢などの伝染病の頻発も受け、衛生上・都市美観上の関係から、政府は繁華な土地となった浅草から屑物業者の移転を命じる。これら業者の移転先としては、府下日暮里町、千住元宿、牛田の三ヶ所が指定された。だが、大部分の者は営業に有利で交通至便な日暮里、三河島の両地を選んで移住し、ここは大阪府の吹田市と並んで日本における再生資源の最大の集積地となり、業者数も大小千余りを数え、海外との取引も最大となった。

しかし、衛生管理施策と再生資源回収業は常に対立する。日暮里・三河島である程度の盛況を見た業者であるが、昭和2年、防災計画に基づく近代都市作りを実現するため、日暮里・三河島地区の再生資源回収業者らは、荒川放水路以北への退去を命じられた。

こうして再生資源回収業者は大正末年から昭和にかけて、後に足立区本木町近辺へと移動を始め、「再生資源回収の街、本木」ができあがるに至ったのである。

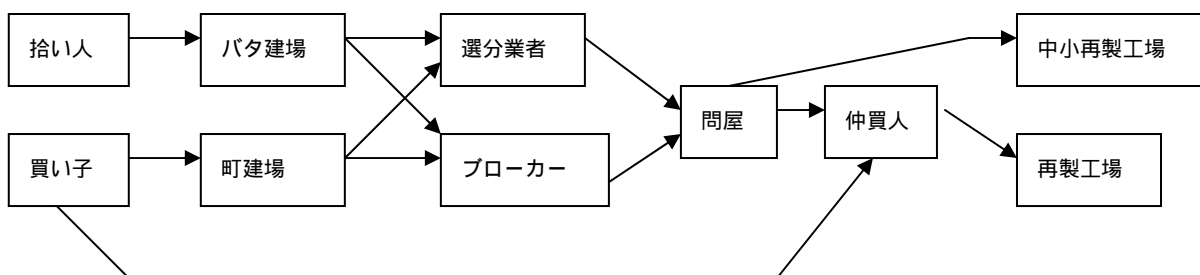
1 - 2 - 2 景気の変容と再生資源回収業への影響

再生資源回収業の景気を決めるものは、第一に再生資源の需要の量が挙げられる。さらに大事なのが、「商品」、つまり再生資源の排出量、そしてそれを收拾してくる「收拾人」「買出人」の数である。この3つが、再生資源回収業の景気の説明の主要変数である。特殊なのは、「收拾人」「買出人」は社会的下層の人々 失業者の人々など、が担う傾向が高いため、社会が不景気になればなるほど失業者が増え、そのうち何パーセントかは再生資源回収業に従事するようになり、再生資源の需要があれば好景気となる点だ。したがって、「不況になれば好景気」になる傾向のある特殊な世界でもある。

特に好景気であったのが、大正初期の第一次大戦時、世界恐慌で失業者が増大した昭和初期、戦後混乱期、昭和23年～26年の朝鮮戦争の影響を受けた硝子・鉄鋼ブームであろうか。資源が足りなくなった際に真っ先に目を向けられるのはやはり再生資源回収業であり、その事実は日本という国にとっていかに再生資源回収業が大切な業界であったかを示している。

1 - 2 - 3 回収システム

(1) 全体像



まず、昭和30年代における再生資源回収業の基本的業態を見ておこう。集めるものの種類によっても差はでるが、基本的な形態はどれも收拾人または買出人 建場 問屋 再生工場、である。集めるものや規模の大小によってこの間に仲介業者が入ることもある。

各役割としては、街の中に捨てられている屑を拾い集める人達を收拾人、家々を回って不要品を買い取ってくる人達を買出人という。建場では彼らから屑やボロ、紙、ヒカリモノなどをおおまかに分類して買い上げる。建場では買った屑をさらに細かく分類する。これは分類を徹底すればするほど値が良くなるからである。小資本の建場では分類は細かくせず選分を業とする人の所に持っていく。問屋は紙問屋、鉄屑問屋、ボロ問屋などに分かれ、それぞれ専門に屑を買うところである。これら専門店ではさらに分類して貯めておく。そして半ば顧客になっている再製工場の出先機関に売る。この出先機関は問屋とか納入と

か呼ばれ再製工場と結びついたブローカーであったり直接工場の納品係であったりする。こうして屑は再製工場から再び一般市場に現れ、その一部はさらに収拾人・買出人に集められ、循環していく。

(2) 建場の役割

回収システムの中でも、建場は「再製資源のターミナル」「失業者のプール」といった側面から実に重要な役割を占めている。昭和 30 年代までのシステムにおいては、建場には紙、布、金属はもちろん、ゴム、ビン、アワビの貝殻、人毛に至るまで、ありとあらゆるものが集まり、買われていった。特に資源の少ない日本においては、限りある資源を有効に活用するのは必須と言え、その意味で建場というシステムは国にとって実に重要なシステムであった。

だが、建場は「衛生上の問題」を理由に、時に理不尽と言える程の激しい規制を受けている。それは、再製資源 使用済みの製品を拾い、あるいは買って売するというその業態、あるいは社会的下層の人々が従事することが多かったため、建場街はスラム街のように思われていたからであるようだ。実際に建設業などと違い、特別な技術や筋力が必要でない収拾人・買出人という職業は、体力の無い、あるいは高齢の失業者に対して非常によい救済措置であったようである。実際世界大恐慌の折、日本がその煽りを受けていた頃、建場業界は収拾人の増加により好景気を迎えている。建場を語る上で、欠かすことのできない特徴である。

[参考文献]

野中乾・星野朗 1973 『バタヤ社会の研究』 蒼海出版

東京都資源回収商業協同組合五十年史編集委員会編 1999 『東京都資源回収商業協同組合 50 年史』 東京都資源回収商業協同組合

第 2 章 戦後の資源回収業の変貌と古紙再生資源システムの制度化

2 - 1 屑物業者の古紙への特化

2 - 1 - 1 はじめに

前の章では様々な屑を回収していた本木、関原地区のバタヤの様子を描き出していた。そして、この章ではとくに戦後の古紙回収システムに焦点を当てて説明していく。2 - 1 では朝鮮特需直後の屑物業界全体のことを描いていくことにする。様々な種類の屑を扱っていた屑物業界がどのような過程を経て、紙に集中して行ったのかについて屑物業界全体の流れを描いておきたい。

戦後の屑物業界は、硝子、鉄、ボロなどなんでも集めるという業界として再出発した。すべての資源が枯渇し、その中で戦後復興を成し遂げていくためには、再生資源に依存する率が圧倒的に高かったからである。しかし、価格変動や産業構造の変化など、戦後経済の大きな転換と並行して、再生資源の需要先が変化し、その結果、集める屑の品目も変わっていったのである。戦後から高度成長期まではとくにその変化が激しく、屑物業界はその変化に翻弄されながら、大きくその形態を変えていく。ここでは、その屑物業界において集める品目がどのように移っていったのかを説明していきたいと思う。

2 - 1 - 2 大正時代の屑物業界

1923（大正 12）年 9 月 1 日、関東大震災が起きた。この震災によって従来からあったスラム街が滅び、多くの屑物を扱う業者は市内に隣接した日暮里、南千住、西新井などに移っていった。これによって特に日暮里地区には全国の屑物業者、特にボロと屑紙を扱う業者が多数集まったのであった。

大正時代から「古金」を扱う業者は建場の中から独立して鉄屑専門業者として屑物業界の中に地位を確立させた。そして、ボロ業界でも明治の末期から大正・昭和にかけて、ウエス類はアメリカとカナダへ多く輸出されるようになり、古着類も満蒙へ年々数百万円輸出され業界が活発になっていったのであった。古新聞、古雑誌は製紙原料として使われている現在とは違い主に包装材料として用いられていた。古新聞は選別されて包装用紙となり、古雑誌は倍判、菊判、四六倍判などの形状によって製袋材料となり、北海道、青森、福島、秋田などのリンゴ産地に送られ、果樹の保護袋として使用されたのである。大正時代はこのようなさまざまな屑の需要が活発であったし、震災によって職を失った人がバタヤ収集人、屑屋に参入してきたことにより屑物業者が増加し、零細な業者が乱立した。

2 - 1 - 3 終戦後の屑物業界の変動

（ 1 ）高まった屑の需要

1945（昭和20）年終戦を迎えた日本の都市は空襲によって廃墟化していた。そして、物資も極度に欠乏していたので屑は貴重な資源として需要が高まっていった。戦後の経済復興期には、バタヤ経済時代ともいえるほどバタヤの活動が活発になっていった。終戦直後の屑業界は古新聞一貫匁 200 円、一升瓶 1 本百数十円というすさまじい暴騰を体験し空前のブーム期を迎える。しかし、鉄屑においては戦後のアメリカの経済政策によって重工業の操業が認められない状況であったので、需要がなく鉄屑や非金属はまだ低い値段で低迷していた。戦後はすぐ使えるもの、再生出来るものに買い手が殺到する状況であったので古着類は飛ぶように売れていった。そして、東京に踏み止った建場業者は、古着商として古着や古道具の売買に従事した。

（2）硝子屑ブームと鉄屑業者の減少

東京では下町と山の手では戦災の被害に差があり、被害が少なかった山の手建場ではボ口類、空瓶などを多く取り扱っていたが、江東、墨田、台東など被害が大きかったところの建場は焼き硝子屑が主流であった。ビール瓶や一升瓶が 50 円、100 円の値であった時代であったので、焼き硝子屑は貫当り 7、8 円の高値であった。このような焼き硝子の高騰によって建場の集積所は焼跡をあさる人々が持ち込んでくる硝子屑でいっぱいになった。このように昭和 23 年から 24 年の一時期、硝子屑は建場と買出人には貴重な商品であったのである。

1948（昭和 23）年に日本の鉄鋼業はようやく再開への道を歩み始めた。そして、昭和 23 年に発足した産業復興公団は国内のあらゆる分野の遊休物資の活用を目的とし、遊休施設や戦災工場・軍需工場の兵器、半製品、沈没軍艦などを解体して、指定生産財と配給統制の対象として、鉄鋼会社に売り渡していた。しかし、このような数百万トンの戦争屑の優先的処理と統制は、高騰していた鉄屑の値段を公定価格に抑える形となり、それが原因で建場業者や買出人が鉄屑から離れていったのではないと思われる。

1949（昭和 24）年には「ドッジライン」【1】が試行された。終戦時、産業は壊滅的打撃を受けており、その後数年間は、エネルギー・工業原材料等の生産資材の不足や、食料等の慢性的不足や悪性インフレの進行等が重なって、経済は縮小再生産の状態に陥っていた。このような状況を打破するためにエネルギー・工業原材料・食料等の安定確保を進め、産業の基盤を強化するため、石炭・鉄鋼や化学肥料等の生産に集中的に資金と資源が配分された。このことは、産業復興の基礎になったものの、結果的に大企業に重点的に資金、資源が配分されたため、終戦直後に数多く誕生していた中小企業にとっては、むしろ、資金と資源の不足を助長することとなった。そして、中小企業が倒産し、町は失業者へと溢れかえるようになった。失業者たちは資本をもっていなくても参入できる屑業界の流れ、屑物の拾集、買出人として自力再生を目指すようになるのであった。このような収集人の増加によって建場業界が活発になっていったのではないと思われる。

当時、主力商品であった硝子屑は、最盛期の 25 年頃には建場仕切貫当り 3～40 円の高値であった。このような硝子屑のブームは 2 年ほどで消滅していったが、最盛期に硝子屑が

高値で売られたことによって江東地区の建場の多くは初期の経営基盤を確立できたのであった。また、この頃の鉄屑は昭和 23 年 6 月、炉前 2100 円という統制価格に抑えられたものが昭和 25 年 1 月に 4400 円に改正されたにもかかわらず建場にとっては収益の対象ではない低価格商品であったため、扱う業者は少なかったと思われる。

(3) 注目された鉄屑業界

しかし、1950 (昭和 25) 年 6 月に始まった朝鮮動乱により鉄屑価格は急に値上がりし、建場でもようやく古紙、古繊維類中心の経営状態から、鉄と非鉄の扱いを意欲的に始めるようになり、金へんブームが到来したのであった。鉄屑は統制価格も改正され昭和 25 年 8 月には 4500 円、12 月には 6380 円になり、年末には市中価格が一万円を超えるようになった。さらに、1951 (昭和 26) 年の 2 月は統制価格が 12000 円となり、市中価格も 16000 円に跳ね上がり、3 月末には統制価格停止令が公布され、鉄屑は自由競争時代へと突入したのであった。このため、市中価格は高騰を招き、建場も買出人も拾集人も鉄屑の回収に走り、新しく開業する業者も増えていった。この金へんブームによって建場業界は戦後最初の大好況期を迎えたのである。そして、鉄・非鉄金属の朝鮮戦争による暴騰は建場回収員の増加につながったといえるだろう。

(4) 古紙の高騰による屑物業者の古紙への特化

1948 (昭和 23) 年から 1949 (昭和 24) 年頃、古新聞は貫当り 200 円以上の当時としてはすごい高値を呼び、リンゴ生産地へ果樹防虫用の袋材料として飛ぶように売れた。古新聞だけでなく屑紙、込紙、百新などの古紙も貫当り 100 円以上で取引された。しかし、昭和 24 年、板紙、和紙、一部の洋紙の統制が撤廃され、徐々に需給状態に応じて種類別に紙の統制解除が進むようになる。大手の製紙会社でもようやく設備の拡張に力を入れ始め、過熱していた古紙の需要バランスも正常化されていく。ところが昭和 25 年 6 月、朝鮮戦争が勃発したことによって原材の輸入が激減していったので、国内ではパルプ、原木の価格が高騰し続けた。戦争によって砂糖、セメント、パルプ界の景気は上昇しのに「三白景気」といわれるようになる。そして、昭和 25 年末から 26 年の半ばまで古紙は再び高騰したため、多くの建場は古紙を主力商品として扱うようになっていく。(“表 2-1-1”) 表下町の建場では鉄・非鉄を主力にし、山の手の建場では古紙を主に扱うようになっていった。しかし、朝鮮戦争が終結を迎えると特需ブームは去っていき新聞古紙も製紙メーカーが十分な在庫持っていたため値下がりしていく。そのときの様子については、(4)の足立区の再生資源業界の古紙への特化で触れる。

これにより、古紙を扱っていた建場は経済的に苦しい状況に陥っていったのではないと思われる。しかし、敗戦から朝鮮戦争の初期にいたる金へんブームによって鉄屑の価格が暴騰し、取引で大きな利潤を上げていた建場業者は既に経営の基盤を固めていたので、回収業者は飛躍的に増加していたのである。

古紙の売り手に困っていた東資協の古紙業者のもとにたまたま製紙メーカーへの共販の話が持ち上がり、東資協では新聞古紙を毎月 10 万貫位で、足立区の某メーカーの直納業

者を通じて納入することになっていったという。【2】しかし、製紙業界の不況によってメーカーは約束していた支払いができなくなり共同販売は打ち切りという形になった。共同販売は打ち切りとなったが、これが後に古紙専門業者を生み出す基礎となったのではないかと推測される。

金融引締め強化による倒産が起こった製紙業界は、徐々に景気を持ち直していった。特に板紙業界は従来のリング箱から段ボールに包装が変わっていったため、需要が増え急速に大型化していった。そして、1954（昭和29）年からは段ボール製品の各分野への進出がめざましく、消費生活の向上と伴って上質紙の需要も急増し、製紙メーカーには大型マシーンを取り入れるなど設備を強化させていった。板紙業界の大型化によって、製紙業界も製紙原料業界も活発になっていったのである。昭和30年代の業界の機械化についての話を玩具業を営む聞き取り対象者からも伺うことができた。

手で貼るものが昭和30年代から機械で貼るようになった。はじめはボンズという機械（メンコの型抜き機）を使っていた【3】。

（5）鉄屑の危機

神武景気から岩戸景気にかけての高度経済成長は、重化学工業をはじめとする民間の設備投資を支えた。設備投資や技術革新は、新たな需要を生みだし、不足した労働力は地方から集団就職などによって補われたのである。とくに若年労働層は、第二次産業の基盤を支える「金の卵」ともてはやされるとともに、新たな担い手となった。

造船輸出ブームから始まった神武景気は、日本の産業を活性化し、生産増強のための設備投資計画が相次いで行われ、ビルの建設工事が進み、テレビなどの電化製品の大増産が始まるようになった。建場業界も取扱い品目の相次ぐ高騰と、非鉄屑の騰貴によって利益が蓄積されていったので活気づいていったと思われる。しかし、1955（昭和30）年から31年後期にかけての神武景気による好況も1957（昭和32）年前半からは急激に降下していき、政府は引き締め政策を実行していった。国内の屑より輸入屑はるかに安くなり、このような一連の景気抑制策によって生じた需要の不振から鉄鋼生産は過剰となり、鋼材価格は暴落していった。その一方、大量の輸入屑が6月初旬以降次々と運ばれ、各メーカーの鉄屑在庫は増えていく一方であった。また、メーカーは金融引締めにも影響され国内の屑の購入を控えるようになったのであった。鉄屑価格は年初の34900円から14300円という大幅な暴落を示し、鉄屑業界、建場業界は莫大な損害を受けることになったのである。しかも、国内の屑を鉄鋼メーカーが買わなくなったことは、鉄屑業界、資源業界にとっては大きな死活問題であったのである。国内屑を優先させるように鉄屑業界、建場業界、回収員たちが集結したが要求は受け入れられなかった。鉄鋼ブーム、鉄屑ラッシュはこのような形で終わりを迎えたのである。

（6）不安定な古紙

古紙は相場の変動を受けやすく、業者の回収意欲もこれによって制約される傾向をもつ。回収業者は安定したメーカーの買入れを望んでいたが、景気の変動が激しいため、それはなかなか実現できない状況であった。それに古紙の最も大きな未回収発生源は家庭であり、まだ回収機構が充分整備されていなかったため、古紙の需要が急増したときに回収量を増加させることが困難であるという問題もあった。このことは回収員が古紙の価格が転落したときに多く転職していったことを意味する。

古紙の価格変動の激しさはどのようなものであったのだろうか。1959（昭和34）年1月末の古紙価格相場は古新聞キロ7円70銭、段ボールは7円であったが、2月末には新聞10円、段ボール10円と価格が上がっていった。3月末には段ボール11円70銭とさらに価格は上がっていったが、5月末には新聞8円、段ボール9円と値下がりしていき、7、8月にはまた値上がりしたのである。このように古紙市況は実に不安定なものであった。

2 - 1 - 4 高度経済成長期

（1）転職していく回収業者

1960（昭和35）年12月には、池田内閣が「国民所得倍增計画」を決定し、時代は高度成長期へと突入していった。足立地区の人口の増加は著しく、大団地計画が進められ公団住宅の建設が活発になる。それと並行して、足立区に隣接した周辺にも北海製紙・北越製紙・十條板紙・摂津板紙など製紙会社が新しく建てられ、さらに増加していく。このことは足立区に古紙の扱う業者が集積していったことを反映していた。

鉄鋼産業は高度経済政策によって伸長し、鉄屑の需要も増大していったが、鉄屑の価格は変動が少なく低価格に留まった。これは国内の屑の供給に余裕があったこともひとつの原因ではあるが、大きな原因は国内の屑より安く輸入屑が入手できたからである。鉄屑はかつてのように投機的な品目としての魅力がなくなったため、建場業者も鉄屑業者も経営体制の近代化、合理化による取扱量を増大させることが経営を安定させるには必須とされたのであった。一方、製紙産業、特に古紙を主原料とする板紙産業は、鉄鋼などの基幹産業の急激な成長に比べれば成長の度合いが小さく、岩戸景気や高度成長政策による設備投資計画も進展してない状態であった。昭和34年に値上がりした古紙も、35年には低落していった。34年11月には新聞11円、段ボール11円であったが、35年11月には新聞7円、段ボール5円5銭へと値下がりしたのである。

高度経済成長政策によって一般企業が急成長し、企業の人手不足が起きた。雇用の機会が増えたことによって収集人から一般企業へと流れる人も多くなる。さらに、大手資本の原料調達部門による系列化が徐々に進むにつれ、資本が少ない中小零細企業である建場は経営困難な状態に陥っていった。建場業界は資源回収の労働力の流失、人件費の増大、物価の上昇、回収品価格の低迷などの多くの問題を抱えるようになったのであった。そして、価格変動による不安定さは回収員の転廃業を促し、建場業者も蓄積された資産を建場の経営に投資することをやめ、安全なアパート経営などに移っていくのであった。さらに、建

場業界の回収員、拾集人の多くは不安定な古紙業界から離れて、より条件のよい一般企業へと移っていくようになったのである。“表 2-1-2”を見ると1963（昭和38）年を最高として、900軒から1000余軒の建場の数から急激な下降をたどっていく様子が読み取れる。特に第1種建場（買出人専門）と第2種建場（拾集人専門）の数を見ると第2種のほうが激減していることが明らかである。

（2）兼業する業者

収集人の減少と古紙の大量発生、大量集荷という時代の流れのなかで、1965（昭和40）年頃から、ちり紙交換と集団回収の回収機構が広がり、昭和30年代までの発生源 - 買出人・収集人 - 建場（よせ家） - 直納業者 - 製紙メーカーというような形態から変わっていった状況が読み取れる。

1973（昭和48）年第四次中東戦争の勃発にともない、OPEC（石油輸出国機構）加盟国は原油生産の削減・原油価格の大幅引き上げなどの石油戦略を打ち出し、第一次オイルショックが引き起こされた。使用する石油のほとんど全てを輸入原油に依存してきた日本経済は直撃を受け、電力・ガス・石油化学製品などの値上げは、消費者のインフレ心理から引き起こされたトイレットペーパーや洗剤などの「買い急ぎ」「買いため」や、売り手側・企業側の「売り惜しみ」「便乗値上げ」等が加わるにつれ、「狂乱物価」と形容される広範な商品の激しい物価上昇につながっていく。このようななか、古紙市況は包装革命による段ボール市況の好調を軸に上昇していった。製紙製品需要が旺盛になっていったのである。

第一次石油危機を契機として古紙業界は、これまでの小型プレス機や三方締プレス機から、欧米式の大形ベアリングマシンへと移行し、機械の近代化・大型化が進行していく。一方、古紙の輸入は1次および2次石油危機時には急増していき、その後やや減少に向かったが、昭和57年以降再び増加の傾向を示している。特に昭和58,59年には新聞、段ボールともに、需給調整用として緊急輸入が行なわれたため昭和58年には279千トン、昭和59年には311千トンという記録的な数値に達した。国内の古紙回収業をとりまく状況は、よりグローバルな経済の波に直接接続されていくことになる。

また、昭和48年のオイルショックを契機として国内のゴミの資源化への関心が高まり、それによって資源化に取り組む自治体も次第に増加していった（自治体が参加していった理由としてはゴミの減量対策が考えられる）。そのようにして資源化されるゴミの大部分は古紙であったと思われる。東京23区の調査による集団回収で回収された資源の内訳を見れば、古紙が全体の86%と圧倒的なウェイトを占めているのである。

2 - 1 - 5 足立区の再生資源業界の古紙への特化

もともと、景気・価格・在庫・需要等の影響によって、取り扱われる品目にも影響を与えられる業界であるのは、既に述べた通りだが、足立区においても例外ではない。例えば、朝鮮特需の時の回収人の様子で、以下のような話を伺うことができた。

どうして紙の値段が下がったかというと、鉄が下がってしまったら。鉄を集めていた人達は、じゃあ、紙を集めよう、ということになる。紙が集まりすぎたら、紙も下がってしまう。そういう時代だったんだよ【4】。

再生資源業界では、まず、最も金になる鉄屑を集めていたのである。しかし、鉄屑回収が儲かると分かった回収人達が鉄屑を街中から集め尽くしてしまうと、次に儲かる屑物を集めるようになる。そこで、故繊維や古紙も集められるようになってきたようである。

そして、足立区における問屋も古紙に特化する傾向にあった。これは、足立区における再生資源卸売業の商店数推移“図 2-1-1”を見れば一目瞭然だろう。明らかに、古紙が他品目よりも扱われているのが分かる。では、なぜ、他品目ではなく古紙に特化した問屋が多いのか。

今でも、ちょっと地方に出ると両方（鉄と古紙）やっています。紙だけの所というのは滅多になくて、紙もやれば鉄もやり。回収業に特化していった人達も、紙だけではなくて金属をやる人もいる。特化といいながら、完全に特化したわけではないですけど【5】。

東京郊外では、やろうと思えば、鉄であろうと古紙であろうと扱うことができたようである。しかし、都内だと状況はだいぶ違ってしまうようだ。

少なくともどちら（鉄と古紙）にでも行けた人達だと思います。（中略）ただ、東京のスペースだと、設備を鉄と紙と 2 つ置いて、また、近所の手前もあるし、なかなかできないんですよ【6】。

つまり、足立区の問屋が古紙に特化してきたのは、様々な要因はあるが、スペースの問題が大いにあったようである。東京都内、特に 23 区内では、何種類もの品目を選別するためのヤードのスペースが確保できないということである。そこで、何か 1 品目に限定しようとしたようだ。それで、保存もしやすく、あまりかさばらない古紙が注目されたようである。また、先述したが、町会における集団回収にも、この古紙の特性のため、扱うものが他品目よりも多くなっていると思われる。

注

【1】ドッジライン：1949 年、GHQ 経済顧問として来日したアメリカの銀行家ドッジ（Joseph Morrell D.1890~1964）が日本経済の安定と自立のために与えた指示。まだ、その指示に従ってなされた財政金融引き締め政策である。これまでの復興金融債を中止し国債や借入金などのすべてを税収入によって償還することやードル 360 円の単一レートの設定を行い、増税による財政の安定をはかった。

【2】 『東京都資源回収商業協同組合50年史』1999.34から引用。

【3】 60代 玩具製造業 2003年8月9日に行ったヒアリングより

【4】【5】【6】 40代 代納問屋業 2003年8月22日に行ったヒアリングより

2-2 戦後の古紙回収システムの制度化

2-2-1 建場

(1) 高度経済成長期の建場の事業転換

本節では戦後の古紙業界における建場の事業転換の様を描くことを主題とする。第三章では、とくに足立区本木地区の建場経営者の視点を意識しながら建場の事業転換の諸相を詳細に見ていくことになるが、本節ではもっと広範な視野をもって建場一般の役割と事業転換について素描していく。この作業は、第三章での詳細な議論に備える下準備となるだろう。

さて、これまで詳述されてきたような明治から昭和30年頃に至るまで連綿と続いてきた「建場 - 問屋 - メーカー」といった再生資源の回収ルートが、大きな構造を迫られるのは高度経済成長期である。何段階か存在する回収機構の中でも、建場はもっとも労働集約的な経営形態を有していた。当時、建場が回収機構の中で果たしていた主な機能は、買出人から再生資源を買い取り、集荷された再生資源を選別・梱包し、問屋に納めるといったものであった。建場は都市部の潜在的な過剰人口を不熟練労働者として雇い入れ、経営基盤を成立させていたのである。そもそも、モノが貴重な時代であったので、建場は戦後復興期には最盛期を迎えることができたのだ。

しかし、高度経済成長期に、企業側では雇用の増加、労働者側では労働観、価値観、学歴の向上などが起こり、労働市場が流動化したことによって、従前有していた建場の魅力は薄れ、買出人が離れてしまった。東京オリンピック時にゴミ箱が撤去されたことで、ゴミ箱から再生資源を拾って歩いた収集人が廃業してしまったことも建場の経営基盤を崩す一つの要因になった。こうして建場は、高度経済成長期の労働市場の変化に伴い、買出人に依存した体制を存続できなくなってしまったのである。

しかしながら、日本の産業界が大量生産・大量消費が謳歌する中で、古紙の需要はなおさら高まっていった。ここで大きく事業転換した建場は、リアカーから当時物流の主役を担うようになっていたトラックに乗り換え、広いヤードを設置し、今まで手作業で行っていた梱包をプレス機を導入することで、動脈産業が要求する産業資源の大量供給者としての役割に应变しようとした。

こうした機械化の他に、建場はさらなる効率性を考えて回収品目数も少なくした。高度経済成長期以前の建場は、古紙・古布・鉄・非鉄等々買出人が回収してくるものを全て買い取り、選別し、しかるべき問屋に納めるといった経営を行っていたが、この頃から建場

は、旧来の取引関係などを考慮に入れて、自分の得意分野を活かして、古紙なら古紙、古布なら古布と何らかに特化していく傾向を示すようになる。

これは単純にコストの問題である。一つにはたとえば古紙用の場所と鉄用の場所の二カ所を設置するためには、より大きい土地が必要となるといった土地のコストの問題である。二つには古紙には古紙専用のプレス機があるし、鉄には鉄専用のプレス機があるなどして、設備投資にかかるコストの問題がある。

高度経済成長期の旺盛な再生資源需要に応えようとした建場だが、このような経営努力をし、企業の近代化をすることができなかった零細の建場はその土地資本をもっと高い利潤をもっと安定的に獲得できるマンションや駐車場、貸し倉庫の経営などに転廃業せざるを得なかった。

また、高度経済成長期における再生資源の大量発生や買出人・収集人の減少は、建場のみならず、再生資源業界全体の産業構造を中間業者の中抜きという形で大きく変革することとなった。とくに建場について言えば、家庭系再生資源を切り捨て、事業系再生資源へ特化する傾向が見られた。既に大量生産・大量消費の時代に入っていたので、家族経営的な建場であれば、事業系再生資源を回収して回るだけでも、経営基盤を存立し得たのである。

（２）高度経済成長期以後の建場

こうして事業系再生資源回収に特化していった古紙業界ではあったが、もちろん完全に家庭系の再生資源を見捨てたわけではなく、1966（昭和 41）年頃からチリ紙交換が、1972（昭和 47）年頃から集団回収が展開されるようになった。

労働市場との関係で言えば、チリ紙交換は、買出人・収集人の減少を流動的な潜在労働者を雇用することで埋め合わせようとした形態であり、集団回収は同じ問題を住民の協力を得るという形で解決しようとした形態であると考えることができる。

しかしながら、チリ紙交換は古紙市況の変動により回収量が変化してしまうという問題を抱えており、動脈産業の期待に応えきれず、また、1990 年代以降の古紙価格の低位安定を原因として姿を消すことになった。しかしながら、チリ紙交換が建場経営者に与えたショックは小さくなく、後の集団回収への意欲へと繋がっていく。

集団回収は、開始当初は豊富な需要に支えられて、全国に普及したが、古紙価格の低迷とともに辞めてしまう自治会も少なくなかった。

チリ紙交換、集団回収などの革新的な回収方法の定着を妨げた古紙価格の低迷の原因のひとつには、東京ゴミ戦争以降、行政が資源回収に乗り出すなどして、古紙業界が制度化したことにより、強制的に古紙の供給が為されるようになったことで、古紙が余剰を起こし、逆に、業界の経営を圧迫する結果を招いてしまった現実もある。また、設備投資で金融融資を受けていた中小の製紙メーカーは古紙市況の低迷で経営難に陥り、転廃業が進んでいる。この影響は、平成に入り、ついに大手の製紙メーカーにまで及び、各社が合併を実施している。

こうした再生資源業界の低迷を背景に、東京都清掃局は直接、資源回収に乗り出した。「市場原理に立脚していた再生資源業界に混乱を招く」「民間に比べて行政回収はコストが大きすぎる」との理由から、業界から都の直接回収は非難を浴びたが、他方で厳しい再生資源業界の市況を鑑み、より公共的な利益を考えて行政や住民と協調態勢を組む態勢を整えなければならないという意識も、若手の建場経営者には根強く息づき始めている。詳細は、第三部での議論に譲る。

2 - 2 - 2 問屋

(1) 戦後の歴史

戦後

1874(明治7)年に機械製紙、1877年(明治10)年に板紙の抄造(紙料から紙を漉くこと)が始まるが、板紙製紙会社の古紙利用は少量だった。むしろ、手漉きから機械漉き和紙が盛んになり、この分野で古紙が多用され、富士山麓に湧水を利用する工場ができ、静岡県の富士・富士宮地区は一大製紙地帯となるが、産地問屋以外に、関東や関西からも古紙の移出が始まる。以後、1945(昭和20)年の敗戦までに和紙は完全に機械漉きに変わり、板紙の需要も漸増してくるが、製品としては洋紙が大半で、古紙も洋紙系古紙が主流となり、機械和紙の製紙会社が洋紙古紙を使用する度合いも増える。戦前の古紙は、

量的に期待できない

年間を通じて、定期的な供給ができない

商品として品質的均一性を欠き、ムラがあり、夾雑物が多い

処理技術が発達していない

という技術的な欠点を持っていた。

しかし、敗戦によって設備と原木資源を失った日本で、古紙は大きな役割を果たした。板紙も戦前の黄板紙のほかに白板紙、チップボールなどが普及して、裁落の洋紙系古紙を扱う問屋はますます力を得る。東京の知恵者の問屋が焼野原の電柱に「古紙買います」とビラを貼って歩き、原料に窮していた製紙会社へ納入、短期日で財を成したと言われるのもこの頃のことである。

包装革命による影響

戦後の復興も進み、紙パルプ業界もようやく立ち直り、包装革命が起き、板紙の生産が盛んになったことが古紙問屋に与えたインパクトは大きなもので、なかでも、従来の木箱などに代替した段ボールの出現・普及はやがて古紙問屋の勢力分野をも塗り替える。

段ボール用ライナー、中芯原紙、白板紙、チップボールなどの板紙は、その原料の70%近くを古紙に依存していたからである。したがって、古紙全体の80%近くは当時板紙製紙会社に納められ、残余の20%見当が和紙メーカーで、洋紙には2~3%くらいしか使われていなかった。

この時期、製紙会社はピーター式の原料叩解を行っていたが、1947(昭和22)~48(昭

和 23) 年にパルパー（離解機）やリファイナー式（連続式叩解機）の叩解法が輸入され、抄造技術は一段と進歩、古紙の利用分野も拓け、問屋も製紙会社の量産に対応しえる機能を求められた。

古紙問屋にとって戦後最初の大きな出来事は、包装革命による段ボールの出現、普及、それに伴う回収であったが、業界に大きな影響を与えた第二段は、1963（昭和 38）年に静岡県の富士地区で新聞脱墨パルプがグラウンドパルプ（原木のままのパルプ）の代替えとして大規模に使われたことである。この動きが昭和 40 年代に新聞用紙の原料として古紙が混入される道を拓き、さらには中質紙など洋紙分野への利用を広げるものになったといえるだろう。

以上のように、時間の経緯と製紙業の変遷に古紙問屋を連動させると、紙の品種としては手漉き和紙 洋紙・機械漉き和紙・板紙への発展、さらに、段ボールの出現 脱墨パルプ化に成功 新聞用紙に使われ始めたことにより、古紙需要は増大、問屋の扱い量も増えたといえる。

古紙の主力は上物中心の産業古紙から裾物（取引において下等な品物）の回収古紙へと移行するにつれて、問屋も裁落中心の、いわば戦前の有名問屋の伸びがにぶり、新興の裾物業者が力を得、さらに総合商社の古紙業界への進出やちり紙交換、集団回収が盛んになったことで、また新たな局面を迎えた。

流通の多様化

問屋に集まる古紙を発生資源別に見ると、産業古紙と回収古紙があるが、古紙需要の増大と、利用層の拡大は、古紙の流通変化をも引き起こさせるものがあつた。とくに、その動きが顕著に出てきたのが「回収古紙」である。

昭和 30 年代までは、家庭などから回収される古紙は、発生源 収集・買出人 建場（寄せ場） 中間業者あるいは直納業者 需要家（製紙会社）という流れが一般的だった。これが昭和 40 年代に入ってから、次のような動きが出てきた。

- 1、総合商社の古紙部門への参入
- 2、買出人・収集人の減少とともにちり紙交換方式が普及、ちり紙交換基地が出現した（直納業者がちり紙交換員から直接仕切るケースも出てきた）
- 3、集団回収が推進され建場業者と直納業者など、取引形態が多様化
- 4、中間業者の中で直納の代役を果たしていた代納業者のうち、集荷力など力のある業者が直納業者に数多く格上げされた[代納＝1952（昭和 27）年ごろから京都の増田半兵衛氏 現在の(株)増田の先代社長 の発案で行われたという]
- 5、紙専門問屋の古紙取扱い

また、これらとは別の変化としては、戦前や終戦直後は、主要紙産地の古紙問屋は地場のメーカーに対して直納の権利と力を持っていたが、消費量の拡大とともに古紙発生地である都会問屋が直接納入するケースが増え、昭和 50 年代中頃では相対的に産地問屋が伸び悩んでいた。これはやはり、「集荷力」の差といえる。こういった動きについて、とくに「総

合商社の古紙流通部門への進出」は非常に大きな変化をもたらしたので、そのあたりの発展と背景を見ていく。

昭和 30 年代の初めに東京で伊藤忠商事が手がけたが、商社にありがちな帳面通しの商売で失敗。1960（昭和 35）年春に大阪で日綿実業が始める。当時の日綿は製紙用繊維原料としてパルプ、古紙、ワラの三種を扱っていたが、板紙の成長期にあって将来古紙の使用量が飛躍的に増大すると予測したようである。

1960（昭和 35）年秋に江商（現兼松江商）が高知の京花業界に向けて IBM のパンチカード古紙を輸入、その後加商など数社も扱い始める。

各社とも原料素材として、板紙の 60～70%を占める古紙を商品として注目したこと、昭和 30 年代後半の参入では経済一般の高度成長による物流の増大と、それに対応する包装資材・板紙の急成長、そこへの原料供給という図式が描かれている。

商社に好意的に解釈すれば、急成長する紙パルプ業界の中で古紙の流通は資本的にも形態的にも取り残されており、需要家である製紙会社も古紙業界へはほとんど資本投下を行っていなかった。その一方で製紙会社が増設増産に走った現実も否めず、「原料手当て」という面で商社の担った役割は大きかったといえる。

板紙が脚光を浴びるまでは、古紙の主需要先は中小の製紙メーカーが多く、古紙を納入しても代金を回収できないほど波乱も激しかったため、商社の進出で懸念なく集荷に専念でき、販売窓口として信用面で原料商としての商社が活躍したことも否めない。

製紙メーカーの発行する手形よりも、賃金力に裏打ちされた総合商社の信用度は高く、手形の割引もしやすく、また率も低いという魅力もあったわけである。

直接古紙を集める力と組織を持たない総合商社は、中間業者や代納業者に目をつけ、これらの商品を仕入れるとともに、場合によっては資金援助などもするという方式で、業界に根を下ろしてきた。メーカーに対する発言力＋販売力、仕入れ面での金融力、これらが商社の大きな武器といえる。

総合商社が紙パルプ業界に進出した背景は、戦前からの紙の輸出入、それに内外のパルプ販売だった。この面で歴史も実績も一番大きかったのが、1977（昭和 52）年 10 月に伊藤忠商事と合併を余儀なくされた旧安宅産業だった。

繊維あるいは鉄鋼などを中心とする取扱いを主力とした商社は、昭和 30 年代から取扱商品の多角化を推進し、総合商社化を図ったもので、紙への進出もその一環であったわけである。製紙業界は旧王子製紙系の力が強く、一面的に商社の進出を許さなかったこともあって、商社は新興の板紙メーカー（主として段ボール原紙メーカー）に注目し、ここへ資本投下することによって、商権を得るケースが数多く出現した。

「木箱から段ボール」この包装革命の一端を担い、伸びゆく板紙をマスセールすることによって、製紙メーカーとのつながりを着実に深めていったわけである。系列板紙メーカーの息のかかった製紙メーカーへの原料供給、売り（原料）と買い（製品）の二本ルートを確立するための戦略 古紙の取扱いも実はこの計算の上にあったわけである。

商社の古紙取扱いの功罪は今なおいわれるところだが、現実はその理屈を超えて定着しているのが実態である。

三方締めプレスや大型ペーラーの普及により、「古紙」の流通が全国的に広がったこと、発生地と消費地のアンバランスが生まれてきていること、これらも総合商社の活躍の場を広げたようである。

昭和 50 年代中頃では、三井物産を除いて兼松江商、日綿実業、住友商事、伊藤忠商事、日商岩井、丸紅、加商と、ほとんどの総合商社が古紙を取り扱っていた。

商社によって、その古紙取扱い形態にも多少の差はあるが、兼松江商のように三国間貿易を行っているところもあり、そのスケールは大きくなっている。

紙商とメーカーの古紙流通へのアプローチ

総合商社の古紙流通への進出ほど大きなウェイトを占めるまでには至っていないが、紙や板紙の専門代理店のなかには古紙の取扱いを行っているところがあり、今後拡大を意図しているところも少なくない。

昭和 50 年代中頃、紙専門販売代理店のなかで古紙を取り扱っていたのは、日本紙パルプ商事、丸紅紙業、旭洋(株)、大永紙通商、東京紙パルプ交易といったところだが、なかでも日本一の代理店である日本パルプ商事では、別会社で集荷会社(紙パ資源(株))を設立しており、旭洋でも、旭進紙業(株)という子会社の専門企業を有している。

こういった紙・板紙の販売代理店が古紙を手掛けるようになったのは、やや総合商社の進出と似たところがあるが、次のような要因からである。

製紙原料としての重要性が高まり、需要が伸びていく(将来性)

商品として取り扱っていくことによって売り上げ面で貢献できる(ボリューム)

関係メーカーへ納入することによって売り買いの取引関係を確立できる(取引密度)

紙パルプ関係の商品および機器を含めた専門総合商社へのひとつの布石になる(多角化)

総合商社の行き方を、ただ手をこまねいて見ている手はない(面子)

専門代理店としては、業界の動向を熟知しており、紙の販売によるマージン商売だけでなく、取扱商品の拡大を図り、売り、買い関係の多角化を図ることによって、経営の安定化を深めたいというのが各社の考え方である。

したがって、パルプと同じく古紙は大きな製紙原料なので、これに注目したといえる。これは多分に総合商社の行き方に刺激されていると見てよいだろう。だが現実面では、まだまだ本腰が入っておらず、不慣れと企業内体制の不満、意思統一の欠如もあって一部を除いて十分に機動に乗っていない。

(2) 問屋の形態

問屋の形態と特徴

古紙問屋と一口にいっても、いろいろな生い立ち、形態がある。生い立ちから見ると次のように大別される。

他業種から古紙に営業を拡大、あるいは転業したところ(創業歴が長い老舗に多い)

老舗に勤務しており、分家、あるいは独立開業したところ（現在の問屋ではこの形のところが多い）

創業と同時に古紙を取扱ったところ（俗にいう戦後派、素人から興した人も結構多い）

建場、回収人から事業を拡大、問屋に成長したところ（韓国籍の人などに多い）

鉄、古繊維、ガラスなどの回収問屋から古紙へも手を伸ばしたところ（地方に結構多い）

一方、取扱い形態からながめると次のように分かれる。

A.上物中心問屋（上白、ケント、模造、色上など裁落ものが中心なので、取扱い量的にはさほど多くはない）

B.裾物（下物）中心問屋（段ボール、新聞、雑誌などの回収古紙の取扱いをメインにしており、いきおい量を集める必要がある）

また営業面から見てみると、以下のようになる。

イ.純然たる直納問屋（メーカーへ直接納入する）

ロ.商社納入中心問屋（総合商社の口座でメーカーへ納入し、決済は商社とする）

ハ.代納問屋（直納問屋および商社の口座でメーカーに納入する）

ニ.中間問屋（裁落もの古紙取扱い業者に比較的多く、直納問屋へ納入する）

ホ.回収問屋（一般的に建場、寄せ場と呼ばれている）

イ～ホまでの形態ではそれぞれ入り込んでおり、これ一本というところは少ないようだ。時代の変化とともに、回収、流通ルートが錯綜してきており、昔のような大問屋的形態は機能面で作用しないようである。

つまり、戦前や戦後の一時期のように「直納問屋」が少なく、幅をきかせていた時代の古紙問屋は、限られた直納問屋へ古紙を販売することが中心だったが、今日では問屋といえば、一般的に直納問屋を指し、その数も昭和 50 年代中頃には全国では 500 社を超えていた。したがって従来のように、「仲間売り」や「仲間買い」に依存しては、取扱量の拡大ができないわけである。

以下に自前のヤード（集荷場）や、「坪」から直接に古紙を多く集めることができるか

これが問屋の力であり、規模を左右するカギとなっている。それだけに集荷力をあげるには、土地を確保し、機械その他の設備を導入し、人を雇って体制をつくっていかなくてはならない。

とくに、土地が高く、好適な用地が少なくなった現在、ひとつのヤードを開設するには数億の投資が必要なので、「集荷増強」の要請に応えていくのは並み大抵のことではないようである。また、これが行きすぎると、問屋間の過当競争につながるので、慎重な対応が望まれる。

戦後 10 年間に急増した問屋数

和紙系の古紙「反古」の取り扱いから、時代の流れと共に洋紙、板紙系古紙へと変わっていったのが、問屋の商いだが、古紙利用が本格化するに伴って業者の数が増えてきたことも事実である。

直納問屋 332 社のうち第二次大戦が終わる 1945（昭和 20）年までに創業したのは、全体の 42.3%に当たる 141 社で、実に 108 社が 1946（昭和 21）年から 1955（昭和 30）年の間に創業している。これはやはり昭和 20 年代後半から本格化した古紙大量消費時代に乗ったといっていだろう。

大きく伸びた問屋の規模

今からおよそ 500 年前からスタートした古紙商は、今日では「製紙原料商」として単に古紙の集荷、流通のみでなく、「加工」業的な性格を帯び、1975（昭和 50）年には中小企業近代化促進法にもとづく指定業者にもなっている。先人の努力によって、この卸売業としての直納業者も大きく変わった。

1950（昭和 25）年当時、古紙の消費量は月間 86250t（当時は 230 万貫といわれていた）だった。その頃の「紙業タイムス」誌の調査によると、全国の古紙業者は 770 社で、労務従業員は 1510 名、月間取扱量 230 万貫、その比率は裁落紙 26%、反古紙 41%、下洋紙屑 31%、和紙屑 2%という数字が記録されている。ちなみにその頃日本一の古紙問屋といえは東京の(株)川善（当主・小倉義文氏）で、月間 15 万貫（563t）の取扱量だった。30 年たった昭和 50 年代中頃では、月間古紙消費量は約 63 万 t で、段ボール 43%、新聞 24%、雑誌 10%、模造・色上 10%という状況で、業者数は推定 2000 社というところだった。この 30 年間に消費量は 7.5 倍になったが、業者数は 2.6 倍にしかっていない。それだけ各問屋、業者の規模が大きくなったといえるだろう。

昭和 50 年代中頃の古紙問屋の取扱量日本一は、福田三商（本社・名古屋）三弘紙業（本社・東京）大本商店（本社・神戸）といわれているが、その量は月間 20000t に及んでいる。30 年前のトップ問屋が 560t の月間取扱いであったので、実に 36 倍の大きさになっている。昭和 20 年代、近代的だといわれた「水圧式荷締機」（梱包機）も昭和 50 年代には日産処理能力 100 t に近い超高速大型ベ어링マシンも登場しており、この機械の大型化・生産施設の巨大化による競争力の向上が、この業界の再編を急速に促していった動因だったことは間違いない。

日本の大手製紙メーカーのトップのなかには製紙原料商から身を起こして、メーカーへ転身、今日を築きあげた人も決して少なくない。また、今日でも製紙業を併営している古紙問屋もある。

2 - 2 - 3 製紙メーカー

（１）製紙メーカーと古紙

古紙利用と価格

製紙メーカーの古紙利用は、戦後の配給統制下での仙貨紙ブームなどを除けば、本格的な古紙利用は、1953（昭和 28）年、本州製紙富士工場で古新聞を板紙向けに使用したことに始まった。その後紙器用板紙や段ボール原紙の需要増とともに、利用率（繊維原料全体に占める古紙の割合）も伸び続け、1964（昭和 39）年には 36.5%に達した。しかし昭和

40 年代に入ってからバージンパルプによる板紙の生産が増え、古紙利用率は 1972 (昭和 47) 年まで平均 34.4% で推移していた。

また、古紙再生ルートにおいて製紙メーカーは、古紙の価格を左右する存在である。古紙の価格が大きく乱高下する理由のうち、製紙メーカーが関係しているものには次のようなものがある。

需要先である製紙産業が、典型的な市況産業であるため景気変動に左右されやすい。

市況変動時の製紙メーカーの買付け姿勢は、買い漁り、買ったたきを行ないがちなこと。すなわち、好況時には量の増大を買付け価格の引き上げによって安易に行なおうとし、また、不況の時には製品コストの引下げのために、政策的に買ったたこうとする。

製紙メーカー、古紙直納問屋ともに十分な古紙在庫を持つ力とスペースを持っていないので「ゆとり」がないこと。

紙・板紙製品の需給緩和、市況低迷時には、古紙系製品へ需要減のしわ寄せがくるため古紙の需要が落ちる。

ユーザーである製紙メーカーは、チップやパルプ資源の開発・確保などの対策には長期的観点で取り組んでいるが、古紙に対しては工場の設備機械以外には投資をほとんどしていない。

古紙流通への参入

昭和 50 年代頃から、直納問屋や総合商社と同様に、製紙メーカーが古紙の仕入れ、あるいは集荷会社を別に設ける動きが出ている。

当時の具体的な例としては、十条板紙による八尾紙料センター(株) (大阪 = 集荷会社)、十板産業(株) (東京 = 仕入会社)、高崎製紙の高崎興産、千住製紙の生田商事、日本紙業の日紙興業。少し変わったところで紙の販売もやっているのが、中央板紙の新日本商事、といったところである。これらは前向きな資材対策としての考え方のところと、人事・雇用面からの労務対策的色彩のところ、社内やりくり勘定面からの俗にいうトンネル会社的なところ、といろいろなケースがあるようである。

また、大昭和製紙では、大昭和商事を取引窓口として通すといったような政策的展開を大胆に行っているところもある。一方、本州製紙では古紙業者とタイアップし、業者の機能を生かしながら、金融・人材面で援助し、集荷ルートに対しても自社系列商品の流通の制限をなくし出入りを自由にするなどの対策を行っている。この例が斎藤紙業(株) (本社・東京) への出資設立であろう。

(2) 製紙業界の戦後の歴史

敗戦の混乱期

資源と生産設備の両面に大きな戦争の被害を受けた紙パルプ業界は、敗戦直後から生産の復興に取り組むが戦争による被害は甚大で、生産設備の被害と敗戦による樺太など海外領土の喪失により、設備能力は 1941 (昭和 16) 年の半分に減少し、原木の過半数を失

い、さらに電力、石炭の供給も乏しく 1946（昭和 21）年における紙・板紙・和紙の生産量は 4 億 6250 万ポンドに落ち込み、1941（昭和 16）年の 33 億 3800 万ポンドに対し 14% 弱という惨たんなるもので前途の見通しは全く立たなかった。「紙飢饉」と呼ばれる言葉に、その時代の苦悩が表徴されている。

1945（昭和 20）年 10 月、商工省は「終戦に当面する商工重要施策要綱」を発表した。これは今までの戦時経済統制法令並びに特殊会社団体などについて全般的に再検討を加え、なお経済統制を必要とする場合でも努めて自治統制によることを主眼としたものであった。紙は重要物資で、統制配給を行うものに該当したので、一応従来どおりの方法を踏襲することとなり、したがって紙統制会社は当分の間存続することとなった。

紙商の「商権復活」

1946（昭和 21）年商工省は、製品について公団から需要者団体に一括して渡すという内容の「紙配給公団方式」を主張するが、販売業者の強い反対運動により、11 月にこの案を撤回することになった。

紙の配給は、「臨時物資需給調整法」に基づいて切符制となり、政府自ら需要者に割り当てるものであった。紙の価格統制は、1946（昭和 21）年 1 月よりいわゆる「3・3 物価体制」といわれる物価統制令によって定められた。紙の公定価格は順次修正され、1948（昭和 23）年 7 月の大幅な改定により実勢価格に近づく努力がなされたが、闇価格は二倍以上であった。

以上のような紙飢饉ともいうべき状況下で、対策として考え出されたのが、ひとつは

炭・木と称する物々交換で方式であり、もうひとつは「一貫作業方式」である【1】。

仙貨紙ブーム

新聞、出版と印刷用紙の需給のアンバランスは統制外にあった仙貨紙の異常ブームを招いた。この仙貨紙は量、価格とも統制品種から除外されていたことと、そのほとんどが碎木パルプや古紙を原料としていること、資材不足、燃料不足からくる稼働率の低下が少なく生産が容易であること、などに目をつけた静岡のメーカーが製造、販売したものであるが、洋紙不足に嘆いていた新聞社、出版社を始め多方面に歓迎されて大ブームを巻き起こした。この仙貨紙ブームは朝鮮動乱の頃まで続いたが、1953（昭和 28）年頃から急速に需要が衰え、最大手の需要者であった大新聞社の使用中止を契機として需要は激減し、静岡の製造業者は恐慌状態に陥ることとなる。

王子製紙の分割

1949（昭和 24）年、「過度経済力集中排除法」によって王子製紙が苫小牧製紙、十條製紙、本州製紙の 3 社に分割され、王子の独占支配体制が崩壊した。

苫小牧製紙	生産高 48.7%	新聞用紙中心（のちの王子製紙）
十條製紙	33.6%	中・下級紙、新聞用紙が主体
本州製紙	17.7%	上質紙、白板紙、特殊紙中心

わが国に製紙工業が興ったのは明治初期であるから、旧王子製紙は日本の製紙工業の草分けであり、同じ頃に創業した他の会社が大きく伸びなかった中で、旧王子製紙は 1933(昭和 8)年に富士製紙、樺太工業を合併して国内生産高の 85%を占め、世界的にも一、二位を争う規模の大会社となった。終戦で樺太などの主力工場と全資産の 60%を失ったが、なお国内最大の製紙会社としてわが国の紙の需要の大半を担っていた。

これより前、1898(明治 31)年に三菱製紙が現社名となり、下って 1937(昭和 12)年に山陽パルプが創立され、翌 1938(昭和 13)年には東北新興パルプ、国策パルプ、大昭和製紙、1943(昭和 18)年には大王製紙が創立され、また 3 社解体の前年 1948(昭和 23)年 9 月神埼製紙も発足している。

ドッジライン

1949(昭和 24)年のドッジラインによる単一為替レート 1 ドル 360 円は、紙業界には有利であった。この頃紙業界においては価格および紙の配給統制は次第に解除の方向にあったが、1949(昭和 24)年 6 月にはソ連から更紙が大量に輸入されたのと、これに先だち 3 月には日配すなわち日本出版配給株式会社が閉鎖機関に指定されたことにより、出版界はその清算をめぐって恐慌状態におちいったため、紙の需要がしばらく激減して、紙価は暴落し、闇相場は急速に解消されることになった。

この日配閉鎖の影響は 1950(昭和 25)年春にいたってはっきり表面化し、雑誌の休刊が続出し、基礎の弱い出版社は相次いで倒産した。その結果は当然製紙業界にも波及し、1950(昭和 25)年 5 月には戦後最も活発な活動をした朝日紙業株式会社が総負債 2 億 1400 万円を抱いて倒産し、ことに静岡地区の製紙業界に甚大な影響を与えたのであった。この苦境を救ったのは、1950(昭和 25)年 6 月 25 日に勃発した朝鮮動乱であった。

紙の統制撤廃

戦後 10 年間、ことに 1948、49(昭和 23、24)年の紙の生産復興は一段とめざましく、紙の飢餓感は急速に緩和された。ドッジラインによって日本経済は紙業界も含めて安定恐慌に見舞われたが、一方における生産の増大とともに、有効需要の減退に諸物資の供給はむしろ過剰気味とさえなってきた。この機会にまず配給統制を、次いで価格統制を撤廃する気運となったのである。

まず 1949(昭和 24)年 6 月、洋紙の一部と板紙、和紙全部の配給統制が撤廃されることから始まり、1951(昭和 26)年 5 月までに紙の全品種にわたる配給統制は撤廃となった。

他方紙の価格面の統制は配給統制よりやや遅れて順次撤廃となった。まず 1949(昭和 24)年に洋紙、板紙等から順次価格統制がはずされ、1951(昭和 26)年 5 月 1 日をもって配給統制の撤廃とともに価格統制も廃止され、ここに一切の紙が価格、配給ともに完全に自由となった。これは 1941(昭和 16)年以来実に 10 年ぶりのことであった。

朝鮮動乱

朝鮮動乱勃発以来 1 年間の特需契約は、経済安定部の発表によれば 3 億 3800 万ドル、円換算 1217 億円に達している。紙業界でも 1949(昭和 24)年後半からは、大企業の再建設

備の一応完了し、洋紙、板紙の生産も増え、仙貨紙ブームも凋落いて、需要もようやく量から質へと移りつつあったが、ドッジラインによる不況は免れず、全品種にわたり在庫が激増していた際の動乱勃発であった。その結果、東南アジアをはじめとする各地からの輸出注文が殺到し、これがまた内需を刺激して、1951（昭和26）年の紙業界は予期しない好況に恵まれることとなった。1ドル360円の為替レートが、わが国の紙パルプ価格を海外の輸入紙パルプ価格に比べて低く位置付けたことも、一時的にせよ大きくプラスした。

こうしたことから朝鮮動乱期においては、紙は砂糖、セメントとともにいわゆる「三白景気」を謳歌する幸運に恵まれた。この結果、紙業界は折からの紙の配給および価格統制が全廃されたこととも相まって設備の拡充はいよいよ活発となり、1953（昭和28）年には完全に戦前の最高生産量を突破する本格的復興をとげることができた。

これは各メーカーが単に戦災設備の復旧ばかりでなく、新たな需要に対し最新式のパルプ設備、抄紙機の増設を行い、さらには大昭和製紙富士工場〔1950（昭和25）年〕、日本パルプ米子工場〔1952（昭和27）年〕、王子製紙春日井工場〔1953（昭和28）年〕等、新工場の建設が相次いで推進されたからにほかならない。

反動恐慌

紙業界では1951（昭和26）年暮頃からまず仙貨紙等の値下がりをはじめ、1952（昭和27）年は1月、5月、7月と連続した紙価の値下がりを見た。さらに1953（昭和28）年夏ごろには、新聞社では需給関係の緩和から紙質不良の枠外仙貨紙が不用となり、読売新聞社は不二紙業、丘南製紙、愛知製紙、朝日製紙等7社に納入停止を通告した。大手新聞社が大体同じ歩調をとったことから、静岡の製紙業界は俄然恐慌状態におちいった。

一方出版界もまた不振で新書版ブームの反面、大出版社の倒産が多かったので、洋紙販売会社もまた深刻な不況に苦しむことになった。当然1954（昭和29）年の市況是最悪の状態となった。

原木問題

紙パルプ産業は1950（昭和25）年から1953（昭和28）年までは異常な好況に恵まれた。したがってこの間木材需要も増大したが、1952（昭和27）年ごろからパルプ用原木価格も急上昇し、業界は深刻な問題に直面するにいたった。わが国の森林資源は、敗戦による木材の宝庫樺太の喪失に加えて、戦時中の乱伐によって森林面積では戦前の2分の1、備蓄量は70%に激減してしまった。それに対し逆に木材の需要はパルプ用材、建築用材ともに急増したため、猛烈な原木争奪戦が展開され、1952（昭和27）年ごろからは木材価格は一般卸売物価と比較して格段の急上昇を見せた。

これに対し当時紙パルプ産業のとった対策は二つあった。第1は木材資源利用合理化の推進であり、第2は広葉樹を高度に利用するパルプ生産技術を一段と進歩せしめ、企業的にもこれを発展させようとするものであった。1955（昭和30）年1月に政府は木材資源利用合理化方策を決定した。これに沿ってその後の紙業界に多くの変化をもたらしたものは、KP、BKP、SCP、CGPなどパルプ製造技術の革新による針葉樹より割安な広葉樹、さら

には廃材チップ利用への原料転換と、KP 増産による両更クラフト紙および外装ライナー等の実用化重包装紙袋、重量物格納用段ボールケース等、紙の産業用途面の急速な拡大とであった。

神武景気と「なべ底」不況

神武景気では、国内、輸出ともに旺盛な需要に支えられ、文字通りの数量景気が到来した。国内需要面は各産業の活況による電力、石炭、薬品等の入手難はあったが、なかでも段ボールケースをはじめとする産業用需要が一段と増大してきた。そしてこれを背景とする各メーカーの設備新增設計画は、前述の原料転換、および原木コスト高騰分吸収のための生産性向上に対応する技術革新とも相まって、ようやく大規模かつ急ピッチとなってきた。

しかし 1957（昭和 32）年より、反動的な不況である「なべ底」不況が訪れる。紙業界は数年来生産設備の増設が急であったため、不況による需要手体の打撃は一段と深刻であった。その結果、先の朝鮮動乱終結後の 1954（昭和 29）年においてさえ採られなかった生産調整が行われるにいたった 1957（昭和 32）年 8 月から段ボール原紙、上質紙等相次いで自主操短が申合わされたが、事態は少しも改善されず、むしろ需給はますます悪化の方向をたどった。このため、さらに 1958（昭和 33）年 1 月からは、主要品種について紙業界はじめての通産省行政指導による勧告操短が実施されることとなった。しかし上質紙の市況立直りを転機として、他の品種の需給と市況もまたしだいに回復し、折からの「岩戸景気」にも乗って、1959（昭和 34）年、1960（昭和 35）年には紙業界は一応順調な推移をたどった。

王子スト

戦後紙業界における労働運動は、総評系の紙パルプ労連が主として指導したが、なかでも最も深刻なストライキを行ったのは、王子製紙と紀州製紙の労働組合であった。とくに王子製紙労組は名実ともに業界最高の高賃金に恵まれ、うらやむべき環境にありながら、1953（昭和 28）年、1958（昭和 33）年と再度にわたって大争議をくり返した。これは同社の主力が新聞用紙であり、しかもその生産が苫小牧工場に集中し、そのシェアも圧倒的に高いことから、ストライキの効果を計算しての紙パルプ労連の戦略目標とされたものと思われる。

この争議は当然労使双方に大きな損害を与えた。とくに第二回争議における会社側の損失は苫小牧、春日井両工場合算で 8 億円見当といわれた。そして 2 度の争議を通じて、一番苦難を強いられたのは新聞業界で、2 度とも外紙の緊急輸入を行なって、かろうじて休刊を免れたといわれている。

貿易自由化

1960（昭和 35）年 1 月、政府は貿易自由化の基本方針を閣議決定し、同年末にはその計画も成文化されて、紙パルプ業界も大体 1962（昭和 37）年を目標に実施が見こまれ、業界はにわかに緊張するにいたった。

メーカー各社は、真剣に国際競争に対する企業防衛策の研究を進めたが、何よりもパルプおよび抄紙面における一段の技術革新と、設備の更新近代化の推進以外にないという結論に達した。とくに紙パルプのコストの大半は原木費であることから、針葉樹から広葉樹へ、さらには原木から廃材チップへの切換えこそ急務であるとされ、KP、CGP、SCP 等の技術革新と設備増強とが、まず強力に推進されることとなった。つぎに当然のこととして推進されたのは、抄紙機の大形化と高速化によるマスプロ態勢の強化であった。

こうしてわが国の紙パルプ業界は貿易自由化の声に大きく刺激され、王子の苫小牧、春日井、十條釧路、大昭和の白老、富士の大型新鋭マシンを中心に、その規模と生産性とは一挙に国際水準に達した。その結果わが国の紙および板紙の生産は、1959（昭和 34）年以来西ドイツおよび英国をしのぎ、米国、カナダについて世界第 3 位、パルプでは第 5 位の地位を確立するにいたった。

こうした状況下で設備投資額も莫大なものとなり、類型 1791 億円に達したが、これには機械代金延払いによる総合商社の協力に負うところが大きかった。このことは反面総合商社の紙パルプ業界への発言権を大きくし、以後急速に国内の紙流通面に進出して、既存の代理店の商権を蚕食する契機となったが、なかでも伊藤忠、丸紅、三菱商事の進出が目立った。

貿易自由化の時点においては、すでに業界の技術革新と設備近代化の効果は大いにあがっており、日本の紙は国際比価においても充分対抗できた。

高度成長の反動

政府の貿易自由化方針を背景とする設備投資は当然のように過当競争を引き起こし、一般経済界の安定した景気とは別に、紙パルプ業界には再び不況のかげりが見え始め、一面では紙価を低下させ、短期的には国際競争力を身につけることに成功したものの、業界全体としては大きな病根を残すことになった。

1961（昭和 36）年中盤から上質紙を中心として市況は低落し、翌 1962（昭和 37）年 1 月の上質紙代理店価格は前年同期比 20% も下落、1962（昭和 37）年 2 月から、上質紙、7 月から両更クラフト紙についての通産省による勧告操短が開始された。同年末、3 ヶ年の設備投資の規制措置が決定した。大王製紙が 1962（昭和 37）年 7 月、日本製紙が 1963（昭和 38 年）5 月に倒産したことを見ても、当時の不況の深刻さが分かる。

1965（昭和 40）年に白板紙等について不況カルテルが結成されるなど未曾有の生産制限が実施され、これが完全に解除されたのは 1967（昭和 42）年 3 月に入ってからのことである。

1964（昭和 39）年にオリンピックが東京で開催されたが、期待されたオリンピック需要もさほど盛り下がらず、せっかく用意された紙も消費されないまま滞貨となった。このような情勢に対処し、各メーカーは操短を余儀なくされたので 1965（昭和 40）年度の紙生産伸長率は戦後初めて前年度比 99% と後退した。それまで年 10% 伸びていた需要が横ばいとなり、未曾有の不況といわれた「40 年不況」となった。1965（昭和 40）年からの「いざな

ぎ景気」が到来しても、紙業界は 41 年夏まで不況カルテルが実施されるなど、悪条件から脱し切れなかった。

大型合併時代

1968(昭和 43)年 3 月、突然発表された旧王子系 3 社 = 王子・十條・本州の合併問題は、およそ半年後の同年 9 月自ら申請を取り下げるという結果に終わったが、この年の 3 月には生産体制の整備を積極的に進めてきた十條製紙が東北パルプと合併、さらに 1972(昭和 47)年には山陽パルプと国策パルプが合併して、資本金業界第 1 位の山陽国策パルプが誕生している。同年紙パルプ連合会と板紙連合会も合流、現在の日本製紙連合会がスタートした。この他に、パルプ、板紙業界などを中心として多くの合併劇が演じられた。

環境問題の深刻化

昭和 40 年代に入り、紙業界においても公害問題が取り上げられるようになってきた。紙パルプ産業はその製造工程のうから環境汚染産業の一つにあげられており、公害防止整備が業界にとって緊急課題となってきた。1970(昭和 45)年以降 3 年間公害防止投資の額は 600 億円に上り、その負担コストはそれまでの業界の年間利益に匹敵するといわれた。

包装革命

昭和 30 年代後半から本格化した包装革命は一貫して進展を続け、1968(昭和 43)年の段ボール生産は 1954(昭和 29)年比 29.5 倍、1978(昭和 53)年包装資材の額は 3 兆 1312 億円を記録している。包装資材では、紙・板紙は常に 50%以上を占めて第 1 位の座を確保していた。過剰包装は 1973(昭和 48)年の第一次石油ショック発生時に、紙不足と市価高騰のあおりで世論の指弾を強く受け、包装産業でも包装の簡素化に取り組みざるを得なくなった。

石油ショック

1973(昭和 48)年の石油ショックで、紙業界は石油供給量のカット、紙価の急上昇という事態に陥り、まさに産業界はパニック状態を呈するものであった。とくに紙パルプ業界にとっては、トイレットペーパー・パニックが起こり、ちょうど戦後の一時期のように売り手市場が出現した。パニックが起きた当初、紙の供給不足を案じた各メーカーは一斉に設備投資を行い、商社代理店は世界各地より競って大量の輸入を行なったが、需要は石油パニックを頂点として一挙に減退方向に向かい、その伸びは 2%程度に低落した。これに反し設備能力は 20%も伸び、不況産業、過当競争体質といわれる遠因が形成されてくるのである。メーカーは操短を強化し「販即生」という、需要に見合った生産体制に切り替えたが、生産能力と需要の間には相当の開きが生じ、その差は紙で 20%、板紙で 40%に達した。その後、1979(昭和 54)年に第二次石油ショックが再来するまで、楽観的な要素は何もなく、当分低操業が続くことになる。

石油ショック後

第二次石油ショック後の 1981(昭和 56)年、紙パルプ産業では需要低迷や構造変化から、大幅な減産体制を続けざるを得ない状況であった。荷動きの停滞、製品在庫の累積、価格

の低落、企業収益の大幅悪化など「ドシャ降りの中の紙・パルプ産業」と言われ、対策として不況カルテルの結成、大幅な一時帰休、行政指導による新增設の抑制措置を受けるなど「戦後最大の不況」であった。

1981（昭和 56）年度の洋紙・板紙の設備能力は 1973（昭和 48）年に比し 30%増加した反面、その間、内需は 5%程度の増加にすぎず、市況低落の根源は、すべてここに起因することを証明している。すなわち 1981（昭和 56）年の不況は、単なる景気変動による循環的問題に止まらず、構造的な不況でもあったのである。このトンネルを抜け出たのは 1983（昭和 58）年春需の 4 月頃からであるが、構造上の根本的問題は解決されていなかった。

注

【1】炭、木と「一貫作業」

炭・木方式は需要者側が石炭または木材を製紙会社に持ち込めば、公定価格で紙と交換するバーター制である。紙の入手難に悩む出版社と、石炭、電力などの割当てに恵まれず原料難でもある製紙会社との間に考えられた方式である。商工省の了解も取り付けていたが、のちになって GHQ では物価統制令に対し非合法であると問題になり、1947（昭和 22）年 2 月 GHQ の通告を機に中止された。

一貫作業とは、経済安定部の計画以上に製紙会社が増産した場合、増産分の 7 割を自家加工して紙製品として自由に販売させ、3 割を一般配給用に加え、これにより増産に刺激を与え、製造会社の資金繰りにも寄与させるもので、当時商工省も承認したものであった。製紙会社の復興に大いに役立った。

2 - 3 古紙回収形態

2 - 3 - 1 はじめに

発生した古紙はどのような経路で最終需要先である製紙メーカーに流入されるのだろうか。古紙は発生源によって区分される。そして、その発生源によって古紙の流れも違ってくるのである。ここでは家庭系回収古紙と産業古紙によって異なる回収機構について説明していくことにする。

2 - 3 - 2 家庭系古紙（回収古紙）

ここでは家庭から出る古紙を主に回収するちり紙交換などの古紙回収の回収機構について説明していく。

まず、家庭より発生する古紙の中で、量的に最も多いのは新聞であり、次いで雑誌である。“表 2-3-1”を見るとそれは明らかである。そして、段ボールは、回収古紙（準産業古紙）として、家庭よりもスーパー、デパートなどから回収されるものが多い。家庭から発生する古紙の回収には次のようなものがある。

・ちり紙交換

昭和 30 年代の後期より始まったといわれるちり紙交換は市内や郊外をトラックで巡回して古紙などを回収し、ちり紙、トイレトペーパーなどと交換する古紙回収のことである。（現金を支払う場合もあったそうだが）これまでのリヤカーを使用した回収方式に比べ、ちり紙交換は小型トラックを活用して機動力を発揮し、行動範囲、回収量とも格段とスケールアップして、大量集荷を可能にしたのである。ちり紙交換によって主に新聞、雑誌古紙の大量集荷が可能となり、好況時には営業利益も大きかった。

実際、昭和 54 年から 55 年春にかけての古紙不足で高騰した時など、「ちり紙交換、月収 50 万円確実保証」の募集広告が新聞に載ってたぐらいで、ホストクラブのホスト以上の収入になると話題になったこともあった【1】。

その回収機構は家庭や PTA、町内会などからちり紙交換員、または買出人が古紙を回収してちり紙交換基地（よせ屋）に持っていきそこから直納業者（問屋）へ、そして最終的には製紙メーカーに流れるというものである。

ちり紙交換基地は従来の建場が古紙扱に専門化したものや、問屋の資金援助で出来たもの、ちり紙交換がグループ化して生まれたものなどいろいろであるが、自分で車を持たない者に車を貸してちり紙交換をさせている例が多い。

ちり紙交換には流し回収、予告回収、門前回収、ステーション回収、無線回収の方法がある。まず、流し回収とはトラックで巡回しながらマイクで回収を呼び掛け、呼び止められた家まで出向いて古紙などを回収する形である。予告回収は家庭にチラシなどで回収日を通知・予告してから巡回して回収に出向く方法である。門前回収とは家庭にチラシなどで回収日を通知・予告し、通知した日時に各戸の門前に新聞を出してもらい、回収に回って交換品をポストなど置いてくる形である。ステーション回収は家庭にチラシなどで回収日と集積場所を通知・予告し、通知した日時に古紙を持ちよってもらい、交換品と引換える。無線回収は回収依頼を電話などでちり紙交換基地が受けて、交換車に無線で連絡して回収に出向くものであった。

・集団回収

集団回収は戦前から行われていたが昭和 40 年代後半から、地域住民の理解と協力、そしてゴミの減量化につながるという観点から、地方自治体の指導、参画によって全国で実施されるようになった。集団回収のメリットは、回収サイドとしては、一度に大量の古紙が回収されることから、回収コストの低減、回収時間の短縮化、計画的な回収による集荷量の確保が可能、という点があげられる。そして、回収している自治体のメリットとしては定期的な集団回収によってゴミの減量を図ることができるという点があげられるだ

ろう。ゴミの減量を目標として自治体は集団回収をしているが、それによって清掃、廃棄物処理事業も効率がよくなるという副次的な効果を上げている。

集団回収の場合は古紙の流れはどうなっているのか。まず、回収された古紙は建場業者（よせ屋）またはちり紙交換業者に渡る。そして直納業者を通じて製紙メーカーへと納入されるのである。しかし、現在は回収業者の労働力不足をいう問題を抱え集団回収をしている業者は減る一方である。自治体でも回収した古紙をストックしておく場所の確保が難しいことや集団回収によって得られる利益が少なくやめていく方法を取っている傾向であるのだが、自治体の中には古紙の価格が安定してなく、不安定になりがちな回収業者に補助金を出すなどして業者を支援して集団回収を続けているところもある。

・新聞社回収

集団回収と並んで、関東地区を中心に根強く定着しているのが新聞回収である。もともとは新聞社間の部数確保の手段として始まった回収方法であった。現在は集荷業者とタイアップをとる形で、集団回収が行われていない地区の古紙回収をカバーしているといえる。新聞販売店回収の始まりは、1982 年、読売新聞社が「読者に対するまごころサービス」と銘打ち、系列販売店の個別配達網を活用して、家庭から出る 1 ヶ月分の古新聞をトイレトペーパーと交換し始めたことであった。そして、競争新聞社である、朝日、毎日の大手新聞社もこれを新手の拡販手段と見て、古紙回収を始めた。

しかし、集荷業者の団体である関東資源回収協同組合などは、既存の回収ルートが乱れることや、古紙を交換する新聞社の品物が過剰なサービスでありちり紙交換業者の営業妨害になるという点をあげて強く反対、中止を申し入れた。そして、新聞社サイドもこの意見を受け入れ、販売店による直接の回収を取り止め、集荷業者と販売店が同行する形に回収方法を変えた。

そして、新聞の部数増につながらないので実際の回収作業からは手を引きつつある販売店が、集荷業者との関係を維持しているのは、残紙の処理というメリットがあるためである。（残紙とは各新聞社から販売店に送られてくる拡販用の新聞のうち、実際に配布されることなく残ってしまったものである）新聞販売店は、残紙を集荷業者に提供することで一定の収入を得ているのである。

・段ボール回収

段ボール古紙は段ボール工場、紙器工場などからの裁落品も多いが、大部分の段ボール古紙はデパートやスーパー、大型ビルなどから発生する使用済みの段ボール箱である。スーパーやデパートなどでは、多種多様な廃棄物を出しているため、大半の事務所では、古紙と廃棄物を一括して産業廃棄物または一般廃棄物処理業者との契約を結び回収してもらっている形である。なので、段ボール古紙の回収はその処理業者からタイアップした古紙回収業者が引取運賃を含めた金額で買い上げる形をとっている場合が多いのである。このように廃棄物処理業者もしくは古紙回収業者によって仕分けられ回収される段ボール古紙は、直納問屋へと回収され、メーカーへ納入されるという形が一般的である。

2 - 3 - 3 産業古紙

・坪上業者、専門買出人

印刷・製本過程で発生する、裁落紙や損紙の古紙は産業古紙と呼ばれ、紙・板紙を大量に使用する製本会社や印刷会社、出版社から多く排出されている。これらの古紙は質がよくて、良質の再生紙原料となるため上物と呼ばれる。産業古紙が大量に発生するこのような発生源を古紙業界では「坪」と呼び、このような事務所や企業を得意先として契約を結んでいる業者を「坪上業者」と呼ぶのである。そして、町の商店街など比較的に小規模な発生源からの回収業者を「専門買出人」と呼ぶ。坪上業者は古紙が大量に発生する事務所を主な購入先としているので一般の家庭系古紙を回収する業者とは違い安定した回収量を確保できるのである。しかし、そのような回収形態に変化が現れたようで、以前は印刷所や製本所から専ら古紙を買い上げる形であったものが、古紙の価格の低迷、人件費、運送費の高騰などによって、逆に処理料をもらって古紙を引き取る形でなければ引き取りが難しいようである。そして、このようにして坪上業者および専門買出人に回収された古紙は、原料問屋へと運ばれて、そこから各メーカーへと納入されるのである。

・オフィス町会

オフィス町会とは元々は東京 23 区オフィスを構える大手企業を中心に始まった古紙のリサイクル活動であった。1991 年から 30 社 38 事務所の参加によって試験実施され、その以後からは本格的に実施されることとなる。1997 年にはオフィス町会の会員は 154 社にまで拡大している。オフィス町会によって回収される古紙の量は 1996 年度の月間古紙回収量をみると平均約 650 t に対して関東地域の回収量の 900 分の 1 に相当するのである。

オフィス町会で集まる古紙には上質の紙が多く含まれている。回収される古紙は 上質コンピュータ用紙 上質コピー用紙 再生コンピュータ・コピー用紙 新聞 雑誌・その他の紙 段ボール その他 に分別され回収されるのである。

大量生産・大量消費生活によって発生する莫大なゴミの処理問題を中心に環境問題がクローズアップされる中、企業は大量に発生する古紙をオフィス町会方式という古紙回収システムを取り入れることでゴミ処理問題を解決し、リサイクルルートにオフィス古紙を乗せることによって回収効率を上げ低迷していた古紙業界に活気を与えたといえるだろう。

注釈

【1】『古紙は蘇る 古紙の明日を考える』1981 (S56) : 134 引用

参考文献

(財) クリーン・ジャパンセンター、受託 (財) 古紙再生促進センター 1980 『古紙の集

団回収及びチリ紙交換業者実態調査報告書』(財)クリーン・ジャパンセンター
(財)古紙再生促進センター 1998『古紙ハンドブック 1997』(財)古紙再生促進センター
紙業タイムス社編 1981『「紙は甦る」 古紙の明日を考える』株式会社紙業タイムス社
製紙科学研究所編 1986『古紙便覧』製紙科学研究所
通商産業大臣官房調査統計部『商業統計表』
東京紙商組合組合史編纂委員会編 1971『東京における紙商百年の歩み』東京紙商組合
東京都資源回収商業協同組合五十年史編集委員会編 1999『東京都資源回収商業協同組合
50年史』東京都資源回収商業協同組合
日本紙パルプ商事株式会社社史編纂委員会編 1996『百五十年史』日本紙パルプ商事株式
会社
吉田敏和 1988『紙の流通史と平田英一郎』株式会社紙業タイムス社

表 2-1-1 古紙卸売業の創業年代構成

古紙卸売業の創業年代構成		
	事務所数	構成比 (%)
江戸時代	1	0.3
明治時代	23	6.9
大正時代	50	15.1
昭和 20 年迄	68	20
昭和 21 ～ 30 年	108	32.5
昭和 30 ～ 40 年	54	16.3
昭和 41 年以降	28	8.9
計	332	100

資料出所：『古紙は蘇る - 古紙の明日を考える』1981 . 126 P から引用
古紙卸売業実態調査をもとに作成。

表 2-1-2 条例該当者の年度別推移

条例該当者の年度別推移						
年度	第 1 種建場業	第 2 種建場業	選分加工業	消毒業	収集人	
					買出人	収集人
昭和29年	854		608	18	6434	1946
30	931		731	19	6741	1855
31	901		775	18	8316	2759
32	983		742	18	9012	3255
33	1006		1135	22	7389	2685
34	978		1170	23	6810	3645
35	726	214	1100	19	7165	3610
36	720	211	1095	19	6385	2664
37	720	202	1096	19	6337	2593
38	896	172	1109	20	5652	2099
39	712	150	1094	20	5583	1933
40	724	148	1074	21	5460	1603
41	730	138	1051	20	5211	1371
42	771	136	1032	21	5158	1176
43	756	140	1077	40	3972	724
44	765	113	1067	31	3509	665
45	718	98	943	24	3573	563

資料出所：野中乾 星野朗『バタヤ社会の研究』1973 185 P から引用

昭和 35 年から第 1 種、第 2 種に建場業界をわけて集計。

昭和 38 年までは毎年 10 月 1 日付。39 年以後は 12 月末現在。

(東京都衛生局調べ)

表 2-3-1 家庭で
発生する古紙

古紙回収実績	昭和 53 年	昭和 54 年	昭和 55 年
新聞	19818	21815	22407
段ボール	7416	8250	8797
雑誌	4382	4806	5234
計	31616	34871	36438

(単位:トン)

資料出所:『古紙便覧』1986:383 から引用。

古紙集団回収システム動向実態調査報告書(昭和
57 年 3 月)

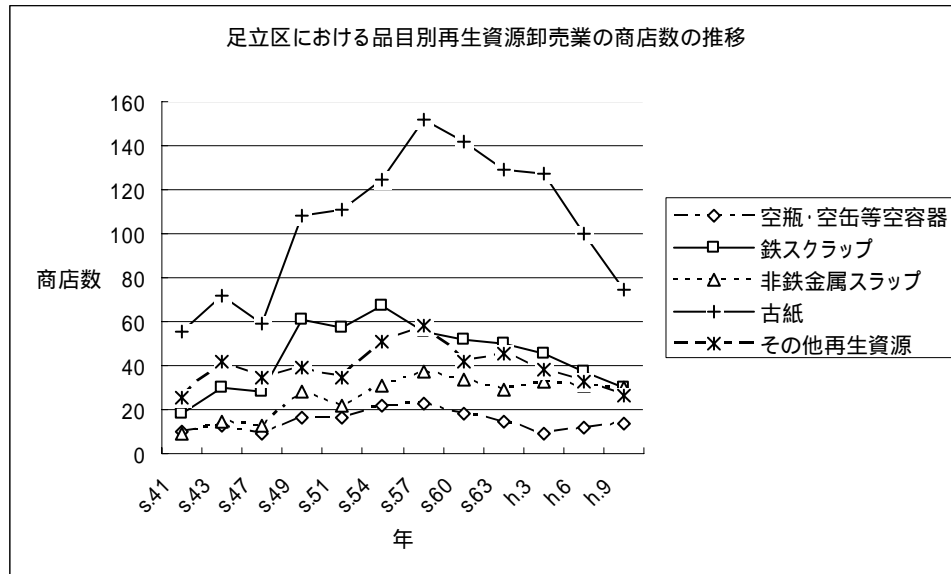


図 2-1-1 足立区における品目別再生資源卸売業の商店数の推移

資料出所：商業統計

第 3 章 資源回収業の転機と地域社会への影響

3 - 1 建場の事業転換

3 - 1 - 1 はじめに

この節では、再生資源回収機構の中でも戦前から本木地区に集積していた建場に焦点を当て、再生資源業界全体の動向の中に建場を位置づけながら、建場の事業転換の様を描き出すことを主題とする。これまで見てきたように、昭和 30 年代まで再生資源の回収は、再生資源発生源 買出人 建場 直納問屋というルートをとるのが一般的であった。それが高度経済成長期に入り、再生資源の流通量増大に伴い、流通経路も多様化していくことになる。その中で、建場などの古紙回収業の担い手たちが、社会の変化にどのように適応し、事業転換を図っていったかを、業態や規模、価格、物流、技術革新、意識の変化などを軸に描き出していく。したがって、本節では再生資源業界が大きな経営転換を迫られた高度経済成長期から現在までを対象とする。

3 - 1 - 2 高度経済成長期の再生資源業界の全体像

まずは、高度成長期の古紙業界における足立区の位置を見てみる。表 3-1-1 で古紙業者数の分布を概観すると、とくに荒川区、台東区、足立区に集中していることがわかる。本報告書で台東区は対象としないが、荒川区・足立区について言及すれば、第 1 部で詳述されたように、当該地域に紙漉といった再生資源業が伝統的に栄えていたこと、戦前であれば建場が回収してきた再生資源が浅草や日暮里の問屋を通して、付近の高崎製紙や大日本印刷、王子製紙などの付近のメーカーに納品される物流システムが存在したことなどが背景としてある。また、再生資源業が地の利を利用して官公庁や一般企業のオフィス、箱屋、製本屋、印刷屋などの出版・印刷会社など都心にある大規模発生源を毎日回収するといった仕事上の性格を持つことも、この地域への集積の一因であると考えられる。

また、表 3-1-2 からは、本木地区の再生資源業界の産業特性として、零細な企業が多いことが指摘できる。1969（昭和 44）年の本木地区では、4 人以下の事業所が全体の 66.6%を占めている。戦後復興期頃までの建場が採用していた従業員の生活全般まで面倒を見るといった経営形態に対して、当時の本木地区の建場が高度経済成長の中ですでに家族的経営形態に移行していたことが伺える。

表 3-1-3 からは足立区の再生資源業者の多くが、収集や建場などの回収部門としての性格を持つことがわかる。対して、荒川区の再生資源業者を見てみると（表 3-1-4）選分・加工や問屋などの再生資源加工業や直納業者が多いことが分かる。輸送手段が発達した現在では、建場と問屋の取引関係は広範囲に及んでいるであろうが、古くは大八車、リアカー、そしてオート三輪が物流の主役を担っていた昭和 40 年頃くらいまでの、建場 問屋 メーカーといった流通のプロトタイプが維持されていた時期は、足立区の建場の多くは、当時

日暮里・浅草に集積していた問屋に卸していたと考えられる。その原型がこの 1984（昭和 59）年の名簿にも色濃く反映されているのだろう。

3 - 1 - 3 高度経済成長期の建場

（１）産業構造の変化

オイルショックによる不況期に、日本の企業は設備の近代化、技術の向上、経営の合理化、企業規模の適正化、事業の共同化を中心としながら経営転換を推進した。減量経営、省エネルギー化、雇用調整が進み、その結果として、日本の産業は素材型からエレクトロニクスへ、あるいはサービス業へというように「重厚長大」型から「軽薄短小」型へと移行していった。

再生資源回収業も例外ではなく、産業構造の変化に伴い、明治・大正から依然として半独立の買出人に依存するという前近代的な経営形態を取っていた建場も、生き残りをかけて近代化・合理化を迫られることとなった。

当時、建場が抱えていた産業特性上の問題の一つとして、流通コストの増大がある。労働集約的な再生資源回収業などの流通企業は労働力に依存する面がきわめて大きいため、人件費上昇によるコスト増が問題となったのである。建場の主な機能は集荷された古紙を分別・選別し、梱包を行う単純労働であるがゆえに、戦後復興期までの建場経営者は、都市部の潜在的過剰人口を不熟練労働者として吸収し、最盛期を迎えることができた。だが、高度成長期には人件費の上昇に加えて、企業側での雇用の増大や、労働者側の進学率の上昇、労働観、価値観の変化などにより、労働市場が流動化した結果、買出人にとって建場の魅力が次第に薄れていったと思われる。

こうした時代の変化に伴って、昭和 40 年代頃から、再生資源産業に新規参入しようとする若者がほとんどいなくなり、当該産業は高齢化が進行し、建場の経営は困難を極めるようになった。加えて、家族経営的態勢を取っていた零細な建場の後継者問題が存在し、建場は常に転廃業の危機にさらされていたと言える。

（２）末端回収機構と回収方法

再生資源回収の末端には、有償でくずを買い取る「買出人」と市中のゴミ箱から拾ってくる「収集人」の二つの種類が存在したが、収集人は東京オリンピックのときのゴミ箱撤去で廃業が進んでいった。建場も買出人を相手にする第一種建場と、収集人を相手にする第二種建場に暗黙のうちに二分されていたが、収集人の消滅で第二種建場もほとんど姿を消してしまった。1965（昭和 40）年から 1979（昭和 54）年までの 14 年間に収集人の数は 7 分の 1 にまで、建場の数は 3 分の 2 にまで落ち込んでいる（表 3-1-5）。この労働力不足は後々まで建場経営に持続的に様々な側面から影響を与えることになる。

こうした労働市場の変化のみならず、ちょうどこの頃は、物流技術が変革したときでもあった。リアカーからトラック輸送に切り替わったのである。

古紙業界に関しても言えば、この物流革命のみならず、高度経済成長に伴って一貫して増

大する製紙メーカーの古紙需要の中でも、とくに昭和 30 年頃から木材中心の包装材が板紙に転換する「包装革命」が起こったことの意味は大きい。1951（昭和 26）年以後、1965（昭和 40）年までの 15 年間に洋紙の生産量は 5.25 倍であるのに対して、クラフト紙は 8.45 倍、板紙は 11.12 倍と急増している（表 3-1-6）。木箱より軽く、効率的な梱包、運搬を可能とする板紙でできた段ボールは、大量生産・大量消費時代のニーズに合致して、一躍脚光を浴びたのである。特に、板紙の原料は古紙を主体としていたもので、需要は大きく膨らんだ。それに呼応するかのように、古紙の回収量も同じ 15 年間で 6 倍へと急伸している（表 3-1-7）。リアカーを引いて、市中を回り歩いて再生資源を集める、といった回収方法では、製紙メーカーの需要には足りなくなっていたのだ。建場は、多品種少量を回収する零細な営業から、動脈産業が要求する原料を大量に供給するセクションとしての役割を担わざるを得ない立場に立たされていたのである。

こうした古紙需給の増大に建場が応えるためには、広いヤードとトラックなどの大型運搬装置が必要となったはずだ。しかしながら、本木地区は零細な建場がバラバラと散財している状況であった。それに加え、未だに道幅が 4m 以下の狭い道路がくねくねと網の目のように張り巡らされている地域である。広いヤードを設けたり、トラックが町の中を走行したりするのは容易なことではない。本木地区の建場はリアカーからトラックへの転換、事業の大型化に苦心したのではないだろうか。1971（昭和 46）年に当時建場が集積していた旧本木一丁目の中心を補助 100 号線が開通し、物流条件が改善されたことは、建場の経営にとって少なからぬ意味を持っていたに違いない。

しかし、この補助 100 号線による地域の分断と用地買収による立ち退きなどによって、当該地域の再生資源業者は 1969（昭和 44）年から 1979（昭和 54）年にかけて、123 店から 69 店へと約半数に落ち込んでしまっている【1】。他方、足立区全体の再生資源業者数を見てみると（表 3-1-8）1966（昭和 41）年から 1976（昭和 51）年にかけて区全体の商店数も販売額も増加している。これらのことから鑑みるに、高度成長期に当該地区の再生資源業者は転廃業をするか、郊外にもっと広いヤードを構えるかして、本木地域から姿を消していったと予想される。

実際、我々がヒアリングを行った本木地区の坪上げ業者も事務所を本木に構えてはいるものの、ヤードを足立区内の郊外に置き、仕事はそちらのヤードで行っているとのことであった【2】。

（３）回収品目の特化傾向

建場の転換期以前の一般的な建場の回収品目における特徴として、建場経営者から次のようなことを聞き取れた。

新聞、雑誌、ダンボール、それからまあ、ついこの間までは瓶も缶もやり、それからウエスですね。それとか鉄屑類。自転車だとか洗濯機冷蔵庫というようなものは家庭から出ますよね。もっと前になりますとまあたぶん扱わなかった物はないくらい。傘なん

てね、破れた傘なんて骨さえしっかりしてればみんな直したもんだし、そのために集めた。そうすればある程度お金になったものだから、集めてくる。うちもお金を出して買う。そうすると専門屋さんを取りに来る【3】。

このように一般的な建場は特に何らかの品目に特化することなく、非鉄・鉄・古紙・古繊維・空き瓶等々ありとあらゆるものを買い取り、選別し、しかるべき問屋に納めるといった業務形態を取っていた。つまり、多品種少量回収型の商取引をしていたのである。この移行の詳細は、既に第二章で述べた。したがって、このような取引慣行の中で、建場経営者は次のような価格決定能力を磨き、買出人や問屋との契約関係を維持していた。

優秀なのはどんな持ってきても値段をつけることね。これは優秀ですよ。適当に値段つけて適当に売るわけよ。けして損はしないよね、これが商売だよ。だけど大したもんだと思うよ、めったにないものをよく値段平気でつけられるなと思うぐらい。だけでもそれを欲しいために、いくらにするから売ってくれとかいう営業は多分やったことない、そういう商売ですよ、建場業というのは。で問屋さんは、ぜひ売ってくれ、うちが一円高く買いますからって営業に来る【4】。

転換期以前の建場は購入先の買出人と販売先の問屋との間でその場その場の柔軟な取引引きで契約を交わしていたのである。だから、ある品目の価格が変動したとしても、その品目についての取引量や仕切価格を変えることで、経済変動の影響を緩和できたのであろう。つまり、設備投資などの固定費用が極めて小さいという企業性格を持つ建場は、取引価格や人件費といった可変費用を操作することで企業の利潤最大化をかなり容易に図れる体質を有していたのである。そうした経営形態が、短期的な景気変動の緩衝剤にはなっていたものの、他方では、機械化や合理化を遅らせる要因となっていたことも指摘できる。

(4) 回収機構の複雑化

高度経済成長期における買出人の減少は、建場のみならず再生資源業界全体の構造を変革することとなった。結果、直納業者が末端回収まで手がけたり、建場や中間業者が成長して直納業者になったり、買出人・収集人が減少して回収古紙は、集団回収やチリ紙交換に担われるようになった。これは中間業者の中抜きであり、各回収機構の併業という形で現れる。

表 3-1-9 で建場の併業率を見ると、工場回収が 75.7% も高い数値を示している。前述してきたように、従来の静脈産業システムが崩れていく中で、大きなプレッシャーを受けた回収機関が建場である。リアカー 1 台で買いに歩いた買出人は他の単純労働に転職すれば良かったが、建場経営者は土地も機械も車両も所有していて、人出も抱えていた。建場経営を継続していくためには、経済成長に合わせて回収量を増やしていかなければならない。したがって、その多くは大量発生源を回収して回る事業系ゴミに特化するか、あるいは

は不動産業等に転廃業していったのである。

建場のみならず再生資源業界全体において、こうした経営合理化の過程で、家庭系ゴミは切り捨てられていった。また、大量生産・大量消費の時代に入っていたから、事業系ゴミだけでも十分に取引量としては足りたのである。表 3-1-9 から工場回収が、どの業態に置いても高い併業率を示しているのが認められよう。

こうした事業系ゴミに特化する傾向は、高度経済成長期以前から見られたようだ。「1965（昭和 40）年頃には、本木地区の建場は段ボールや雑誌などの裾物を専門に扱う業者と印刷屋、製本屋から出てきた上物を扱う建場とに既に二分されていた」と元建場経営者は語っている【5】。同様に、現在では本木地区の古紙専門直納業者である三代目経営者は「二代目が経営していた 1949（昭和 24）年頃には既に建場の機能はなく、事業系の古紙に特化していた」と語っている【6】。つまり、現在の用語で言うところの坪上げ業者である。多品種少量回収型から少品種多量回収型へと移行していく高度成長期の建場の事業転換は、「建場の坪上げ業者化」とも表現できるし、再生資源回収機構の間でそれだけ垣根が崩れてきたことの表れでもあると言えよう。

これらの事業転換の要因は大量に一定の品質の再生資源を回収しなければならないといった動脈産業からの需要の他にも、経営コストの問題が存在する。たとえば古紙と鉄を両方扱おうとすれば、古紙用の土地と鉄用の土地が必要となり、単純に土地にかかるコストが増える。また、プレス機などの古紙専用の設備投資と、鉄用の設備投資が必要となるので、ここでもコストがかかる。そうした初期投資における固定費用の問題により、建場は従来の取引関係などで自分の得意分野を活かし、ある特定の品目の回収に特化していくようになったのである。

さらに補足すれば、通商産業大臣官房調査統計部の『商業統計』の産業分類・細分類別において、1956（昭和 31）年では、再生資源業全般を一緒にして「くず物卸売業」と称していた分類が、1976（昭和 51）年には、再生資源業の中で「故紙卸売、繊維ウエイスト卸売、鉄スクラップ卸売、非鉄金属スクラップ卸売、空きびん・空かん等空容器卸売、その他の再生資源卸売」と 6 つにも細分化されるようになった事実は、再生資源回収機構の専業化・分業化の傍証となるだろう。

しかし実際には、再生資源業界の動向に合わせ、経営規模拡大やモータリゼーション、プレス機のような梱包機械を導入するなどして経営改善を図るよりも、地価の高騰を誘因として、より高い利潤を安定的に獲得できる不動産経営に、具体的にはアパート経営、駐車場、貸倉庫などに資本を転換する建場経営者も少なくなかったようだ。

あるいは、我々がヒアリングを行うことができた本木地区の建場関係者の中には、親の代から継いだ建場業から、自身の英断で清掃事業に転業した経営者も存在した。この業者は、現在区の清掃事業をほとんど一手に担う企業に成長し、本木地区の防災まちづくり事業にも大きく貢献している。【7】

本木地区ではそれに加えて、「この地域でまちづくりなどで使うスペースがあるところは

だいたい昔は建場、ないしは牧場だったと思う」【8】といったように、1985（昭和 60）年頃からこの地区で盛り上がったまちづくり事業のために行政に買い取って貰う事例も存在したと考えられる。

（５）建場とチリ紙交換

このように、古紙需要の増大に伴って、事業系の再生資源の大量回収に走った再生資源業界ではあったが、家庭系の再生資源を完全に見捨てたわけではなかった。1966（昭和 41）年頃から団地を中心にチリ紙交換が、1972（昭和 47）年頃から区部で集団回収が展開され、家庭系の再生資源を効率的に回収しようとする努力が展開されることになる。戦後一貫して企業構造的な面で改革の停滞が続けていた建場をよそに、チリ紙交換が 1967（昭和 42）年頃から都市部を中心に普及するようになったのだ。チリ紙交換の出現は、建場にとって大きな問題となった。

一番の、うちの業界で大きな変化っていうのは、ちり紙交換の発生っていうのが昭和三十五年ごろだと思うんだよね。で、あれはやっぱり機動力があるんだよね。だからリアカーでもって回収してるおじさんではちょっと太刀打ちが出来ない。それと新聞という紙に限定したでしょ？それもちっと建場の商売とは違ったよね。専業という感じがすよね。でまあ現金でなく、ちり紙と交換する【9】。

チリ紙交換は、機動力をもって広範囲に一つの品目を大量に回収するという従来の建場にはない専門的な性格を持っていたのである。これは、一定の品質を持った古紙を安定的に調達したいという動脈産業の意向にも添うものであった。しかし実際は、問屋がヤードを設けて、トラックを貸す形態を取るチリ紙交換基地においては、古紙の市況により回収量が変動する不安定な状態に置かれていた。たとえば古紙価格が高いときは、他産業から労働者が大量に流入し、車がフル稼働するが、古紙価格が下がればその逆の事態が生じる。チリ紙交換は買出人と同様に気軽にできる反面、集荷に波があるという欠点を持っていたのである。

そうした問題点を抱えつつも 1970（昭和 45）年頃には、家庭回収の半分はチリ紙交換によるものだと言われる程までに盛況を遂げている。問屋がヤードを提供し直接回収を仕切るチリ紙交換は、中間業者である建場の立ち位置を危うくしていたのだ。早くも、1966（昭和 41）年には、東京都資源回収事業協同組合で「チリ紙交換問題」が浮上している（東京都資源回収事業協同組合 50 年史編集委員会 1999:71）。

そのようにして最初は反対していた建場の一部も後に、チリ紙交換に事業拡大することになるのだが、この現象は買出入の減少や高齢化をタクシー会社や運送会社などの他業界の労働者や学生アルバイトを雇用して解決しようとした建場の戦略のひとつとしても捉えられる。

浅草の有力な問屋は、都内のある建場から「チリ紙交換基地を作ってもっと規模を拡大したい」という要請を受けて、埼玉の川口に 250 坪あまりのチリ紙交換基地を開設している（山室 1993:154）。このように問屋のみならず、建場の中にはチリ紙交換にも乗り出す者もあり、回収機構のルートは多元化する傾向を示すようになる。

しかし、次第に業者が増え、過当競争が激しくなり、古紙価格が低位で安定し、利潤が小さくなってくると、もともと古紙業界の人間ではなかった末端の回収人が離職し、現在ではチリ紙交換業者は存在しないに等しい。

このように、チリ紙交換は古紙回収業の歴史において過渡的な回収形態であったが、このチリ紙交換が家庭系ゴミを扱っていた建場に与えたショックは無視できない。買出入が回収してくる再生資源を受け身で享受していた建場業界は、チリ紙交換という起爆剤のショックを受けて、ある程度の意識変革を遂げたのではないだろうか。それが、以後の集団回収へと繋がっていくのである。また、チリ紙交換は近代的な回収方法の一例を示したという意味でもその歴史的意義は大きい。

（ 6 ）建場と集団回収

チリ紙交換の発生から約 5 年後、家庭系再生資源の回収方法として、集団回収が普及するようになった。集団回収は、ゴミ戦争宣言の翌年 1972（昭和 47）年 8 月、豊島区ではじまっている。同年 4 月、東京都清掃条例が全面改正され、廃棄物を家庭系廃棄物と事業系廃棄物に分け、事業系は事業者が、家庭系と事業系一般廃棄物は都が処理責任をもつことになっているが、ここにも、建場がその企業合理化の過程の中で家庭系ゴミを見捨てざるを得なかった結果が行政政策という形になって現れていると指摘できる。

この条例改正を受けて、焼却工場を設置することが困難だった豊島区が、ゴミ減量運動の一環として集団回収を実施。これを皮切りに区主導型集団回収が、練馬、杉並、板橋、千代田、新宿、世田谷の七区で実施される。

集団回収は実施団体が定期的、継続的に、決められた日時、場所に量をまとめ、取引業者に引き渡すという効率的な回収手段であり、以後全国に普及し、1974（昭和 49）年には、年間 1 万トンを超える実績を上げた。

表 3-1-10 を見ればわかるように、行政による回収にかかるコストは 1kg あたり 40～50 円と他の回収方法の比ではないほど高価だ。たとえば、実施団体に補助金を出したとしても集団回収を続けてほしいというのが行政の本音だろう。現在足立区では kg 当たり 6 円の補助金が区から回収業者に出ている。このように集団回収は行政にとっては、合理的なゴミ減量政策としての意味を持っていた。

もちろん、集団回収の実施には地域住民の理解と協力が得られねばならず、ゴミ戦争以後の住民の環境に対する意識変化が大きな背景としてあったことは指摘できるだろう。集団回収を実施する団体のメリットとしては、対価が得られるというのがひとつ（表 3-1-11）。北区では、集団回収の収益金で町内会館を建てた事例まで見られた。

さて、集団回収を巡るこれ以上詳しい市民活動的側面の動向は第三部をみていただくこ

とにして、ここでは建場の経営戦略という側面から集団回収のもつ意味を考えていきたい。建場にとっての集団回収のメリットを考えてみると、まず、家庭に眠っていた再生資源を回収できるということがある。東京オリンピック時のゴミ箱撤去による収集人の廃業、労働市場の変化による買出入の離職、チリ紙交換の転廃業が同時に進行していく過程で、家庭系の再生資源は「ゴミ化」してしまっていた。

とくに、家庭系再生資源の代表格である新聞古紙は、動脈産業の技術開発によって、墨抜きし、簡単な漂白行程を加えることによって、従来は原木チップからしかできなかった紙の原料として使えるようになっていた。また、上質系の紙に印刷したもの、つまり、チラシ類もカラー印刷を取り除くことによってパルプの代替原料として使えるようになっていた。元来、洋紙の大手メーカーは原料として原木チップを使用していたのだが、将来、木材資源にも限界があるのだということを、環境運動の気運の高まりを見て自覚し、古紙を積極的に使用するようになっていたのである。家庭系の再生資源への豊富な需要【10】、ゴミ戦争以後の市民運動的な気運の高まり。条件は整っていた。建場が動いた。

ちり紙交換の出現は、建場業にとっては大きな問題にはなりませんでした。ただこれはやっぱり自由競争の中で、反対はできないんですね。すると我々がどういうふうに展開していくかということで、やはり具体的にその集団回収。当時我々が起案をして、町会や団体に働きかけて、こういう形で集めませんか、でついてはお金をお支払いしますよって形で始めた【11】。

集団回収を実施するに当たっては、公道や公共施設を利用するので、行政との契約がどうしても必要となる。東京都では東京都資源回収事業協同組合の各支部が行政との窓口となった。戦中の物資統制以来、戦後初めて業者と行政が手を結んだ瞬間である。

家庭系の再生資源を回収できるというメリットの他に、業者にとって集団回収は、「買出入の高齢化、減少化による集荷の低下と集荷コストの高騰に対処するため。チリ紙交換は相場によって集荷人員の変動が激しいので、数量も不安定だが、集団回収は時間、人員、配車が計画的、合理的にでき、あまり相場に左右されず、安定した入荷が期待できる。

資源の再生利用とゴミの原料に繋がる」(古紙再生促進センター 1980:32)といったメリットがある、との調査報告がなされている。

当時の建場がどのような状況におかれていたかを知るために、1977(昭和52)年に東京都資源回収事業協同組合が行った営業実態調査を参照すると、「買出入の減少が著しく、40%の店舗では買出入ゼロであり、一店舗平均2.7人まで減少している。従業員(商店主を含む)の数も減少しており、2-3人というのが多く、家内起業家の色彩が一層鮮明になっている、取扱品目は古紙が主力で、古紙を扱う34%が専業化店舗である」(東京都資源回収事業協同組合 1999:88-89)といったように、とても建場だけで各家庭を回って再生資源を回収して回るといった余裕はなく、事業系ゴミに専業化していたことが伺い知れよう。

チリ紙交換に事業転換しなかった建場は、集団回収を採用し、住民の力を借りることで労働力不足を解消しようとする方策を展開したとも理解できよう。また、業者と地域住民が定期的に顔を合わせることで、円滑なコミュニケーションが図られ、業者が住民に直接分別の仕方を教えることで、禁忌品の割合を減らし、ゴミを減量することができるというメリットもあったのである。

しかしながら、建場が率先して乗り出した集団回収も一時は、「これ以上拡大するとチリ紙交換や買出人などの既存業者の営業が成り立たなくなってしまう。集団回収では取引業者が特定の業者に絞られ、集団回収から外れた業者は結果として扱い量の減少につながる」など既存業者との軋轢を生み出しつつも、業界内でも 72.1%というほぼ圧倒的な支持（表 3-1-12）を得て普及していった。

だが、次第に古紙価格が下落してくると集団回収を辞めてしまう町会も少なくなく、我々が調査した足立区の本木地区では、集団回収を実施しているのは 1/10 以下のわずか 1 町会に過ぎなかった。以前、集団回収を行っていた町会は、少子高齢化による人手不足、古紙価格の低下による収益減によって辞めてしまっている。住民の積極的な協力、住民と業者の信頼関係、古紙業界の好況などの好条件が揃わない限り、集団回収の継続は困難なことが理解されよう。唯一、未だに集団回収を続けている町会は、集団回収を通して地域の親睦を図っているという意味合いが強い。

だいたい一回に 1 万 5、6 千円くらいなんです。その収入がですね。それでみなさん、ご苦労さんっていうんで、お汁。食事を作る。前はいろんな物作ったんですけどね。この町会はね、婦人部長がなかなかね、料理うまいんで。カレーライスがね、ものすごくうまいんですよ。だから、二月にいつんだから、これは楽で良いっていうんでね、統一して、カレーライス出して、それからビールとかお酒をちょいと出して。その費用がだいたい 1 万 4、5 千円。つーペーなんです。それでも、30 人くらいのひとがほとんどの無料奉仕で、やってますんで。あと補助金ってのがね、役所から出る。それで助かってる。まあ、そんなことが実情ですね【12】。

（ 7 ）低迷する古紙市況と建場

1985（昭和 60）年には、古紙の年間消費量が 1000 万トンを超え、回収率は 50.2%と高水準に達し、古紙業界は成熟期を迎えた。前述したように、建場経営者は集団回収で住民の協力を得て、再生資源回収機構を存続・維持しようと試みてきたが、こうした市場の成熟が古紙市況の低迷を招き、建場経営者はさらなる窮地に立たされた。

先にも引用した東京都資源回収事業協同組合が行った営業実態調査の 1985（昭和 60）年版を参照すると、「全体的に設備の充実も計られ、とりわけ古紙ペイラーが 30 基以上も設置されていることは、営業敷地面積の合計が 5 万坪近くを保有している点と合わせ注目された。（中略）車両運搬具合計の店舗平均保有数は、前回 3.3 台に対し、今回 7.1 台で大

幅に上昇した」(東京都資源回収事業協同組合 1999:105)。

1977(昭和52)年から1985(昭和60)年までの8年間に、建場はさらなる近代化、機械化を遂げ、大型経営への歩みを進めていったのである。表3-1-8を見ると、1976(昭和51)年から1986(昭和61)年の足立区における再生資源業者の商店当たりの販売額の増加率に比べて、全体の販売額の増加率が30ポイントも大きいことから、零細な再生資源業者が転廃業し、経営を存続した業者が大型経営化した傾向が読みとれる。

1980年代から市場が低迷したことの要因の一つとしては、古紙を扱うのに慣れた製紙メーカーが古紙在庫を圧縮したことが挙げられる。「製紙メーカーは、古紙の在庫量を従来の1ヶ月分より半ヶ月分に圧縮することにより、古紙の余剰感は増大し、古紙のゴミ化が進」(東京故紙協同組合 1998:40)んだ。動脈産業側で在庫管理をしなくなれば、自然とその下の段階の流通機構、つまり、問屋が在庫管理の役割を担わなければならなくなってくる。メーカーの在庫管理をより資本力の弱い流通機構が肩代わりした結果、古紙の市場はよりシビアなものとなった。需要が少しでも落ち込めば末端の回収機構にまで従来以上の余剰感が広まるようになり、逆に需要が増えれば、値上がりとの量の確保を考える製紙メーカーが輸入に走り、市場の混乱を招くようになったのだ。

この背景には中小の製紙メーカーの吸収合併問題も存在する。昭和60年代後半から古紙がだぶついていったため、製紙業者も製品である「紙」の価格を下げざるを得なくなってきた。製紙業は、初期の設備投資に巨大な資本がかかるために、中小の製紙業者は借り入れをして事業を起こすのが一般的なので、少し景気が悪くなるとすぐに潰れてしまうのである。古紙価格の低位安定傾向は続き、ついに平成に入ると、大規模な製紙会社においても吸収合併が進んだ。

1993(平成5)年には、十條製紙・山陽国策パルプが合併、日本製紙(株)が発足。同年、王子製紙・神崎製紙が合併、新王子製紙(株)が発足。1996(平成8)年には、新王子製紙と本州製紙が合併、王子製紙(株)が発足し、1997(平成9)年、日本紙業と十條板紙が合併し日本板紙(株)が発足している。「東京証券取引所の一部、二部上場会社で金融収支が黒字になっているのはたった二社。(中略)そのほかは配当金を出すのがやっとか、さもなくば赤字経営である」(黒井尚志 1994:117)。製紙メーカーでさえ苦境を迎えていたのであるのだから、建場経営者がどれほどの経営難に悩まされているかは想像に難くない。

(8) 行政回収と建場

こうした産業界の論理に則った動脈産業側での構造改革が進む一方で、それまで集団回収への補助金などで間接的にしか関わってこなかった行政がついに直接回収に乗り出すようになった。東京都清掃局は1997(平成9)年、6区でビン・缶・古紙対象の資源回収モデル事業を実施したのである。しかし、このときは既存の再生資源業界の反発を招き、結局都が事業の回収分を自己保管することで業界の了承を取り付けた。

しかしながら、足立区の業者の中には、積極的に行政回収と手を結ぶ業者も現れた。「東京都清掃局の資源ごみ回収事業の業務移管に伴って、請負組織としての機能を果たすため」

(東京製紙原料協同組合 1998:138) に、1994(平成6)年、東京都製紙原料協同組合の足立支部から11社が城北リサイクル協同組合を立ち上げたのである。同組合の加入業者は現在、68社にまで増え、そのうち家庭系の古紙を扱う業者が半分以上を占めている。組合の業者は足立区と契約を結び、資源回収日に区内の収集所を回収して回る。

表3-1-8で1986(昭和61)年から1994(平成6)年までの足立区における販売額の増加率を見てみると、区部全体と比べても減少率が低いことが分かる。にもかかわらず、商店あたりの販売額ではプラスに転じている。表3-1-14からは1979(昭和54)年から1999(平成11)年までの間に、足立区全体における本木地区の事業者数の構成比が漸減傾向にあることが読みとれる。

これらの統計を合わせて考慮に入れてみると、この時期に足立区の零細な再生資源業者の転廃業が深刻化し、その反面大手の業者の経営合理化が進んだことが考えられよう。

注：

- 【1】 1969年の再生資源業者数は、表3-1-2から。1979年の再生資源業者数は表3-1-14から
- 【2】 50代 直納業者 2003年9月25日に行ったヒアリングより
- 【3】 60代 建場経営者 2003年8月23日に行ったヒアリングより
- 【4】 同上 2003年8月23日に行ったヒアリングより
- 【5】 60代 元建場経営者 2003年8月22日に行ったヒアリングより
- 【6】 50代 直納業者 2003年9月25日に行ったヒアリングより
- 【7】 【5】と同じ人物
- 【8】 50代 直納業者 2003年8月23日に行ったヒアリングより
- 【9】 60代 建場経営者 2003年9月25日に行ったヒアリングより
- 【10】 新聞古紙に関しては、1981(昭和56年) 読売新聞社販売店が家庭に回収袋を配布し、トイレトペーパーと交換するという販売店回収を始めている。翌年には、朝日新聞社販売店も販売店回収に乗り出している。販売店としては、当初、販売拡張が目的であったようだが、交換品が破格であったために、再生資源業者から猛反発を浴びている。1981(昭和56年)10月29日、東京都資源回収事業協同組合は、読売新聞本社を訪問し、販売店回収を「即刻中止」するよう抗議文を提出している(東京都資源回収事業協同組合 1999:97)。本筋から外れるのでここでは、これ以上深入りはしないが、昭和50年代の再生資源業界における家庭系再生資源を巡る競合関係を理解する手がかりになろう。
- 【11】 60代 建場経営者 2003年8月23日に行ったヒアリングより
- 【12】 60代 建設業 2003年8月22日に行ったヒアリングより

3 - 2 地域と町会 - 足立区南部、本木・関原地区を中心に

3 - 2 - 1 はじめに

この節では、建場とその親方、雇われた労働者達が住む長屋が集積していた旧本木 1 丁目と、そこに隣接する旧本木 2 丁目の地域特性について、現在もなお残る土地の権利関係を見ながら、太平洋戦争敗戦直後からのこの地区への人の流入・流出、産業、地域内コミュニティの面から描き出そうとした。特に、この地区では、パタヤ・建場・問屋・メーカーの産業から見たつながりと、地主・工場経営者・店主の土地から見たつながりで地域コミュニティを保っていたが、これまでに述べられてきた建場の事業転換による影響や新住民層の流入、高齢化等の問題でそのコミュニティが失われつつある現状を、これらの視点から描こうとした。それに伴い、まず、バックグラウンドとして旧本木 1 丁目、2 丁目の概要、町内会の区分けが現状になるまでの過程、行政が行なった地域への介入策等から話を進め、建場の事業転換が地域に与えた影響を、人の流入や流出・商工業・地域内コミュニティ等の面から探っていききたい。

3 - 2 - 2 終戦期の地域

(1) 本木・関原地区の戦後の概要

終戦直後までの本木・関原地区は湿地帯で池地が多く、土地を埋め立てる技術も未発達であったため、住環境としては非常に悪い状態にあった。また、水田にしようにも湿田となり、乾田と比較して米の収穫量が少なく作業労力も大きくなるため、米の栽培は盛んになり難く、水田にも不向きな土壌であった。そのため、農家は湿地での栽培に適する、「セリ」などの生産に比重を置いた。副業という点では、紙漉も盛んで、とにかく稲作以外での収益に頼っている場合が多かった。また、荒川河川敷に面した地域であったため、台風などによって、度々浸水に遭ってきた。戦後もしばらくは「水」に悩まされる地域であった。特に荒川に直に接する旧本木町一丁目付近の環境は悪かった。足立区が区として独立したのが 1932（昭和 7）年と、他の区よりも遅く、東京の中でもあまり最初は重視されていなかった地区であるので、開発先としてもあまり目を着けられておらず、未発達であり、宿場町、商業地域として江戸時代より栄えた荒川以南の千住地区と比べて地価は安かった。

以上のように、非常に「水」に悩まされる地域であったのであるが、土地利用方法としては、土地価格の低さゆえ、建場やその労働者達の簡素な住居、先に挙げた「セリ」などの湿生作物栽培、また牧場地としても利用されていた。1943（昭和 18）年ごろの時点で本木・関原地区には 10 の牧場があった。この時期に足立区内にあった牧場は、約 30 とされているので、区内の多くの牧場は本木・関原地区に集まっていたと言える。その牧場であるが、飼っていたのは乳牛が多かった。他にも養鶏場や養豚場があった。そういった家畜を飼うには用水の存在が不可欠であった。排泄物を処理するためである。本木堀などがそういった用途に使われ、堀の用水は下流に行くに従って悪水となる。生活環境が良いとは

言えなかった例の一つである。

地質的な特徴は以上のものであったが、太平洋戦争からはどういった影響を受けたのであろうか。戦中、都内の多くの地域が東京大空襲に遭ったことは既知の事実であるが、それは、「川向こう」と表現される、足立区荒川放水路以北の地域、本木・関原地区も同じことであった。しかし、特に現在の関原地区は、完全に焼け出されたわけではない。日本地図株式会社が出版している、空爆を受けた地点を表した地図（図 3-2-1）を見てみると、西新井橋を北に向かって延長した線の西側、つまりは現本木一丁目を含む地点は広く空襲に遭っているが、反対の東側、現在の関原 1～3 丁目はきれいに避けられ、その更に東の梅田地域から、また被爆地帯となっている。現在の関原地区にはアメリカ人が経営をしていた福祉施設の愛敬学園があり、米軍はそこをあえて攻撃しなかったため、愛敬学園周辺の地区は焼け残る結果となったのである。一方、現在の本木地区は荒川土手周辺を中心にほとんどが焼かれる結果となった。この、一見正反対の影響を受けた本木・関原の両地区だが、後にどちらも過密市街地化することとなり、極めて防災性の低い地域のまま、戦後暫くの時間を過ごすこととなる。では、なぜ相反する爆撃の影響を受けたこの地域が同じ結果として過密市街地化したのだろうか。それには両地域の戦中・終戦直後のまちの推移を個別に見ていくことが必要ではないだろうか。

（２）終戦後の本木地区

前述した通り、本木地区は空襲を受けた地区であり、農地・住宅等が焼け出された。特に荒川河川敷の土手周辺にある、建場が集積していたような地域はほとんどが焼け野原化した。「土手下から（本木）3 丁目の交番まで焼けた」【1】、「東京大空襲でこころへん（本木二丁目）は全部燃えましたよ」【2】、「愛敬から向こう（南）の方は、土手の方は燃えてました」【3】などの証言によってそれは明らかである。しかし、戦後、もののない時代、再生資源を供給する建場にとってはまさに景気のいい時期であり、交通の便などの条件を考えれば、やはり元々建場経営が盛んであった荒川河川敷である本木一丁目周辺に建場を形成するのが都合良かった。そういった事実関係を背景に急ピッチで焼け出された本木地区の復興は行われ、建場やその従業員が住む住宅が乱立されていくこととなった。ここに、戦後の本木地区の過密市街地としての礎が作られたのである。

具体的なまちの様子で注目したいのが交通網、特に道路である。後に補助 100 号線が開通するまで本木地区の主要道路は本木新道であった。「大師道」と一般的に呼ばれていた江戸時代より、数回にわたって本木新道は、その幅を広げる工事が実行されてきたが、最も変貌を遂げたのが 1953（昭和 28）年にスタートした本木堀の暗渠化と道路拡張である。暗渠とはおおいをした水路のことであり、当時本木新道に併走して流れていた本木堀を埋め立て、道路幅を広げることができた。やがてくるモータリゼーションに向けて道路幅は 11 m となり、車両の対面通行もできるようになった。用水・小河川の暗渠化は現在ではよく行われる手法であるが、都内ではこの本木新道の例が初めてであった。この本木新道であるが、戦前は沿線に商店が建ち並び、西新井大師の参拝者や県北部から千住の市場へ農作

物を納めに来る人々でにぎわっていた。戦中は商店の数々が焼け出され、戦後に復興もしたが、自動車やバスが行き来するようになると、人々はわざわざ車内から降りて行って買い物をするのは少なくなり、道路脇にある商店をそのまま車で通過するようになった。そのため商店としての人の入りも減少の途をたどった。

(3) 終戦後の関原地区

先にも述べたが、関原地区、特に愛敬学園周辺は空襲の災を受けずにすんだ。もちろん空襲など受けないに越したことはないのだが、このことが関原地区の地域環境整備を大幅に遅らせる要因となったのである。というのも、戦前の関原地区は荒川放水路、西新井橋架橋が原因で、それ以南の地域から多くの人々が流入してきた。その人々の住宅が無計画、無秩序に建てられていき、農村地帯から住宅市街地へ急速な変貌を遂げた。そのような地域であったが、空襲を受けずに多くの建物が焼け残った結果、焼け野原となった区内の他の地域が戦後の計画的な区画整理を行政によって受け、整備された町並みに復興していくのに反し、関原地区は戦前の延長として無計画な密集地域になっていく。そのことを物語る事実として、関原の道路網についての話を挙げるができる。ここに 1921 (大正 10) 年当時の関原の主要な道を二丁目を中心に印した地図がある (図 3-2-2)。これは 1993 (平成 5) 年関原二丁目南町会の当時の町会長が聞き取り調査によって大正期を再現した地図であるのだが、この地図と現在の地図 (図 3-2-3) を比べるとあることに気付く。それは細かいものは不明だが、少なくとも地域の中央を通る関原通りを初めとして、まちの骨格を形成する主要な道路網は、当時と現在ではほとんどその形は変わっていないことである。このことから過密市街地化したこの地区は大きく区画整理されることがなく、現在も昔のなごりを残していることが分かる。

(4) 旧本木 1 丁目と旧本木 2 丁目の地域・町会の編成

1928 (昭和 3) 年、本木新道開通により、それまであった周辺のいくつかの町の自治会組織が合併し、本木新道睦会が設立された。1932 (昭和 7) 年に足立区が誕生し、西新井町大字本木は足立区本木町となった。これを機に、町会活動の便宜を図るため、本木新道睦会は 3 つに分割された。それぞれの新町名を冠し、本木 1 丁目新道睦会・本木 2 丁目新道睦会・本木 3 丁目新道睦会となった。

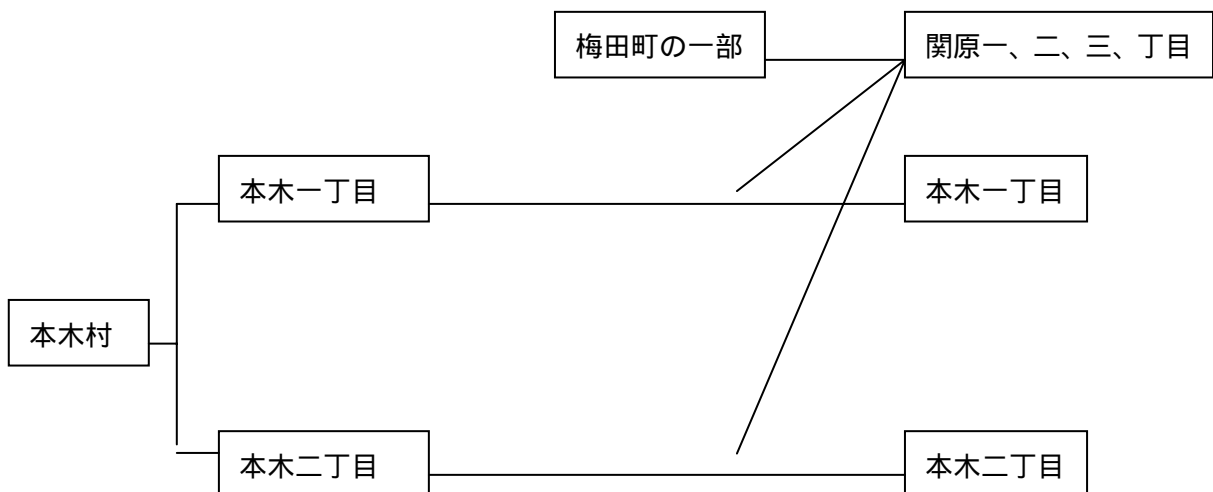
その後、太平洋戦争が激しくなると、自治会は戦時下体制の末端に組織され、戦後も食料の配給や、米軍放出物資の取り扱い等の役割を担った。そして、1946 (昭和 21) 年、GHQ の指令により、戦争協力組織として解散を命じられた。

それから数年間は、「町の防犯部や衛生部としての活動を行なってきたらしい」【4】という。昭和 20 年代半ばから町会の再興の動きが高まり、次第に復興した。

旧本木 1 丁目は、現在の本木 1 丁目・関原 1 丁目・2 丁目を含んでいる。1970 (昭和 45) 年、住居表示実施により補助 100 号線で東西に分け、東側が関原、西側が本木 1 丁目になった。「関原」という地名は、この一帯を古来から「関原」と称してきたことと、ほぼ中央部にある「関原山大聖寺」(通称関原不動) にちなんでつけたものである。

また、先述した本木新道睦会の分割により、この地区は本木 1 丁目新道睦会となったが、1938（昭和 13）年頃、本木 1 丁目町会と改称した。その後、戦時下体制のもと、1943（昭和 18）年、本木 1 丁目町会は東西南北の 4 つの組織に分割される。敗戦後、これらの町会組織は GHQ によって解散させられたが、昭和 20 年代後半から 30 年代にかけて、それぞれ本木 1 丁目町会・本木 1 丁目中町会・本木 1 丁目南町会・本木 1 丁目北町会（1970 年の住居表示実施により関原 2 丁目町会となる）として復興した。

旧本木 2 丁目は現在の本木 2 丁目・関原 2 丁目・関原 3 丁目を含む地区である。この地区も本木 2 丁目新道睦会を母体とし、本木 2 丁目町会と改称した。その後、旧本木 1 丁目町会同様、戦時下体制のもと、東西南北の町会に分割された。GHQ による町会廃止後、昭和 20 年代後半、これらの 4 町会は自治会として復興し、昭和 30 年代に町会として再組織した。1970（昭和 45）年、補助 100 号線開通に伴う住居表示実施により、各町会はそれぞれ関原 3 丁目東町会・中曽根町会・関原 2 丁目町会・関原 3 丁目町会となった（[図 3-2-4](#)、[図 3-2-5](#) 参照）。



図：本木を中心とした住居表示実施過程

資料出所：足立区立郷土博物館、足立風土記編さん委員会編 2002『ブックレット 足立風土記 2 西新井地区 足立の産業誌』38 より引用。

（５）補助 100 号線

ここで、前に記述された地域・町会の編成において、その区分けの最大の要因となった補助 100 号線について記述することにする。

旧本木地区の分断、「関原地区」という名の誕生の要因となる補助 100 号線（尾竹橋通り）の開通はこの両地区の行政の手による地域生活環境に対する介入の始まりとも言え、地域

の様子に大きな影響を及ぼしたと言えるだろう。その人的、特に町内組織に対しての影響は前項で述べたので、ここではその計画決定の経緯を追っていきいたい。

通称「尾竹橋通り」と呼ばれる補助 100 号線は台東区根岸二丁目を起点に、西新井橋から、本木・関原地区を経て、栗原・伊興地区を通過、毛長川谷塚橋に至る、都心部と足立区を結ぶ全長 9.6km の都市計画道路である。

計画自体の決定は 1921（大正 10）年 5 月。その後、関東大震災による住宅地化が顕著になり、新たに 1927（昭和 2）年 8 月に「大東京道路網計画」が確定。補助 100 号線は都市計画道路補助 65 号線として、現荒川区宮地の明治通りから尾竹橋を経由して、現、千住桜木町熊谷堤交差点に至る幅員 15 メートル、延長 2189 メートルが決定した。しかし、その後の昭和恐慌と戦時体制の突入などによって、大部分が未整備のまま敗戦を迎えることになる。その後、1946（昭和 21）年 4 月に戦後復興院（建設省の前身）は計画を見直し、現補助 100 号線の最終的な決定を行なった。

そして、1970（昭和 45）年 10 月、補助 100 号線は西新井橋から関原 3 丁目 49 番地までと、西新井栄町 3 丁目 1 番地から、環状 7 号線までの区間が開通。翌 1971（昭和 46）年 3 月 30 日、起点の台東区根岸から環状 7 号線までが開通した。この開通により、かつての主要道路であり、栄華を誇った本木新道も交通量は大幅に減少し、その活気も失われた。当時、そのことを予測していた地区の歴史に詳しい男性がいる。代々伝わってきた家業である本木新道沿いのお菓子屋が、やがて新道とともに衰退していくのではないかということを経験していたのである。その様子を以下のように語る。

うちの親父と私が喧嘩してね、その（昭和）40 年代にこの本木新道はもう将来性ないよなんてね、親父とお袋にね。だから、今（昭和 40 年代）は衰退の前の停滞状態だったの。衰退の前のね。だから、もうこれからどっか行った方がいいって言ったの。そしたらね、こっち（本木）がよくて親戚たくさん来ちゃうからね、この辺に。で、（親戚が）こっち（本木）のそういうの（家業のお菓子屋）を頼って来たのにね、何だお前はってね、やる気がねえとか言って大喧嘩になってね、ほら。で、最後には喧嘩の果てにね、この本木新道は衰退が始まったら必ず消滅するって言ったの。私は。商店街としてね【5】。

また、補助 100 号線の建設による影響を直接に受けた人々もいた。

100 号線ができる時にちゃんと線引きがあって、ここ（自宅）は以前は菓子屋さんがいたんだよな。だいたいその土地辺りが（窓外のガードレールを指さす）抜かれた。ですから、まるっきり取られちゃって、どっか行っちゃった人とか。だからその後、いなくなっちゃった人は多い【6】。

というケースを語ってくれた方もいた。また、1987（昭和 42）年の『全住宅案内地図帳』

というものから、補助 100 号線建設予定地に、何があったかというものが分かる。電子式模写は禁止されていたので、この報告書に図として挿入することはできないが、予定地には多くの小さい民家、洋品店などの商店、工場などがあった。また、ヒアリングによると【7】補助 100 号線の建設予定地は建場の収集人が居住していた土地が多かったとのことであった。つまり多くの人々がそれまで住んでいた住居を離れざるを得なくなったのである。道路建設予定地に住んでいた住民は立ち退きを迫られ、他の地域に住居を移転するケースや、後述する公営住宅に優先的に入居するケースが存在した。また、建設用地となり、立ち退きになった牧場もあった。栗原町の牧場などがその例である。立ち退きにならなかった牧場も 100 号線開通後は市街地化のあおりを受け、衛生上の問題を理由に乳牛を飼うことができなくなり、昭和のはじめに数多く存在した牧場も次第に姿を消して行った。

以上のように、戦前より計画されていた補助 100 号線の開通により、周辺の道路・商店街や付近に住む住民、また古くからの牧場のあり様は大きく変化したと言え、行政による都市整備事業の影響の端緒がうかがい知れると言えるだろう。

注

- 【1】 80 代 元建設業 2003 年 8 月 11 日に行ったヒアリングより
- 【2】 60 代 建設業 2003 年 8 月 22 日に行ったヒアリングより
- 【3】 60 代 元会社員 2003 年 8 月 25 日に行ったヒアリングより
- 【4】 50 代 区会議員 2003 年 9 月 1 日に行ったヒアリングより
- 【5】 70 代 郷土研究家 2003 年 8 月 11 日に行ったヒアリングより（荒川氏）
- 【6】 【2】と同じ人物
- 【7】 【1】と同じ人物

3 - 2 - 3 高度成長期の本木・関原の変遷

（1）本木・関原地区の変遷

昭和 30～40 年にかけて関原地区の人口は急増している。特に、関原 2 丁目・関原 3 丁目は昭和 40 年前後まで大きく伸びている。同時期に関原 2 丁目・関原 3 丁目で農地が減り、市街地化が進んだことから、そこに昔から住んでいた地主達やこの地区の土地を所有する周辺地区の地主達が農業をやめ、不動産経営に乗り出していったのであろう。ここにこの時代に起こったこの地区における産業構造の変化、地主達の生活に変化があったのではないと思われる。この時に土地の権利関係の問題が出てくるが、彼らの多くは土地を手放さずに居住者や商店に貸したり、駐車場にしたりするという道を選んだようである。また、関原 1 丁目に関しても多くの中小工場が創業、設置され、商店数が増加した時期であり、それらの敷地も恐らく、関原 2 丁目・関原 3 丁目と同様に、工場主・店主らが地主から土地を借りているという状況が続いていると思われる。

この時期は製造業を中心に数多くの中小工場が起こっている。それらは、金属・皮革・

家具等の製造が特に多く、従業員数も 1 事業所あたり数人で経営していて、非常に零細である。この時期にこうして工場数が増加しているということは、人口の増加も考えると、この地区で工業を始めるためにやって来て、地主達から土地を借り、創業した人も多かったと思われる。この時期のこの地区の地価が、荒川放水路以南よりも安かったことも、この地区で工業を始める人が多かった原因の 1 つとして考えられる。現在は、実際に町並みを歩いてみると分かることだが、それらの工場は大通りからやや奥まったところで、2 階建て住居の 1 階で行なっている家内工業的なものが非常に多い。

昭和 40 年代～50 年代の様子としては、関原は、町の中央部を南北に通る関原新道を中心に商店街が続いており、活気あふれる町並みであった。家内工業的な町工場も多く、また、住宅密集地となっているが、道路は昔の野道のままであるものが多く、先にも述べたが、その整備が大きな課題となっている。そして本木は、バス通りになっている本木新道を中心に商店街が連なり、中小工場も多く、住宅も軒を連ねて住商工の混在地域となっている。商店街や建物自体の近代化に比べ、町内の道路は整備が遅れて分かりにくかったが、町の東側に補助 100 号線が開通したため大分便利になった。また、旧町が分割されて面積が小さくなり、住居表示もいち早く実施されたので徐々に地域の近代化も進みつつあった。地域内コミュニティの面から考えると、時代的に、サラリーマンとして会社に勤める人も多くなったはずであるから、この頃から地域住民との必要以上の接触を持たない人々が増えてきたと思われる。

そして、ここ 20 年程は地域としての衰退の一路を辿っている。若年層のサラリーマン化や高齢化、商店街のシャッター通り化等により徐々に人口、商店数は減り、町内会としても、非常に頭の痛い問題となっているようだ。町会や行政による活動は比較的活発に行なわれているようだが、これらの問題が進行し、地域としての活気を失いつつあるというのが現状である。そして、この節の残りの部分で、人の流入・流出、行政の土地整備事業、商業、工業、地域内コミュニティの面から、この現状についてスポットをあてていきたいと思う。

(2) 本木・関原地区の人口の流入と流出

まず、本木・関原地区の人の流れを詳しく見てみたいと思う。

人口の推移から分かる通り（[図 3-2-6](#)、[図 3-2-7](#)）本木・関原地区の人口は昭和 40 年頃までは増加の一途を辿り、昭和 40 年以降からは慢性的に減少傾向にある。

戦前から、バタヤを中心としたこの地区への人の流入が見られた。戦中、この地区は、先にも述べたが、米国人ミス・ペインが経営する愛敬学園があったことと【1】、荒川放水路をはさんで千住以北はまだ農家が多かったことから、空襲による被害はあまりひどくはなかったので、疎開地として浅草方面から避難してきた人が多かったそうだ【2】。

そして戦後、広大な敷地と地価の安さから、中小工場が進出してきた【3】。それに伴い、問屋、従業員も進出した。特に金属・皮革産業が興隆し（後述「(5)本木・関原地区の工業」参照）バタヤもまた増加した。バタヤはこの時期に最盛期を迎えることとなった。戦後産

業の進出、復興により、この地区への人の流入は激しく、人口は急速に増加した。

高度経済成長期に入ると、バタヤ、建場から転業する人々、地主から土地を借りて新たに商売を始めたり、工場を設立したりする人々が増え、住民層が変化していく。これまでバタヤが行き交っていた町から住商工混在地域へと変容を遂げたのはこの時期だと言えるだろう。高度経済成長期以前は農村的な雰囲気を多少残しながら、バタヤや建場等が隆盛となり、その周辺に日常の飲食物や日用品を扱う商店が集積し始めていたものと思われる。新たに零細な工場が地域に集積し始め、商店数も増加してくるのは高度経済成長期以降からであると思われる。

昭和 40 年以降は、本木・関原地区の人口は現在まで徐々に減少してきている。団塊の世代がサラリーマンとなり、家族を持って出て行ってしまうということと、それと同時に、図 3-2-8 から読み取れる、高齢化を招いていること等が影響しているのだろう。それらのことが、後にも述べるが、商店街のシャッター通り化による商業の衰退の一因としてあげられる。

(3) 行政面から見た地域変動の概要

建場の衰退期の最中、時代の流れに翻弄された経営者は早急な経営転換の必要性に迫られた。彼らにとっての選択肢には再三挙げているように建場跡地を利用したのアパート・駐車場・工場経営といったものが多かった。そういった経営戦略を選択した背景には、本木・関原地区内だけではなく、区もしくは都レベルの、より大きな要因が存在していた。そこでまず、区としての土地利用等の大きな流れをもとに建場衰退期の経営者の動き、選択の様子を俯瞰したい。

戦後復興期、足立区の環状 7 号線以北は 1947 (昭和 22) 年の特別都市計画法により緑地地域として指定された。つまり足立区内に住宅を建設するには環状 7 号線以南の地域にほぼ限られていたと言える。一方、時代は戦後の復興期、また、その少し後の高度経済成長ゆえ、新しい生活を求めて多くの人々が地方から都心部へ流入していった。そういった世の中の流れを利用しようとしたのが近郊都市という好条件にある足立区、そしてもっと大きな規模で言えば東京都であった。産業活性化を狙い、工場の誘致を進めようとした足立区、都に流入する人々の住み口である都営住宅の建設場所として、安価な土地を求めていた東京都はそれぞれの用地を環状 7 号線以南に求めた。そういった都、区の流れと本木・関原地区の建場経営者が跡地の使い道を模索していたこととの利害が一致し、建場跡地の有効利用が進められたと言える。建場経営者にとっては早期の業種転換が急務であったし、当面の生活費を得ることも必要であった。しかし、地域全体の計画的なまちづくりは、土地建物の権利関係、地域に住む人々の生活条件、産業条件を考慮に入れると至難であり、それが地域の課題として残り続けたのである。

(4) 都営住宅を代表とする宅地化

地域環境に影響を与えた建場の跡地利用として、考えられる代表的なケースの一つに住

宅地化がある。足立区における宅地化を考える上で見逃すことができないのは、公営住宅の存在である。公営住宅の足立区内における建設は歴史的に見て区の宅地化の象徴であり、戦後の人口増加を支えた要因と言える。足立区内には2002(平成14)年の調査では、32583戸の都営住宅があり、都内第一位の数を誇る。昭和20年頃から建設、30年代後半から40年代後半には各地に拡大した。なぜ、足立区に多いかと言うと、都心近郊部であり、土地が安いという好条件に東京都が目をつけたためである。特に地下鉄日比谷線が東武伊勢崎線に乗り入れ、都心へのアクセスが改善されてからは急増した。公営住宅と言ってもその種類はいくつか存在する。最も数が多く代表的なものは都営住宅である。文字通り、都が管理している。そして区営住宅。都営住宅のうち小規模な団地を受け、区が管理しているものである。公団住宅・公社住宅は中堅所得者層を対象とする賃貸住宅や分譲住宅で、それぞれ都市基盤整備公団と東京都住宅供給公社が管理している。これら公営住宅には入居のために健康状態や収入などに基準がある。また、高齢者向けの集合住宅なども近年用意されるようになった。

年代ごとに区レベルでの公営住宅の推移を追っていくことにする。まず、昭和20年代であるが、戦争による焼失、海外からの復員・引き揚げを要因として、東京都の住宅不足数は20万から30万戸ほどであった。そういった状況を打破するために、公営住宅法など、法制面の充実化が進められた。この時期は、区には公営住宅を建設する権利はなく、都が一手に引き受けていた。昭和20年代は足立区における公営住宅建設の始まりの時期であるが、同時に昭和23年に東京都の過大都市化の防止と食料の自給地確保のため、旧都市計画法に基づき、足立区の北部の大半が緑地指定地域となった。その為、区北部には住宅は建てられず、結果的に公営住宅を中心とした住宅建設は区の南部に限ってなされることとなった。そういった中、現在の関原三丁目アパートは都営住宅第一号で、1947(昭和22)年に梅田第一都営住宅としてスタートした。いずれにしろ、この時期の都営住宅等の公営住宅建設はあまりまだ盛んではなかったのだが、ここで注目すべきは戦後の住民の流入を受け入れるべく法制面の整備がなされ、公営住宅建設の礎が築かれたこと、その建設場所が関原を含む区南部に限られたということである。

昭和30年代になると高度経済成長による都市へのさらなる人口流入が起こり、足立区では、緑地指定地域に違反でありながらも建設される住宅が増え、そのため、緑地指定は次第に解除されていった。こうして住宅用地として利用できる土地が増えると、当然、公営住宅も増えていった。区北部は急速に市街地化することとなる。一方、区南部に位置する本木・関原地区にも1959(昭和34)年に戸数84の本木第一都営住宅、1960(昭和35)1961(昭和36)年に戸数254の本木町民生アパート、1961(昭和36)年、1962(昭和37)年、1964(昭和39)1969(昭和43)年に戸数108の本木町アパート、1964(昭和39)年に戸数360の本木町第2アパートがそれぞれ建設された。この年代は本木・関原地区にとっては最も都営住宅が増加した年代である。

昭和40年代に入っても公営住宅建設を中心にした宅地化は進む。緑地地域も廃止となっ

た。その代わり、この頃から区画整理事業が盛んとなり、計画的な市街地形成が行われた。また、公営住宅建設と並んでもうひとつこの地域に影響を与えた出来事として、前述した補助 100 号線の建設開始がある。このことはまず、その予定地に住んでいた人々に大きく影響を与えた。重ね重ねになるが、道路建設予定地に住んでいた人々の受け皿のひとつとして、この頃増えた都営住宅があった。また、補助 100 号線ができることにより交通の便が飛躍的に向上し、住民が増加する要因の一つとなった。住宅用地としては工場跡地や農地、荒地を買収して調達された。昭和 40 年代には戸数 309 の本木町第 3 アパートが建設された。

昭和 50 年代は区全体としては昭和 48 (1973) 年のオイルショック後の景気低迷によって新規建設は減り、既存の公営住宅の建て替え活動に移行するようになった。例えば 1970 (昭和 45) 年に関原に編入された前出の関原三丁目アパートは 1977 (昭和 52) 年に木造平屋建てから鉄筋三階建てに立て替えられた。そういった中でも昭和 50 代前半に、関原における新規建設は見受けられる。昭和 50 (1975) 年には戸数 30 の関原二丁目アパート、昭和 52 (1977) 年に戸数 9 の関原三丁目アパートがそれぞれ建設された。

昭和 60 年代以降もこの建て替え傾向は続き、高齢者向け住宅、また、木造から鉄筋アパートへなど、変化を見せるようになる。現在、区内には珍しい区営住宅、区営関原ふれあい住宅が関原一丁目にある。

前出の 1967 (昭和 42) 年の地図を見ると、現在の関原一丁目区営コミュニティ住宅一帯にはかつて「北畑牧場」という牧場、また、A 商店があった (A は一般的な名字)。また、現在の都営本木町アパートであるが、一号棟、二号棟は既に 1967 (昭和 42) 年の時点で建設されている。三号棟・四号棟のあたりには B 商店 (B は一般的な名字) というものがあり、現在五号棟がある地点には小さな民家がいくつか存在していたことが分かる。現在の本木一丁目コミュニティ住宅の土地にはかつては文具会社があった。これらは一例であるが、公営住宅建設に使用された場所は移転した工場跡地や農地、そして牧場など、多様な跡地であると言える。もともと、移転した工場があった土地は工場ができる以前は建場が存在していた可能性が大きいのであるから【4】、巡り巡って建場が衰退し、その跡地に都営住宅が建つという構図は十分考えられる。公営住宅が地域に与えた影響を「随分東京都民、刺激した。安い住宅なので、若い人が入ってきて、街が活性化、発展した」【5】と、語る方もいるように、公営住宅、特に都営住宅は地域の活性化の一端を担っていたことがうかがえる。

(5) 本木・関原地区の工業

ここでは、大谷猛夫 1973「東京都足立区の本木における皮革工業と家具工業についての考察 巨大都市下町地域の零細工業の存在形態」『地理学評論』46-9:583-599 に基づいて、本木・関原地区の工業について見ていきたいと思う。なお、この調査での「本木」は、1969 (昭和 44) 年に調査されたものであり、1970 (昭和 45) 年の住居表示実施に伴う本木地区の町名変更より前のことなので、この「本木」は「現本木 1 丁目、本木 2 丁目、関原 1 ~ 3

丁目」にあてはまるだろう。

この地域の工業の特徴は、製造業事業所が多いことである。わずか 2.5 平方キロメートルのこの地域に 1300 あまりが密集している。また、零細経営事業所が多く、従業員 4 人以下の事業所はこの地域の全事業所数の 61.7% に達している。そして、様々な業種の事業所が存在している。石油石炭製品製造業を除いた全業種が、この地区にひしめき合っている。中でも、金属製品・皮革製品・家具・ゴム製品・紙製品・衣服等の日用雑貨生産部門の事業所が多い（表 3-2-1）。以上が、この地区の工業の特徴と言えるだろう。また、零細事業所数の比率が全国平均に比べて大きい東京都の中で、この地区は当該地域の全製造業事業所における零細事業所の占める比率が極めて大きい。様々な業種の事業所が経営されているこの地区の工業を特徴づける業種は、1969（昭和 44）年から 2001（平成 13）年にかけてのゴム製品・皮革製品・家具・紙パルプ製品である。表 3-2-3 より、この地区の製造業業種別構成比では金属製品が 1 位で、ついで皮革・家具・ゴム・紙パルプ等の製造業になっているが、東京都におけるこの地区の各製造業の特化係数を見てみると（表 3-2-2、表 3-2-3）、高いほうからゴム・皮革・家具・紙パルプ製品の順になる。トップ 3 の入れ替わりは多少あるが、1969（昭和 44）年と 2001（平成 13）年まで、この傾向はほぼ同じように見られる。

以上のことから、この地区の高度経済成長期から現在までの工業の特徴としては、狭い地域に多種の零細な工場が密集し、特に日用雑貨製品を生産する小さな工場が多いということと、ゴム・皮革製品・家具・紙パルプ製品が産業の中心となっているということだろう。

本木・関原地区でこれらの事業所が創業したのは、1950 年代～1960 年代に多い。高度経済成長の波とともに、この地区の地価の安さから流入してきたものだと思われる。これらの工業は、家族で行なう生業的なものとなっている。そのため、労働賃金を支払わずにすむ家族労働者達が、この地区での零細な事業所展開に重要な役割を果たしている。

家具工業では、家具職人による創業が多いが、彼らの多くは荒川区内の事業所で職人として勤めた後、本木地区で独立した人も多いそうである。つまり、古い産地であった荒川家具産地が住居、用地面で飽和状態となり、本木地区に流れてきたものだと考えられる。一方、皮革工業では、元大工等で病気や怪我のため外で働けなくなった場合、屋内作業が可能なサンダルの製造をするようになったり、他産業部門の中小企業の労働者であった者が自立して皮革工業部門に参入したりすることがあるようだ。

家具や皮革工業だけをとってみても、本木・関原地区へ流入し、自宅の 1 階部分を工場として、家族を労働力として営む零細な工場が多いことが、垣間見られるだろう。

さて、その他の産業についても本木・関原地区における特徴が見られる。それは、再生資源卸売業である。図 3-2-9 から分かる通り、西新井橋のたもとを中心に旧本木 1 丁目～2 丁目にかけて、散在している。街中の屑を集め建場に売るというバタヤが興隆を誇っていたことが感じ取れる事業所数である。その再生資源卸売業数もバタヤの衰退とともに慢性

的に減少してきていた。(表 3-1-14)しかし、1997(平成 9)年から 1999(平成 11)年にかけて復調の兆しが見られる。これは、社会的にリサイクルが注目されてきたからではないかと思われる。

1978(昭和 53)年から 2001(平成 13)年までの事業所統計(表 3-2-4)を見ると、東京都、足立区ともに 1981(昭和 56)年をピークにそれ以降、事業所数は下降線をたどる。この事実も、もちろん経済成長の終焉に伴う国全体の事業所数の減少といった形で説明がつくが、一方で、埼玉、千葉の工場数が 1986(昭和 61)年の時点でも増加していることを見れば、産業の中心が都内から、近接する県へ移行していったことが分かるだろう。その背景には、昭和 40 年代から足立区を始めとした、中小零細工場が集まる城東地区に特徴的に見られる郊外移転問題が存在した。1971(昭和 46)年の<都内工場の立地政策に関する要望>により、公害問題を理由に工場立地規制や、移転する工場に対しての助成制度の整備がうたわれるようになったのである。工場自体も施設の老朽化、狭隘化に曝されながら施設拡張の余地がないものがほとんどで、立地条件の悪化が進んでいた。しかし、零細工場にはこの移転の流れにすぐに従うわけにはいかない事情がある。すなわち技術・技能の集積、原材料確保、生産や取引でのメリットゆえ、ほとんどの零細工場は地方移転を選ばずに現在地で操業を望んでいたのである。そもそも零細工場は、地域に密着したものが多く、材料調達から、卸、そして販売までの流通経路が、工場所在地の近辺に集中しており、一度築き上げたその関係から抜け出すことは非常に大きなデメリットとなる。そうした事情もあって、零細工業に特徴を持つ足立区、本木・関原地区の製造業事業所数は、地方移転問題に焦点が当たり始めた昭和 40 年代から 50 年代後半までは、依然として増加傾向が続く。

交通便利で、かつ零細工場の受け入れを可能とする地域側の理解があり、しかも跡地利用等の形で相対的に安価な土地、建物の物件が豊富に出まわっていた荒川以北の本木・関原地区は、いわばその時期に絶好の工場立地の受け皿地域としての機能を果たしていたものと思われる。しかし、そういった零細工業経営者のねばりにも限界があり、地方移転の必要性に本格的に迫られ、実行に移していくのがそれ以降、昭和 50 年代後半以降の話となってくる。その時の移転先は、前述した隣接県が多かったと予想され、特に埼玉県が有力になった。

ここに足立区環境課『足立区工場実態調査報告書』(1983)というものがある。実施年度は 1983(昭和 58)年、ちょうど足立、本木・関原の工場が減少、移転していく時期である。この調査には本木地区という対象地域があるため、この地区の全体的な傾向を理解するうえでは参考になる。「現在地で操業することの利点は」という質問に対する回答で多かったのは、順に納入先(12.8%)、愛着(11.7%)、受注先(8.6%)となっており、流通経路の利点を挙げる工場が多かったことが言える。また、「常用従業員の居住地」という質問では、主に同一建物内が 35.8%と圧倒的に多く、住工環境一体化の様子が指摘できる。工場移転に関する意識調査も、前述した話の内容を裏付けるものとなっている。まず移転の意志の

有無を問う質問では「意志有り」が移転事業中・検討中を合わせて 11.8%、「やむを得ない」という回答が 2.8%と、実に 14%程の工場が移転を考えている。その理由として一番大きいのは「事業拡大」で 34%、また、本木地区に特徴的なのが工場建屋の老朽化で、全地域中最多の 24.5%を占める。移転先については大半が足立区内を望んでいるが、埼玉も 20.8%と多く、埼玉の事業所数が増加している要因として裏付けられるだろう。移転の時期に関しては「3 年以内までには」と答えたのが 31.9%で、これも、1983（昭和 58）年をピークに区、そして本木・関原から製造業者が減っていった大きな要因として説明することができるだろう。

以上のような事情から、昭和 50 年代後半以降、本木・関原の地域の製造業事業所数は移転等の問題によって減少し、移転後の土地はいったん空き地となり別の土地利用へと徐々に変化していく。先の調査で、「貴工場の周辺地区の土地利用は、以前とどう変わったか」という質問に対し、本木地区で最も多い意見は「住工混在から変化なし」で 34.2%、次いで「住工混在から宅地化」で 15.2%である。この質問の回答は地域の様子を主観で述べているものであり、感じ方は各人によって違おうだろうが、少なくとも、かつての住工混在地域から、少しずつ宅地化が進んでいたことが動きとしてあったと分かる。本木・関原の地区は、零細工場の地場産業としての働きが町の商業面などでの活性化を可能にしていた地域なので、工場移転によってその活気は全般的には薄れつつあると言えるだろう。更に工場跡地をどう利用するかという問題も出てくる。その課題は行政の都市整備、防災まちづくりと大いに関係すると言えるだろう。

（ 6 ）本木・関原地区の商業

ここからは、図 3-2-10 と 図 3-2-11 のグラフを参考に本木・関原地区の商業について、主に商店街の変遷を中心に見ていきたいと思う。

この地区は戦前から製紙会社や問屋、建場があり、回収人も住んでいたことから、商店街が形成されている関原通りはそれらの人々で活気溢れていた。太平洋戦争をはさんで、戦後復興期にはバタヤが最盛期を迎え、彼らがその日に稼いだ金を 1 日で全て飲み食いや娯楽に使ってしまうといわれる生活ぶりだったこともあり、商店街は栄え、次第に大規模なものへと整備されていった。

高度経済成長期を迎えると、前述したように、他地域に比べ地価が安かったこと、消費が拡大したこと等により、この地区に流入して土地を借り、中小工場を設立する人々が増え、それに伴い新たに商売を始める人々も増えた。他地域からの人口の流入によって商店街の需要が拡大したのである。高度経済成長期が終わった後もその傾向はしばらく続いたが、昭和 60 年代以降になると、大型店舗やコンビニエンスストアが出現したこと、サラリーマン等の若年層が流出したこと、さらに平成期のバブル経済の崩壊、高齢化等の問題の深刻化により、店を閉じてしまう傾向がみえはじめ、現在ではそれが加速している。

実際に街中を歩いてみると、本木地区には商店が少なく商店街の一角が徐々に住宅地に変わっているのがわかる。これは、西新井橋を渡って南方へ行くと、都市化が進んでいる

千住へ、北方へ行くと、西新井駅まで商店街が続いていることが影響していると推測される。一方、関原 2 丁目から関原 3 丁目にかけては、商店街が形成されていて、住商が混在している地域と言える。

現在、この地区の商店街としては、関原不動商店街・関原銀座会・関三通り商業会・イーストロードの 4 つがある(図 3-2-12)。関原銀座会は 48 店舗、関三通り商業会は 37 店舗、イーストロードは 18 店舗で構成されている。しかし、それらの店舗も減少し続けている。特に関原銀座会は、「1 番多い時には 80 軒位あったんじゃないかな」【6】というように繁盛していた。1976・77(昭和 51、52)年にマルエツ(現カズン)等の大型店舗が進出したが、当時は商店街と競合することはあまりなかったようだ。しかし、この地区の商店数は昭和 50 年頃から徐々に減少しており、最近はその傾向が甚だしい。「駐車場になっちゃっているんで……20 軒位あるのかなあ。昔からやっていたけれど、ここ 14、5 年でやめちゃった」【7】というように、売り上げが振るわないこと、高齢化したこと等の理由で店を閉めて駐車場にしたり、他の人に 1 階部分を店として貸し、自分達は 2 階に住むという人達が増えているようだ。

そして現在は、商店街のシャッター通り化が町内会の問題となっていることが各町内会長からの聞き取り調査で分かった。「シャッター通りになったのは、5 年位前から。後継ぎがやらないため閉める店が多い」【8】「高齢化と、主人が勤めに出てしまうことにより、後継ぎがいなくなってしまうため閉める店が多い」【9】というように、高齢化やサラリーマンになる人が増えたためにシャッター通り化が進んでいる。それに加え、この地区の店舗は借地の所が多いので、地主との契約問題も要因の 1 つとして考えられる。

店の土地は借地が多い。だから、20 年ごとに契約を更新しなくてはならない。昭和 30 年代に地主から土地を借りた人は、1 回目の更新の時(昭和 50 年代：著者注)はまだ商店街が繁盛していたのでそのまま続けていたが、ここ 1、2 年で向かえた 2 回目の更新で土地を手放してしまう人が多い【10】。

つまり、地主との借地の契約は 20 年ごとに更新しなくてはならない。昭和 30～40 年代に本木・関原地区に流入し、地主から敷地を借りて商売を始めた人達が、1 回目の更新を向かえたのは昭和 50 年代で、その頃はまだ商店街が繁盛していたので契約を更新する人が多かった。そして 2 回目の更新を向かえたのがここ 10 年位である。バブルがはじけ、長期不況に喘ぐ中、高齢化やサラリーマン家庭が増えたこと、後継ぎがいらないこと、スーパー等の大型店舗やコンビニエンスストアが出現したために客が商店街で買い物をしなくなったこと等が影響して、売り上げが振るわなく更新料を払うのが苦しくなり、地主との契約を更新しないで閉めてしまう店舗が次々に現れた。こうして、商店街のシャッター通り化は現在も進んでいるのである。

(7) 足立区のまちづくり政策と本木・関原地区

以上、見てきたように建場業が衰退し始めてからの本木地区の変容の推移としては、まず建場跡地はアパート、都営住宅などの宅地、駐車場、零細工場等の用地として利用されていたが、工場が近年になって郊外に移転し始め、無目的化した土地が増えているということが言える。また、宅地化の過程で小規模な住宅開発がなされてきたため、木造老朽密集住宅地となったこと、また、道路が整備されておらず、曲がりくねっていることにより、災害時には非常に危険な地域になっていると言える。

そういった問題点が浮き彫りになってきた頃、区の方でも都市整備、まちづくりに対する取り組みが本格化してきた。1978(昭和53)年度に「足立区基本構想」でまちづくりの基本的な構想を打ち出して以来、総合的なまちづくり行政推進のための指針・要綱等の整備を進めてきた。1986(昭和61)年に第1次が策定された地区環境整備計画は、2002(平成14)年のもので第4次になる。また、計画だけではなく実効面であるが、これは、行政、企業、NPOそして住民の相互間の協力が必要となる。行政としては、住民に対する啓発活動を行っている。区を70の地区に分け、その地区ごとに地区環境整備計画を策定しているが、その説明会を1986(昭和61)年より開始し、地域住民との接触を続けている。更に、「地区環境整備事業推進地区」というものを設け、重点整備地区を設定し、地域単位でのまちづくりの推進を試みている。そういった流れの中、1986(昭和61)年に関原地区が区で最初に、そしてその翌年に本木地区が地区環境整備事業の推進対象地域に選ばれることとなった。この事実からも、早期から、足立区における本木・関原地区の都市環境を整備することが重要視されていた状況がうかがい知れる。

地域別整備計画図によれば、本木・関原地区のほとんどは住工共存整備地域となっている。そんな中で関原一丁目と三丁目は住環境整備地域とされている。この二つの地域であるが、少々その意味合いが違ってくる。一丁目の方は、建場などの再生資源業者が昔から多く、また、その労働者の住居を無秩序に増やしたため、密集住宅地化が起こった。その整備を現在進めようとしているのである。一方、三丁目は西新井駅に続く関原通りを軸にして、一丁目・二丁目と比べて歴史的に見ても、住民が入ってきたのが新しい方である。一般的な都市計画においても駅に近い土地であれば、人が集まるので発展しやすく、住宅地としては力を入れて整備されることが多い。であるので、同じ住環境整備地域でも関原一丁目が生活する上で欠かすことができない防災などを加味した過密住宅改善地区となっているのに対し、三丁目は防災にプラスして、よりよい住環境づくりを目指す基盤改善地区となっている。

個別の課題解決に向けて策定された計画をもとに進められるまちづくり活動であるが、本木・関原地区をもう一度全体で見直した時、特徴として現れるのは、防災対策である。特に、再三言及している旧本木町一丁目地区は、古い木造住宅が密集している地域ゆえに一度火災が起きてしまうと、隣家に燃え移り易い。また、道が狭いので消防車、救急車が通りにくい。多くの住民が同時に避難しようするとパニックになることも考えられる。

そのため、住居の鉄筋への建て替えや、道路の拡張・整備が基本的に必要となっている。特に道路に関しては住民個人が考えて対応できる問題ではないので、行政の適正な指導・施策が必要となる。その実際の手法であるが、本木在住の聞き取り対象者は次のように語る。

あぜ道って言うのは狭い、曲がった道ですよ、それがまっすぐに整備されたんではなく、多少は幅が広がって。ですから、普通建築基準法で行きますとね、4メートル以上を道路として見なすと（なっているの、これらの道は）道路として見なされない道なんです。で、（住宅の）建築申請をするときには、中心から2メートル、セットバックしなさい、と。お互いにそうすれば、その次に4メートルになるでしょう。そういう建築課の指導で、みんなやってますんで。だから、道路に50軒あったとすると、それがまあ10年か15年の間に2、30軒は立て直した、と。そうすると、立て直してないところは狭いところに建ってるんですよ。だから、それが全部通るまで何十年かかるのかわからないんですが、そういう指導を受けてやってます【11】。

つまり、住宅を建て替える際に2メートルずつ道から後にさがって建て、公共の道路の幅を広く確保するという手法である。当然それぞれの住居で建て替えの時期はまちまちであるので地区の道路が完全に整備されるのには時間がかかる。であるので、行政としても早期の建て替えを要求する事情がある。

また、道路を広くすることのほかにも、避難場所としてのポケットパークや、その他まちづくりに必要な土地を確保する必要がある。

今だと、ガラガラポン（区画整理）にして、それで、ほら、公共用地を、それで公園用地を取るとか、それからおまわりさんの用地を取るとかね。交番用地を取るとか。それで、あとの土木工事するでしょ。例えば、水道入れる、ガス入れるでしょ。【12】

と、郷土の事情に詳しい方も語るように、行政はまず公共用地を確保し、その後に公園を作ったり、公共の施設を建てたりする。こういったようなまちづくりの用地として活用する土地の多くは建場や工場の跡地である。それらが移転し、不要になった土地を都が買い入れ、有効活用するのである。かつてまちづくりや区画整理ということがあまり念頭にない時代に大量に成立した建場や工場の用地は、長い年月を経てまちづくり活動に寄与しているのである。

また、災害は何も地震や火事だけではない。特にこの地域を悩ませ続けて来たのが水害である。その対策として、大洪水が発生し川の水位が堤防の高さを越えたとしても決壊しない、普通の堤防の約30倍の広い幅をもつ安全な堤防であるスーパー堤防の建設の計画があり、水害対策も積極的に行われている。このように災害対策を中心に、住みよいまち

づくりを目指し、活動が展開されていると言える。

(8) 関原地区の整備計画

最初に地区環境整備事業推進地区に指定された関原地区であるが、やはり防災性の向上が焦点に上がる。住宅地の整備としては、木造老朽密集住宅地の面的整備事業、具体的にはコミュニティ住宅建設が必要とされる。まちとしての総合的な防災体制としては、延焼遮断帯、避難場所への安全な避難道路を確保すること。また、道路ネットワークが未整備、不燃領域率が低いなど、地震時の大きな被害が想定される箇所が多いことから、平時より、基盤整備の方向性や敷地の集約化、空地の活用等について検討するということが計画にあげられている。

実際の活動としてはともに第一号が1985(昭和60)年に発行された「関原一丁目まちづくりニュース」や「防災まちづくり関原タイムス」といったような機関紙を発行しての啓発活動、関原一丁目まちづくり協議会・関原二・三丁目地区まちづくり連絡会・第19地区まちづくり地区連絡会などの住民機関・関原防災まちづくり事務所の開設などによって基盤が作られていった。そういった流れを受け、1994(平成6)年愛敬まちづくり記念館、まちづくり工房館が完成した。これは愛敬学園の跡地に建設されたもので、まちづくりに関する資料館や会議室、相談室、作業室などがあり、この地域のまちづくり活動の総本山的なポジションを担っている。

関原のまちづくりの具体的な成果としてはまず、災害発生時の避難に必要なオープンスペースの確保として、1987(昭和62)・1988(昭和63)に関原三丁目すみ切り整備がされた。1988(昭和63)年には、ポケット広場も完成する。1990(平成2)年、まちの中の小さな空地等を利用してつくる関原一丁目プチテラスや、関原防災果樹園が完成。1992(平成4)年は関原防災ふれあいの森が完成。災害時の地域の活動拠点としての関原防災広場を補完する機能がある。また、関原メルヘンプチテラスも完成した。これら、オープンスペースでは、応急措置に必要な道具や、消化機器などの備えがある。最も代表的なものは関原中央公園内にある、関原防災広場で、ここには、カマ場兼用ベンチ、仮設トイレ、滑り台の体の部分にある貯水槽、消防手押しポンプ、放送設備など様々な防災用の設備が用意されている。

道路の整備としては平成元(1989)年に完成した防災路地緑化整備は翌年に当時の建設省によって「第五回手づくり郷土賞」にも選出された。また、1991(平成3)年に関原不動通り路面整備も完了した。道路の整備は単に幅が広い道路を作るのではなく、周囲に木々を配置し、緑道として町並みの景観にも留意した整備が行われている。

また、老朽化した木造住宅対策としても、関原一丁目コミュニティ住宅のように区営住宅の建て替え事業による対策や、関原まちづくりふれあい事務所跡地に建設された関原一丁目ふれあいコミュニティ住宅のように、鉄筋の建物を増やしての地域改善などが行われた。これら公的建設事業に触発されての一般住居の建て替えが増えていくのが理想である。

以上のように、住民参加の為に啓発活動やインフラ作り、避難の際に必要なオープンス

ペースの確保、避難路の確保としての道路の拡張・整備、木造老朽密集住宅地の面的整備事業としての鉄筋への建て替え事業など、主に防災を念頭に置いたまちづくり活動が関原の特徴である。

(9) 本木地区の整備計画

関原地区に次ぐ早い段階で地区環境整備事業推進地区に指定された本木地区は工場の移転や人口減少、高齢化によって地区の活力が失われつつあり、商店街の活力が失われ、駐車場や事務所に変更され、商業立地が難しくなっている。この現状の改善が計画の中心になっている。よって住商工混在の共存と調和が必要になる。その為、補助 100 号線等の幹線道路沿いを中高層化し、下層は商業・業務、上層は都市型住宅等とする方針を打ち出している。また、商業活性化のためには車の通過交通と歩行者の共存を、住宅の整備の為には若年層向け住宅・三世帯住宅の建設誘導・工場と住宅の合築が目指される。関原地区と同様、防災力が低いという課題もあり、基盤整備の方向性や敷地の集約化、空地の活用等について検討しているようだ。

実際の成果は近年になって現れ始めている。その一例として中曽根町会を例に出したい。足立区の本木 2 丁目地区は 2002 (平成 14) 年に都市景観大賞「美しいまちなみ特別賞」を受賞した。これは、財団法人都市づくりパブリックデザインセンター【13】が年に 1 回選考し、表彰しているもので、大賞と合わせて全国で 5 前後の団体が表彰されるものである。中曽根町会長は以下のように語っている。

町並み整備を全部やりましてね。去年、扇大臣ですか、あと、区長ですか。これ、全国正賞なんです。全国で 5 団体。そのほかに、4 団体っていうと、北海道だとか、金沢、島根、もう一つ九州かな。それと、うちかな。うちのほうは小規模なんですよ。ただどほかは市を上げての構造改革。町並整備。ですからぜんぜん格は違うんですけども、肩を並べて、自治会であって、小さい町並みっていうのは中曽根町会がはじめて【14】。

具体的には、道路舗装やポケットパークの整備をはじめ、沿道緑化等により地区の街並み形成を図った。町会と区が協力して実施し、地域住民には土地も提供して貰ったりもした。計画から数えて 15 年も月日がかかった。町会に費用的な負担はなく、国の補助金が半分、後は区の補助金であった。このケースは、成果が表彰という形で出たものであるが、都市整備は性急な成果が挙がるものではなかなかない。中曽根町会の例を取ってみても 15 年かかっているのである。また、中曽根町会には確固たるリーダーがいた。地元で清掃業を営み、福祉施設を運営する人物が先頭を立て住民を引っ張り、行政の役員と掛け合った。まちづくりには住民の高い意識が必要だが、それには誰かが先に前進して行かなければならない。そして行政の用意する計画に住民をまとめて乗っていかなければならない。戦後の復興に乗り遅れた代償、建場衰退に伴う無秩序な土地利用の結果、それらの影響を長年かけて、じっくり住民と行政によって解決していくのが現在の当地域のまちづくり活動で

ある。

(10) 地域内コミュニティ

ここでは地域・町会として、非常に重要視される地域内コミュニティについて記述していきたいと思う。これが、地域の活性化を考える時の根幹にあたる部分で、本木・関原地区をみていく際には、とくにこの部分に焦点を当てて見ていく必要があるだろう。

関原 2 丁目町会と隣接する他町会のコミュニティの仕組みの違いに特徴が見られる。これは、戦前から続く土地の権利関係に主な原因があるのではないかと思われる。この地区の地主は、戦前からこの地区に流入し、安く広大な土地を手に入れた。地主達は現関原 2 丁目町会あたりを中心に居住し、旧本木 1 丁目に流入してきた建場やバタヤが住む長屋等に土地を貸していたと思われる。そこにすでに地主と借り手の構図ができている。本木・関原地区の町内会長の聞き取り調査を行なっていくうちに、昔から地主が多かった関原 2 丁目町会は、現在も伝統的なものが残っているように感じられたが、一方、隣接する他町会は、流入してきた新住民が多く、地域活動等に対するスタンスが、関原 2 丁目町会と比べると違いが見られると感じられた。

例えば、関原 2 丁目町会では、現町内会長が 1982 (昭和 57) 年、地域活性化のために若者達のエネルギーを発散させてやろうという思いから、浅草から仮神輿を月 10 万円で借りていたのだが、その料金が次第に 20 万、30 万円と上がっていったので、町内会の若者達の積み立てによって神輿を自前で購入した。その後、「神輿保存会」という組織を結成し、神輿を通じて地元住民とのコミュニケーションを図っているという。他町会ではどうかというと、関原 2 丁目町会の南に隣接する関原 2 丁目南町会でも、祭りの同好会が結成されたが、費用面で活動をするのが難しいという話があった。「神輿保存会」のように、活動資金の寄付や積み立てといったものが集まりにくいようだ。

また、町内会役員の選出にも違いが見られる。関原 2 丁目町会では、昔ながらの地元の有力者が務めている。しかし、現関原 2 丁目南町会長は、元々サラリーマンであったが、定年の 1 年前に町会長になるために退職したそうだ。関原 2 丁目町会の北に隣接する関原 3 丁目東町会では、定年退職して、町会行事を手伝ってくれるような人に役員の話を持ちかけるそうである。また現町会長達のそのスタンスにも違いが見られる。現関原 2 丁目町会長は、「地元の有力者が町会の最高顧問になれば町会に貢献度が高い」【15】と言うのに対し、現関原 2 丁目南町会長は、「サラリーマンにもできるという雰囲気によって欲しい」【16】と言っている。

ここに、元々関原地区に居住していて、現在でも地元の有力者が運営し、伝統が残っている関原 2 丁目町会と、元サラリーマンや定年退職した人で運営するそこに隣接する他町会という構図が浮かび上がる。これは、地主と借り手との関係とも当てはまる。実際、関原 2 丁目南町会や関原 3 丁目東町会の商店街の店舗は、彼らから土地を借りている所が多いという。また、関原 2 丁目町会以北では、新たに流入してきた人達が、商工業を始めようとして、土地を借りたと思われる。

ところで、昭和 30 年代～40 年代にかけて、工場経営者、商業者を中心に多くの人達が本木・関原地域に流入してきた。サラリーマン層も流入してきたであろう。昭和 50 年代にも、サラリーマン層が多く流入してきたと思われる。彼らは、昼間は勤めに出て、スーパーやコンビニエンスストアで買い物をし、マンションやアパートに住むという生活を送っていれば、当然、地域との関わりが薄くなる。このような住民層が増えると地域全体に大きな影響を与えるだろう。商店街の売り上げが減ることはもちろん、地域内のコミュニケーションが希薄化するだろう。現に、どの町会でも約 3 分の 1 の世帯が町会費を払っていないようだ。町会の役員や青年部、商店街、地主等は積極的に町会行事に参加し、地域の活性化を図り、コミュニケーションを図ろうとしているが、他地域から流入してきたサラリーマンや若年層は、そのような行事に参加する人は少なく、地域内でのコミュニケーションを取ろうとしない。この 2 つの立場の人達との間に溝があるのが、現状のようだ。

このように、地域内のコミュニケーションを図る手段の 1 つとして、「無尽会」というものがある。これは、町内会単位ではなく、地域全体としていくつも存在する組織だそうだ。

無尽というのは、昔の、テレビも何もなかった時の青年会や何かの名残じゃないかな。月に 1 回、仲間同士が集まって、話をしたり飲んだり食べたりすることもある。月に 1 回集まる主旨というのは、昔は 1000 円とか 2000 円だったけど、今は安い所で 3000 円、高い所で 10000 円かな、を持ち寄って、例えば 12 人で持ち寄ったらくじを引いて誰か 1 人がもらう。120000 円全てを。10000 円ならよ。すると 12 ヶ月間、その人はもらえないわけ。だから必ず全員がもらえる。だから中には、どうしても今月は仕入れの関係でまとまったお金が欲しいという人は、くじを引かずにもらっていく。そういう人が 2 人出た場合、困っちゃうんだよね。くじ引きをやったり、まあ、色々やるね【17】。

この「無尽会」は、人数は会によって 10～3、40 人位とバラつきはある。集まった人達で色々な話をし合うものであったらいいが、どうしても急にまとまった金額が必要になった人を助けるということも行なっている。しかし、「無尽会」の最大の特徴は、月に 1 回、必ず顔を合わせることだろう。マンションに住み、サラリーマンとして昼間は勤めに出るような人達と地域の人が顔を合わせる機会が少なくなっている。だからこそ、月 1 回でも顔を合わせ、話をするというのは、地域のコミュニケーションを図るのに大事な集会となるのではないだろうか。「この地域独特のものじゃないかな」【18】と、強調している方もいた。

ところで、このような活動があるにも関わらず、積極的に参加しているのは、やはり、町会の役員や商店街の人々が中心となっている。流入してきた新住民やサラリーマン等の若年層はなかなか参加しようとしていないのが現状で、その両者の間には、地域内でのコミュニケーションの溝があると言える。

既に前章で述べたように、かつての本木・関原地区には、バタヤが回収してきた屑を建

場が買い取り、問屋に納めてメーカーが買い取るという産業を軸にしたつながりがあった。また、地主が工場や商店主、建場に土地を貸すという土地を媒介にしたつながりもあった。この地区には確かに様々な住民層が隣接しながら現実に集積しており、彼らの独特な集積様式と相互に関係しあう様式が、この地区内のコミュニティを形成していた。例えば、パタヤはその日に稼いだ金を、一気に飲み食い等で使い果たしてしまう性質と、「パタヤと商店街との関係は良好」【19】という話から、商店の景気を支えていたこの地域の産業集積の効果のうかがい知ることではきよう。

現在では、先述した「神輿保存会」や祭りの愛好会、「無尽会」等により町会の役員や商店街、地主、零細な工場での従業者達が、かろうじて地域内コミュニティを保ち続けている。しかし、高齢化や慢性的な人口の減少、商店街のシャッター通り化、後継者の不在等、地域内コミュニティを保つのに大きな障害となる問題を多々抱えている。

本報告書の第三部では北区を調査対象地として扱っているが、そこでは住民が積極的に集団回収を行ない、それにより住民同士のつながりが作られている。集団回収が地域内コミュニティを形成する 1 つの要因となっているのである。しかし、本木・関原地区ではどうかと言うと、「今でもやっている。子供会、林間学校、婦人会の旅行等の補助金のため」【20】という中曽根町会と、「青少年部・婦人部が 2 ヶ月に 1 回、古紙回収をしており、1 箇所に集め、分別し、業者に渡す」【21】という本木 1 丁目南町会を除き、行なわれていないようだ。その理由としては、「集めて車で積んで行かなくちゃいけないってことと、回収した紙やなんかを置いておく場所がない」(本)とか、「やろうとは思っているが、毎月のように行事があるので、役員が皆、忙しく手が回らない」【22】ということが挙げられる。

この集団回収をめぐる対応と認識の違い----第三部で述べる北区の事例と足立区本木・関原地区の対応と認識の違い----をみると、その地域のおかれている環境、課題、地域の結束力の背景などと関係しているようで興味深い。第三部で述べる北区の事例では、ある時期、地域全体を巻き込む装置として集団回収運動を展開することにより、コミュニティ活動の核が形成され、それを基盤として新しいテーマと人々のつながりの獲得に成功していく。ここでは、とくに環境問題と資源回収が、時代に即応した新しいテーマ性を帯びたものとして登場し、それが地域産業とコミュニティ活動のリーダー、区政を担う新しい職員層の重層的な関係を構築する起爆剤として有効に機能するのである。

本木・関原地区の場合、ひとつは上記の「神輿保存会」や地域の祭りの活性化に代表されるような、より歴史や伝統を重視するなかで地域のアイデンティティを再構成しようとする動き、もうひとつは先述した「美しいまちなみ特別賞」を受賞したり、集団回収を行っている中曽根町会の動きや関原地区の防災まちづくりの活動などにみられるような地域環境改善の動きが重要であろう。後者は、この地区の長い地域環境改善や生活改善の歴史のなかに位置づけられる動きで、その現段階での展開ということになるだろう。こうした地域のテーマ設定の違い、力点のかけ方の違いこそが、地域の歴史的・構造的な特徴を明確に示しているといえよう。

注

- 【1】 60代 元会社員 2003年8月25日に行ったヒアリングより
- 【2】【3】 70代 玩具製造業 2003年8月9日に行ったヒアリングより
- 【4】 工業についてを参照
- 【5】 80代 元建設業 2003年8月11日に行ったヒアリングより
- 【6】【7】 50代 区会議員 2003年9月1日に行ったヒアリングより
- 【8】 60代 建設業 2003年8月22日に行ったヒアリングより
- 【9】【10】 【7】と同じ人物
- 【11】 【8】と同じ人物
- 【12】 70代 郷土研究家 2003年8月11日に行ったヒアリングより
- 【13】 官民一体となった専門の調査研究機関として、まちづくりに対する国、地方公共団体の技術、ノウハウに、民間のノウハウを結合し、都市のデザインについて学際的な調査研究および技術開発を総合的、複合的に行い、うるおいと魅力溢れる都市空間を創造することに寄与することを目的として建設大臣の許可を得て設立されたもの。
- 【14】【15】 【8】と同じ人物
- 【16】 【12】と同じ人物
- 【17】【18】 【6】と同じ人物
- 【19】 【12】と同じ人物
- 【20】 【8】と同じ人物
- 【21】 70代 紙器業 2003年8月11日に行ったヒアリングより
- 【22】 【6】と同じ人物
- 【23】 【1】と同じ人物

3 - 3 A 調査のまとめ

ここでは、第二部前半（A 調査）のまとめとして、第一章から第三章までの分析結果を簡単に整理しておく。

第一章では、第一部第二章で詳述された再生資源業界の原型を確認し、「拾い子・買い子 建場 問屋 メーカー」といった再生資源のモノの流れがフローチャートとして描かれた。そしてこの姿は、古くは江戸時代から戦後直後に至るまで連綿と受け継がれてきた伝統的な形態であることが指摘された。

第二章では、こうした再生資源業界の原型が戦後の経済復興と高度経済成長の荒波の中で、どのように変貌を遂げたかを描き出すことを主題に設定した。ここでは、古紙、古布、

鉄、非鉄、ビンなど雑多な再生資源を回収していた屑物業界が、古紙へと特化していく様相が明らかとなった。つまり、多品種少量型回収から少品種多量型回収への移行と、古紙再生資源システムの制度化である。再生資源業界は常に、最大利潤を挙げる屑物を取捨選択し、経営を展開してきたが、そもそも古紙は発生量が多く、古布などに比べて扱いやすいために注目され、主商品として取り扱われるようになったのであった。

第三章では、高度経済成長の中で、大量生産大量消費型社会への移行に伴い近代化を迫られた建場の姿と、戦前から建場が多く散在していた足立区本木・関原地区の地域の変貌を描いてきた。大型のプレス機やトラックを導入し、取引慣行や立地条件などを考慮した上で、各々が得意とする回収品目へと専門化していく傾向が、再生資源業界に一般的に認められるなかで、当該地区の建場は、無秩序な土地利用の歴史の結果、大型経営化することが叶わず、伝統的な零細経営の性質を有し続けていたために、郊外へと移転するか、あるいは、土地資本を転用して不動産業へと転業するかの選択を迫られた。こうした産業構造上の変化のみならず、補助 100 号線の開通という都市計画によって立ち退きを迫られた建場業者も少なからず存在した。

こうして移転・廃業していった建場の跡地に、安価な土地と交通の利便を理由に中小企業が数多く進出し、当該地区では零細な家内制手工業が成立し、彼らの消費生活を支える商店街はさらなる盛況を迎え、住商工混在の性格をさらに強めていった。と同時に、都営住宅を代表とする宅地化が進み、当該地区では、伝統的に家内工業や商店を営んできた旧住民層とサラリーマンを中心とする新住民層の間でのコンフリクトが生じた。それは、町会役員の選出プロセスを詳細に分析することでなお明晰となった。また、当該地区に根を下ろさない新住民層のライフスタイルは商店街を衰退化させ、シャッター通り化させる端緒ともなった。

しかしながら、当該地区は、建場転廃業によって生じた土地の虫食いの開発の結果、生活環境、より具体的には、防災や交通の面で大きな問題を抱えていた。その課題を克服するために、当該地区の住民が一体となった取り組みが、1980 年代後半からの「防災まちづくり」であった。そのほか、唯一集団回収を存続している中曽根町会や、「御輿保存会」に、旧住民層と新住民層の間のコンフリクトを解消し、円滑なまちづくりの推進へ向けての一筋の光が見いだされよう。

[参考文献]

- 足立区環境課 1983 『足立区工場実態調査報告書』
- 足立区総務部災害対策課 2002 『足立区総務部水害概況図』
- 足立区都市環境部都市計画課 株式会社生活構造研究所 1992 『足立区における公的住宅ストック整備計画策定調査報告書 - 公的住宅の「地域化」実現に向けて - 』
- 足立区都市環境部まちづくり課 1997 『せきばらのまちづくり』
- 足立区都市整備部都市計画課 2003 『足立区地区環境整備計画』

- 足立区役所『町名のうつりかわり』1982
- 足立区役所『あだちの商業』昭和 54、57、60、63、平成 3、9、11 年
- 足立区立郷土博物館 編 1999 『足立風土記稿. 地区編 2(西新井)』
- 足立区立郷土博物館 1988『足立区立郷土博物館紀要概要 20 号』
- 大川健治編著 1975『紙・パルプ業界』教育者新書
- 大谷猛夫 1973「東京都足立区の本木における皮革工業と家具工業についての考察 巨大都市下町地域の零細工業の存在形態」『地理学評論』46-9:583-599
- 株式会社ゼンリン 2003 『ゼンリン住宅地図 足立区』
- 株式会社山室 1993『山室 80 年の歩み』株式会社山室
- 黒井尚志 1994『リサイクルの幻想と現実 資源再生の現場で何が起こっているか』ダイヤモンド社
- 後藤典弘編 1983『現代のごみ問題(文化編)』中央法規出版
- 渋谷逸雄地図研究室 1967 『全住宅案内地図帳』
- 製紙科学研究所編 1986『古紙便覧』製紙科学研究所
- (財)クリーン・ジャーパーンセンター、受託(財)古紙再生促進センター 1980『古紙の集団回収及びチリ紙交換業者実態調査報告書』(財)クリーン・ジャーパーンセンター
- (財)古紙再生促進センター 1998『古紙ハンドブック 1997』(財)古紙再生促進センター
- 紙業タイムス社 1981『紙は蘇る 古紙の明日を考える』紙業タイムス社
- 紙業タイムス社 1990『街の資源 古紙 紙のリサイクルと"再生紙"』紙業タイムス社
- 紙業タイムス社 1992『紙のリサイクルと再生紙』紙業タイムス社
- 紙業タイムス社 1996『紙とエコロジー』紙業タイムス社
- 紙業タイムス社 1998『古紙はなぜ余るのか』紙業タイムス社
- 第一紙業株式会社 1992『社史』第一紙業株式会社
- 通商産業大臣官房調査統計部『商業統計表』昭和 31、33、41、51、60、平成 6 年
- 東京故紙協同組合編 1998『東京故紙協同組合 50 年史』
- 東京都紙商組合組合紙編纂委員会編 1971『東京における紙商百年の歩み』東京都紙商組合
- 東京都資源回収商業協同組合五十年史編集委員会編 1999『東京都資源回収商業協同組合 50 年史』東京都資源回収商業協同組合
- 東京都清掃局 1984『再生資源回収業者・関係業界団体名簿』東京都清掃局
- 日本紙パルプ商事株式会社 1980「『集めたい人』がいて『出したい人』がいる。座談会 古紙回収問題を問う」『JP レポート』32:2-14
- 山本耕平編 1985『現代のごみ問題(経済編)』中央法規出版
- 吉田敏和 1988『紙の流通史と平田英一郎』株式会社紙業タイムス社
- 寄本勝美編 1975『ゴミに光をあてよう その適正処理、資源化への道』日報
- 萬年一 2000『西新井村誌 本木史 復刻版』

図 3-2-1 太平洋戦争被爆地

黒塗りの場所が被災地

資料出所：日本地図株式会社 空爆被災図

図 3-2-2 1921（大正 10）年の関原の道路
資料出所：元関原二丁目南町会長作成図

図 3-2-3 現在の関原の道路

資料出所：関原二丁目二丁目南町会全図

図 3-2-4 本木・関原地区の町会の区分け

資料出所：足立区立郷土博物館 編 1999 『足立風土記稿. 地区編 2(西新井)』
; 274

図 3-2-5 関原一～三丁目の新旧対照図

資料出所：足立区役所 『町名のうつりかわり』 1982 ; 127

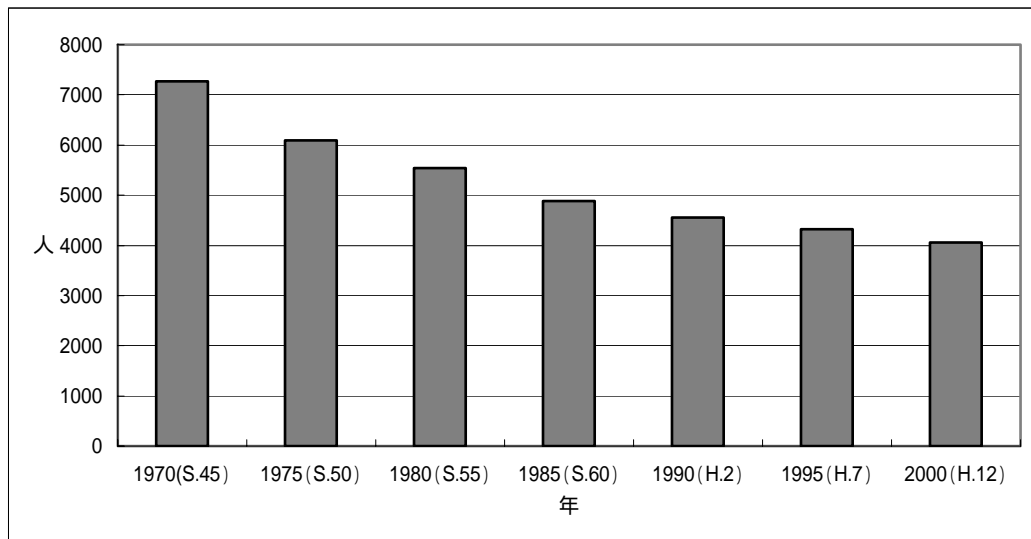


図 3-2-6 本木 1~2 丁目の総人口推移

資料出所：国勢調査町丁目別人口統計より作成

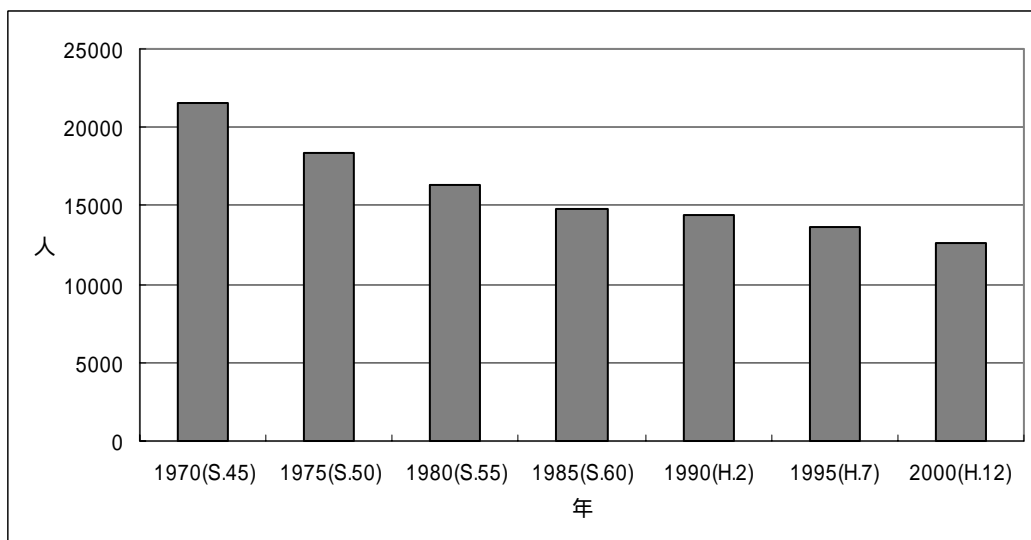


図 3-2-7 関原 1~3 丁目の総人口推移

資料出所：国勢調査町丁目別人口統計より作成

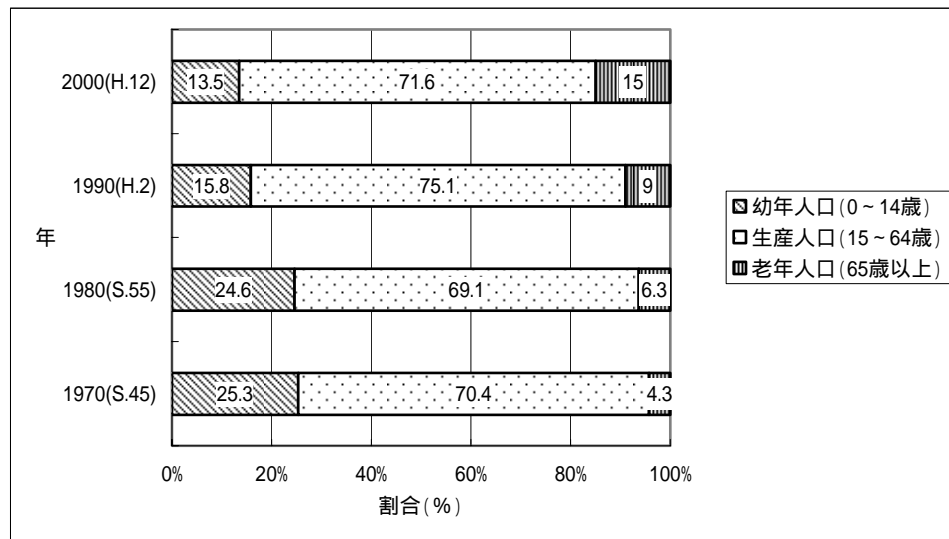


図 3-2-8 足立区における年齢別人口の割合

資料出所： <http://www.city.adachi.tokyo.jp/toukei/tosibetu/20020401.htm> より作成

図 3-2-9 本木の事業所分布 1969 (昭和 44) 年

資料出所：大谷猛夫 1973「東京都足立区の本木における皮革工業と家具工業についての考察 巨大都市下町地域の零細工業の存在形態」『地理学評論』；585

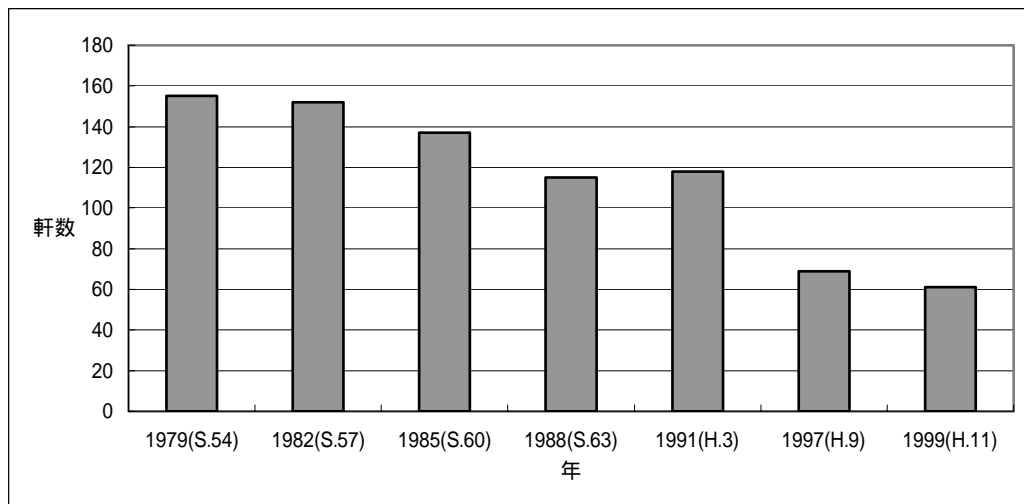


図 3-2-10 本木 1～2 丁目の商店数推移

資料出所：町丁目別商業統計より作成

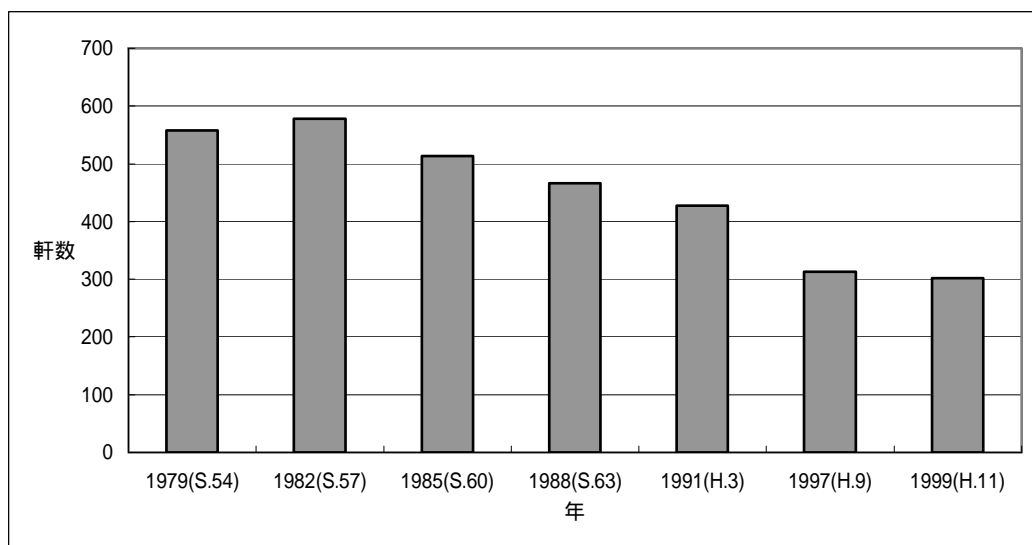


図 3-2-11 関原 1～3 丁目の商店数推移

資料出所：町丁目別商業統計より作成

图 3-2-12 商店街分布图

表 3-1-1 古紙業者の分布		
	商店数	年間販売額
区部計	645	23279
千代田区	21	2263
中央区	18	1100
港区	13	182
新宿区	20	216
文京区	29	2230
台東区	73	5010
墨田区	13	145
江東区	34	332
品川区	21	185
目黒区	14	115
大田区	35	285
世田谷区	7	48
渋谷区	6	26
中野区	7	80
杉並区	7	411
豊島区	33	802
北区	33	405
荒川区	104	6669
板橋区	12	300
練馬区	12	30
足立区	60	2053
葛飾区	13	374
江戸川区	2	x

資料出所：通産省 1966（昭和 41 年）『商業統計表』より転記。この統計では建場、問屋、代納業者、坪上げ業者、直納業者など古紙流通における全ての段階の古紙卸売業者が「故紙卸売」として同一に扱われているので、建場の分布を見るには相応しくないが、高度経済成長期の古紙業界の状態を概観するために掲載した。

表 3-1-2 本木地区の再生資源卸売業の従業員規模（1969 年 7 月 1 日現在）			
合計	4 人以下	5-9 人	10-29 人
123	82	33	8

資料出所：大谷猛夫 1973「東京都足立区の本木における皮革工業と家具工業についての考察」『地理学評論』46-9: 590 より引用。この統計は東京都事業署名簿（総務局資料）より作成されている。

表 3-1-3 足立区の再生資源業者の業種	
収集	6
建場	10
選分・加工	5
問屋	3
計	24

資料出所：東京都清掃局『再生資源回収業者・関係業界団体名簿 昭和 59 年 1 月現在』より作成。

表 3-1-4 荒川区の再生資源業者の業種	
収集	0
建場	6
選分・加工	10
問屋	8
計	24

資料出所：東京都清掃局『再生資源回収業者・関係業界団体名簿 昭和 59 年 1 月現在』より作成。

表 3-1-5 東京都における再生資源回収建場と収集人の推移				
	建物数	指数	収集人数	指数
1965 (昭和 40 年)	872	100	7347	100
1966 (昭和 41 年)	868	99	6582	89
1967 (昭和 42 年)	907	104	6334	86
1968 (昭和 43 年)	896	103	4696	64
1969 (昭和 44 年)	878	101	4174	57
1970 (昭和 45 年)	816	94	4136	56
1971 (昭和 46 年)	743	85	2497	34
1972 (昭和 47 年)	698	80	2052	28
1973 (昭和 48 年)	658	75	2085	28
1974 (昭和 49 年)	642	74	2130	29
1975 (昭和 50 年)	604	69	1648	22
1976 (昭和 51 年)	593	68	1449	20
1977 (昭和 52 年)	566	65	1397	19
1978 (昭和 53 年)	553	63	1390	19
1979 (昭和 54 年)	529	61	1119	15

資料出所：紙業タイムス社 1981『紙は蘇る 古紙の明日を考える』129 より引用。この統計は、東京都清掃局を資料として作成されている。

表 3-1-6 1951（昭和 26 年）以降紙の品種別構成推移（単位：1000 トン）						
	洋紙	板紙	和紙	合計	全生産に占める(単位：％)	
					洋紙	板紙
1951（昭和 26 年）	707	277	183	1167	60.6	23.7
1955（昭和 30 年）	1393	590	220	2204	63.2	26.8
1960（昭和 35 年）	2483	1645	384	4513	55	36.5
1965（昭和 40 年）	3713	3079	507	7299	50.9	42.2

資料出所：東京都紙商組合 組合紙編纂委員会編 1971 『東京における紙商百年の歩み』東京都紙商組合 296 より引用。

表 3-1-7 古紙回収の推移		
	回収量	回収率
昭和 26 年	166	14.1
昭和 27 年	193	14.6
昭和 28 年	343	19.6
昭和 29 年	414	22.4
昭和 30 年	526	24.9
昭和 31 年	689	27.7
昭和 32 年	820	29.4
昭和 33 年	843	28.5
昭和 34 年	1221	33.1
昭和 35 年	1466	34.2
昭和 36 年	1755	34.5
昭和 37 年	2020	37
昭和 38 年	2378	37.9
昭和 39 年	2849	40
昭和 40 年	2752	38.3

資料出所：(株)山室 1993 『山室 80 年の歩み』より引用。

この統計は、『紙パルプ統計年報』『板紙統計年報』『日本の板紙』他より作成されている。

注：古紙回収率 = 古紙回収量 ÷ (紙・板紙出荷量 + 同輸入量 - 同輸出力)

表 3-1-8 主要三区の再生資源業者数の推移

商店数の推移							
	実数				増加率		
	昭和 41 年	昭和 51 年	昭和 61 年	平成 6 年	昭和 41-51 年	昭和 51-61 年	昭和 61-平成 6 年
区部	587	962	881	598	63.9	-8.4	-32.1
足立区	60	128	151	104	113.3	18	-31.1
荒川区	104	85	81	67	-18.3	-4.7	-17.3
台東区	73	78	64	45	6.8	-17.9	-29.7

販売額の推移							
	実数				増加率		
	昭和 41 年	昭和 51 年	昭和 61 年	平成 6 年	昭和 41-51 年	昭和 51-61 年	昭和 61-平成 6 年
区部	23279	47672	123728	84319	105	160	-31.9
足立区	2053	4918	11268	8451	139.6	129.1	-25
荒川区	6669	6789	22159	12088	1.8	226.4	-45.4
台東区	5010	5099	9625	4046	1.8	88.8	-58

商店あたり販売額							
	実数				増加率		
	昭和 41 年	昭和 51 年	昭和 61 年	平成 6 年	昭和 41-51 年	昭和 51-61 年	昭和 61-平成 6 年
区部	39.7	49.6	140.4	140	24.9	183	-0.3
足立区	34.2	38.4	74.6	81.2	12.3	94.3	8.8
荒川区	64.1	79.8	273.6	180.4	24.5	242.9	-34.1
台東区	68.6	65.4	150.4	89.9	-4.7	130	-40.2

資料出所：通商産業大臣官房調査統計部『商業統計表』より作成。

表 3-1-9 関東における資源回収業の各業態の併業率（単位：％）							
	買出人	建場	チリ紙交換基地	工場回収	中間問屋	直納問屋	併業率
買出人（431）	/	55	7.4	74.7	13.9	5.3	93.3
建場（766）	30.6	/	4.8	75.7	16.7	3.7	89.2
チリ紙交換基地（72）	44.4	51.4	/	50	22.2	25	90.3
工場回収（1221）	26.4	47.5	2.9	/	21.6	8.5	77.4
中間問屋（369）	16.3	34.7	4.3	71.5	/	23.8	89.4
直納問屋（160）	14.4	17.5	11.3	65	55	/	86.2

（ ）内の数字は事業所数

資料出所：紙業タイムス社 1981『紙は蘇る 古紙の明日を考える』129 より引用。この統計は資源回収実態調査報告により作成されている。

表 3-1-10 家庭からの古紙回収システムとコスト						
回収システム	平均回収量 日/t	稼働時間 時間/日	作業人員 人/日	コスト/ kg	仕入金 (新聞)	助成、補助な ど
チリ交回収 (流し、フリ ー)	1.5	6～8 時間	1 人	2 円	0.5～1 円	なし
チリ交回収 (チラシ、ル ート回収)	2	6 時間 + チラシ配り		2 円	1～2 円	なし
販売店回収	2.5～3	4～6 時間	1 人 + (店員)	1.5～2 円	1～2 円	販売店からの 援助 (袋の配布、 チラシ折り込 み交換品の提 供、店員の動 員)
集団回収	2～4	2～4 時間	1 人 + ボランティ ア	1～2 円	1～2 円	自治体からの 援助金 団体へ 3～10 円/kg PR 活動、集荷 協力
行政による回 収 (業者委託を 含む)	2～3	4～6 時間	2 人 + 業者	40～50 円	0	

注：コストは人件費以外の燃料や諸経費を入れている。

資料出所：紙業タイムス社 1992 『紙のリサイクルと再生紙』紙業タイムス社:69 より引用

表 3-1-11 集団回収を実施するにいたった実施団体の動機	
	団体数
有価物としての対価取得	60
ゴミ減量のため	33
資源再生利用のため	29
環境美か運動の一環	12
その他（回収効率を高めるため）	1

資料出所：日本紙パルプ商事株式会社 1980『『集めたい人』がいて『出したい人』がいる』
『JP リポート』32:11 より引用。

この統計は、（財）古紙再生促進センター『古紙集団システム調査研究報告書』による。

（注）調査期間：昭和 50 年 10 月中旬から 11 月中旬。調査対象：644 都市。回答率 50.8%
集団回収を実施していると解答した 208 都市のうち実施動機を把握している都市 91 都市。
重複回答がある。

表 3-1-12 集団回収の基本的な考え方		
事項	回答数	構成比
推進すべきである	85	72.1
現状のままでよい	24	20.3
中止すべきである	4	3.4
その他	5	4.2
計	118	100

資料出所：（財）クリーン・ジャパン・センタ
ー 受託（財）古紙再生紙促進センター
1980『古紙の集団回収及びチリ紙交換業者実態
調査報告書』31 より引用。

表 3-1-13 ごみの再利用実践活動の推移（東京都区部）				
年度	実施団体数	実施世帯数	有価物回収量（t）	売払金額（千円）
45	413	163297	5488	27072
46	373	155926	5058	14388
47	407	145114	6481	23637
48	545	186028	8627	43766
49	1007	479532	13068	85622
50	1133	532955	20856	73216
51	1337	651789	27410	131896
52	1502	718430	32234	184882
53	1614	753745	37578	178159

資料出所：日本紙パルプ商事株式会社 1980『『集めたい人』がいて『出したい人』がいる』『JP リポート』32:11 より引用。

この統計は、東京都清掃局『清掃のあらまし'79』による。

表 3-1-14 本木地区の再生資源業者数の推移							
	1979 年	1982 年	1985 年	1988 年	1991 年	1997 年	1999 年
足立区	296	325	288	268	252	175	200
本木一丁目	18	20	19	14	14	5	8
本木二丁目	14	11	9	8	6	4	2
関原一丁目	26	28	27	23	21	11	16
関原二丁目	11	10	7	8	5	2	5
計	69	69	62	53	46	22	31
構成比	23.3	21.2	21.5	19.8	18.3	12.6	15.5

資料出所：足立区『あだちの商業 商業統計調査報告書』

表 3-2-1 本木地区製造業事業所数 1969 (昭和 44) 年 7 月 1 日現在

従業員数	合計	4 人以下	5～9 人	10～29 人	30～99 人	100～299 人	300 人以上
合計	1324	817	279	179	42	6	1
食料品	35	20	9	5	1		
繊維	22	15	2	4	1		
衣服	79	52	13	11	2		
木材・木製品	41	28	5	7	1		
家具	110	70	23	15	2		
パルプ・紙製品	84	51	27	3	2	1	
出版・印刷	31	14	6	11			
化学	8	1	2	3	1	1	
石油・石炭製品	0						
ゴム製品	108	17	28	8	1		
皮革製品	193	153	19	17	3		
窯業・土石	15	9	3				
鉄鋼業	9	3	3	2			
非鉄金属	15	7	4	2	2		
金属製品	267	160	63	36	6	2	
一般機械	39	28	9	2			
電気機械	20	11	3	4	2		
輸送用機器	24	14	4	2	4		
精密機械	26	17	4	5			
その他	198	93	51	42	10	2	
再生資源卸売	123	82	33	8			

資料出所：東京都町丁目別事業所統計

表 3-2-2 東京都地域における本木地区の製造業（事業者数）業種別特化係数（1969 年）

	東京都製造業		本木の製造業		本木特化係数
	事業所数	業種別構成比(A)	事業所数	業種別構成比(B)	
食料品	手元に資料なし	4.7	35	2.6	0.55
繊維		4.6	22	1.7	0.37
衣服		6.6	79	5.7	0.91
木材・木製品		2.5	41	3.1	1.34
家具		4.2	110	8.3	1.98
パルプ・紙製品		3.7	84	6.3	1.7
出版・印刷		12.7	31	2.3	0.18
化学		1.2	8	0.6	0.5
石油・石炭製品		0.1	0	0	0
ゴム製品		1.6	108	8.2	5.13
皮革製品		5.2	193	14.6	2.81
窯業・土石		1.8	15	1.1	0.61
鉄鋼業		1	9	0.7	0.7
非鉄金属		1.2	15	1.1	0.92
金属製品		17.4	267	20.2	1.16
一般機械		8.3	39	2.9	0.36
電気機械		6.5	20	1.5	0.23
輸送用機器		2.2	24	1.8	0.82
精密機器		3.6	26	2	0.56
その他		10.6	198	14.9	1.42

資料出所：東京都町丁目別事業所統計より作成

表 3-2-3 東京都地域における本木地区の製造業（事業者数）業種別特化係数（2001 年）

	東京都製造業		本木の製造業		本木特化係数
	事業所数	業種別構成比(A)	事業所数	業種別構成比(B)	(B / A)
食料品	2877	3.8	9	1.8	0.47
飲料・たばこ・飼料製造業	215	2.8	0	0	0
繊維	799	1.1	3	0.6	0.55
衣服	5787	7.7	50	10.2	1.32
木材・木製品	724	0.9	9	1.8	2
家具	2079	2.8	22	4.5	1.61
パルプ・紙製品	2411	3.2	24	4.9	1.53
出版・印刷	14292	18.9	30	6.1	0.32
化学	1290	1.7	3	0.6	0.35
石油・石炭製品	88	0.1	0	0	0
ゴム製品	1149	1.5	21	4.3	2.87
皮革製品	3648	4.8	92	18.7	3.9
窯業・土石	1133	1.5	3	0.6	0.4
鉄鋼業	564	0.7	0	0	0
非鉄金属	612	0.8	2	0.4	0.5
金属製品	10188	13.5	102	20.7	1.53
一般機械	8258	10.9	42	8.5	0.78
電気機械	3155	4.2	2	0.4	0.01
情報通信機器	931	1.2	0	0	0
電子部品・デバイス	1985	2.6	1	0.2	0.07
輸送用機器	1660	2.2	7	1.4	0.64
精密機器	2790	3.7	9	1.8	0.49
プラスチック	3441	4.6	31	6.3	1.37
その他	5498	7.3	31	6.3	0.86
総数	75574	102.5	493	100.1	

資料出所：東京都町丁目別事業所統計より作成

表 3-2-4 東京都、千葉県、埼玉県の製造業事業所数の推移

	1975 (S.50)	1978 (S.53)	1981 (S.56)	1986 (S.61)
東京	121337	125080	127338	119690
千葉	12864	13998	15623	17055
埼玉	33251	36380	40813	45349

資料出所：事業所統計より作成

第4章 再生資源システムとしての故繊維産業

---かつての〈花形再生資源産業〉の盛衰（イントロダクション）---

4 - 1 繊維リサイクルへの着目

4章以降では荒川区西日暮里地域の故繊維産業について触れる。ここで明らかにしたいのは、何故、再生資源業界が産業としてだけで成立できなくなったかである。その背景に潜むものは何なのかということ进行考察する。

数多ある再生資源業のなかで故繊維産業に注目したのはなぜか。それは再生資源業でも最もプリミティブな存在であるからだ。繊維リサイクルはその起源を江戸時代にまでさかのぼる事ができる。リサイクルが社会問題、ひいては道德的通念になる近代以前の創始であるために、純粋な産業であった。戦前の時点でそのシステムはすでに完成されていたのである。しかし、戦後の景気変動を迎え、構築されたシステムは崩壊し、繊維リサイクルは産業という名目だけでは成り立たなくなる。ゆえに、近代のリサイクル運動をうけての倫理的高揚との共生を必要とした。

現代の多種セクター混合のリサイクルシステムを解明するという点で、その原点である市場だけで構築されたシステムの崩壊の原因を調査することは不可避である。社会変動とともに故繊維産業の歩みを調査することによって、純粋な産業から社会性を持つ産業へとシフトしていく過程の調査こそが、リサイクルシステムの解明に役立つものであると思われる。

この4章では故繊維産業の特性を記すとともに、何故、どのように調査を行ってきたかなどの分析フレームを開示していく。

4 - 2 荒川区の故繊維産業の歴史

4 - 2 - 1 現荒川区への移転の経緯

江戸の屑物業界の歴史は浅草に始まるといえる。この頃すでに屑回収が行われ、再生品は商品として流通していた。幕末から明治にかけて、コレラや腸チフスなどの伝染病が発生した。西日本でペストが発生した1957（昭和32）年、ボロ・古綿の輸入が禁止され、翌年には東京でも伝染病対策が行われた。他方で東京の産業の発展は同時に地価の高騰をもたらし、屑物業者の集まる地域は周辺地主たちから存在を疎まれるようになっていた。1903（明治36）年、東京府衛生局や警視庁は屑物取扱場取締規則を定め、1907（明治40）年6月以降は新たな設置は市外に限るとした。これが、屑物業者が現在の荒川区へ集まる直接の契機となった。土地は下谷方面の農民の農地が多く、浅草方面で成功した屑物業者

が土地を入手し、それを同業者に貸し付けたり、またのれんわけする形で荒川区全域に広がっていった。

4 - 2 - 2 荒川区における故繊維産業の集積

先述の屑物取扱場取締規則が契機となったことは確かだが、荒川区に集積したということとは業者、ひいては業界にとって合理的な判断であったということも付け加えておく。以下の理由が主だったものであると考えられる。

浅草周辺が歓楽地として発展し、不衛生と見なされた屑物業者への取締りが一段と厳しくなった為、営業に支障をきたしたため。

日本工業の発展に伴う取扱原料の増大から、将来的な営業を見越して広い土地を求めたため。

隅田川駅があり、1905(明治 38)年に貨物駅三河島駅ができるなど、交通の便がよかったため。

得意先に最も近かったため。

当時は蔬菜の産地だったために土地が安かった。

東日暮里に消毒所があったため。

再生資源業は営業のしやすさから同一品種が集まる傾向にあるため。

故繊維業者が多く構える東日暮里 1・2 丁目の南端が旧東京市との境界線であることから、業者が官憲の取締りから逃れてきた事が伺える。しかし、境界線ぎりぎりの地帯に住んでいる事からあまりに遠すぎる郊外への移転は考えていなかったようである。

4 - 3 故繊維産業の特性

故繊維産業は、他の再生資源業と比較してどのような特性を持つのか記述していく。

歴史の古さの違い

前述したように故繊維産業は江戸時代に起源を持つ。再生資源業全体を見渡しても、これだけ古い歴史を持つ産業は古紙くらいしかなく、その意味合いでは再生資源業のアーキタイプともいえる。そのため、量を扱う産業であっても、近代における機械化以前に確立し、人的要因が重要なファクターとなってもいたために、産業構造上の業者間の連関が重要な意味を含んでいた。

商品の耐久

故繊維は天災・戦争などの物が不足している時代の産業である。その頃は、服の洗い直しや仕立て直しは繰り返し行われ、いかに長持ちさせるかが重要であった。また、既製服の流通以前は家庭縫製が主流であったために古着の回収・再利用は産業として十分に成り立っていた。

多岐に渡る用途

故繊維の用途は多種多様にわたる。製紙原料、ウェス、反毛、輸出用中古衣料などが主である。そのため、その収益の決定条件は常に需要者が握っており、選別作業が重要な要素となっている。クオリティなどの諸条件が業者の生存条件になりうるという点で古紙などとは相違がある。また、需要に生死を掌握されているという点において、常に一定量のストックが必要であり、そのための土地を確保することなども重要である。

素材の多様性

衣料用の繊維品は多様な素材を用いている。また、副資材や染料の問題もあってか分別は困難を極める。そのため、分別の労力に見合った採算がとれないというのが現状である。

商品としての意味合い

繊維製品は他のリサイクル製品に比べて、ファッションの意味合いを持つものが少なくない。前者は既製品ブームに影響を大幅に受けたために、人々にかえりみられなくなりつつある。

環境付加の問題

故繊維産業が仮に成り立たなくなったとしても、環境に与える付加は少ない。森林伐採に直結する古紙のような場合とちがい、ヴァ - ジン原料を採択する事は対して環境に影響を与えないからだ。また、産業廃棄物も比較的少ない。

マテリアル自体の変化

故繊維はそのリサイクル過程においてマテリアルを変化させる。同じものとして再生はできないのである。

ルートの多段階性

故繊維産業はその起源において、大規模な業者が業界を牽引していたという類のものではなく、零細な業者の集合であった。しかも製造過程における多段階の業者で構築されている。どの業者も経営資源に乏しく、環境リサイクル問題に取り組むだけの余裕がないというのが実態だ。また、多段階であるゆえに逆商流ルートが確立しておらず、回収責任の所在が明確とされていない。

独自ではない回収機構への依存性

故繊維産業は独自の回収機構を持たない。常に外部にある回収機構に依存する形で回収を行ってきた。そのため、その変遷は多く、それが業界に大きな影響を与えてきた。

4 - 4 荒川故繊維業調査の分析フレーム

4 - 4 - 1 調査のスタンス

前述したように荒川区東日暮里地区は、故繊維産業の隆盛にともなって非常に特徴的な街に発展していったといえよう。街の属性を語るうえで故繊維産業の存在は不可欠なものとなっている。それは再生資源システムにおいても決して例外ではなく、戦後の故繊維産業業界の変動の影響は計り知れない。

その故繊維業にたずさわる人間は時代によってしばしば適応を強いられてきた。それは事業転換であったり、業態転換であったりと多種多様なケースに枝分かれしている。第2部4章～6章では、故繊維業者の適応過程の背景を解明することによって、それらがリサイクルシステムにどのような影響を与えていったのかということが判明するというスタンスで調査を行った。

4 - 4 - 2 第5章の分析フレーム

第5章では戦後の故繊維産業を成り立たせていた条件に着目し、それらの変遷が故繊維産業の産業連関をどう形に変えていったという論立てで分析を行った。各節はそれぞれ、産業の成立条件に大きな影響を及ぼしたと思われる社会変動を区切りとした。プロトタイプとなる戦前の産業構造については第1部2章2節ですでに触れているので記述の重複は避けた。故繊維産業が大きな転換を迎えたのは高度経済成長期をひとつのピークとした第2次世界大戦後からであるので、戦後にフォーカスを絞って分析を進める。

第2次世界大戦直後のベーシックな産業連関は以下のように表される。

(ボロの物流モデル)



現代の産業連関の最たる特徴に問屋周辺の業者の連関の稀薄化が挙げられる。戦前～昭和中期の粘着質な関係性と比較しても明らかな変化が見うけられる。このような産業連関の変化を規定するものは何であるのかといった問いを考えるにあたって、まず産業の成立条件としての回収機構(入り口)と需要(出口)の変化に着目してみた。また、地域集中の意味、それによって生まれる効果、組合の機能といった観点を付け加えることによってより正確な解釈を求めた。

4 - 4 - 3 第6章の分析フレーム

第5章では産業という大きな流れから「故繊維業者」の連関構造を分析したのに対して、第6章ではヒアリング記録をもとにして個別のケースを分析していく。問屋・選別・加工

などの「ボロ」を取り扱う業者の高度成長における適応過程をつぶさに分析し、各々がどのような思惑を抱いて対応していったのかを解明する。また、「くず」を取り扱う裁落業に連なる業者とその独自の発展である日暮里繊維街もまた、この地域の故繊維業を取り扱う点で不可欠であり、「ボロ」の業者とは異なるケースとして分析を進める。

第5章 戦後の故繊維産業とその変容

5 - 1 故繊維産業の原型

5 - 1 - 1 はじめに

故繊維業が日暮里へ集積し、ひとつの産業として形成されていく過程については、第一部第2章ですでに述べてきた。この節では、戦後から高度経済成長開始以前までの時期に、故繊維産業が実際にどのように営業していたのか、またそれを支えていたのはどのような条件だったのかという点について考察していく。

5 - 1 - 2 故繊維産業の実態

(1) 分業体制

第一部第二章ですでに述べられたとおり、明治時代羊毛工業が盛んになったことで、その原料となる裁落屑の需要が高まり、故繊維を専門に扱う業者が現れるようになった。やがて業界が発達するにつれ、その故繊維専門の業者間でも分業化が進んでいった。

図5 - 1 - 1は故繊維の流通経路を示したものである。この図のうち、選別業、裁落業、問屋、ウエス加工業が故繊維業者である。戦後から昭和30年代あたりまでは、このような分業体制が成立していたものとされる。

選別業

選別業は、建場などから様々な質の物が入り混じった状態のぼろを買い入れ、色や素材ごとに選り分ける仕事である。素材別には、反毛原料となる毛ぼろ・ウエス原料となる木綿ぼろ・それ以外のぼろに大きく分けられる。色別には、白・薄色・黒・濃色・雑色に大きく分けられる。この選別の程度が高いほど、問屋に高く買ってもらえることが出来る。仕入れる値段と選別して売る値段の差が彼らの利益となるので、この選別作業は非常に重要なものである。

裁落業

裁落業は、紡績工場や縫製工場で発生する布の裁断屑を回収し、やはり色や素材ごとに選り分ける仕事である。裁落屑は主に反毛原料として利用されるため、回収してくる屑は基本的に毛屑のみとなる。色別に分ける基準は、選別業のそれと同じである。仕入れ値と問屋への売値の差が利益になるという構造も選別業と同じであるが、はじめから用途が限定されているために、選別に必要な知識は選別業ほどには多くないという性格があり、ある裁落業者は「誰だって商売できたんだよね。秤一本持てればできたの」と語っている【1】。

問屋

問屋の仕事は、選別業・裁落業から選別されたぼろ・くずを買い取り、反毛業やウエス加工業などへ売ることである。故繊維の物流において中心的な位置を担う業種であり、そ

のため資本が充実していなければならない。人手・輸送手段・土地・倉庫という様々な条件を揃えていて、さらに何よりも、かなりの現金の融通がきくことが必要である。というのは、この時期の取引形態は仕入れの際には現金で支払い、売る際には手形での取引、というものであったためである（東京都荒川区教育委員会 1997：70）。

ウエス加工業

ウエス加工業の仕事は、文字通り問屋から仕入れた綿ぼろを適度な大きさに切ってウエスに加工することである。ボタンなどを取り外し、縫製されている部分を切り離し、適度な大きさに切るという一連の作業を、全て日本剃刀という柄つき・片刃の剃刀で行っていたのであるが、これは熟練者とそうでない者とでは作業効率にかなりの違いが出たという【2】。その後、昭和30年頃からカッターという機械が導入され始め、日本剃刀は使われなくなっていった。

（2）モノの流れ

再び図5-1-1であるが、建場の転廃業・郊外化が進む昭和40年代ごろまでの故繊維の物流は概ねこのようであったと思われる。回収機能については、ぼろのルートでは故繊維業界外部のものに委ねられているのに対し、くずのルートでは裁落業者の手による。またこの図は、ぼろについては建場から選別業へモノが流れるというルートを主流と考えて作成されている。しかしこの部分については、むしろ問屋へいく方が多かったとの証言もあり【3】、建場 選別業ルートが主流だったと断定することは出来ない。

（3）当時の様子

ぼろの扱いについて

戦時中に大規模な空襲があった東京では、戦後も繊維品はほぼ皆無に近い状態であり、ウエイト業者にとっての原料であるぼろの発生は極端に少なかったようである。そのため1948（昭和23）年に東京都と商工省による故繊維の特別回収が行われている。

業者の営業については、仕入れは各業者が自由に行い、販売は統制会社に全て納入するという形で行われていた。この形の場合、業者にとっては製品全てが売れると言うメリットがあったものの、その買い取り値は安かったため、他の物資と同様に多くの製品が闇に流れるようになる。その後物資不足が解消されてきたため、1950（昭和25）年に統制は解除となり自由営業となる（百年史編纂委員会 1982：下315）。

仕入れについては、終戦後しばらくの期間は、空襲の被害を受けなかった、あるいは被害が比較的軽微だった群馬、茨城など地方の建場から行われていたという。【4】戦前には東京都内にも建場が存在していたのだが、空襲の被害に遭い大半が焼けてしまっていたためである。このときの輸送手段は確認できていないが、自動車が普及していた時代ではないため、大きな労力が必要だったと予想される。

その後混乱状態が落ち着き、再び東京にも建場が増え始めると、地方建場との取引は主流ではなくなる。これは品質の差によるもので、使い込まれた地方のボロよりも都会のボロのほうが、品質が良いのだと言う【5】。

また、ぼろの出る時期というのはだいたい決まっていたのだという。これは現在でも同じで、衣替えをする5月から12月までの間には多くのぼろが出る。逆に1月からはあまり出なくなるので、ある業者は多く出る時期に品物をストックしておき、出ない時期にそれを使うのだと言う【6】。かつては都や区の指導による地区ごとの大掃除が5月に行われていたため、その時には特にまとまった量のぼろが出たようである。

くずの扱いについて

当時の裁落業者の輸送手段は、自転車に南京袋をつけたものや、リヤカーを使用するのが主流であった。そのため、仕入先となる工場もその手段で回ることができる範囲、日暮里からそう遠くはない地域を回る業者が多かったようである。高度成長までの時期には都内にも荒川区、台東区、墨田区本所周辺などに多くの工場が集まっていた、それらの工場を回ったという【7】。一軒の工場だけでも十分すぎる量を仕入れることが出来るため、日替わりで固定の工場を回る、という形が取られていたようである。

しかし裁落業者の数も多かったため、日暮里に近い工場では仕入れに激しい競争があったのだという。ある裁落業者は競争を避けるために、埼玉など、日暮里からは比較的遠距離に位置する工場から仕入れを行っていた。一軒回るのに多くの時間がかかってしまうというデメリットはあるものの、競争相手がいないため安く仕入れることができたとその業者は語る【8】。

また、反毛材料には、一週間・一ヶ月という比較的短期での値の上下があったという。そのため土地に余裕がある裁落業者は、値が低い時には在庫を積んでおき、高い時に一気に放出するという売り方をしていたようである【9】。

(4) 取引関係

故繊維業者間との関係は、その緊密さが特徴である。

当時はぼろを扱う業者として、選別業者、問屋、ウエス加工業者という分業体制がとられていたのであるが、この3業種のうちで最も大きな力を持っていたと考えられるのが問屋である。

これは故繊維業界内部の関係性というだけではなく、「昭和の始めは料理屋に行けばもてたほど、日暮里のぼろ屋の旦那といえど一目置かれる存在だった」【10】というほど、一般的な認識も高かったようである。こうした問屋の位置付けは、問屋の仕事が持つ性格からくるものであろう。

問屋の仕事内容は、先述のとおり選別業や裁落業から色別・質別に分けられたぼろ・くずを買いとり、ウエス加工業・反毛業などへ売ることである。繊維品は水に濡らしてしまうとカビが生えたり腐ってしまったたりして使い物にならなくなるため、故繊維業のどの業種でも自分の取扱量に応じた土地と倉庫が必要であったのだが、複数の業者から品物を買取り、複数の業者へ売る問屋は、とりわけ広い土地と倉庫を持つことが必要であった。

ある問屋が「(問屋がぼろを)ウエス加工業者に流す場合、経済力の無い業者には貸し付けて売るということもある」と話すように【11】、また、ある裁落業者が「すぐ金をくれ

るところ（問屋）と、伝票だけでお金くれないところあったりすると、やっぱり金をすぐくれるようなところにすぐ持っていくんだよね」【12】と語るように、品を確保するために、豊富な資金も必要であった。このように土地・資金面ですぐれた問屋が大きな力を持っていたのは当然であろう。

問屋が大きな力を持っていたことは、仕入れから納品までの一連の流れにも影響を与えていた。当時複数の問屋があったようなのだが、「大きな問屋を頂点として、その下にあれがどこの系統だ」【13】という固定的な取引関係が形成されていたのだという。その関係を見捨てて取引する業者は「浮気っぽいとか、あの人は金だけだという風に言われて評判が落ちてしまう」【14】。

また、終戦後には戦前に営業していた業者に加えて、新規で事業を始めるものもいたのだが、このような固定的な関係が成立している状況では仕入先一つ確保するのに苦勞したようである。戦後にこの商売を始めたある業者は、「仕切り屋（建場）には入れなかったもので、業界に入った時はバタヤ部落へ回収に行った」【15】のだという。このようなことから、当時の故繊維業者の取引関係はロイヤリティーが要求されるものであったことが窺える。

しかしこの性格だけが故繊維業者間の関係性をあらわすものではない。業者の地域集中については第一部第二章で記述されており、また本節でも後述されるが、故繊維業者が日暮里地域に集中していたことは、業者の関係にもうひとつの側面を与えることになった。同じ地域の住人としての関係である。このように二つの意味があることは、業者たちがより深い関係性を形成する要因となっただろう。

このことを示す一つの事例として挙げられるのが、問屋を中心とする会の存在である。ヒアリングしたところによると、問屋の家の苗字あるいは会社の名称の一字を冠した会が問屋ごとに作られ、その問屋と取引がある裁落業者や建場業者などが加入していたのだという【16】【17】。

この会には、問屋が「うちにきてくれ」と業者を勧誘する場という意味もあったようだが、主な目的は親睦であったという【18】。年に一回、費用の全額あるいは半額ほどを問屋が負担して旅行をしたのだという。

もちろん、問屋がかなり大きな費用を負担するというこの会のあり方は、先述の系統の話と同じでロイヤリティーを高める意味合いも強かったであろうが、各業者にとっては同業者同士の交流といった意味合いや、地域の人間関係の延長という意味もあっただろう。

故繊維業者間の関係について、ある業者はこのように語る。

「同級生が結構多いんですね、ボロ屋っていうのはね。小学校の時一緒だと六年間一緒ですからね。結構、意思が通って。喧嘩するときもあるけど、最後はね、おう、がんばろう、なんてやっているんだから」【19】（0303-F氏）。

(5) 地域集中

故繊維業者たちは、現在の住所でいう東日暮里というごく狭い範囲に多くの業者が集中していた。戦時中は兵役や徴用のために営業を止めていたり、また疎開で日暮里を離れていたりということがあったため、終戦直後の残存業者は50軒ほどであったが、昭和21年後期には120軒位にまで回復していたという(百年史編纂委員会 1981:288)。

図5-1-2は東京ウエイト商工業組合設立時の名簿(152名)から作成した地図である。そのためこの図では組合に加入していない者は表されていないので、実際に故繊維業に従事していた者の数はもっと多かったと考えられるが、当時の集積の参考には十分なるだろう。

(6) 組合

1951(昭和26)年9月29日、東京ウエイト商工業協同組合が創立された。戦前にもウエイト業者たちが加入する組合はあったのであるが、戦争中の1944(昭和19年)に解散しており、このときのものは東京都衛生局から再度組合を設立するよう要望があったからだという(百年史編纂委員会 1981:319)。発足当時の加入者数は152名であった。

組合の機能として最も重要であったのは、各種の陳情であろう。

1953(昭和28)年の3月から7月にかけて、立案中であったくず物営業に対する取締令についての陳情を、東京都衛生局・東京都議会議長に対して行い、さらに都知事に直接面会しての陳情をしている。しかしこの3度にわたる陳情の内容はあまり反映されておらず、さらにもう一度衛生局長に対して陳情を行っている。この結果同年11月に出された「くず物取扱業に関する条例施行規則」には、組合が要望していた、蒸気消毒の代案としての薬品消毒が認められている。

こうした業界全体に関わる事案については、業者が団結して意思を表明することが必要であった。

5-1-3 故繊維産業の成立条件

(1) 回収機構

ぼろの回収

家庭などから出たぼろの回収過程の、最も末端に位置するのが買出人・拾集人である。その主な担い手は経済的には下層に位置するものであり、そうした人々の存在によって、ぼろの回収は支えられていたといえる。ただし、日暮里の故繊維業者の場合は、買出人によって集められたぼろを扱うのが主流で、拾集人が道端から拾ってくるようなぼろは品質が悪く、あまり扱われていなかった。

また、買出人が回収してきた物が集まるのが建場と、拾集人が回収してきた物が集まる建場は、前者が第一種建場、後者は第二種建場と呼ばれ、それぞれ異なるものである。

拾集人・買出人・建場については第一部第二章や第二部各章ですでに詳しく記述されて

いる。

くずの回収

くずの回収は裁落業者によって行われる。裁落業者については前項ですでに述べられている。

(2) 需要の動向

再生資源の需要というのは、ものを再生させる必要があることが大前提である。ものを再生させる必要があるということ、それはものが足りないということを意味する。

当時の社会状況

終戦直後は全ての物資が不足している状態であった。その当時の参考に昭和24年度版の通商白書の記述を見てみよう。

「このように食糧の輸入の多いことは戦後わが国の人口の著しい増大に対し、領土の喪失等により国内産食糧の絶対量がその需要に応じ得ないためであり、右の如きぼう大な食糧の輸入によってようやく国民生活を維持して来たのである。しかしその摂取カロリーは未だ大体一、三〇〇カロリー程度であり、日本人の一人一日当り所要量といわれる約二、一〇〇カロリーに対して遥かに及ばない。現在要望されている米麦のみの三合配給が実現してもこの必要カロリーには達しないことから考えると、引続いて食糧を輸入することと、国内での増産の必要が理解出来よう。しかもこれら食糧等の輸入が戦後全くアメリカの援助費によっていることを考えるとその必要性を一層痛感される」

昭和24年というと終戦から4年目の年にあたるが、生活最重要物資と言える食料ですらこれほど極めて乏しい状態にあり、まだまだ人々は苦しい生活を強いられていたことが想像される。もののない状況の中で繊維原料となるぼろ・裁落の需要も高まっていった。

1950(昭和25)年に朝鮮戦争が勃発したことは、日本の経済に多大な影響を与えた。アメリカが軍事介入をはじめると、当時まだアメリカ軍の統治下にあり、さらに朝鮮半島からの立地が良い日本は、アメリカ軍の補給基地として活用され、各方面に大きな需要が発生した。なかでも金属業界と繊維業界は、「金偏系偏景気」などと呼ばれるほどの好況になり、故繊維業にとってもそれまで以上の好況になり「日本に直接関係のない動乱であるならば、一年中あってもよい」(百年史編纂委員会 1982:下344)とすら思ってしまう最高の時期であったようである。

この特需の時期については、ある業者は「あのとき(朝鮮戦争時)はね、ものがないないで。何でもかんでも売れた」【20】(0308-Y氏)と話し、またある業者は「買って売ればもうそれこそ二割三割どころじゃなくて幅があった」【21】(0306-O氏)と話す。量も出て、単価も高いという当時の故繊維市況が窺える。

しかし最高という文字通り、この時期が故繊維業にとってのピークであった。朝鮮休戦協定が調印されると激しい不況がおとずれることになる。この時期に倒れた問屋もあると

いうことから、その反動の大きさが想像できる。

以上のような時代背景を踏まえ、故繊維の各用途がどのような影響を受けたか記述していく。

反毛

羊毛は国内生産がなく、全て輸入に頼っていたため、終戦直後の資力に乏しい日本において、羊毛製品を再生させることはきわめて重要であった。それでは羊毛製品の供給状況と再生繊維のユーザーであるガラ紡産業の関係を見てみよう。

図5 - 1 - 3は羊毛輸入量を示したものである。

1938（昭和15）年の大幅な減少ののち、1942（昭和17）年から輸入がほぼ途絶しており、その状態が終戦後もしばらく続いていることがわかる。さらに、日中戦争前の1947（昭和23）年の水準と比較すると、ほぼ同水準まで戻るのは1953（昭和28）年になってようやくということになる。

図5 - 1 - 4は梳毛設備数の変化を示したものである。

1943（昭和18）年に大きく設備数が減少して約40万錘となっている。前年と比較すると約4割にまでの落ち込みであるが、これは「戦力増強企業整備要項」発令によるものと思われる。その後さらに設備数が減少した後、回復基調にはなるものの、1952（昭和27）年まで低い水準が続いている。

このことから戦中から戦後にかけての羊毛工業の生産状況は、1942年（昭和17）までは原料不足のために設備が開店休業状態、1943（昭和18）年からは1947（昭和22）年までは原料も設備も足りない最悪の状況、1948（昭和23）年ごろから生産が回復し始め、戦前の水準に戻るのは1953（昭和28）年ごろと考えてよいだろう。

このようにバージンの羊毛製品が不足している状態で、再生原料由来の繊維製品はその代替製品として人々の需要を満たす役割を期待された。

ガラ紡が羊毛の代替製品としての役割を期待されていたとはいえ、ものがない状況にあってはその原料となる故繊維の発生もあまりなかったと考えられる。1948（昭和23）年には東京都と商工省による故繊維の特別回収が行われており、ガラ紡産業も決して原料が豊潤にあるわけではなかった。

図5 - 1 - 5は愛知県下のガラ紡設備数の増減を示したグラフである。1942（昭和17）年にかなり大きな減少が見られるが、これは「ガラ紡績業者の企業整備統合に関する件」の通牒が発せられ、企業整備が実施されたことによるものと思われる。この水準は1946（昭和21）年まで続いているが、1947（昭和22）年と翌年の2年間で大幅に増加している。その後は1955（昭和30）年まで約150万錘前後で推移している。

図5 - 1 - 6は愛知県下のガラ紡生産量の推移を示したグラフである。日中戦争がはじまった1938（昭和13）年の後も順調に生産を伸ばしているが、設備の大幅な減少があった1942（昭和17）年には激減している。その後1948（昭和23）年までは

さほど大きな変化は見られないが、１９４９（昭和２４）年ごろから徐々に伸びていっていることがわかる。

羊毛工業の動きと時期はややずれるものの、ガラ紡産業も戦争による痛手は被っている。ただ、バージン原料による繊維製品生産の回復が見込めない状況にあっては、繊維製品の供給機能がガラ紡産業に集中し、好況であったのだろう。

ウエス

終戦直後は重工業部門の回復が進んでいなかったため、ウエスの需要はそれほど大きくなかったと考えられる。しかし朝鮮戦争の発生によって、即時的には銃器の手入れや軍需品を扱う工場で使われるウエス需要が拡大し、長期的には重工業部門が発展したことによる、先のウエス需要の安定という影響が出た。

また１９５２（昭和２７）年頃には、戦前に行われていたウエス輸出も再開され、昭和２９年には１億円を突破し、以降も順調に輸出高を伸ばしていったという（中野 １９８７）。

製紙原料

製紙原料用途についてはこの時期に大きくその需要を減らした。

戦時中に生産された製品にはスフ・ナイロン等の化学繊維や雑繊維が混用されていたため、戦後のぼろの品質は著しく低下していた。この品質低下により、原料を屑紙やパルプに切り替える会社や、足袋など特定のボロだけを撰分して使用する会社が増えてきたとされている（百年史編纂委員会 １９８１：下３１９）。

注

- 【１】 元裁落業者（Ｍ氏）
- 【２】 問屋（Ｍ氏）
- 【３】 元問屋（Ｏ氏）
- 【４】 【３】の人物と同じ
- 【５】 【３】の人物と同じ
- 【６】 選別業者（Ｉ氏）
- 【７】 元裁落業者（Ｙ氏）
- 【８】 【１】の人物と同じ
- 【９】 【７】の人物と同じ
- 【１０】 ウエス加工業者（Ｓ氏）
- 【１１】 【２】の人物と同じ
- 【１２】 【１】の人物と同じ
- 【１３】 【６】の人物と同じ
- 【１４】 元問屋（Ｋ氏）
- 【１５】 【６】の人物と同じ

- 【 1 6 】【 1 】の人物と同じ
- 【 1 7 】【 1 3 】の人物と同じ
- 【 1 8 】【 1 3 】の人物と同じ
- 【 1 9 】ウエス加工業者（ F 氏）
- 【 2 0 】【 7 】の人物と同じ
- 【 2 1 】【 3 】の人物と同じ

[参考文献]

- 荒川区民俗調査団 1997 『日暮里の民族』東京都荒川区教育委員会
- 新日本紡績協同組合 1978 『日本紡績史におけるガラ紡績史とその歴史的役割』
第三号 非売品
- 大同毛織株式会社資料室 1960 『羊毛工業資料』非売品
- 東京ウエイスト商工業協同組合百年史編纂委員会 1981 『東京ウエイスト商工業協同
組合百年史』
- 東京都荒川区 1989 『荒川区史』
- 東京都資源回収事業協同組合五十年史編纂委員会 1999 『東資協五十年史』
- 中野静夫・中野聰恭 1987 『ボロのはなし ボロとくらしの物語百年史』リサイク
ル文化社
- 三矢誠 1981 「再生資源卸売業の動向」『経済地理学年報』27 - 1 : 31 - 43

[参考 URL]

通商白書・中小企業白書データベース
<http://www.chusho.meti.go.jp/hakusho/>

5 - 1 故繊維産業の原型・対応図表

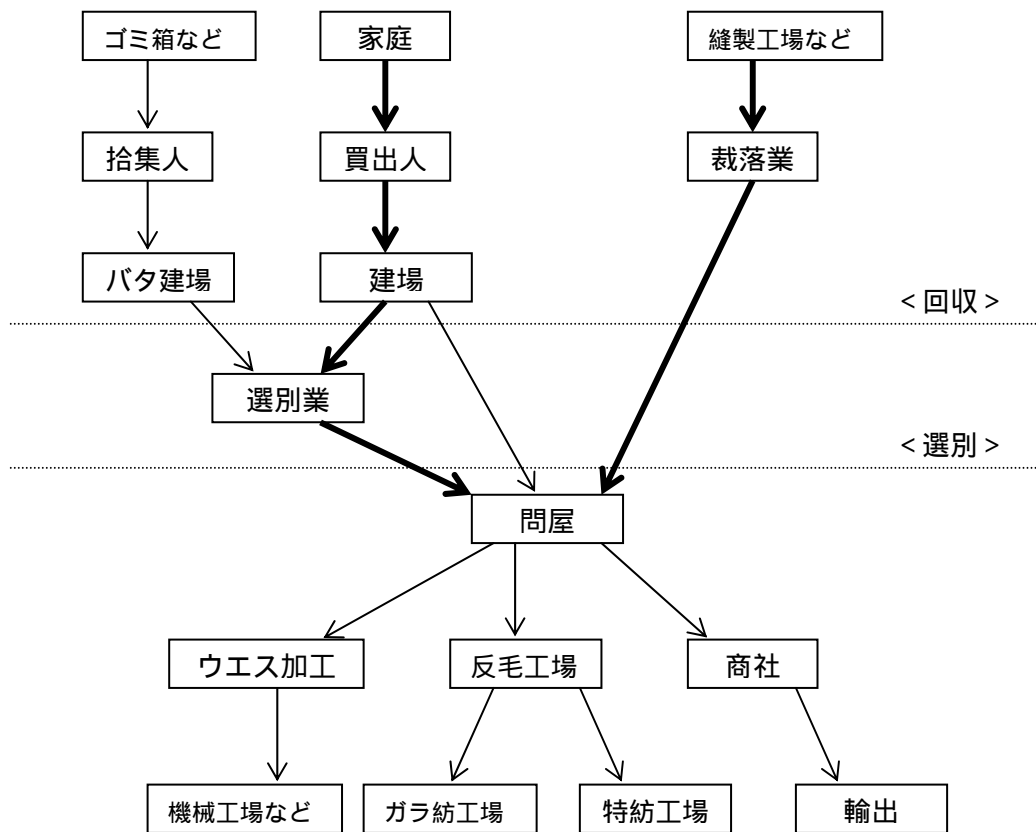


図5 - 1 - 1 故繊維の流通経路

資料：聞き取り調査による

別ファイル

図5 - 1 - 2 東京ウエイスト商工業協同組合加盟業者の分布 資料：東京ウエイスト商工業協同組合組合員名簿による

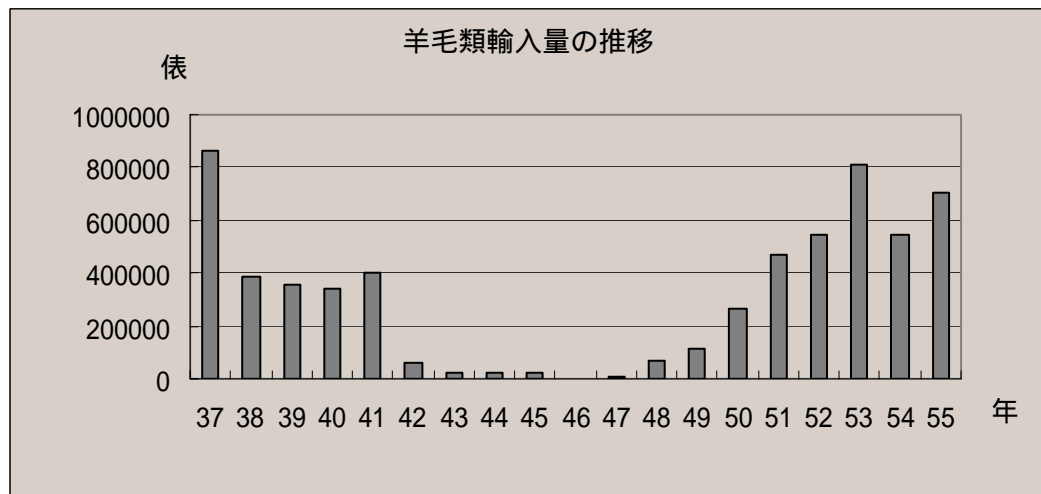


図5 - 1 - 3 羊毛輸入量の推移

獣毛類、ノイル、副産屑、ショディおよびラッグを含まず

資料：大蔵省輸入通関統計による（大同毛織株式会社資料室 1960『羊毛工業資料』より転記したもの）

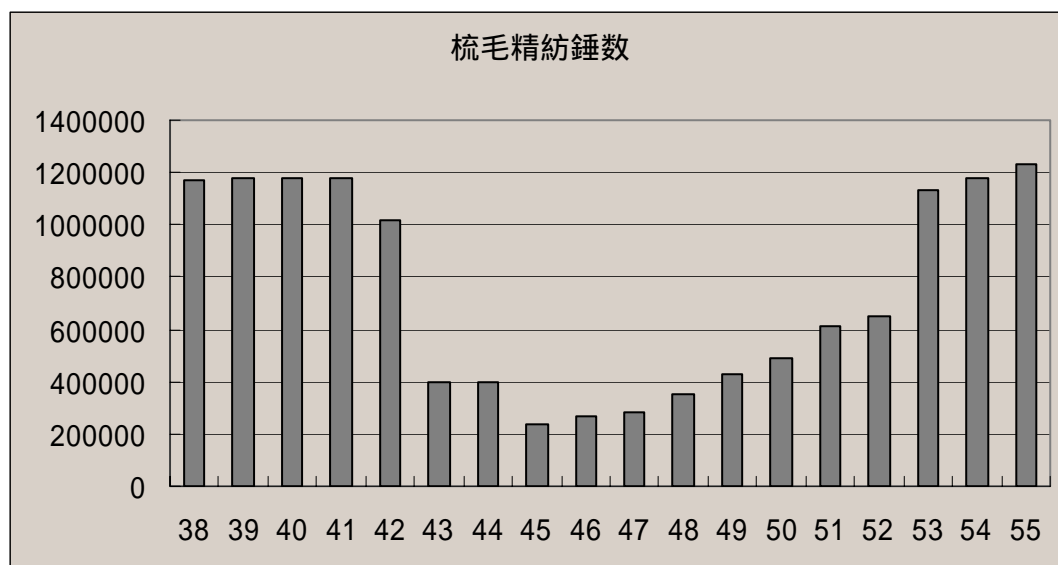


図5 - 1 - 4 梳毛設備数の推移

資料：38年は羊毛工業統計年表、45年までは羊毛統計史表、46年以降は繊維統計年報による（大同毛織株式会社資料室 1960『羊毛工業資料』より転記したもの）

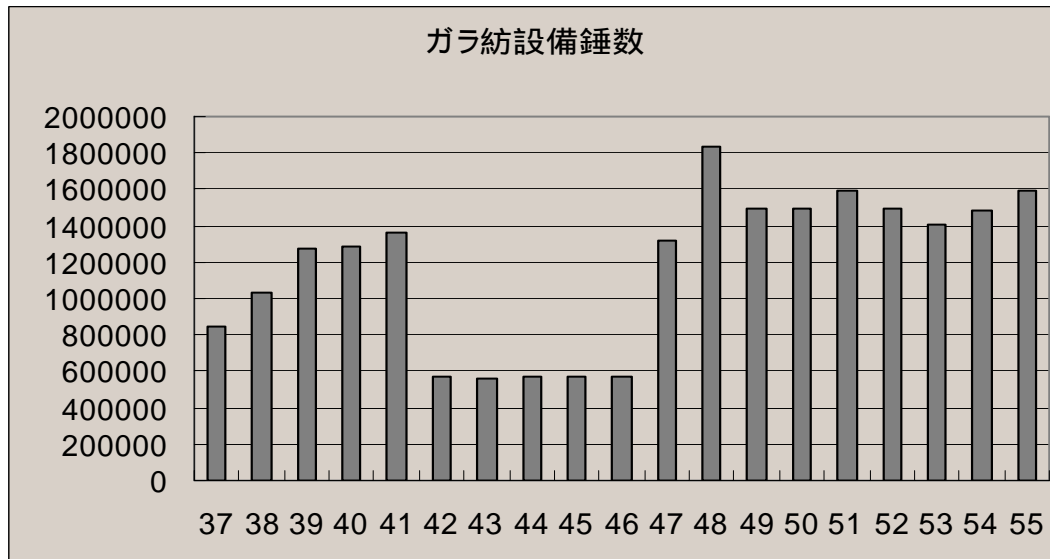


図 5 - 1 - 5 愛知県下のガラ紡設備数の推移

資料：新日本紡績協同組合 1978 『日本紡績史の中におけるガラ紡績史とその歴史的役割』第三号による

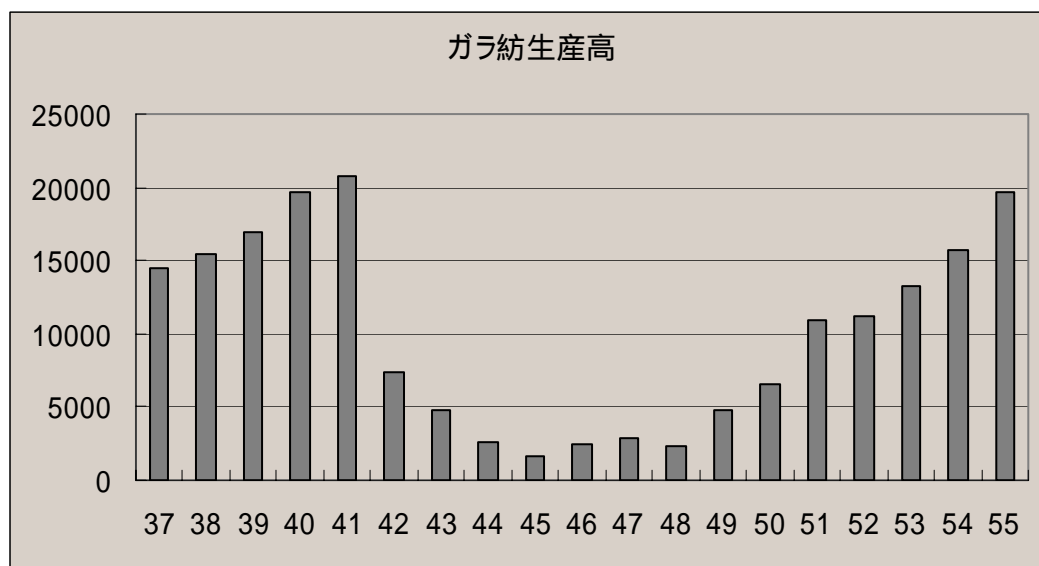


図 5 - 1 - 6 愛知県下のガラ紡生産量の推移

資料：新日本紡績協同組合 1978 『日本紡績史の中におけるガラ紡績史とその歴史的役割』第三号による

5 - 2 高度経済成長と故繊維産業の変貌

はじめに

『東京ウェイト百年史』によると、裁縫業界の好況期のピークは朝鮮戦争の時期であり、高経済成長が始まった翌年の 1961 (昭和 36) 年から「不況の波が押し寄せ、1964 (昭和 39) 年に至って「最悪の状態となった」(『東京ウェイト百年史』下巻 1981 : 547) という。

この節では朝鮮戦争以後、高度経済成長期を経て再資源業界が衰退するに至った経緯について見る。

以下の年表はこの節で扱う時代の流れを簡潔にまとめたものである。

1949(昭和24)年	「ドッジライン」の制定・実施。失業者や倒産企業の続出
1950(昭和25)年	朝鮮戦争勃発。特需景気の到来。技術革新による海外からの新技術の到来
1954(昭和29)年	朝鮮戦争の休戦協定が出され、事実上終結する。
1955(昭和30)年	高度経済成長の幕開け。技術革新の進展。神武景気の到来
1956(昭和31)年	『経済白書』に「もはや「戦後」ではない」と記される。神武景気から「ナベ底不況」へ。
1958(昭和33)年	「ナベ底不況」からの脱出。岩戸景気の到来(～1961(昭和36)年)。
1960(昭和35)年	安保闘争で倒れた岸内閣を継いで池田内閣発足。「所得倍增計画」発表
1961(昭和36)年	オリンピック景気(オリンピック関連の公共投資、民間設備投資)
1964(昭和39)年	東京オリンピック開催
1965(昭和40)年	戦後最大の40年不況からいざなぎ景気へ
1966(昭和45)年	大阪で万国博覧会開催。いざなぎ景気終焉。
1971(昭和46)年	ドル・ショックによる固定相場制の崩壊
1972(昭和47)年	田中角栄通産大臣による「日本列島改造論」構想発表
1973(昭和48)年	変動相場制移行と第一次石油危機。高度経済成長の終焉
1974(昭和49)年	狂乱物価と不況(スタグフレーション)で戦後初のマイナス成長

このパラグラフで使用した参考文献及び URL

東京ウェイト商工業協同組合百年史編纂委員会編 1981 『東京ウェイト商工業協同組合百年史』下巻

5 - 2 - 1 日本の経済と故繊維業

(1) 故繊維業と日本の経済状況

生活水準が上昇し大量消費、使い捨ての時代が訪れ、ものが次第に豊富に出回るようになると、相対的なくずの価格は低下し、いくら資源を回収しても暮らせないという、くず

業者にとって厳しい状況が訪れた。その背景には急速に進展する企業や工場の生産方式の合理化や技術革新、そして石油などの原料が安く手に入るようになったことがある。これに伴い再生資源の価格は低下し、量を扱っていかざるを得なくなった。しかし化学繊維や合成繊維が急速に出回り始めるようになると、数年の間にそれらがボロとして大量に回収されてくるようになった。化学・合成繊維からナイロン、アクリル混紡、そして従来の毛織物や綿製品を選分する作業は大変手間がかかり、単に量を扱えば発展に結びつくというものではなかった(中野 1987 : 102)。

1950(昭和 25)年 6 月から始まった朝鮮戦争は、日本に特需をもたらすとともに、設備投資ブームを起こし、景気回復に結びついた。1955(昭和 30)年頃には主要な経済指標は戦前水準を回復し、1956(昭和 31)年度『経済白書』は、「もはや戦後ではない」と宣言した。この頃を境に、日本経済は輸出、技術革新をともなった活発な設備投資、旺盛な消費需要に支えられた高度成長の時代を迎えた。

(日本銀行金融研究所 HP http://www.imes.boj.or.jp/cm/htmls/feature_gra3-8.htm)

『荒川区史』下巻ではこの当時の様子について「区政概要」(昭和 35 年版)から以下の部分を引用している。

『経営の近代化、など叫ばれてから、ここ数年間の産業の発展は、まことにめざましいものがある。特に“革命”とまでいわれた技術革新の導入は、従来の生産設備も、製造方式も全く一変させてしまった。そして、この技術革新は、経営そのものの考え方、在り方にも大きな変化をもたらしたのである。《中略》こうした動きは大企業だけの問題でなく、小さな町工場も施設の近代化、適正な労務管理など強調され、産業界、経済界の進歩は刻一刻スピードアップしている。』(『荒川区史』下巻 1989 : 667)

ウェスや反毛の大口の需要先であった自動車業界などが積極的に海外移転を進めたのもこの時期である。これによりウェスの需要は停滞し、また求められる質の基準も高くなった。他方、中古衣料の輸出はアジアの経済発展によって唯一順調に成長を続けるが、後進国の自給化と、先進国の自国の繊維産業の保護政策強化のため、日本の製品との競争が激化した(『国勢図会』1964 : 311)。

また、戦後昭和 30 年ごろから化学繊維や合成繊維が多く出回りはじめ、それまでの綿製品や毛織物に加えナイロン混紡、アクリル混紡といった素材を組み合わせた生地が急速に出回るようになった(表 5-2 - 1 『国勢図会』1964 : 333)。日本では 1915(大正 14)年に米沢にレーヨン工場が建設されたのが化学繊維工業の始まりといわれている(『国勢図会』1964 : 333)。この高度経済成長期における化学繊維の登場は、従来の繊維の価格を暴落させ、繊維業界が全国的に大きな力を持っていた時代の終焉を告げるものであった。戦後はアセテート、ナイロン、ビニロンなどの合成繊維の工業化が行われ、1954 年にはこれらの生産高が戦前の最高記録(107,805t)を超える(598、511t)に至った。これ以降も化学繊維の

占める比重は年々大幅に増加し、1962 年にはアメリカに次いで世界第 2 位を占めるに至った。

また繊維工業は 30 年頃からの綿糸と毛糸の生産が戦前の水準に達し、化学繊維や合成繊維が伸び、国内需要が十分満たされたことから、戦前以来の日本における最大の輸出産業であった(中野 1987 : 81)。しかし途上国の追い上げに加え、1960 年前後から鉄鋼などの金属品を中心とした重化学工業品の著しい伸びによって、相対的に低下した(表 5-2 - 5-2 - 2 - 3 『国勢図会』1964 : 114・116)。

このパラグラフで使用した参考文献及び URL

東京都荒川区編 1989 『荒川区史』下巻

中野静夫・中野聰恭 1987 『ボロのはなし——ボロとくらしの物語百年史』リサイクル文化社

財団法人 矢野恒太記念会編/矢野一郎監修 1964 『日本国勢図会』国勢社

日本銀行金融研究所 HP <http://www.imes.boj.or.jp>

(2)品目別需要の変化

ここでは故繊維業の代表格である「ウェス」「反毛」「中古衣料」の 3 つの品目の傾向について見ていきたいと思う。

ウェス

ウェスは故繊維業界の代表的な商品である。工場の油拭きなどに不可欠な資材として故繊維業の発達した明治 10 年代の半ば頃からその需要がおこり、高度成長期においては基幹産業である自動車メーカー、造船所、製鉄所、石油コンビナートなどの発展に伴ってその需要も急速に伸びていった(中野 1987 : 102)。輸出が本格化する大正から第一次大戦以前にもすでにアメリカに輸出されていたという。銃器の手入れにも使われることから、ある意味では軍需物資でもあった。昭和に入ってもウェスは製紙原料と並んで、ボロ業界の主力商品であった(ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>)。また、その品質の高さから海外にも大量に輸出されていた。しかし製造業における工場の海外移転やオートメーション化など、国内の産業構造の変化が進むにつれ、長い間故繊維業界の主力的商品であったウェスの需要は急速に減少する。そして 80 年代の円高以降は輸出も減少し、逆に中国などからバージン原料で作った安いウェスが輸入されるようになった。また、各企業の環境問題に対する意識の高まりから、使用後は廃棄物となるウェスを敬遠し、大手のメーカーがレンタルウェスや紙ウェスに切り替える傾向も出てきた。これによりウェス製造業者の中には製造販売量が半分以上になったところもあるという。この結果、国産のウェス原料が供給過剰になり、廃棄物として処理される量が増え、その処理コストの負担が増大するという問題も出てきた。

(株式会社ダイナックス都市環境研究所 HP <http://www.dynax-eco.com/>)

このパラグラフで使用した参考文献及び URL

中野静夫・中野聰恭 1987『ボロのはなし：ボロとくらしの物語百年史』リサイクル文化社

ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>

株式会社ダイナックス都市環境研究所 HP <http://www.dynax-eco.com/>

反毛

反毛は、反毛機を使用して、くずや故繊維を分別し、綿状になったものを再生することを指す。反毛は毛や綿から合成繊維に至るまで殆どの繊維をほぐすことができ、繊維リサイクルの要ともいえる。

反毛はもともと毛織物(毛ボロ)から純毛の繊維を回収する方法として明治時代から行われ、明治末期には現在の反毛業の基礎が確立した。大正時代には愛知県の岡崎(三河木綿)を中心として、綿の故繊維から紡績糸が生産されるようになり全国的な市場が形成された。戦前は綿花輸入も順調で、反毛原料の出荷も順調であった。戦争が始まり、一時低迷したものの、戦後しばらくは寝具・衣料品に対する大きな需要があり、紡績業が活況を呈するなか、「ガチャ万時代」を迎え、これに伴い、反毛業も活況を呈した。その後、紡績業は反毛された綿から糸を紡ぐ特殊紡績へと転換が図られ、今日に至っている。

反毛綿の用途としては糸向けとフェルト向けが大部分を占める。糸向けの過半は、主に特殊紡績の原料として作業用手袋(軍手)モップ、カーテン、カーペットから、クッション、ぬいぐるみ、布団の中綿などに用いられる。フェルト向けとしては、ベット、自動車の断熱材、マットや土木・産業省資材などに用いられる。中綿としては合成繊維も使用された(中野 1987 : 103)。

反毛はウェスに継いで需要の高いものであったが、質の高い繊維製品が普及し、戦前のような需要はなくなった。昭和 30 年頃からのモータリゼーションの発達や生活の洋風化を背景にその用途を拡大したが、高度経済成長期以後になるとバージン繊維原料の量産が進み、その量、価格共に半分にまで下落した。これは大きな取引先である自動車業界などの品質に対する要求が高まり、反毛原料主体のフェルトでは要求を満たせなかったことが背景にある。そのためバージン原料を用いるとコストのかかる軍手、モップ、カーペットなどの太糸に、「特紡用」として用いられるようになった。これは縫製工場から大量に発生する繊維くずで間に合うため、価格も低下した。しかし毛糸は別で、セーターやマフラーなどは色別に分けられ、それぞれの色の毛糸に再生された(中野 1987 : 103)。またそれまで殆ど綿であったが戦後化繊が出てくると、ウェス材料としてはやはり綿でなければ油を拭けないため、化繊でも化繊混紡の品物が出てきた。混紡は洗濯も乾燥もしやすく、そのため以前は和服と洋服だけだったのが、中身が変わったことで分けるのも増えるようになった。化繊の混じったものは綿系統のウェスにはふさわしくなく、用途としては中古衣料か反毛材料しかない。反毛材料としては椅子の中のクッションに入れるなどしたため、小さい裁断屑(小ぼろ)も用途があったが、新しいもので均等にやった方が安いことから、今はそれも

殆どなくなったという。またそれに伴い選分方法も変わり、3～4 割方は廃棄になったという。このように、回収はしたものの、不能物として処理せざるをえない反毛原料用途のボロが増加した。

全体として自動車産業向けのフェルトの需要が高い。反毛綿に対する需要は主として紡績原料向けであるが、自動車、建設産業への需要の比率が高く、紡績原料向けの比率は低下してきている。また、反毛を利用したフェルトが使われていた市場における、不織布などの代替品の出現とそれにとまなう反毛市場の縮小と、製品の高価格化、製品の供給力の小ささ、省資源・資源高価格時代を迎えつつあることなどから、反毛綿に対する需要は比較的安定しているという(岡崎商工会議所 中小企業相談所編 1980『巡回レポート 業種別経営態調査報告書 』)。

このパラグラフで使用した参考文献及び URL

岡崎商工会議所 中小企業相談所編 1980『巡回レポート 業種別経営態調査報告書 』
1998 年「紡績月報」9月号

中野静夫・中野聰恭 1987『ボロのはなし—ボロとくらしの物語百年史』リサイクル文化社
株式会社ダイナックス都市環境研究所 HP <http://www.dynax-eco.com/>

中古衣料

ウェスや反毛に変わってボロのリサイクルの主流となっているのが古着の輸出である。古着は国内の需要はほとんどなく(海外の古着はファッションとしてそれなりの需要があり、輸出されている)、大部分が東南アジアに輸出されている。シンガポール、マレーシア、香港、フィリピン、パキスタン、バングラデシュなどが主な相手国である。

中古衣料は国内での需要はほとんどなく、99%以上が輸出されている。中古衣料の輸出が始まったのは 1960 年代後半からである。ウェスの輸出を行っていた故繊維貿易商社がウェスに代わって中古衣料の輸出を手がけるようになったことでその需要が拡大したという。日本の主な輸出先はアジア諸国であるが、これは欧米諸国と比べて国民の体型が日本人に近いことが理由とされている。しかしこれらの国々では冬物の需要がほとんどないため、冬物衣料は反毛原料にせざるをえない。季節毎の需要地を有している欧米と異なり、日本では冬物の需要が見込まれる中国への輸出が輸入制限によってほとんどできないため、冬物衣料の扱いが大きな問題になっている。また取引国の多くが発展途上国であることから、為替相場や相手国の経済状況の変化の影響を受けやすいという問題もある(株式会社ダイナックス都市環境研究所 HP <http://www.dynax-eco.com/>)。

アジアで特に需要のあるものとしては「ハンカチ、ブラジャー、パンティー、ガードル、バスタオル、スポーツタオル、野球帽」などがある。

(ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>)

これは 1964 年版の『国勢図会』に「生活の洋風化・住居の近代化にともなってカーテン・

寝具・敷物・ハンカチーフなど家庭用繊維品の消費が急増する傾向にある」と記されていることから裏付けられるだろう(『国勢図会』1964: 96)。しかしこれらは日本では出すのが恥ずかしいということから、結果として集まりにくいという状況を招いているという(ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>)。埼玉でリサイクルショップを営むあるウェイト業者【1】は、まだリサイクルショップを利用することに「恥ずかしい」という感覚が残っていた時代には、お客さまへの気配りとして店に新品の品物も置いたりしたこともあったという。今では古着を利用することに抵抗感はないが、中古衣料が多く出てきたことは日本が経済的に豊かになったことの現われであろうとしている。

またもともと回収業者だったものが、コンピューター制御で紡績工場からのくずが出なくなったことから中古衣料に転向することも多くあった。それゆえ中古衣料を営む業者はかつて倉庫を置いていた栃木や埼玉といった地方に多く、経営者も個人で営んでいるところが多いという。また 300 円や 500 円などで売られているものがある一方で、もともとその 10 倍の価格であったものがある。それを見分ければ 5 千円、1 万円で売ることもしえる。何万もしたものが数千円で売れるため、それを目的に買いにくる古着屋などもある。このように中古衣料は「人の目」にかなった仕事であり、それももともと原料としての繊維を扱う繊維業者が古衣料に転向する大きな理由の一つでもあった【2】。これは時代が豊かになるにつれてものがふえる一方で、産業の合理化が進み回収業のようなかつての基幹産業がとってかわられたことを象徴的に示しているといえるだろう。

その後ますます衣生活が豊かになると、まだ立派に着られるボロが回収されてくるようになった。それはそのまま中古衣料として商社を通して東南アジアなどへ輸出された。

こうして中古衣料輸出は故繊維業の主力になっていった。古着の最盛期の昭和 40 年代には国内の中古衣料が 3～4 t であったのに対して、輸出が約 80～100 t あったという【3】。しかし世界第一位の人口を抱え、圧倒的に大きな市場を抱える中国では中古衣料に対する輸入規制が敷かれている。1964(昭和 39)年版の『国勢図会』によると、この当時のアジアへの輸出の背景として、後進国の自給化が進み、保護育成と慢性的な外貨不足からどの国も繊維品に対する輸出制限を強化するようになった。

中古衣料を扱う繊維業者は、こうした産業国の輸入規制について、以下のように述べている。

「昭和 40 年ごろは中古衣料輸出の大手だった(当時はフリーマーケットなどの国内需要はないので輸出)。しかし当時は規制が厳しかったのでやめた(いわゆる通産省による相手国の産業保護。古着として着られる状態では出せず、わざわざはさみをいれて原料の状態にした)。」【4】

また低賃金を武器として積極的に輸出を行うところも出てきたことから、日本品との競争が激しくなってきたことが記されている(『国勢図会』1964: 310)。

中古衣料の価格について、中古衣料を扱う業者は以下のように述べている。

「単価が高かったのは、円安(一ドルが二百円くらいのとき)の頃。その後、扱い量は増えていったが、価格は下がってきている。これは、韓国や台湾などが同様に進出してきているため。韓国は日本より回収率は高く、労働力が安いという事情がある。日本の回収率、という点を見るに、日本では地方のものがややオーヴァーユースであることから主に首都圏のものを集める傾向にある。輸出用中古衣料が最も高かったのは一ドルが200円くらいだったとき。」【5】

「今は衣料品が安くなった。廃棄動機も飽きて捨てる、というものになった。昔は業界に入ってくる品物がオーヴァーユースであったといえる。衣料品の元値は高かったし、子供服でいえば一家庭に子供が4人、というのもあたりまえだったから、お下がり、という形で、廃棄前にすでにリユースがなされていた。円高になったことで輸入衣料が安く手に入るようになり、それが影響しているのだろう。」【6】

注

- 【1】 ウェイスト業者 2003年11月に行ったヒアリングより(対象者 K繊維株式会社代表取締役 K氏)
- 【2】 元ウェイスト業者 2003年8月に行ったヒアリングより(対象者 N繊維株式会社N氏)
- 【3】 ウェイスト業者 2003年9月に行ったヒアリングより(対象者 興国繊維商工株式会社 K氏)
- 【4】 ウェイスト業者 2003年8月に行ったヒアリングより(対象者 I商店当主I氏)
- 【5】 ウェイスト業者 2003年11月に行ったヒアリングより(対象者 K繊維株式会社代表取締役 K氏)
- 【6】 同

このパラグラフで使用した参考文献及び URL

財団法人 矢野恒太記念会編/矢野一郎監修 1964『日本国勢図会』国勢社
株式会社ダイナックス都市環境研究所 HP <http://www.dynax-eco.com/>
ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>

さて、以下の図5-2-1は、繊維が再生される経路を図式化したものである(1998年「紡績月報」9月号)。これは繊維のリサイクルの仕組みでもあるが、各家庭から廃棄される故繊維のほとんどが一般ごみとして焼却され、繊維原料回収業者によって回収され、再生されるものは約一割にすぎないという。また、紡績工場、織物工場、縫製工場などから排出さ

れるくず繊維のうち、回収されるものは全体の半分であり、残りは産業廃棄物として焼却されていると見られている。

5 - 2 - 2 回収機構

(1) 経済の発展と伝統的回収システムの崩壊

経済が発展し、ものが豊富に出回るようになると、相対的な再生資源価格が低下し、くず業者にとって厳しい時代が訪れた。くず業者の中には高齢者も多く、廃業せざるを得なかったり、生活保護に頼るものもいた。図 5-2-2 (中野 1987 : 91) は東京都内の買出人と拾集人の増減を示したグラフである。この図から神武景気の直前の昭和 27 年をピークに、経済成長と逆比例して、その数が減少していることがわかる。1962(昭和 37)年～1963(昭和 38)年に急速に減少したのは、1964(昭和 39)年に開催される東京オリンピックを控え、当時オリンピック担当大臣であった河野一郎により、東京都内からゴミ箱が一斉に撤去されたことによる。買出人や収拾人が減り、くずが集まらなくなったことは、人件費の高騰も加わって建場業者にも深刻な影響を与えた。しかし印刷工場や縫製工場、そして鉄工所などからくずが大量に発生するようになると、古紙や鉄くず、ダンボールなどに特化した原料を回収するという建場の専門化がおこった。こうしたくずの発生源を「坪」といい、その回収を専門に行うものを「坪上業者」といったという(中野 1987 : 98)。このように建場の機能が変化すると、問屋にも影響が及び、こうして伝統的な回収システムは崩壊した。ここに登場したのがちり紙交換回収である。ウェスをつくるには裁落ではなく綿ボロが必要であるが、家庭から発生するボロは少量であるため独自に回収車を出しては採算が合わない。また、縫製工場が発展して裁落くずが大量に発生するようになると、回収される繊維の種類も増えるようになり、より回収に手間がかかるようになった。それに加え自動車メーカーや、製鉄所などの基幹産業の発展に伴い、ウェスの需要も急増したが、ウェスの原料となる綿ボロだけを各家庭から回収するのは困難であった。

ちり紙交換の機動力にすぐれた新しい回収方式はこれらの問題を解決した。そのため、ちり紙交換のトラックによるこの回収システムは、故繊維業にとって新たな回収手段に変わった。ここで回収されるものの内訳としては、古紙が 8 割であったのに対し、ボロの割合は、1～2 割であったという【1】。

古紙の回収の始まった当時の様子について、日暮里のある故繊維業者は以下のように語っている。

「ちり紙交換ってね、もうそのころになると車がどんどん出てきたし、車でもってスピーカ - でね、ちり紙交換しますって言っちゃあ、いわゆるロールのペーパーと交換したんですよ。そのころが一番出たのかな、品物がね。それでも結局出る時期っていうのはね、限られるんですよ。季節がね。だから大体 5 月になると、大掃除ってのがあったんですよ。(中略)夏物と冬物の入れ替えだとか、それから家の中の畳を皆出して。あのころ

蚤だとか虱だとか結構あったんでね、皆畳の下へ新聞紙を敷いて、DDTを撒いてね、そういう時期だったんで、だから虫干しをかねて、皆表でばたばた畳を叩いたりなんかしたことがあるんですよ。だからそのころは一番ね、故衣料もどんどん出たわけなんですね。そうすると、結局いっぺんに出るから、それだけの入れ物がないと困るわけですよ。濡れると全部、それこそ目方にして何倍にもなるし、どんどん腐ったりしますんでね、そんなに皆さんどんどん倉庫をこさえてね、あれしたんですけどね。でもちり紙交換も、あれ何年ぐらい続いたのかしらねえ。5,6年、続いたかなあ、そのうちその、ちり紙交換の、いわゆる屑屋さんって言うか建場って言うかね、そういうのがどんどんまあ大きくなってきたのと、そのころになると紙のほうがどんどん増えてきたんですね。ぼろっていうのはある程度痛んだりしなければ出ないけども、こういう世の中のね、産業がどんどん発展すると紙というのがどんどん増えてねえ、ですから紙がそうですね、ちり紙交換でも紙が車一台買うと8割から9割が紙なんですよ。雑誌とかね。ダンボールとか。そういうもの。だからいわゆるウェス材料の故衣料は、私達はぼろって言うんだけどぼろは良くて2割ぐらいなんですけどね。だからその、建場って言うんですか、はその、どんどん大きくなったんですね。なもんで、結局日暮里では、場所がないってことで埼玉の草加の方へ行ったり浦和の方へ行ったり皆分散していったんですね。」【2】

「 需要がないのに、材料だけ入ってしまう。

—そう、どんどん入っちゃってね。入るのはいいけど倉庫は満杯になっちゃうし、今度は出口がどんどん減っていっちゃうから、在庫だけで潰れちゃうっていうわけですよ。品物濡らしたらそれはもう使えないんですよ。腐っちゃったりなんかして。で、多摩あたりのちょっと遠いところの、品物の悪いところは引き取らないということが出たんですよ。東京都のそういうリサイクル部でね、そういうの問題になりましたけど。そうかと思うと紙は紙屋でもって、分別収集ね、こう出すと、その当時の、一番売れる新聞だけ持ってっちゃうとかね。だからなまじね、行政がタッチされるとね。(狂ってきちゃうわけなんですか?)そうなんですね。だから行政がタッチしなければ、自分らで行って、こういう風なものは駄目だからって言って問屋さんへね、買わないでくれって言えるけど、行政でばっていうと、家庭の人はね、何でもいからってうわって出しちゃうわけですよ。そうすると捨てるものばかりね、引き取らなくちゃいけない。」【3】

しかしいくら回収しても選分、梱包する作業に非常に手間がかかり、人件費も高くなったため、回収しても再生資源として活用できないものが増え、それらは結局ゴミとして捨てられるようになった。回収したボロをゴミとして処分する際にかかる費用は業者の側の負担であった。

生活が豊かになると、まだ立派に着られる衣服もボロとして大量に回収されるようにな

った。これらはほとんどが化繊のためウェスにも反毛原料にもならないが、中古衣料として東南アジアやアフリカ方面への輸出に回された。

注

【1】 故繊維業者 2003 年 6 月に行ったヒアリングより(対象者 東京ウェスト商工業協同組合副理事 O 氏)

【2】 同

【3】 同

このパラグラフで使用した参考文献

中野静夫・中野聰恭 1987 『ボロのはなし——ボロとくらしの物語百年史』リサイクル文化社

(2) 行政回収との関係

回収される量が増えても需要がなく、結局ごみに回さざるを得ない上、家電リサイクルとは異なりその処理費用を業者の側が負担しなければならないということが非常に問題となっている。そのため地方へ移転した回収業者の中には行政とタイアップしているところもあるという【1】。

行政回収における「資源ごみ」には生ごみが混じることも多い。故繊維業者にとって原料の仕入れ、その選別、梱包に加え、焼却にもコストをかけることはとても厳しいことである。需要がないのに、材料だけ入ってしまい、在庫だけで潰れるところもあったという。しかし行政によってこのことを理解するところとしないところがある。行政側にとってリサイクルはごみを減らす仕組みであるが、故繊維業者にとっては営利で、自主自律で行うものである。行政が分別収集をどんどん押し進めた関係でウェストや中古衣料や反毛材料が増え、故繊維業者が一時行政から出る品物を引き取らないということもあったという。また、行政というだけで家庭から製品以外のくずが大量に出るようになり、それを引き取らなくてはいけないという状況が 3 年くらい続いたこともあったという。悪い品物を引き取らない業者も出てくるようになり、行政の介入がかえって業界のバランスの崩壊にもつながったという見方もある【2】。

行政回収との関わりは、故繊維業者にとって決して一過性のものではない。そのため、互いにうまくやっていけるシステムを作っていくことが大きな課題であろう。また、こうした際の行政側の理解については、担当者に左右されるところが大きいという。担当が替わってしまうと一から協議をし直さなければならない場合もあるという。

注

【1】 元裁落業者 2003 年 9 月に行ったヒアリングより(対象者 元裁落組合理事長・選

分業者 M氏)

【2】 故繊維業者 2003 年 6 月に行ったヒアリングより(対象者 東京ウェイスト商工業協同組合副理事 O氏)

【3】 ウェイスト業者 2003 年 11 月に行ったヒアリングより(対象者 K 繊維株式会社代表取締役 K氏)

5 - 2 - 3 業者間関係・日暮里における繊維回収業の変遷・

(1) 分業体制の崩壊

「5 - 2 - 1 日本の経済と故繊維業」のところでも記したように、買出人や回収人がいなくなり、建場の機能も変化したことで、回収 - 建場 - 問屋の分業システムも崩壊した。選分業者やウェス業者はわざわざ遠くに行かず問屋から仕入れていたが、戦後、昭和 30 年頃からウェスを扱う業界において原料を直接建場から仕入れて、選別加工して自分で納品する問屋が増えた。また問屋からウェス業者へ専門化することもあったという。これは問屋として大きくなれば必然的に自分のところから出るくずの量も多くなり、それを問屋に戻さず自分のところで加工してしまえばよいからである。

この分業体制の崩壊について、日暮里で故繊維業を営む業者は以下のように語る。

「昔はさっき言ったとおり問屋さん、撰分屋さん、ウェス屋さんという風に分業されていたわけよ。戦後はそれがみんなごっちゃになっちゃって、問屋が撰分もウェスもやるし、業界が商業道徳が無くなっちゃったから、いろいろトラブルが多かったんですよ。三つに分かれていたときはちゃんとうまくいっていたわけ。みんなわざわざ遠くまで買出しに行かないで問屋から買ってね、やっていたりしたけど、問屋自身が妙味を覚えたといつかね、ウェスを直接売っちゃえば儲かるんだと、じゃあうちもやっちゃえなんて。そんなのをやっちゃったのが始まりで、問屋の価値が無くなっちゃった。それぞれがみんな建場に取りに行こうということになっちゃって、ごちゃごちゃになっちゃった。(16:20)

やっぱりね。昭和 30 年代じゃないかな。当時はね、業界も数は日暮里だけでも三百位いたかね。すごい多かったんですよ。それでやっぱりほら、お互いに競争するようになって、何とかしてお得意をとろうというんでね、やったんだと思いますね。同じ仲間のところを、競りにいっちゃってね。お前のところ百円なら俺は九十円ですよ、買ってくれとかね。だから商業道徳が無くなってっちゃったわけ。今でこそ、それこそ民主主義の世の中だから当たり前なのかもしれないけどさ、当時まではまだ古いシステムが残っていたからね。それで現在もずっと減っちゃって百軒きっちゃって、まもなく五十軒きっちゃうんじゃないかな。」【1】

「ボロ屋さんが一番弱かったのはね、規格っていうのが無いでしょ。大きさにしてもさ、ある程度はそろえるけど。それをやんなかったのが弱かったですよ。何でもね、品物には

規格っていうのがあるんだから。そういうことがね、実行されてなかったから他の大会社に取られたんだと思うね。」【2】

また、量を扱うには運送、倉庫、人的な設備要素とそのための経済力が求められた。ウエス加工業者に流す場合、経済力の無い業者には貸し付けて売ということもある。問屋とウエス加工業者の間には経済的な取引関係もあった。建場との取引が現金取引しかできない場合、問屋の経済力によって、借り入れして、加工してまた売ったものを売上から出すということもあったという。そして、こうした取引関係の変化の中で、小さい業者は淘汰されるようになった。

この業者間の関係の崩壊については、『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』で触れている。それによると、それまで問屋を介して全国に出回っていたボロが、高度成長期になると自分で製品を作り、売るという問屋を介さない商売に変わってきたという(『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』1997: 70)。また、かつての問屋は「現金で買って手形で売る」のが普通だったが、昭和 40 年代ごろから手形をどんどん出し、不渡りを出すと逃げる問屋も出てきたという(同)。日暮里におけるウェイト業は明治末期から大正初期にかけて、日暮里に転入してきた多くの業者によって発展してきたものである。

【1】 元ウェイト業者 2003 年 3 月に行ったヒアリングより(対象者 F 商店事業主 F 氏)

【2】 同

(2) 行政回収

行政が集団回収を行うようになると、行政から買い上げる業者も出てきた。集団回収は古紙問屋が中心になってやっていたが、現在は行政から補助金が出ているという。原料の仕入れについて

「戦前は都内の建場をあちこち回っていたけれども、建場さん自身がね、今はみんな金を持っちゃって、マンション経営なったりね、変わったり無くなっちゃったのが現状なんです。それで今は集団回収だとか、そういうのに頼ってボロを集めているのが現実ではないですか。」【1】

という元ウェイト業者からの言葉からも伺われる。

現在ではこのようにほとんどの人がお金をもらって回収しており、また業者間の分業が乱れたこともあり、これが業界が衰退した大きな要因として位置付けられている。また『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』によると手形の不渡りが出た昭和 39 年が景気の折り返し地点であったという(『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』1997: 71)。なおこれに関してはこの節の「5-2-5 『ウェイト百年史』及び「東京裁落商業協同組合総

会資料(臨時総会報告書・通常総会議事録含む)」に見る組合の歴史」のところにあげた『ウェイト百年史』の時代の記述から明らかである。

注

- 【1】 元ウェイト業者 2003 年 3 月に行ったヒアリングより(対象者 F 商店事業主 F 氏)

5 - 2 - 4 荒川区における故繊維業とその地域的特色

(1)荒川区と故繊維業

表 5-2-4 (『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』: 51)は「荒川区商工名鑑」をもとに作成された、荒川区の事業所の分布(昭和 46 年時点)である。この表から分かるように、荒川区においてウェイト業を含む廃品回収業は、全体の 60%に当たる 258 と圧倒的多数で東日暮里地区に集中している。表 5-2-5・5-2-6 (『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』1997: 52)はそれぞれ、同じく「荒川区商工名鑑」を参考に作成された業種別軒数(数値は小売・卸、製造・加工業をすべて含む)と廃品回収業の品種割合を示したもの(共に昭和 46 年時点)であるが、業種全体で見ても古物・廃品回収業は食料品に継いで 2 番目に多く、品種別に見てもウェイト業が全体の半数以上を占めている。表 5-2-7 (『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』1997: 53)は廃品回収業の業種の内訳(昭和 46 年時点)であるが、卸が圧倒的に多くなっている。ちなみにこの調査はすべて 1971(昭和 46)年に実施されたものであるが、時代が下り坂になるに従ってウェイト業者の中に卸業に転向するものが増えたという事実を裏付けるといえないだろうか。

このパラグラフで使用した参考文献

『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』

(2)企業の零細性と工場の減少

図 5-2-3 (『荒川区史』下巻 1989: 642)は戦後の荒川区の工業の趨勢を示したものである。工場数はドッジライン当時の変更はあったものの、ほぼ一貫して回復を続け、1962(昭和 37)年にはほぼ戦前の段階にまで回復している。しかし 1969(昭和 44)年をピークに減少に転じている。従業員数では 1963(昭和 38)年をピークに減少に転じている。工場数を上回る従業員の減少は、この間の大規模工場の減少、零細工場の相対的な増加を示唆する。これはまた、工場立地の限界、環境問題の激化などを反映している。この図から分かるように、荒川区の工場が元から中小零細規模であったわけではなく、高度成長の始まりとともに工場数、従業員数、出荷額のいずれの項目においても上向きの上昇を続けている。しかしピークを迎えた 1965(昭和 40)年以降、大企業の閉鎖、転出などの動きに伴い 10 人以下の中小規模のものも減少し始めている。荒川区はもともと家内工業の多い地域であっ

たが、戦後、特に高度経済成長期の日本の大きな経済的変動のさなかにその零細性への転換の動きがあったことが伺われる。

図 5-2-4・5-2-5 (『荒川区史』下巻 1989: 651・653)は 1966(昭和 41)年時点の工場の分布を示したものである。工場数の減少は一律に見られたわけではなく、増加するところもある一方で、半減に近いものも含めて減少率は中央部に多くなっている。その結果「工場の分布はむしろ均等化し、区一帯が中小零細工場を抱える」(『荒川区史』下巻 1989: 658)住職混在の性格が強くなっている。

表 5-2-8 (『荒川区史』下巻 1989: 866)は、荒川区の代表的な業種(金属・家具・皮革・ウェイト)の廃業・新設率を町屋 4 丁目において調査(昭和 59 年に実施されたもの)した結果である。図 5-2-6 (『荒川区史』下巻 1989: 868)は、それらの業種を開設年次別に見たものである。この図によると、開設年次としては、ほとんどが第二次世界大戦以降のもので、特に、高度成長期以降の開設が多い。ウェイトも、高度経済成長期の始まる前年に、58 と最も多くなり、それ以降「最悪の状態」とされる 1964(昭和 39)年に至って 3 分の 1 以下にまで減少している。

『荒川区史』に記載されている以上のような記述から、ウェイト業も含め、荒川区の産業が 1964(昭和 39)年から 1965(昭和 40)年にかけて減退の一途を辿るようになったということである。これは『ウェイト百年史』に、高経済成長が始まった翌年の昭和 36 年から「不況の波が押し寄せ、1964(昭和 39)年に至って「最悪の状態となった」(『東京ウェイト百年史』下巻: 547)と記されていることから裏づけられる。

このパラグラフで使用した参考文献

東京都荒川区編 1989 『荒川区史』下巻

東京ウェイト商工業協同組合百年史編纂委員会編 1981 『東京ウェイト商工業協同組合百年史』下巻

(3)卸・小売業からみた繊維産業 - 数値で見る業界の変遷

表 5-2-9 (『荒川区史』下巻 1989: 902)は卸小売業の中分類別の変化をみたものである。昭和 37 年から 57 年の 20 年間の増減指数で、卸売業者が 154、小売業者が 104 となっており、卸売のかなりの伸びが示されている。最も伸び率が高いのは、衣服身の回り品であり、機械器具、家具、建具、什器について再生資源が続いている。(『荒川区史』下巻: 902)これらは「いずれも区内製造業との結び付きが強い卸売業である」(『荒川区史』下巻 1989: 899)。また荒川区の卸小売業の特色を中分類別に特化係数を取ってみると表 5-2-10 (『荒川区史』下巻 1989: 903)のようになる。ここでも再生資源卸売業が 4.6 とずば抜けており、家具・建具・什器に続いて繊維品卸売が 3 位についている。また年間販売額から見ても再生資源卸売が 21・3 という際立った高さを示している。

このパラグラフで使用した参考文献

東京都荒川区編 1989『荒川区史』下巻

(4)工業の転廃業と衰退

高度経済成長のもたらした回収労働力の流出、人件費の増大、ほぼ毎年繰り返される物価の価格変動にともなう経営の不安定さから、裁落業者の中には、卸業や小売業に転業するものが出てきた。また地価が高騰し、選分作業や、倉庫に必要な土地を都心で確保できなくなったことから郊外や地方へ移転するものも多々あった。東京で修行を積んで、地方で独立することもあったという【1】。また、量を扱いたくても日暮里で土地を新たに取得することは難しく、住み慣れたところから離れたくない、そこまでして仕事を続けなくても土地を利用して収入を得られるといった理由から移転をせず、自分の代限りで終わりにしてしまうものも多かった。建場業者の中には蓄積された利益を建場の経営から、アパートやマンション、駐車場や貸し倉庫などの経営に投下するものも増えた。また親の代から土地と資産を受け継ぎ、不動産業を営むものもいたという【2】。

また昭和 30 年ごろから普及し始めた合成繊維もウエイストの商品価値を下げ、日暮里に多くいたウエイスト業者に打撃を与えた。図 5-2-7（『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』 1997：54）は荒川区におけるウエイスト業者の移転・開業戸数を見たものであるが、高度経済成長にさしかかり、多くの工場が生産の合理化を目指しはじめた昭和 30 年前後から埼玉県や千葉県など東京近郊に工場を移転、設立する業者が増えたことが分かる（『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』 1997：54）。

表 5-2-11（『荒川区史』下巻 1989：680～681）は、昭和 28 年以降の荒川区の従業員 100 人を越す大規模工場の変遷を示したものである。経済の高度成長期にさしかかった昭和 33 年の大日本紡績東京製？工場から廃業・移転が始まっていることが分かる。その後も工場の減少は続き、これらの大工場の廃業・移転は中小下請工場にも影響をもたらし、昭和 40 年前後からの区内全体の工場数、従業員数の減少へと結びついた。これらの工場の跡地は、最初の移転工場としての大日本紡績跡地が新しい区役所庁舎に利用されたのをはじめ、公園緑地やマンション、アパート用に転用され、区民ないし周辺住民に使用されている。

経営者の高齢化と後継者不足について、日暮里の元ウエイスト業者は以下のように語る。

「お互いにね昔からの関係でなってるけども、業界が本当に火が消えたようになってきちゃったもんだから、自分でうちで今商売やってる、今うちの一部何部って組合あるんですけども、本当にやってる人少なくなっちゃった。それで、後継者がいないでしょ。おそろく。うちはただこの商売と不動産もあるし、いろいろやってるから。せがれは後継するだろうけれども。これだけじゃなかなかな。でも今も中古衣料とかいろんなことやって、それだけでも、生活は成り立つと思いますよ。」【3】

「もう日暮里と言うのはもう他の業者もあるし土地もどんどん高いから、やっぱりね、場所が要るんですね。100 坪やそこらじゃ出来ないんですね。うちのところも倉庫だけで200 坪くらいありますからね。でそれはその戦後すぐいわゆる大掃除と言うときにドンと出るわけですよ。それを全部ストックしておかなきゃならないですよ。で後出なくなっちゃうから、それをどんどん加工していくから、そんなんでは皆地所をドンと持ってるわけですよ。だから、今度日暮里では値段的に買えないので、そのそういうところの若い衆さんなんか全部独立して、各地方へ、千葉の方へいったり、で、田んぼとかそういう安い所とか買って、で、どんどん、自分の努力で大きくして行って、そんな状態ですね。」【4】

「 地方へ移転していく業者さんも多かったんですか。」

結局、さっきも言ったように、これは大体場所が必要なんですよ。お得意が、売れる先が必要なんだ。地方っていうのは、コストが少なくてすむわけだ。東京は、バブルがはじけたって言ってもこのへんじゃ一坪百万やら二百五十万やらするわけだ。ちょっと外行くと一坪十万やら二十万やらで買えるわけだ。やっぱ場所が必要だしどこでも最低でも百坪二百坪、ほんとは、まあ二百坪とは言わないけど、最低の仕事しても五十坪百坪は欲しいわけだ。そうするとそれだけのコストがかかる。そういうこと考えればよそ行ったほうがコストは安いし、それから今地方に工業団地がいっぱい出来ている。そういうところでこまめにまわっていけばウエスはけっこう売れるわけ。そういう面から言うと、売る先も地方に行っちゃってるし、仕入れも楽ですし、資本も少なくて済むし、っていうんでみんな地方に行っちゃうわけ。結局日暮里に残っているっていうのは、要するに、動けないわけですよ。おれでお金でもあれば自分で工業団地のそばに出張所でも、工場でもこしらえて、支店でもこしらえて、売り込むと、いうことがやりたいけどもやれないということになるわけですよ。だから、楽で残っているっていう人は少ないと思うんですよ。」【5】

「 故繊維業をおやめになっていった業者さんがどんな職業に就かれていったかということをご存知ですか」

—それは個々の問題でね、お金のある人はアパート建てたり駐車場建てたり、これはだいたいこういう商売は場所が要るんですよ。うちはこんなにちっぽけなとこだけど、うちは親父の代から借地なんで、今使ってるとこは30 坪くらいなんですけど、戦前はもうあと25・6 坪くらいかな、住まいと仕事場とあって、戦災で焼けちゃって、それで、半分は田舎に疎開してる間に地主さんに取られちゃって、どんな狭い問屋さんでも5・60 坪はあったんですよ。それで、戦後になって、朝鮮戦争やなんかあって、景気がいい時に目先の聞く人はどんどん場所を買って占めて、100 坪200 坪っていう地所を持って、商売やって、それで商売駄目になったんで、その地所を活用して、お金のある人はマンションを建てる、あるいは駐車場にするっていう転向をした人もいるし、それから規模の小さ

い人は、それだっていっぺんに悪くなるわけじゃないから、だんだん景気が悪くなっていて、まあとにかく家族の生活しなくちゃいかんというんで一生懸命仕事していても、自分の子供って言うのは親父の仕事じゃあとてもやれないからっていうんで、みんなサラリーマンになってみたり、他の職業になってみたり、そういうことでだんだん減っていったんですよね。」【6】

注

- 【1】 元裁落業者 2003 年 9 月に行ったヒアリングより(対象者 元裁落組合理事長・選分業者 M氏)
- 【2】 元ウェイト業者 2003 年 8 月に行ったヒアリングより(対象者 N繊維株式会社 N氏)
- 【3】 同
- 【4】 故繊維業者 2003 年 9 月に行ったヒアリングより(対象者 東京ウェイト商工業協同組合副理事 O氏)
- 【5】 元ウェイト業者 2003 年 8 月に行ったヒアリングより(対象者 N繊維株式会社 N氏)
- 【6】 同

このパラグラフで使用した参考文献

東京都荒川区編 1989 『荒川区史』下巻

(5)『荒川区史』より「区政概要」にみる業界の動向について

以下は『荒川区史』下巻に掲載されている「区政概要」の引用である。これは昭和 30 年代以降、長期化する不況に対する中小企業の施策をめぐる政策論について述べられたものである。ここから昭和 30 年代後半を機に、上向きに伸び続ける日本経済と反比例して苦境に追いやられる中小零細企業の様子がありありと記されている。

以下に『荒川区史』に掲載されている「区政概要」の引用の中から、当時の業界の様子や、地域的な特徴について言及している箇所を抜粋する(『荒川区史』下巻 1989:667・668)。

『東京都における本区工業の地位について、面積、人口とも 23 区中低い数字でありながら人口密度は第二位であり、工場数もまた第二位《墨田・太田両区について第三位の誤り - 筆者》であることは、密集した工業地帯を更にはっきり物語っている。』
(昭和 36 年版)

『地域構成は、工業地帯 55%、商業地帯 8%、住宅地帯 36%、その他 1%となっており、その構成の過半数は工業地帯であり、工場数においては 23 区中第三位、そしてその 99%が

小規模事業者である。』

(昭和 37 年版)

『本年は倒産に明け、倒産に暮れた昭和 39 年であった。負債額 1,000 万円以上の会社の例でみると、その倒産数は 39 年には前年の 2.4 倍強の激しい増加を示している。その原因は技術革新の導入に伴う活発な設備投資と所得倍増ブームによるおう盛な消費に支えられて好況を呈した日本経済が、36 年下期からの金融引締めなどから、徐々に後退しはじめたため、規模拡大からの生産過剰と放漫経営、売掛金の回収難が大きく作用し、更に若年層の労働力の不足から人件費高が加わり、経営難に陥ったものと考えられる。この時代の波に本区もその影響を受けたことは言うに及ばぬことである。……オリンピック景気もその結果としては本区の産業にプラスするものが少ない結果となった。』

(昭和 39 年版)

『昭和 48 年末の石油ショック以来実施された総需要抑制策は、狂乱物価の鎮静に効果をあらわしたが、反面、当区の大部分を占める小零細企業に与えた影響は大きく、実に深刻な事態を引き起こしている。』

(昭和 50 年版)

このパラグラフで使用した参考文献

東京都荒川区編 1989 『荒川区史』下巻

5 - 2 - 5 『ウェイト百年史』及び「東京裁落商業協同組合総会資料(臨時総会報告書・通常総会議事録含む)」に見る組合の歴史

以下は『ウェイト百年史』、「東京裁落商業協同組合総会資料(臨時総会報告書・通常総会議事録含む)」(入手できた昭和 38 年以降の資料をもとに作成)を元に、これらの組合の歴史を年表形式に置き換え、荒川区における故詮議産業の歴史を、それを担ってきた中核として組合の歴史から見ていくものである。

(1) 『ウェイト百年史』に見るウェイト業界の歩み(1955～1973 年)

年代	特記事項
1955(昭和30)年	昭和28年の朝鮮戦争とそれに続く大不況の影響により「在庫品の値下り《総在庫品の三分之一》並びに倒産会社の整理」に迫られる。
1956(昭和31)年	前半期は依然として厳しい状態にあったが、7月のスエズ動乱、神武景気により日本の経済が空前の好景気に沸く中、ウェイト業界においても「商品は上がる一方で、買えば必ず利益につながるという時代にな」

	り、「値段にかかわらず原料、製品などを買付けする事が主体で、販売に力を注ぐ必要もな」くなった時代が訪れる。通産省に対して「ラッグ、ショデーの輸入禁止に対する陳情書を提出する」
1957(昭和32)年	前年に引き続き神武景気の影響で、「物価は上昇の一途を辿る」。ウェイト業界も依然として好況である。
1958(昭和33)年	神武景気により輸出や各企業の運営資金などが増大し、ウェイト業界も好況が続く中、秋には神武景気を上回る岩戸景気が到来。朝鮮戦争、神武景気、岩戸景気と続く好景気の中で、工場は増産のために施設投資に力を注ぎ、ウェイト業界にとっても昭和35年まで続く「最高の景気」となる。
1959(昭和34)年	前年に引き続き好景気で、ウェイト業界においても「製品並びに原料は好景気に恵まれて上がる一方で、買えば必ず利益が生ずるという状態で、業界全体に活みなぎる最高の年」となる。
1960(昭和35)年	前年に続き岩戸景気により日本の経済が上昇を続け、物価は上昇し、ウェイト業界で取り扱う原料や製品の価格も上昇する。「製品は遅滞なく売れ」、「相当の利益が上がる状態」であったが、一方で(昭和29年のように)急激な商品の下落と各会社の倒産に追い込まれ、中小企業にとっては厳しい時代ともなる。
1961(昭和36)年	日本の経済が下り坂となり、ウェイト業界にも不況の波が押し寄せる。このような事態に対処するため、各地区の現状報告等により、その打開策を講じ、関係官庁に請願、また業界の立場を理解してもらう必要性から、7月に全国再製資源団体関係9団体により、「□中央官庁における再生資源の窓口の設定、□業種指定の獲得を目指して」全国再製資源団体協議会(全再協)・全国ウェイト組合連合会が結成される。陳情の結果、業種指定では「再生資源団体関係業種七分類」となり、産業分類においては「くず物卸売業」から「再生資源卸売業」と呼称が改められた。昭和38年に告示。
1962(昭和37)年	日本の経済はデフレ政策によって沈滞し、物価は上がる一方で、各メーカーは設備投資に力を入れるようになる。ウェイト業界にそれほどの影響はない。
1963(昭和38)年	4月2日の日暮里大火でウェイト組合が類焼。それに伴う様々な問題の処理に追われる。日本の経済は依然下降状態であるが、(増える手形の不渡りが)ウェイト業界に及ぼす影響は極めて小さい。
1964(昭和39)年	昭和36年来の、デフレ政策のため需要が極度に低下し、日本経済が傾く中、ウェイト業界も「文字通り最悪の状態とな」る。「特に毛織維関

	係では最悪であり、」その影響は直接業界に押し寄せ、昭和29年に次ぐ不渡手形の続出を見るようになる。
1965(昭和40)年	前年の影響を受け、不況打開に取り組むため、関係官庁に業界としての要望書を提出する。ベトナム戦争の勃発により、日本は再び好況を迎えたが、業界に直接的な影響はない。また、製紙会社がほとんど破布を使用しなくなり、このことはウェイト業界に大打撃を与えた。
1966(昭和41)年	39年以来の不況下にある繊維ウェイト業界は、ウェイト組合主催のもとに各団体と連携を持ち協議し、「原料の不純物排除ならびに、ウェイト適正価格の算定、値上げパンフレット作成等」に力を注ぐ。
1967(昭和42)年	前年と同様に業界としては不況に暮れた年である。組合として都に対して「東京湾埋立地優先払い下げ」などの陳情・申請を行う。
1968(昭和43)年	40年のベトコン、42年の中東戦争といった情勢の中で、日本経済は景気を持ち直しつつあるが、再生資源業界は全体的に依然として厳しい状態にある。政府に対し「再生資源業法の立法化の請願をし、衆参議院懇談会を開催し、再生資源業界の全般に渡り認識をえるため」の懇談を行う。
1969(昭和44)年	1月、再生資源業法立法化推進のための第一次案を作成、審議するが、賛成は東京ウェイト商工業協同組合のみであった。4月に第二次案を作成し、全国ウェイト連盟に対しての説明会を開催。「12月には物価上昇により、ウェイト、手袋、雑布等原価計算にもとづき需要者に対し値上げの要請のパンフレットを作成、配布」する。
1970(昭和45)年	昨年度に引き続く再生資源法案の立法化のための審議。再生資源業の各団体の意見の不一致の早急の解決が課題となる。10月東京ウェイト組合再建20周年記念式典を行う。
1971(昭和46)年	「東京都廃棄物の処理および清掃に関する法令」の施行。この法令ではウェイト業界が取り扱う繊維のウェイトの廃棄物は産業廃棄物とみなされているため、国及び都清掃局に対し陳情し、一般廃棄物と認めさせる。またウェイト業界で取り扱う繊維類は一般家庭の廃棄物であり、そこに含まれる不純物は都が無償で処理すべきものであることについての請願を行う。
1972(昭和47)年	ドルショックの影響から、中小企業者にとってますます厳しい時代となる。ウェイト業界も依然「最悪の状態にあり」、今後の「経済の見通しならびに中小企業対策、中小企業者の心構えの認識」のための講演会を開催(全6回)。

1973(昭和48)年	都議会が「廃棄物(ゴミ)議会ともいわれたほど、東京都においても廃棄物処理に非常に困却した」年であり、そのため東京都は「都内四区をモデル地区に指定し、有価物分別回収を実施」。「国においても12,0000万円を計上し、六大都市、県の市内にモデル地区を指定し、有価物分別回収を実施する等、ゴミ減に力を注ぐ。ウェイスト業界においても廃棄物処理手数料免除請願を都に提出、要請し、「業界としてのゴミ減計画、ならびに東京都としてのゴミ減に対する方法として再生資源団体にたいする協力ならびに再生資源団体がゴミ減に協力しえるような施策の実行を協力的に行うよう請願する。」
-------------	--

(2)「東京裁落商業協同組合総会資料(臨時総会報告書・通常総会議事録含む)」に見る裁落組合の歩み(1963～1973 年)

年代	特記事項
1963(昭和38)年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日暮里大火が起る。(注 元裁落業者によるヒアリング【1】によると、この大火で、組合や業界が直接的な影響を受けたということはないという。) ・ 地方選挙と衆議院選挙に対し、同業組合は組合運営と政治とはハッキリ分離した立場をとるという通例の組合のあり方に対し、業界の発展と、社会政治的な相互間関係とのつながりを重視し、積極後援に立ち上がる。これにより地域の友好諸団体や、組合員相互の結束が具体的になされ、組合の発展に大きく貢献した。 ・ 組合用の土地を取得する。これにより、大多数の組合員が組合の進むべき方向を的確に把握した高い水準の認識を得たが、業界が将来にかけ益々発展を望むならば、(中略)組合を育て、組合を大きなよりどころとし、個人では求め得られない力を組合につくっていかねばならない。 ・ 年々加速する人手不足、物価高騰により、業界は窮屈な状態に追い込まれつつある。採算の面で、比較的順調であるこの年ですら、集荷選分の経費が過剰し、「万年不況」の様子を呈している。こうした問題は再資源業者全般に共通したものであるが、いち早くこの問題に気がついた資源回収業者は1,2年前から組合を基本として活発な合理化運動を展開しつつあり、こうした業者の動きと他面東京都のゴミ減少運動に関連し(中略)、実際面における集荷の合理化を具体的に顧慮しなければなら

	ない時期である。
1964(昭和39)年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年(昭和38年)の「組合用地取得と会館建設」の決定がこの年の運営における最大の主要事項となる。用地取得はあくまで自己資金でなさねばならないという原則の元、用地資金調達のため、約350万円の増資運動を展開する。また、会館建築は最大限に公共資金を利用することを基本条件として立案さえる。建築費の大半は公共資金を借入れ、返済は会館運営の利益によって賄う構想がほぼ成功したといえる。 ・ 年度末に、裁落会館が完成する。 ・ 2月24日、荒川区の後援を受け、裁落・ウエスト・フェンツ・ラシャ・製紙原料・再生ゴムの地元6団体が共催して、ウェス会館において講演会を行う。この講演会の意義は、講演会そのものより、地元組合が共催した横の連携強化にあったと考えられる。
1965(昭和40)年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年度(昭和39年)の裁落会館の完成により、事務所の運営と、それに伴う終始決算の処理に重点が置かれることになる。また、この会館の完成により、事務所や会議室を持つことの利便性に加え、対外的な信用度が増し(金庫からの借入れや、保険の契約などに相応)、初めて有機的な運営を可能となった。こうしたことから、この年は組合にとって、本来の事業活動へ一歩踏みだした年となる。 ・ この年における大きな試練は業界の不振であった。この年において、特定の品種(注 この品種に関する記述なし)が買い止め同然の状態が数ヶ月間続く。こうした事態に直面した際の実策として、規格品の制定を試みるが、賛否両論で実現せず。しかし商品の視野を広くするという点と、社会的に認められた品質の標準なしでは営業として成り立たない時代であることを認識せねばならず、この意味において、矛盾や困難を予想しながらも、組合全体の、そして業界全体の問題として取り組んでいく必要がある。
1966(昭和41)年	<p>第九回臨時総会開催(以下はその内容の要約である)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ さらに逼迫しつつある業界の不振から、組合への賦課金の値上げの必要性和、それに反対する二つの意見に分かれる。 ・ 不況対策について、特に裁落業界はここ数年「万年不況形」の様子を呈しているが、この状態が今後も続く限り、裁落業の存在射理由すら失われてしまう、深刻な事態まで追いつめられるだろう。現代社会の発達した生産機構による価値価の変動と、人件費の高騰により、もはや再生原料の利用価値が認められなくなったという「裁落無価値論」が果たして的確な判断なのか、あるいは業界全体の不振

	<p>が反映して、裁落の不況があるという「現象論」が正しいのかを見極めるため、業界として当然の使命として、綿密な市場調査を開始した。その結果として、消費地の現状は、紡毛機、特紡機が年々減増し、ガラ紡機はやや減少しつつあり、こうした部分的な諸変化は起るにせよ、裁落全体が無価物に転落しつつあるということは全くありえない。しかし戦中、戦後を通じての、極端な物資の不足に乗じた裁落業界の「集荷して売る」だけで儲かるという安易さは、もはや激しい時代の歩みから取り残され、こうした集荷を専門とした営業方法では到底経営は安定しない。裁落業の不振の原因は化学繊維の出現や、相場の下落の影響もあるが、決定的な要因としては以上のことがあげられる。業界は早急に営業形態(集荷の問題、選分方法、販売など)の近代化への脱皮を試みるべきである。</p>
1967(昭和42)年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前年(昭和41年)の総会の決定の内容を受け、建設負債の償還と市場開発に力を入れた結果、この年において出資金が借入金を上回る。これは言い換えれば土地と建物の半分が組合のものになったということでもある。そして残りの借入を処理し、組合のものとするためには、組合員自身の出資によらなければならない。そのために一ヶ月400円積立出資に当分耐えていかなばならないだろう。 ・ 裁落は市場において、本来の繊維原料分野としての需要をせばめており、業界を圧迫しているが、こうした状況を打破するためには、無価物化した裁落を、他製品の原料に活用して、再度価値を生み出すことにある。これまでの一連の市場調査も、この利用活用の研究を重点的に推し進めたものである。結果として、見るべき成果は得られなかったが、この一年間の努力は前進への道であっただろう。 ・ 上記の市場調査の一環として、荒川区に裁落業界の企業診断を以来する。結果として、得られるものはそうなかったが、企業診断を受けたということ自体に意味がある。なぜならば、企業診断に報告された業界の不況は、国家機関が公認したことを意味し、今後協同組合として厚生策についての援助を求める際に協力的な証明書となりうるからである。
1968(昭和43)年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業界が不況に見舞われ、経営困難から転業を余儀なくされるものが相次ぐ中、全国再生資源団体協議会を主軸として、国家資源取扱業者に対する政治施策の要求が続けられてきたが、今年度に至り、「資源立法」という形で政府内での内容検討が続けられている。 ・ 裁落原料の需要の縮小から新製品への利用の研究を進める一環として、今年度は関東地区ではウェイト組合で試作中の白ウェスの原

	<p>料から製品までの工程をつぶさに研究する。このほか、関西地区でも同様の研究が行われていることから、岡山の反毛工場へ出張調査を行う。</p>
1969(昭和44)年	<p>・裁落原料の価格が落ち着いたことから、利用内容についての緩急の度合いがある程度明確となる。そのため、組合としては利用度の遅いものについては、問屋の滞貨状況を調査した上で、岡崎方面へ出張し、岡崎における利用状況及び滞貨状況の実態をつぶさに調査した(注 この結果については、拡大理事会の報告書にあるという)。</p>
1970(昭和45)年	<ul style="list-style-type: none"> 再生資源業界の原料全般の動きは相変わらず低迷を続けており、関係各業界は大幅な転業者続出の状況にある。裁落原料の中でも、特に色物原料の単価については取扱いを放棄せざるを得ない状態にあり、その打開策について検討中である。 関係団体と組合員の関係についてはこの年新たに発足した東京日暮里繊維卸協同組合に裁落組合の25%の組合員が加入する。
1971(昭和46)年	<ul style="list-style-type: none"> 裁落原料の価格については安定した状態を保ちつつあり、品目別の重要度については一部網毛、新メリヤスなどの動きを除いて、全般に出荷から販売までの価格のバランスがとれず、有価物がそのままゴミとして廃棄されている現状である。そうした中で、インド方面への中古衣料の輸出が継続されており、取扱品目も場当たり式に移行されて行くものと考えられる。こうしたことをふまえ、今年度は、ウェイト関係団体との接触が極めて多く、また、一方都のゴミ処理に関連して、清掃局より、有価物などの収集についての、関係業者との数度の会合もあり、地区単位による実施への方向に検討が進められる。 裁落原料全般の価格について前年(昭和45年)と大差はないが、今年度は出荷量が多少減少したこともあり、利用度の内容について、岡崎方面へ出張調査を行う。また、東京都のゴミ処理と関連して、有価物の収集についての特別研交会(研究交流会の略か)を実施し、原料集荷の合理化と、販路開発のための研修を数度に渡って行う。
1972(昭和47)年	<ul style="list-style-type: none"> 昭和46年頃から天然繊維を原料とする衣料品の需要は世界的に増大傾向にある中で、羊毛原料の主要産地であるオーストラリアでは昭和42・43年頃より、急激な減産政策を実施した結果、需給のバランスを欠き、昨年(昭和46年)より、羊毛原料価格は漸増高の状態にある。一方、綿糸も最近の国内需要に呼応して急激な高騰を示し、裁落原料全般の動きも活発となり、目下のところ、原料全般の動きは数年来の低迷状態を脱皮しつつあるといえる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業界全般の活動の中では、昨年来よりの東京都を中心とするゴミ資源開発問題も次第に表面化し、上部団体である全国ウェイスト連合会(主として東京地区の各団体)では昨年9月に都に対し、ゴミ資源開発に関して、産業廃棄物処理の合理化などに関する要望書を提出する。 ・ 3月10日今年度における原料の多少の値上がり、需要の活発化に伴い、翌年度の見通しのため、岡崎へ出張調査を行う。市場調査の主なテーマとしては <ol style="list-style-type: none"> 1 . 現在における原料問屋と反毛工場の関係 2 . 反毛原料の内容と、その技術について である。
1973(昭和48)年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度は急激な諸物価の上昇により、裁落原料においても、毛メリヤス原料に代表される、一部の再生還元の容易な品目の価格の上昇をみたものの、集荷される量の50%にも至らず、大半の原料は荷造り、運賃費に匹敵する程度こうした経費と営業実績のアンバランスの中で、有価物でありながら産業廃棄物として処理される現状である。また、行政(東京都)の面でも、業界の提言に対する、都の衛生局の前向きな姿勢はなく、業者との話し合いの機会すらない。政治施策の面から取扱い業者に対し、定着した営業が出来るための育成策が全くなされていないことを痛感させられる。東京都は、ゴミとして処理される以前にゴミを収集し、営業といたしながら、結果的には資源開発の役割を担っている業者が、インフレ的な経済の中で、営業の存続に耐え切れず転業をやむなくされている現状を認識し、直接には資源開発、間接にはゴミ処理などの問題点を官民一体になって円滑化を図るために、一日も早く資源取扱業者に対する窓口設定が求められる。

裁落組合の上記の資料における記述から、裁落組合が、組合内部の結束だけでなく、地元の故繊維業界全体の結束を重要視していたことが伺われる。また、1965(昭和40)年には規格品の制定の必要性が唱えられているが、こうした具体的な問題が提起されるに先立って、9月に業界初の試みである、業界不況の原因調査が行われており、「組合が常に全国的視野をもつて現況を把握し業界の方向を探求することは今後是非必要であると考えられ」る、と事業報告に明確に記されていることから、裁落組合が組合の枠を超え、業界全体を視野に入れ、その方向性を模索していたことが分かる。そして、また業界の不振に関し、裁落組合が時代の流れを踏まえた調査と、それに伴う検討を綿密に行い、自らの反省点をふまえつつ、業界の刷新に向けて業界の結束を固めるなど、前向きの姿勢をはっきり

りと表明していることは印象的である。

また、ウェイト業界がその衰退のターニングポイントを 1964(昭和 39)年としていたのに対し、裁落業界の不振の原因は明確に記述されているのは 1966(昭和 41)年の第九回臨時総会資料の中においてであるが、故繊維産業全体で見たとき、その衰退の兆しが出てきたのは、大体 1964(昭和 39)年から 1966(昭和 41)年頃であったと推測できるであろう。

尚、以下の写真(図 5-2-8・5-2-9)は 2 枚とも昨年(2003 年)11 月に撮影した裁落会館の様子である。この裁落会館は上記の年表にある通り、1964(昭和 39)年に業界の運営の合理化を図って創設されたが、昨年 2003 年 5 月に、業界不振の影響を受け、廃止が決定したものである。

この会館の行く末は分からないが、荒川区の故繊維業界の歴史を見ていく上で、参考になる資料になると思い、ここに記載した。

注

- 【1】 元裁落業者 2003 年 9 月に行ったヒアリングより(対象者 元裁落組合理事長・選分業者 M氏)

このパラグラフで使用した参考文献

東京ウェイト商工業協同組合百年史編纂委員会編 1981 『東京ウェイト商工業協同組合百年史』下巻

「東京裁落商業協同組合総会資料(臨時総会報告書・通常総会議事録含む)」

参考文献及び URL

岡崎商工会議所 中小企業相談所編 1980 『巡回レポート 業種別経営業態調査報告書』

財団法人 矢野恒太記念会編/矢野一郎監修 1964 『日本国勢図会』国勢社

株式会社ダイナックス都市環境研究所 HP <http://www.dynax-eco.com/>

経済産業省 鉱工業動態統計室 <http://www.meti.go.jp/statistics/>

東京ウェイト商工業協同組合百年史編纂委員会編 1981 『東京ウェイト商工業協同組合百年史』下巻

「東京裁落商業協同組合総会資料」(臨時総会報告書・通常総会議事録含む)

東京都荒川区編 1989 『荒川区史』下巻

東京都荒川区教育委員会編 1997 『荒川区民俗調査報告書(5) 日暮里の民俗』

東京都資源回収事業協同組合五十年史編纂委員会編 1999 『東資協五十年史』資源新報社

中野静夫・中野聰恭 1987 『ボロのはなし：ボロとくらしの物語百年史』リサイクル文化社
ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>

日本銀行金融研究所 HP <http://www.imes.boj.or.jp> 1998 年「紡績月報」9 月号

5 - 2 高度経済成長と故繊維産業の変貌・対応図表

5 - 2 - 1 日本の経済と故繊維業

表 5-2-1 日本の化学繊維生産高(表 2 - 2 - 1 『国勢図会』 1964 : 333)

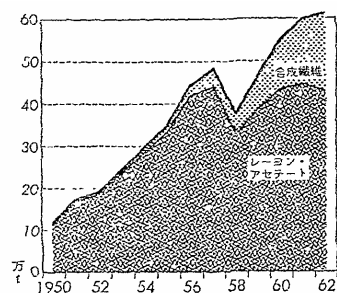
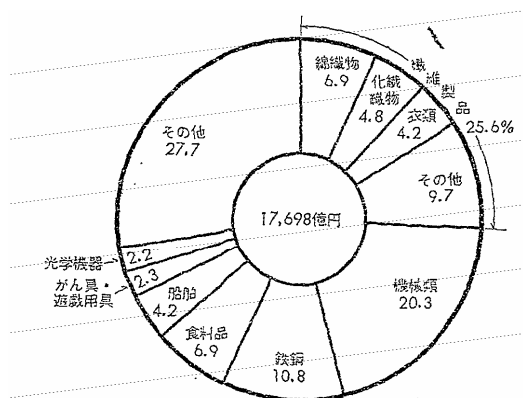


表 5-2-2 輸出品目の戦前、戦後の比較(%) (国勢図会) 1964 : 114)

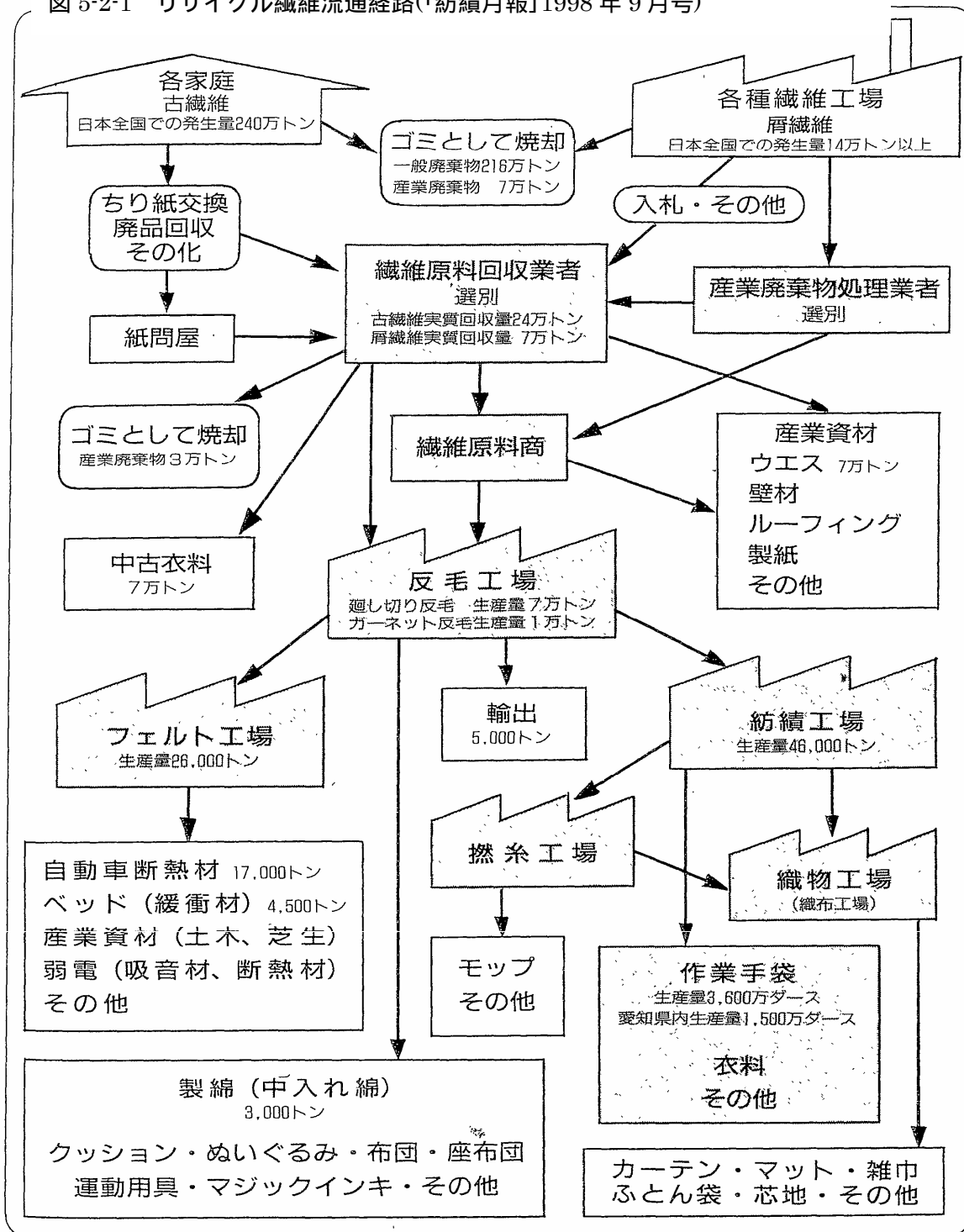
1934~36 平均			1960	1961	1962
繊維製品	57.4	繊維製品	30.2	27.3	25.6
綿織物	20.0	綿織物	8.7	8.2	6.9
生糸	14.5	化繊織物	5.3	5.1	4.8
化繊織物	5.3	衣類	5.4	4.5	4.2
衣類	4.9	その他	10.7	9.5	9.7
絹織物	3.0	機械類 ¹⁾	15.8	19.7	20.3
その他	9.8	鉄鋼	9.6	9.0	10.8
食料品	7.8	食料品	6.6	6.3	6.9
機械類 ¹⁾	4.9	船舶 ²⁾	6.6	6.3	4.2
鉄鋼	2.4	がん具 ³⁾	2.5	2.3	2.3
陶磁器	1.9	光学機器	1.8	2.0	2.2
計×	100.0	計×	100.0	100.0	100.0

表 5-2-3 日本の輸出品目(1962 年) (『国勢図会』 1964 : 116)



機械類には船舶を含まず、船舶は軍艦および解体用のものを除く 500 億のもの。

図 5-2-1 リサイクル繊維流通経路(「紡績月報」1998 年 9 月号)



5 - 2 - 2 回収機構

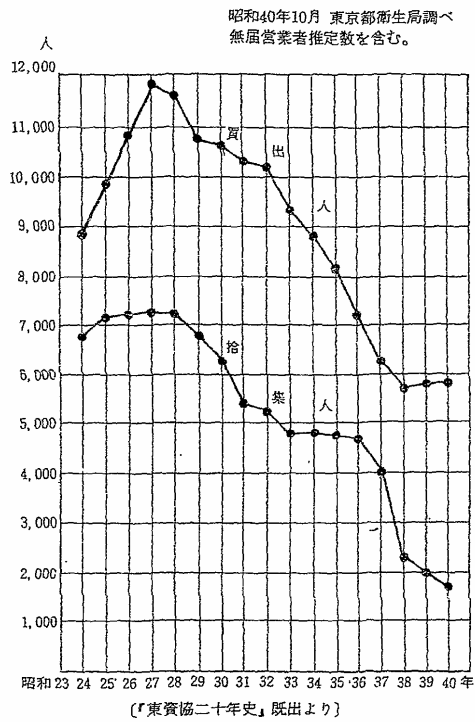


図 5-2-2 買出人・収集人数の推移(『ボロのはなし』中野 1987 : 91)

5 - 2 - 4 荒川区における故繊維業とその地域的特色

表 5-2-4 荒川区商工名鑑(1971)に見る事業所の分布(『日暮里の民俗』1997: 51)

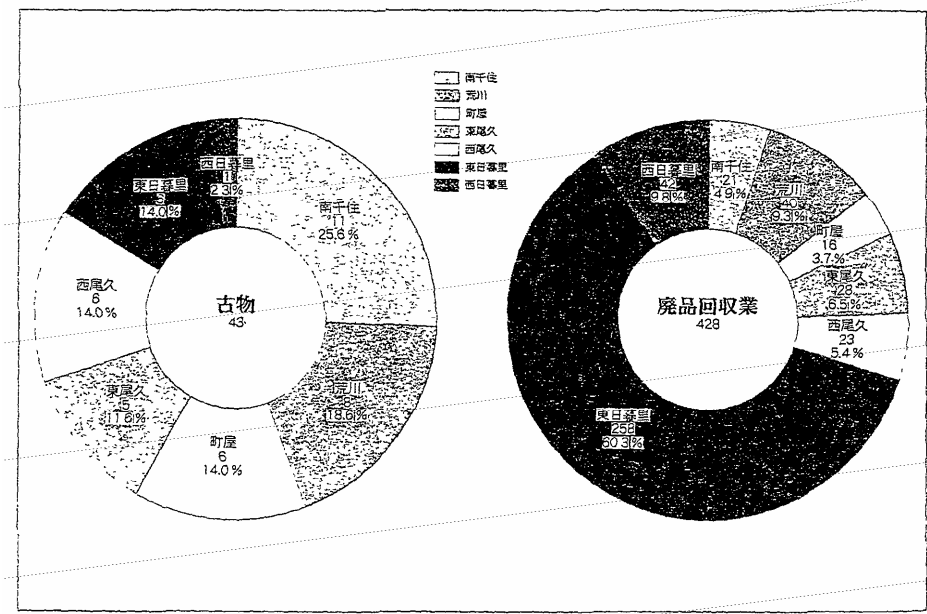


表 5-2-5 荒川区商工名鑑(1971)に見る業種別軒数(『日暮里の民俗』1997: 52)

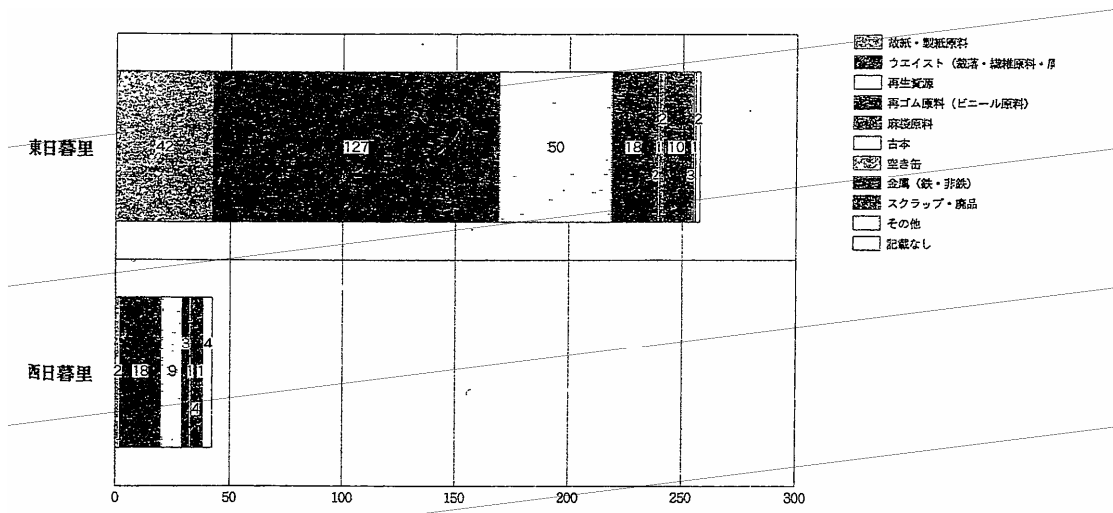


表 5-2-6 廃品回収業の品種割合(『日暮里の民俗』1997:52)

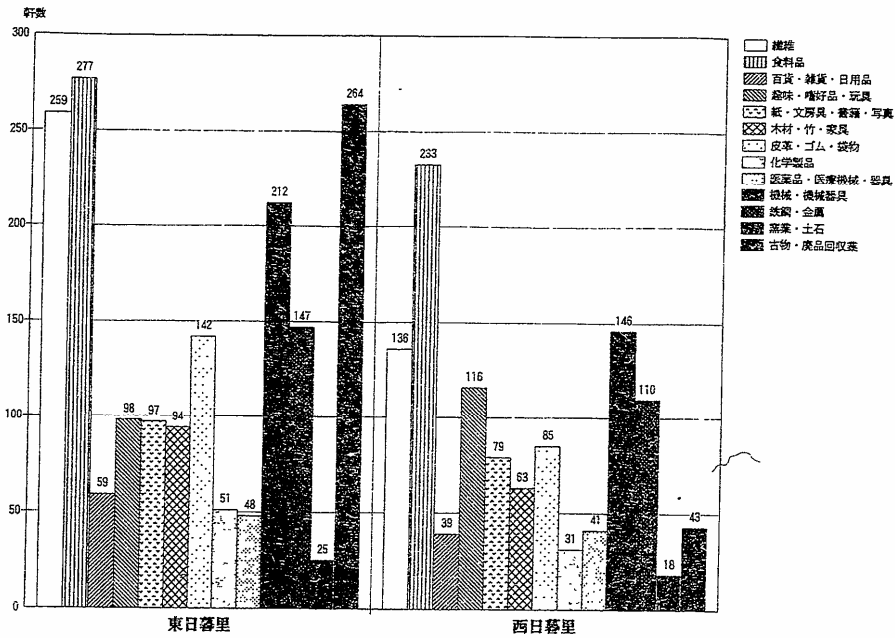
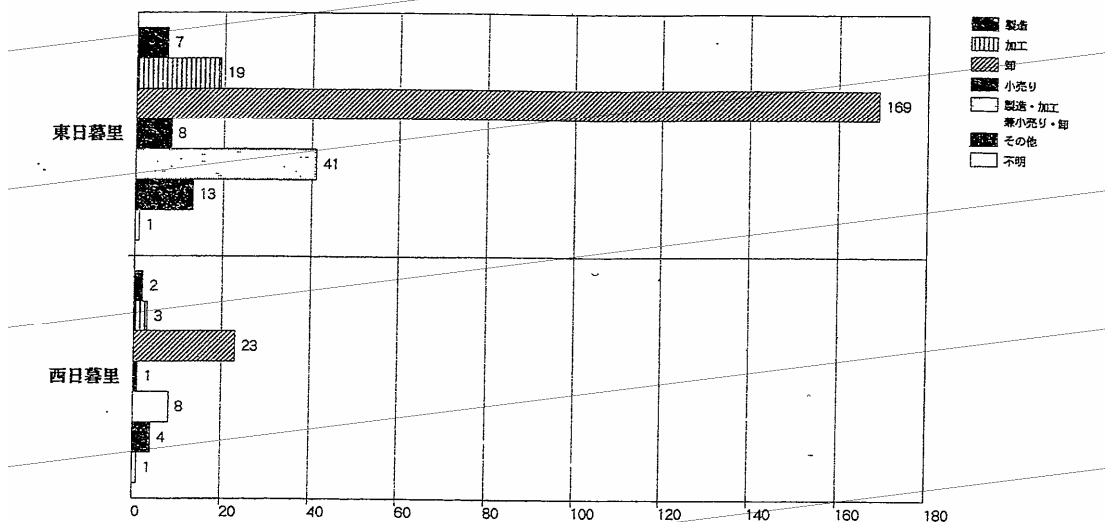


表 5-2-7 廃品回収業の業種割合(『日暮里の民俗』1997:53)



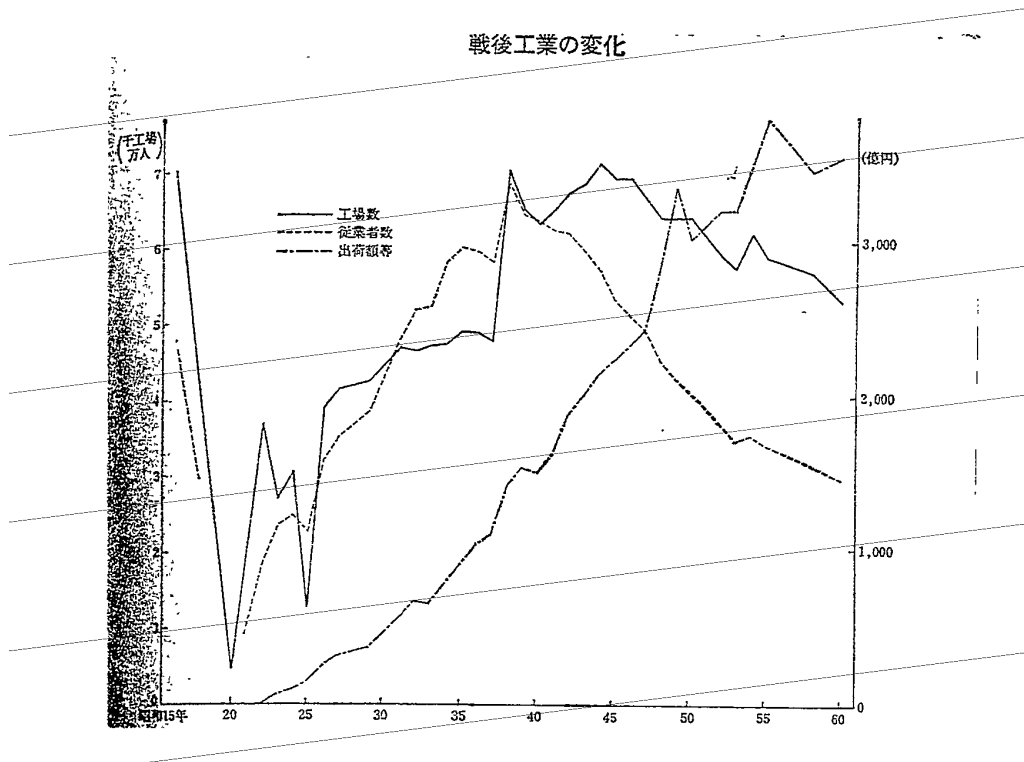


図 5-2-3 戦後工業の変化(『荒川区史』下巻 1989 : 642)

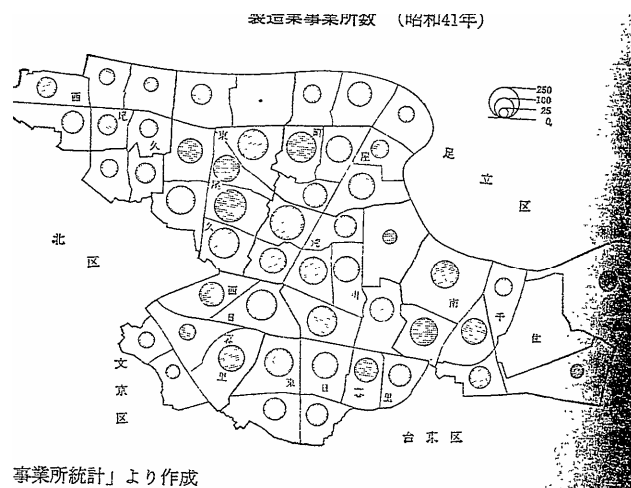


図 5-2-4 製造業事業所数 1966(昭和 41)年(『荒川区史』下巻 1989 : 651)

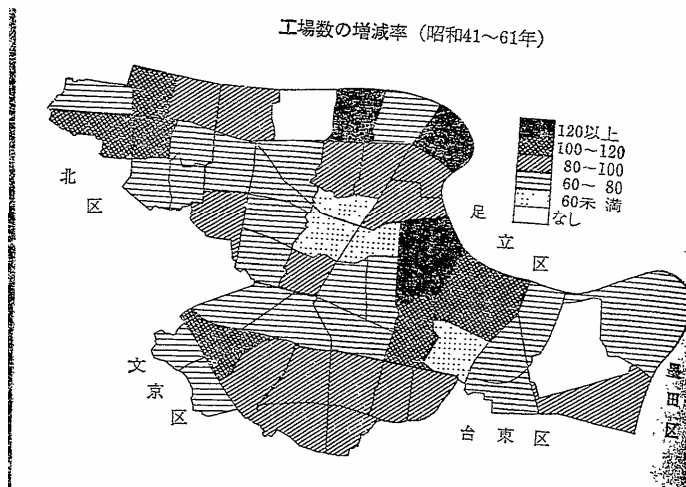


図 5-2-5 工場数の増減率 1966(昭和 41)年～1986(昭和 61)年(『荒川区史』下巻 1989 : 653)

表 5-2-8 町別業者の移転に関する調査結果(昭和 59～60 年にかけて実施)(『荒川区史』下巻 1989:866)

アンケート配布・回収数 (昭和59・60年)

	選 定 町 丁	選定数	移転・ 廃業等	新設	配布数	回収数	回収率 %
	町屋 4 丁目	247	66	17	198	191	96.5
金 属	東尾久 1～3. 6, 町屋 6	157	21	2	138	126	91.3
家 具	荒川 5・6, 町屋 1～8	134	31	3	106	82*	77.4
皮 革	東尾久 1～3	167	25	0	142	114	80.3
ウェイト	荒川 1. 3. 8, 南千住 1・6	133	8	2	127	111	87.4
計	東日暮里 1～4	591	85	7	513	433	84.4

* 以下の集計表では、昭和59年度の調査から14工場を加え、96としてある。

	町 屋	金 属	家 具	皮 革	ウェイト	計
明 治 以 前	0	0	0	1	2	3
大 正	1	1	2	1	6	10
昭和 1 ～ 19年	4	14	10	5	10	39
20 ～ 29年	35	34	32	14	58	138
30 ～ 39年	58	25	28	27	17	97
40 ～ 49年	48	36	13	32	8	89
50 年 以 降	33	7	9	28	4	48
昭和のみ記入	0	3	0	0	0	3
小 計	179	120	94	108	105	427
記 入 な し	12	6	2	6	6	20
合 計	191	126	96	114	111	447

以下、合計の数値は同数のため省略する。

図 5 - 2 - 6 開設年次別中分類別商店数の変化 (『荒川区史』下巻 1989:868)

表 5-2-9 中分類別商店数の変化(『荒川区史』下巻 1989 : 902)

	昭和 27年	(%)	昭和 37年	(%)	昭和 47年	(%)	昭和 57年	(%)	57年 37年
卸 売 業	929	(17.4)	1,148	(19.3)	1,498	(21.6)	1,762	(26.1)	153.5
織 維 製 品	31	(0.6)	75	(1.3)	83	(1.2)	98	(1.5)	130.7
衣服身の回り品	31	(0.6)	49	(0.8)	151	(2.2)	207	(3.1)	422.4
農 畜 水 産 物	31	(0.6)	36	(0.6)	40	(0.6)	48	(0.7)	133.3
飲 料 ・ 食 料	116	(2.2)	104	(1.7)	117	(1.7)	128	(1.9)	123.1
化 学 製 品	22	(0.4)	41	(0.7)	61	(0.9)	56	(0.8)	136.6
鉱物金属材料	58	(1.1)	119	(2.0)	103	(1.5)	105	(1.6)	88.2
機 械 器 具	60	(1.1)	123	(2.1)	142	(2.1)	233	(3.4)	189.4
建 築 材 料	101	(1.9)	143	(2.4)	151	(2.2)	148	(2.2)	103.5
家具建具什器	42	(0.8)	73	(1.2)	94	(1.4)	117	(1.7)	160.3
再 生 資 源	338	(6.3)	385	(6.5)	332	(4.8)	301	(4.5)	161.6
そ の 他	99	(1.9)			224	(3.2)	321	(4.8)	
小 売 業	4,399	(82.6)	4,810	(80.7)	5,426	(78.4)	4,995	(73.9)	103.8
各 種 商 品	1	(0.0)			2	(0.0)	4	(0.1)	
織維身の回り品	557	(10.5)	619	(10.4)	679	(9.8)	620	(9.2)	100.2
飲 料 ・ 食 料	2,032	(38.1)	1,869	(31.4)	1,736	(25.1)	1,562	(23.1)	83.6
飲 食 店	561	(10.5)	996	(16.7)	1,669	(24.1)	1,418	(21.0)	142.4
自動車自転車等	111	(2.1)	80	(1.3)	91	(1.3)	96	(1.4)	120.0
家具建具什器			402	(6.7)	361	(5.2)	376	(5.6)	93.5
そ の 他	1,137	(21.3)	844	(14.2)	888	(12.8)	919	(13.6)	108.9
計	5,328	(100.0)	5,958	(100.0)	6,924	(100.0)	6,757	(100.0)	113.4

各年「商業統計」による。

表 5-2-10 商店数と販売額の特化係数(昭和 60 年)(『荒川区史』下巻 1989 : 903)

	商 店 数			年 間 販 売 額		
	区 部	荒 川	特化係数	区 部	荒 川	特化係数
	%	%		%	%	
各 種 商 品 卸 売	0.09	0.04	0.44	40.45	x	—
織 維 品 卸 売	1.15	1.95	1.70	1.34	1.35	1.01
化 学 製 品 卸 売	1.72	1.47	0.85	3.74	5.39	1.44
鉱物金属材料卸売	2.11	1.97	0.93	13.03	6.40	0.49
機 械 器 具 卸 売	7.47	4.68	0.63	11.83	12.45	1.05
建 築 材 料 卸 売	2.83	2.57	0.91	1.78	6.68	3.75
再 生 資 源 卸 売	1.19	5.47	4.60	0.23	4.90	21.30
衣服身の回り品卸売	4.13	3.64	0.88	3.22	x	—
農畜産・水産物卸売	2.45	1.23	0.50	5.75	5.29	0.92
食 料 飲 料 卸 売	2.93	2.43	0.83	3.74	3.76	1.01
医薬化粧品卸売	1.01	0.84	0.83	1.47	3.87	2.63
家具・建具・什器卸売	1.74	2.45	1.41	0.91	7.02	7.71
そ の 他 の 卸 売	5.43	6.03	1.11	6.23	16.66	2.67
代 理 商 ・ 仲 立 業	0.11	—	—	—	—	—
各 種 商 品 小 売	0.11	0.18	1.64	1.43	1.30	0.91
織維身の回り品小売	12.32	11.01	0.89	0.82	1.65	2.01
飲 食 料 品 小 売	25.94	28.43	1.10	1.63	9.06	5.56
自動車・自転車小売	2.23	1.91	0.86	0.50	0.75	1.50
家具・建具・什器小売	6.41	6.39	1.00	0.56	1.32	2.36
そ の 他 小 売	18.64	17.32	0.93	1.33	3.85	2.89

「商業統計」より算出

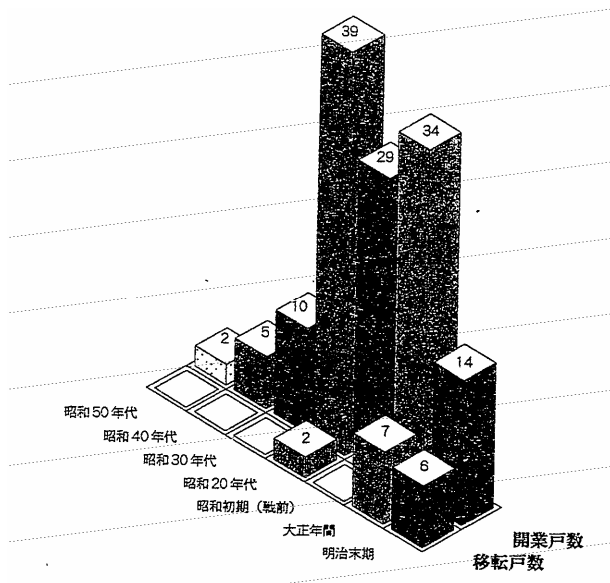


図 5-2-7 ウェイスト業者の移転・開業戸数(『日暮里の民俗』1997:54)

表 5-2-11 大工場の変遷(昭和 28 年 12 月現在)(『荒川区史』下巻 1989:680~681)

工場名	所在町丁	設立年	従業				規模						敷地坪数	現況
			昭和22	28	31	33	37	39	41	43	45	61		
大和毛織物南千住工場	南千住町 7			A	A	A							33,343	区営スポーツセンター・野球場付
千住製紙物	南千住町 7	明治21		C	C	C	C	C	C	B			12,747	老人ホーム・マンション
物南千住製作所	南千住町 8	明治36	C	C	C	C	C	C	C	C	C		7,711	現存(南千住7丁目)
大日本紡績物東京工場	南千住町10	明治41	C	A	B	B							48,508	都有地(白鰻西部地区再開発予定地)
鐘淵紡績物南千住工場	南千住町10	明治39	C	B	B	C	C	C	B	B			22,742	都有地(白鰻西部地区再開発予定地)
大日本紡績物東京製絨工場	三河島町 2	大正 5	C	C	C	C							5,470	荒川区役所・荒川公園
物日東ハンドル製作所	三河島町 7	大正13		C	C	C	C	C	C	C	D		2,700	現存(荒川4丁目)
東京鋼板工業物	尾久町 5			C	C	C	C	A	A				5,215	マンション
(東京カーテンオール工業物)														
帝国食品物	尾久町 6	昭和 9		C	C	C	C	C	C	C	D		1,195	現存(西尾久7丁目)
(物ティッシュ)														
東洋乾電池物	尾久町 6	昭和10	D	C	C	C	C	C	C	C			5,215	マンション
旭電化工業物	尾久町 9	大正 6	C	B	A		A	A	A				48,230	医療技術短期大学他
永峰セルロイド工業物	尾久町 9			C	C	C							3,429	原公園
(永峰化成工業物)														
日本自動車計器物	尾久町 9			C	C	C							1,882	都営アパート
物トンボ楽器製作所	日暮里町 8			C	C	C							1,479	道灌山中学校

『新修荒川区史 下』, 各年『全国工場通覧』による。

5 - 2 - 5 『ウェイスト百年史』及び「東京裁落商業協同組合总会資料(臨時总会報告書・通常总会議事録含む)」に見る組合の歴史





図 5 2 8・図 5 2 9 共に裁落会館を違う角度から撮ったもの。下は看板(2003 年 11 月 撮影 水元 えり子)。

5 - 3 故繊維業者の現代

5 - 3 - 1 高度経済成長の終焉から現在まで

高度経済成長で日本の産業は成熟し、国全体が第 2 次産業中心から、製造業を脱却した第 3 次産業中心の構造に変化していった。産業構造の変化と、円高、国内の人件費や経費の増加は、故繊維業者のみならず、荒川区全体の中小企業が苦しい状況に陥った。故繊維業界でも受注先はコスト減を求めて綿ボロをつかわないことが増えてきたのに加え、大口需要の大工場自体が海外移転して受注が減少した。また、故繊維業界自体が以前から影響のあった回収したボロへの化学繊維の混入など、再生のコストはますます大きな痛手となった。平成に入り、リサイクルブームや環境問題への関心が高まったとはいえ、日本の産業構造や考え方が変わったわけでもなく、末端企業として苦しい道を歩んでいる。

参考文献

東京ウエスト商工業協同組合百年史編纂委員会編 1981『東京ウエスト商工業協同組合百年史』下巻
東京都荒川区編 1989『荒川区史』下巻

(1) 需要

紙ウエス、レンタルウエスの隆盛

1980年代以降、紙ウエスやレンタルウエスなどウエスの代替品が目立つようになった。これらは企業にとっては便利な商品であるが、繊維業界のウエス需要を奪いますます業界を苦しくさせる一因となっている。

レンタルウエスは、大手企業で生産・運用されている製品であり、再生品ではなくてバージン原料から作ったウエスであり、リース品である。使ったウエスはレンタルウエス業者によって回収され、洗浄されたあと、再びリースする。これが繰り返される。企業にとっては、近年環境マネジメントなどゴミの削減が必要とされているため、使ったあと回収してもらえる自分で処分しなくて良いレンタルウエスは好都合である。また紙ウエスも同様で、バージンパルプから作られるものであるが企業にとってゴミの面で都合が良い。ウエスよりも紙のほうが軽いため、ゴミ排出量は重量で測るので見かけ上ゴミの排出量を少なくできるからだ。

しかし、レンタルウエスは繰り返し使われるとはいえ、汚れた回収ウエスを洗浄する為に大量の水と強力な洗剤を使い、また污水处理に膨大なエネルギーと薬品を使う。また、紙ウエスはバージンパルプから作り、使用し、棄てるのだから、両者とも、結局環境面では優れているとはいえない。しかし、故繊維の綿ウエスより企業にとっては好都合なのが現実である。いずれにせよ、次に挙げる需要減少のほかにも、このような代替品が大手企業に回ることにより、ウエス製造の故繊維業者は大口の需要を失っている【1】。

【1】70代男性 元問屋（O氏ヒアリング 020906）

ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>

円高の影響など 構造的な需要縮小

昭和46年（1971）のドルショック、続く48年（1983）のオイルショックにより、日本の高度成長は終わりを告げ、安定成長期に入った。変動相場制移行による日本の円高、昭和60年のプラザ合意での各国の協調介入によるドル高是正の決定は、急速に日本を世界一の物価高、人件費高の国にした。そして海外から安価な輸入物の繊維製品が流入するようになった。故繊維業界では、国内の自動車業界などの製造業が円高の影響で積極的に海外

移転を進めたために、ウエスや反毛の大口の需要先が減ることになった。日本の工業の構造的な変化により需要が縮小したのである。

参考文献

東京ウエイト商工業協同組合百年史編纂委員会編 1981『東京ウエイト商工業協同組合百年史』下巻
東京都荒川区編 1989『荒川区史』下巻

ウエス

明治以来長らく故繊維業界の主力商品であったウエスは、我が国の製造業の海外移転などにより、ドルショック以降、構造的な需要縮小が続いた。それに加えて、その後過去二十年の間に、機械工業の不振、工場のオートメーション化などの影響で国内におけるウエス需要の絶対量そのものが減少した【1】。また先にあげたように、企業間ではレンタルウエスや紙ウエスといった代替品が、近年の環境問題への体面的な対応に好都合であるために普及した。また、円高は安価な輸入ウエス原料の流入をまねき、国産ウエス原料が供給過剰となり、ごみとしての処理コスト負担が増大してもいる【2】。

東京都荒川区編 1989『荒川区史』下巻

【1】40代男性 事業主（I氏ヒアリング 030924）

【2】60代男性 事業主（K氏ヒアリング 031107）

ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>

反毛

故繊維業界において、ウエスに次ぐ大きな需要は反毛であるが過去十年で量、価格共に半分に下落している【1】。手間隙がかかりコストに見合わない反毛に対して、円高の影響で安い輸入繊維製品が入ってくるとそれが大量に出回るようになり、それに伴い品質の均一なバージン原料が好まれるようになった。また、繊維製品は次第に安価で使い捨ての時代に入り、それらは結局ごみになった。また、反毛のフェルト用途でのプラスチック系素材への代替の影響もある。自動車業界を中心とするニーズの変化により反毛原料主体のフェルトでは要求を満たせなくなってきたのである【2】。また、フェルトの素材も毛や綿の故繊維から製造する反毛から、再生ポリエステルなどに変化してきている。作業用手袋における輸入の増加も故繊維業に影響を及ぼす。反毛の大きな需要である作業用手袋は国内消費の約60%以上を海外の安価な輸入製品が占め、反毛を原料とする国産品はそのシェアを失いつつある。よって、国内で反毛向けの原料を回収しても、採算割れするために不能物として処理することが多いのが現状である。

注

【1】60 代男性 事業主（K 氏ヒアリング 031107）

【2】60 代男性 事業主（K 氏ヒアリング 030926）

参考

ナカノ株式会社 HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>

中古衣料の輸出

経済成長以降、人々の生活は豊かになり、まだ着られる衣服がぼろとして回収されるようになり、そのまま中古衣料として東南アジアなどへ輸出されるようになった。中古衣料の取扱高はウエスや反毛よりは安定しており、現在、故繊維業者では収入のほとんどが中古衣料というところも多い。輸出のきっかけは、中古衣料が始まった昭和 40 年代頃で、今のようなフリーマーケットなどの国内需要がなかったためである【1】【2】【3】【4】。故繊維業者にとっては、再生できない繊維でできた衣料を処理できる点でも便利であり、また需要も大きく、中古衣料の輸出は故繊維産業の新たな主力になった。その後、国内でも需要が出るようになり、東南アジアなどへの輸出のほかに、国内で貸し店舗での中古衣料の販売や古着屋への卸売を行われている。輸出で扱い規模の大きいところは海外へ工場を作っており、こちらからフリーポートの国へ持って行って向こうで同じ仕事をさせ、そしてそれをまた第三国へ出すというような事例も人件費や船賃の安さを利用して行っている。例えばフィリピンに工場を持ち、そこからシンガポール・マレーシアへ輸出するという例がある【1】。実情としては、人手のかかる仕事なので賃金の安いところへ出すほうが得策であり、また、国内で処理できるのかという点と難しいからである【1】。

しかし、中古衣料輸出にも課題がある。中古衣料は量では成長をしているが、さまざまな要因により価格は半値以下に下がっている。具体的には、主な輸出先が地域経済や体形などの問題からアジアに限られるため、冬物衣料が余ってしまうこと、日本ではブランド志向が多いが輸出先の国は実用面を重視するため、集まるものに対してニーズが一致していない（例えば、輸出先では下着などが重宝されるが日本では中古衣料として集まりにくい）また、中古衣料市場のほとんどは後進国であるため、経済的に不安定であるので取引も安定しない可能性があること、などが挙げられる。韓国や台湾といった国の中古衣料輸出が盛んになってきたために国際競争を招いているという面もある。

注

【1】60 代男性 商店主（I 氏ヒアリング 020925）

【2】60 代男性 事業主（K 氏ヒアリング 031107）

【3】70 代男性 元問屋（O 氏ヒアリング 020906）

【4】70 代男性 元問屋（N 氏ヒアリング 030827）

参考

ナカノ株式会社HP <http://www.nakano-inter.co.jp/>

国内での古着のフリーマーケット販売

中古衣料の輸出が始めるまで、ぼろは原料としてしか認識されていなかった。古着輸出を始めるとまだ使えるものが目に付くようになり、また、国内でも古着のブームが起こったりして国内にも需要ができ始めた。代々木や駅前などで行うフリーマーケットは今では良く知られるようになった【1】。売上が伸びるようになり、古着の国内販売が事業のひとつとなる業者もでてきた【2】。フリーマーケット主催者との付き合いがはじまってからは、依頼があれば儲けにならなくても店を出すようなつながりができている。自分の店舗を持つところもある。また、品物を預けて売り上げの半分をもらうシステムを採用し成功している業者もいる。業者は、売り場に関して自分たちに有利な団体と互いに利益を得ながら協力している。駅前広場を借りたりすることはなかなかできないが身体障害者のボランティア団体などに品物を預け販売してもらえば、ただで場所を借りられる。普通は地代が高つくので双方に有利である。しかし、集めたものをただ持っていったところですぐ売れるわけではなく、大量に仕入れたもののうちから厳選してもっていかないとれない。そこに目利きが必要であり収入も左右するようである【3】。

【1】70代男性 元問屋（N氏ヒアリング030827）

【2】70代男性 元問屋（O氏ヒアリング020906）

【3】60代男性 商店主（I氏ヒアリング020925）

（2）回収機構

ちり紙交換

1964（昭和39）年から始まったちり紙交換からボロを買うようになったため扱い量は飛躍的に多くなったが、ちり紙交換は元来古紙回収なので集まる8割が古紙であり、1～2割が古布だった。ちり紙交換が始まった頃はウエスの需要が多かったが、ちり紙交換では古布が出る時期が、3月以降から4月に偏っていた。特に寒い季節は古布が出されないため回収されにくく、2～3月は大変な品不足になることもあり、その影響が値段に反映され時期によって値段が安定しなかった。また、ちり紙交換では古紙の値段の上下に左右されてしまう。ちり紙交換だと紙の相場が下がればちり紙交換業者そのものがいなくなってしまうし、高くなると増えるからである【1】。よって紙の値段の上下もぼろの値段に影響を与えていた。しかしその後、行政回収が増えちり紙交換は徐々に消えていった【2】。

注

【1】60 代男性 商店主（I 氏ヒアリング 020925）

【2】70 代男性 元問屋（O 氏ヒアリング 020906）

参考文献

東京都荒川区編 1989『荒川区史』下巻

集団回収

集団回収は主に古紙問屋が行っているが、現在では行政も補助金を出して携わっている。回収業者によるものもあり、溜めているものを故繊維業者がとりに行く。仕入先は、戦前は都内の建場によっていたが、建場自体がお金を持つようになるとマンション経営に変わったりまた無くなったりしたため、現在は集団回収や行政回収などに頼ってボロを集めているのが現状である【1】【2】。現在ではほとんどの場合がお金をもらって回収し、また問屋、選分、ウエスなど業者間の分業が乱すことにもなり、それが、業界が衰退したひとつの原因ともなっている。しかし、日暮里では集団回収で集まったものを選分して売る人も少しいる【3】。

注

【1】70 代男性 商店主（F 氏ヒアリング 030313）

【2】70 代男性 元問屋（N 氏ヒアリング 030827）

【3】60 代男性 商店主（I 氏ヒアリング 020925）

行政回収

行政回収は 1981（昭和 56）年ごろの我孫子市の事例に日暮里の業者が入ったのが最初である【1】。最近はちり紙交換がなくなり、行政とのかかわりでいろいろな地方の行政と連携して、ゴミの回収のように日を決めて行われている（ちなみに荒川区では古布は回収品目に入っておらず、燃えるごみとして処分されている）。古紙の相場が悪くなり、ちり紙交換業者が少なくなってきたときに、世間の環境問題への関心の高まりとともに市民活動や行政回収が広がったようだ。自ら行政に働きかけるといより、民間の環境団体等を絡めて行政回収へ働きかけるやり方である。ちり紙交換では古紙の値段の上下に左右されてしまっていたが、行政回収では安定した供給が得られるようだ。基本的に行政から取る場合、実際に回収しているのは古紙問屋であり、古紙と一緒にぼろを持ってきてそれを地方行政のストックヤード（リサイクルセンター）か倉庫などに蓄えられるが、古紙問屋が直接持ってきたりする場合もある。ある商店では 95% が行政回収である。もともとは紙の相場が悪くなってちり紙交換業者が少なくなってきたころ、世間の環境問題への関心の高まりとともに市民活動や行政回収が広がり、それをぼろの回収にうまく利用した。

一方で問題点もあり、行政回収ルートの場合、家庭から十分に分別されずに出てくる不

能品のぼろが多い、市場メカニズムが機能しないため需要と関係なく供給が増加し、需給バランスが崩れる、ということが起こる。行政が分別収集をどんどん押し進めた関係でウエスや中古衣料や反毛材料が増えすぎ、一時行政から出る品物を業者が引き取らないということもあった。つまり需要がないのに、材料だけ入ってしまい、在庫だけで潰れることもあったという【2】。また悪い品物を引き取らない業者も出てくるようになり、行政の介入はかえって業界のバランスが崩れるともいう。また行政というだけで家庭から製品以外のくずが大量に出るようになり、それを引き取らなくてはいけないという状況が続いたという【3】。

注

【1】60代男性 商店主（I氏ヒアリング 020925）

【2】70代男性 元問屋（O氏ヒアリング 020906）

【3】？代男性 行政担当（I氏ヒアリング 030722）

（3）業者間関係

関係の希薄化 転業者・廃業者・継続者間のギャップ

今日、後継者不足、地価の高騰などにより新たな土地を確保できず、廃業、転業、継続の3者に分かれるが、業界の衰退とともにその関係はますます希薄化する一方である。

廃業者はもと倉庫だったところをつぶして駐車場やマンションにして不動産を運用して収入を得ている場合が多い。転業者では、故繊維で輸入をしていたときの商社とのつながりを利用したものや、保管業務や物流加工を行っているものなどがあり、また裁落業から卸売に転向したものは駅よりの中央通に面したところに集まり小売業をはじめた。

かつて日暮里の業者は繁栄したが、結局は埼玉など郊外に移転したものが勝ち組となった。回収システムが変わってきたときに郊外の業者はそれに対応してきたが、日暮里の業者は対応し切れなかった【1】。

故繊維業を継続している業者は、故繊維業は季節変動があるので、業界の信用を守るためには全体での備蓄量が増えるようもっと取扱量の多い業者が増えてほしいという。生き残っている業者は備蓄専用倉庫を持ち衣替えの時期に大量に出るものを備蓄しておき集まらない時期はそれを裁くことでやっている。また、業者が少なくなると業界の扱い量が減り、物の流れが滞ってしまうことも懸念しているという【2】。

注

【1】40代男性 事業主（I氏ヒアリング 030924）

【2】60代男性 商店主（I氏ヒアリング 020925）

(4) 組合の機能

廃棄物処理手数料

1970(昭和45)年以降の不況の中、ウエイスト組合は、廃棄物、投棄の無料化を都の清掃局を始め各方面に訴える。無料までは至らないが、廃棄物処理費が1キロ6円から半分の3円にまで値下げに成功している。

1975(昭和50)年頃から、戦後も最も深刻な世界的スタグフレーションと不況のどん底となった。ウエイスト業界の打撃は大変大きく、ウエイスト組合として廃棄物、投棄の無料化のため、清掃局長を始めとして各部部長、課長と面談し、交渉した。

1979(昭和54)年にはウエイスト業界から排出する廃棄物処理料が3円から6円となり、営業自体が最悪の状態の時の廃棄物処理料金の値上げは大きな痛手となった。ウエイスト組合は、組合としてなんとか都の助成策または廃棄物処理料金の特別措置を請願しようと行政との懇談会を毎月2、3回開催して業界の窮状を訴え続け、7月25日事業所税減免請願書を提出し、10月2日組合要望の通り減免の許可を得て、要望をなしとげた。

廃棄物処理料金の件については、組合の希望どおりに進んだ。1月にはキロ6円が半分の3円に決定し、実施された。

東京ウエイスト商工業協同組合百年史編纂委員会編 1981『東京ウエイスト商工業協同組合百年史』下巻

現代のウエイスト組合

ウエイスト組合について、もう自分はウエイスト業をやめたから組合もやめる、という人もいれば、ウエイストはもうやっていないが組合には入っている人、組合会館を売れば何千万だから残っているという人もいる。ウエイスト組合は経済産業省などへの訴えなどの時にはやはりまとまって機能することが必要であるために、解散と言う話は無い。【1】

【1】60代男性 事業主(K氏ヒアリング 030926)

(5) 1977(昭和52)年から2002(平成14)年までの経済と業界の様子

東京裁落商業共同組合総会資料より、ウエイストに関するもの

東京裁落商業組合が毎年発行している、『東京裁落商業共同組合総会資料』(臨時総会報告書・通常総会議事録含む)の年度事業報告より、主にウエイスト関連および経済に関するものを要旨抜粋した。不況を受け、リサイクルブームに可能性を見出したいと願いながらも、衰退の一途をたどる業界の様子が読み取れる。かつては日本経済の底辺を支えていた業界だが、今日の不況の中、第二次産業の中でも中小零細企業として弱者の立

場にいる。今後の具体的な明るい見通しはまったく立っていない。この資料は、つい近年の動向についても記述されているので引用した。

1977 (S52)

急速な円高のあおりを受け輸出もうまくいかない。ウエイト業界ならびに端切業界も引き続き不況で在庫調整もできず、部分的な転業者も出ている。一時的にもこの不況を乗り越えるためには関係団体が一丸となって政府の中小企業不況対策に働きかけるべきである。

1978 (S53)

円高に伴う格安輸入品の増加で国産の生産高はのびず、また購買力も低下している。ウエイト組合も集荷の合理化が必要とされており、一定の集荷量を確保するためには不要原料も同時に集荷せねばならない状態で、全体集荷の約 4 分の 1 程度は廃棄物として自己処理をしている。こうした中、ウエイト業界が中心となり処理料金の無料を提案し、と清掃局との話し合いを行い、半額処理料金の合意に至ったことはせめてもの本年度業界の成果といえる。

1979 (S54)

かなりの物価上昇。集荷量の約 30%程度は自費により廃棄せざるを得ぬ状況である。

1981 (S56)

不況を脱することできず、関東一円にわたる遠距離にまたがる取引によってようやく営業を保っている状況である。

1982 (S57)

ウエイト商工業者もまた繊維業者も低成長の時代の今日、もっぱら減量経営に収支通ある状況である。

1984 (S59)

集荷経路は地方のものが大幅に増大している。ウエイト業界でも、ウエイト製品そのものの消費が年々減少し、苦しい現状といえる。繊維再生業界は何らかの経営合理化をしない限りきわめて見通しは立てにくい。

1985 (S60)

さらなる円高。ウエイトや製品業界も原料は滞貨し、価格も下落の一途である。業界では金融対策を協議し、関係方面に運動を続けているが、思うようにいかず、このまま円高が続けば集荷そのものが手控えされ、将来の展望は極めて暗いものとなり、業界全体が重大な危機に直面することは必死である。

1986 (S61)

新たな円高でついに 1\$ = 130 円台に入った。関係各業者は廃業寸前の状態である。ウエイト業界でも原料集荷が思うようにならず、ついに全国ウエイト連合会が中心となり、目下単品収集に努めている。価格の下落と集荷の減少という悪循環の中で業界の光がいつ見出されるかまったく見当もつかない状態である。

1987 (S62)

裁落の小規模の地方業者は、軒並み廃業。ウエイスト業界も濃い量の販売低下により、全体として買い入れ単価の値下げを断行しているが、さほどの効果も上がらず、まったく先の見通しも立っていない。繊維製品業界も海外輸入製品の大量入荷により大きな影響を受けている。以上総合してここ 1,2 年が (悲観的に) 大きな転機であろう。

1988 (S63)

ウエイスト業界は古衣料の販売低下により、廃業者続出の状態である。わが国の物余りの現在ではもはや再生資源業者の場が次第になくなりつつある。

1989 (H1)

原料不足でウエイスト業界はやや順調。

1990 (H2)

ウエイスト業界は古衣料の売れ行きもよく順調であった。

1991 (H3)

ウエイスト業界も関係各業界の不振により売れ行きは大幅に減少し、不調の状況。

1992 (H4)

原料の集荷量は前年比 20% 減。価格も相変わらず安値である。ウエイスト業界は関係各業界の不振と中古衣料の売れ行きも不振のため経営すらできない現状である。再生原料業界として戦後最悪の状況である。

1993 (H5)

全般的に不況。中古衣料も不振。

1994 (H6)

裁落原料の集荷量は生産を海外においてなされつつある現在では国内での発生量は昨年度よりかなり減少。また価格の面でも、1\$ = 90 円以下では輸出向けと反毛関係も採算ならずまったくの不振。製品も中古衣料も長引く不況で売れ行き悪く今後の見通しまったくたない。

1995 (H7)

わが国の経済状況は現在『ゆるやかな回復基調』にあるとされているが、わが業界では依然として『不況のどん底』という感じが否めない。最近の裁落原料は、化学繊維の氾濫・羊毛の価格破壊需給バランスの崩壊等により売れ行きが著しく低下している。

しかしながら、一般消費者のリサイクルに対する関心が高まっており、資源再生、再利用を促進する我が業界にとってはわずかな光明といえることができる。資源の再生、再利用を中心としたリサイクル社会への転換は環境問題が地球規模で語られる今日極めて重要な課題である。

1996 (H8)

21 世紀を目前に控えた今日、わが国経済は国債や国鉄債務に加え、いわゆる金融機関の不良債権問題等もあって官民共に未曾有の借金体質になってしまった。更に最近の『日本売

り』ともいわれる為替相場の状況もあって日本経済の先行きはまったく不透明と言わざるを得ない状況が続いている。そのような中でわが国の製造業は資本自体が海外に流出しつつある。団体としては、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものの、有効な対策を打ち出すことができなかった。

1997 (H9)

バブル崩壊、我が国の経済状況は戦後最悪である。とりわけ消費税率引き上げ以降国民の消費欲は減退する一方で銀行の貸し渋り等による倒産も空前の規模となっている。政府の景気対策も全て失敗し、円安株安の流れはとどまるところを知らない。このような中、わが国の製造業はもっとも大きな打撃をうけている業種の一つである。リサイクルブームはわずかな光明があるが、極めて厳しい状況である。業界として有効な対策も取れなかった。

1998 (H10)

H9 に同じ。

1999 (H11)

ゼロ金利政策の恩恵をほとんど受けることのない中小零細企業者は引き続き最悪の状況。

2000 (H12)

バブルは日銀も認めるデフレへと発展した。価格破壊という名のもと海外の安い製品が大量に輸入されるため国内産業の空洞化は一段と進行している。日本売りの円安が続いている。このような中、必要な融資すら受けることのできない中小零細企業の倒産廃業が相次いでおり、業界でも最悪の状況が続いている。H13 年 4 月、政府はねぎなどの農産物に関するセーフガード発動を検討しているが、農家だけでなく日本経済を支えてきた中小零細企業をも同時に救済するよう求める必要がある。「21 世紀は環境の世紀」と呼ばれるようにリサイクルの関心を何とか業界に有利に使いたい。

2001 (H13)

ニューヨーク同時多発テロの年。一向に減らない「不良債権」は金融機関や大企業を苦しめるだけでなく、その融資にすがらざるを得ない中小零細企業への「貸し渋り」として出現し、更に拡大するデフレは業界を直撃している。

2002 (H14)

ワールドカップサッカー大会あるも景気には余り影響せず、完全失業率は 5.5%にも達し、株価もバブル崩壊後最安値を度々更新、わが国のデフレと金融不安は一向に改善されず中小零細企業を取り巻く環境は一段と悪化。平成 15 年 10 月から東京、埼玉、千葉、神奈川の 1 都 3 県で実施されるディーゼル車規制による輸送コストの上昇が見込まれるなど今後の中小零細企業の経営は一段と悪化しそうである。しかし、国民の中にリサイクルに対する意識は着実に高まってきているはずだ。

第Ⅲ部 資源循環のしくみの再構築と市民活動の展開

第3部 資源循環のしくみの再構築と市民活動の展開

第1章 <ごみ問題>深刻化の波紋とリサイクル・システムの模索

- 再生資源業界と行政、再生資源業界と清掃事業との関連、市民活動の展開--

3-1-1 ごみ問題

(1) 東京ゴミ戦争のながれ

ゴミ問題の危機とは何か。この問題を一言でいうと、ゴミの大量化、悪質化がすさまじい勢いで進んでいるにもかかわらず、受けて立つ側の対応が立ち遅れ、このギャップから、環境汚染や最終処分地の窮乏の問題が重大になっていることである。このままいけば、東京はごみだらけになってしまうかもしれない。

このようなゴミ問題の深刻さを、全国の人々に意識させるようになったのが、「東京ゴミ戦争」だった。ここでは、「東京ゴミ戦争」の一連の流れをみていきたいと思う。

「東京ゴミ戦争」は、美濃部都知事が1971年（昭和46）9月の都議会で宣戦布告をしたことに始まる。戦火は、大都市はもちろん、小さな市町村にまで及んだ。この「ゴミ戦争」の展開は地域によって様々な形態をとってきた。自治体や国当局、地方議会、地域と地域住民、地元の住民や地主、消費者団体や婦人団体、自治会・町内会、それに企業等が各地の問題ごとに様々な形で絡み合いながら、相手への不信や反発、理屈の応酬と利害の取引、圧力行動や実力の行使、妥協、決着やそうでない場合には法廷闘争へのもつれ込みなどを通して、多種多様な動きをしてきた。

その注目すべき動きのひとつは、1972年（昭和47）の春から夏にかけての、東京杉並工場建設をめぐる紛争の激化だろう。都内下町の江東区はその地元で都のゴミの埋立地を持っていたため、一日数千台の都の清掃車が区内を往来し、長年いわゆる「ゴミ公害」に悩まされ、都や地区への不満、反感をつのらせていた。一方、杉並区は区内の清掃工場がない都内13区のひとつであった。清掃工場の建設計画は8年前の1966年の11月にたてられていたのだが、建設予定地に作られた反対期成同盟（地主等一部住民で結成）による強力な反対運動で難航していた。

これに対し、江東区の区長と区議会（挙党一致）は連盟で「自分の区で出すゴミは自分の区で処理すべきだと思うが、どうか」という挑戦状ともいうべく質問状を都知事と地区に送付して回答を求めるとともに、さらに杉並区に対しては、1973年（昭和48）5月22日に至って同区方面から到来する清掃車の立ち入りを実力阻止する強行手段に訴えた。そのため同区内でゴミの収集は数日から一週間にわたってストップし、杉並住人はまさに前代未聞のゴミ・パニックに襲われたのである。区内のいたるところには、ゴミが山のように積まれ、汚汁は道路を流れ、悪臭が鼻をつき、伝染病の発生さえ危惧された。この事件は新聞やテレビでも連日大きく取り上げられ、ゴミ収集がストップすれば20日ももたない都市の弱さを全国にみせつけるものとなった。

東京都では、このような杉並事件やその他のゴミ問題一般に対応するため、ユニークなゴミ哲学のアドバルーンをあげるとともに、さまざまな戦略・戦術を試みてきた。以下はその要点である。この大半は、東京都のみではなく、全国の都市に共通のものであろう。

(1) ゴミのすさまじい大量化・悪質化の実態とそれを受けてたつ自治体清掃事業の窮状(特に既存処理施設の能力の限界、苦しい市町村財政、最終処分地の不足等)の訴え。

(2) こうした事態をもたらした最も大きな原因には、経済の異常な高度経済最長政策と、廃棄問題軽視の行財政政策にあるとし、この点についての国(中央政府)に対する非難。

(3) 企業責任の追及。法廷(廃棄物の処理及び清掃に関する法律と政令)の19種類にわたる産業廃棄物はもちろん、法廷外の事業系廃棄物の自己処理原則とPPP(汚染発生者負担原則)の徹底化の努力。さらには一般廃棄物(家庭ごみがその中心)とはいえ特定の処理困難物に対する企業責任の追及。

(4) 清掃施設のイメージチェンジ。「臭いものにはフタ」の風土から清掃施設の「床の間」論へ(新宿副都心における清掃工場建設構想と都民の意識革命)、並びに焼却の余熱利用の努力(公共施設への給湯、発電)など。

(5) 住民の協力・理解や参加を求める多種多様なPR手段の実施。なお、杉並問題に関しては、知事自らが数回にわたって反対期成同盟との対話を行なったほか、現地に「清掃工場建設推進本部」を設置し、都の機関と地元との接触に努めた。

[参考文献]

寄本勝美 1975 『ごみに光りをあてよう』 日経

寄本勝美 『ごみとリサイクル』 岩波新書

寄本勝美 2003 『リサイクル社会への道』 岩波新書

3 - 1 - 3 足立区・荒川区を中心としたリサイクルの現状と課題

(1) 回収業者の現状と課題

回収業者の現状

第2部では足立区と荒川区のリサイクル、特に各区のリサイクルを特徴づける古紙と故繊維に焦点をあて、各再生資源業界の産業転換の様相について時代を追って描いてきた。東京ごみ戦争後、高まったごみ減量化の気運とそれに伴うリサイクル意識の高揚が、それまで脈々と受け継がれてきた再生資源業界の姿をも変えようとしている。東京ごみ戦争はごみ処理施設の建設ができない自治体を資源の分別収集に向かわせた。当時のごみ増量の象徴であった空き缶・空きびんは民間事業者の採算に合わないという理由でほとんど回収されなかったといった問題もあり、自治体は民間が集めない資源を回収し始めた。このように民間のリサイクルを補完する形で自治体の資源の分別収集は展開されていたが、事業

が拡大するにつれ再生資源市場に大きな影響を及ぼすようになり、現在では再生資源市場のなかに自治体の事業はしっかりと位置づけられている。

第2部でも記述したように、業務転換、廃業の道を選んだ業者も少なくない。そういった状況のなかで東京都のリサイクル事業の各区への移管により1991(平成3)年には、家庭系リサイクル資源は区が責任を持つことが決まった。これにより再生資源業者は新たな仕組みに自らを組み込み順応させる努力を強いられることになった。たとえば経費の限られたなかで集団回収の拡大によって経費節減を目指す区が多いが、こういった町内会・子ども会など民間団体を中心とした集団回収と行政回収(自治体による回収。拠点回収・分別回収をあわせてここでは便宜上行政回収と呼んでいる)との回収量の割合のせめぎあい回収業者に大きな影響を及ぼす。具体的には「全区に渡り行政回収(自治体による回収)が広まった結果、集団回収(回収業者が民間団体と契約し回収している)による回収量が18%減る試算が出ており、この数字をもとに行政回収の2割は資源回収業者に任せられることが平成11年に決定した。これは、今まで集団回収で集めていたものが資源回収のほうでごみを排出するように手軽に資源を回収してもらえ、と思う市民が増加することで集団回収のシステムが崩れてしまうのではないか、という危機感から生まれたもので」【1】、という説明が、この両者の緊張した関係をよく物語っている。

(2) 再生資源の余剰

一般に再生資源は需給の変動が大きくそれに合わせて価格も上下する。需要が増したときは業者間の取り合いも激しく、価格の急上昇をもたらす。一方需要が減少した場合には発生量は急には減らないため市場に余剰再生資源があふれ、価格は下がり続ける。こういった価格の劇的な変動はリサイクル事業(特に集団回収)を安定的・継続的かつ計画的に進めようとする自治体にとって問題であり、こういった影響を回避するため自治体はいろいろな方策をとってきた。結果的に再生資源市場は自治体の施策に大きく影響されることになる。ごみ戦争以降、行政、民間ともに急速に高まったリサイクルへの意識は、需要の有無に関わらず資源を回収し続けるという、マーケット・メカニズムには合致しないリサイクル活動が展開される原因となった。それに加え、住民にとっては従来の集団回収よりも負担が少なく便利な方法である、行政による回収システムが導入され始めたことにより、回収資源の余剰はますます増大することになった。その結果、特に新聞紙などの古紙は回収しても儲からず、回収した古紙が倉庫に山積みされるなど、大きな問題となった。この事態は資源回収業者の生活を圧迫し、後継者のいない高齢の業者を中心に廃業、転業が相次いだ。特にバブルの時期などは、儲からない事業にはすぐに見切りをつけるという傾向が顕著に現れ、回収業に使用していた土地を売ってマンションを建てるなど事業を切り替える者が多く見られた。

まさに今再生資源業にとって最も重大な問題は余剰再生資源が市場に溢れることによる再生資源の価格低下である。この市場のだぶつきは市場の調整機能が自治体による回収によって破壊されたことによる。資源回収業者は回収した資源を付き合いのある問屋に持ち

込む。業者がどの問屋にどれだけ再生資源を持ち込むかは、業者の自主的な調整と選別によるため（そこでは価格の競争原理が働き再生資源の回収量もコントロールされると同時に、わざわざ在庫が余っている問屋に安い価格で持ち込む回収業者はいない。最も効率よく利益をあげるため業者はその資源を必要としている問屋に持ち込む）市場にでまわす資源の価格はある程度一定に保たれる。しかし自治体による回収で回収された資源は、自治体の職員によって近くの問屋に無差別に持ち込まれる。したがって市場の競争原理は働かず需要が低い資源も次から次へと持ちこまれ、余剰資源（だぶつき）が生まれてしまう。

これまで資源がだぶつくとも価格が下がり回収量も減少し、逆に資源が不足してくると価格が上がりインセンティブの向上から回収量も上がってくるというメカニズムで市場の調整が成立していたのだが、自治体がマーケット・メカニズムに合致しない再生資源の回収を続けることで市場の調整ができなくなり結果として、古紙の価格暴落といった事態を引き起こしてしまったといえる。

ここでいくつか過去の具体例を取り上げる。1992（平成4）年度、日本経済の冷え込みの影響を受け、古紙価格は未曾有の暴落を見せた。製紙産業も11年ぶりのマイナス成長となり腰の消費量も大幅に減少した。加えてリサイクル二法の施行（平成3年資源の有効利用とごみ発生の抑制の両面をねらった通産省の「再生資源利用促進法」（リサイクル法）と「廃掃法の改正案」が国会を通過、十月施行された）により古紙の回収は促進され、古紙相場の暴落にもかかわらず回収量は低下せず市中在庫増となり状況はさらに悪化した。これは廃棄物の発生抑制や再利用促進等の生産者責任や罰則を懸案しないリサイクル法の問題点を露呈した。これは製造・消費のバランスに見合った再利用の受け皿づくりを無視して回収の促進だけ行政が介入してもごみのたらい回しにしかならないことを示しており、生産者責任と消費者の意識改革、再利用の拡大や使用義務を確立しなければ本当のリサイクルは実現されないことを暗示していた。

また1996（平成8）年夏ごろからも行政による古紙リサイクルの推進によって回収量が増大し、加えて景気低迷による製紙メーカーの需要の停滞から需給のバランスが崩れ回収された古紙が活用されずに過剰在庫となった。年が明けても余剰量は拡大したので問屋の在庫は戦後最大の記録を毎月更新し、ついに在庫積増しは限界に達した。

また、1991（平成3）年における鉄屑価格は低価格に落ち込み、夏以降鉄スクラップの価格暴落はついにヤードディーラーに持ち込むと逆有償といったかつてない最悪の状況となった。価格は11月中旬から下旬にかけて最安値に落ち込み、昭和46年10月のドルショック時依頼という異常な低価格のまま越年した。こうした厳しい環境にもかかわらず資源リサイクルの意識高揚のもと、都内各地でスチール缶、アルミ缶などの行政指導による回収は進み、次第に拡大されつつあった。

1989（平成11）年には、「古紙・鉄屑等の再生資源が戦後最低価格となり、現在の民間リサイクル機構が最も厳しい状況にある。加えて鉄・紙の再生商品化製品（電炉製品・板紙製品）の値崩れが進み、素材循環システムそのものが崩壊の重大な危機にある。……」

として、日資連・リサイクルシステム議員懇談会共催による「リサイクル循環型社会構築全国決起大会」が開催された。

このように、リサイクル事業の拡大によって生じた回収資源の在庫余剰の増大、値下がりの問題を解消する方法と考えられているものの一つとして、出口対策があげられる。

「東京都リサイクル事業団体連合会（平成7年設立、R団体連）」は、1997（平成9）年の東京都の六区資源回収モデル事業開始の際に、東京都都議会議長に「資源回収モデル事業の見直しに関する申請」を提出した。この中の要望事項の一つには、

「現状では、回収量を増やすほど再生資源の価格が下がり、民間の採算が悪化するという構造になっている。回収量の増大対策より資源の余剰対策への取り組みを強化していただきたい。資源回収モデル事業の拡大によって、古紙の回収量はさらに増大されると予想される。しかも、余剰問題に対しては都は有効な手だてを講じていない。集めた資源の出口対策をとらずに回収を増大する方策だけをとるとするのは、きわめて無責任な政策と言わざるを得ない。現在、古紙問屋は余剰古紙を赤字輸出している実状であることを認識頂き、余剰対策について具体的かつ実効性のある方策を検討していただきたい」

とある。古紙やカレット（破砕されて再利用される空きびんなどのガラスくず）の需要拡大が望まれており、平成11年の「都・R団体連リサイクル推進協議会における最終のまとめ」でも「古紙やカレットの需要拡大策について」という項目で対応策がまとめられている。

1996（平成8）年「事業系ごみの完全有料化」が実施された。これは事業者処理責任の徹底を図るとともに、ごみの発生抑制・再利用・資源化を促進する減量化施策の一つとして位置づけ、更にごみの量に応じた排出者間の負担の公平性を確保するため実施したものであった。またスーパー等の小売店や商店街などによるペットボトル、紙パック、トレイの自己責任に基づく店頭回収の拡大なども図られている。

前述の「都・R団体連リサイクル推進協議会における最終のまとめ」でも、事業系資源の自己処理責任についての対応策が出されている。

80年代半ばから再生資源価格は低落の一途をたどっていた。売却益だけでは集団回収を進めるインセンティブにならなくなったため、今はほとんどの自治体が集団回収団体に対して奨励金を出すようにしている。これによって回収業者が代価をほとんど払わず再生資源を集めることができるようになったが、実際の需要量と関係なく資源が集まってくることになり、ものによっては慢性的に供給過剰な状態である。こうした回収業者の採算の悪化を受け、回収業者にも補助金を出す自治体も出てきた。元来は民間の純粋な経済活動として行われてきた集団回収は公共事業化した。

今後の課題

こうした状況下にあって再生資源回収業者は環境に適応する道を模索し続けてきた。行政の事業の一端を担う者としての生き残りをかけた努力があった。1990（平成2）年3月、財団法人クリーンジャパンセンターは今後再生資源業界全体が解決すべき課題を取りまと

めた。例えば再生資源流通にかかわる取引条件は未整備だった。また信用取引だったために権利、義務の所在が曖昧だった。そこで明確性、公平性、合理性等を追求した取引条件の整備と数量、価格、契約期間を取り決める契約納入制導入、口頭取引の書面契約への移行が必要であった。またその受発注方法の事務処理省力化のための改善や、販売先が一方的に決定する再生資源の価格を納入側と販売先が協議して決定できるような仕組み作り、統一検品基準も求められていた。

物流の合理化・システム化へ向けた課題もあった。物流コスト削減のために同業他社同士協力する交換出荷、共同出荷など輸送ルートの見直し、ストックヤードの共同利用を図る仕組み作りが必要であった。また地域によって生じる需給のアンバランスを緩和するための各地でアクセス可能な他地域の需要量、発生量、原材料および製品の市況動向、工場から発生する廃棄物の提供もしくは受け入れに関する情報を把握できる情報ネットワークシステム、受発注データ交換システムの整備が、物流のバランスをとり滞りを避ける為に求められた。

また全体的に個々の規模の小さい資源回収業においては個々の企業成長を図るのではなく組織化を推進することによって体質を強化するのが望ましいとされた。あわせて例えば何でも引き取るくず屋やオフィスくず処理専門業等、再生資源新業態（新流通チャンネル）の開発も叫ばれた。流通業の回収業進出、回収業の産廃進出、共同輸出機構の出現も可能性として考えられた。そして何より人材開発が急がれた。不足する若年労働者の採用を目指した共同募集・採用、従業員のレベルアップ体質強化のための業界共同教育、客観的な検収作業のための有資格者の起用の構想があった。再生資源業は産業内での位置づけ、社会システムの中での意義づけの両面とも不十分であったため、採用、後継者難を乗り越り社会的認知度を上げるためには業界 CI（コーポレートアイデンティティ、個性・目標の明確化と統一化をはかり社内外にこれを印象づけるための組織的活動）の確立が必要であった。

再生資源業が経済原則だけに基づいた企業行動の枠を越え社会の静脈産業として認められる業務であれば、採算上成立しない事業でも続けなければならない。そのための経済的な施策を講じる必要から行政、団体等との連絡・連携が重要である。単に再生資源の回収を促進するだけではなく回収した再生資源の安定的かつ継続的な利用や再生資源需要の拡大等の取り組み、生産者に対するリサイクル困難物の製造抑制や人材育成などの施策が求められている。

財団法人クリーンジャパンセンター（CJC）は再生資源化技術の開発状況調査報告書を2002年度までの数年間毎年発行している（CJC 環境リサイクル情報センター保有）。そこからも技術開発が現在最も注目を集めている分野のひとつであると言って差し支えなからう。1990（平成2）年当時がそうであったように現在も、需要拡大を見越した回収、運搬・輸配送技術、加工処理技術の開発とシステム化・ネットワーク化技術の開発が急がれる。同時に、新規市場の開拓も検討されるべきであろう。

東京都資源回収事業協同組合発行の「東資協五十年史」で組合はこう締めくくっている。「回収業者が住民や事業者と直接顔を向かい合わせ、対話を積み重ね、その期待に誠実に答え続けたとき始めて、回収業界の社会的地位が確立され、ひいては経営基盤も確立する。・・・二十一世紀、地球環境の資源循環型社会が構築された時、そのリサイクルの輪の中に必ず我々の担うべき部分が含まれているはずだ。」

新しい動き

上述のように再生資源は需給の変動とそれに伴う価格の変動が激しいという性質を持っている。そこで、古紙メーカーに限って在庫がだぶついた場合に、問屋がタイや台湾、韓国に古紙を輸出するという試みがなされており、国内の需給調整の役割を担っている。古紙はおおよそ年間 180 万トンほど輸出しており、日本の古紙は品質がいいと好評だそう。はじめは赤字だったがそれでも需給調節のため、そして再生資源がゴミとして捨てられるのを防ぐためにとにかく国外に出そう、ということで続けてきた。古紙以外では 4 年前から鉄スクラップも輸出をはじめた。

また、1992（平成 4）年から 1994（平成 6）年にかけての古紙価格大暴落の際に雑誌を砕いて稲藁の代わりに牧畜に使用したり、再生紙製の植木鉢を開発したりと、業界独自のルートを開拓し、再生品の利用拡大を図っている。しかし、何か新しい業界が興ると必ずどこかでそのしわ寄せをくう業界があるということを忘れてはならない。その上で、より環境への負荷が少ないものを選択しなければならない。例えばペットボトルのリサイクルには一時期ある地域では集積して固めるまでに 1 キロあたり 130 円もコストがかかったそう。このように無理やりリサイクルするのではなく、例えば環境負荷の少ないリターナブルピンを選択するなど、リサイクルしようとする資源のマテリアルライフサイクルを考えなければならない。その上で企業がリサイクルまで考えて商品設計をするのが最も望ましいのだが企業は営利団体である以上採算が合わないことはやらないのが一般的である。一部実施している大企業もあるがそれは余力があるからできる社会貢献あるいは一種の広報的なものなのではないかと思わざるをえない。【2】

（２）区レベルでのリサイクル推進状況

ここでは、足立区と荒川区を事例にとって、区レベルでのリサイクル推進状況について言及しておく。なお、北区については以下の各章で詳しく述べる。

足立区のリサイクル

１．リサイクル推進課

環境清掃部は「リサイクル推進課」、「清掃課」に分かれている。「清掃課」は 1998（平成 10）年 4 月に都から清掃事業が移管され作られた。東京都のほうで清掃事業はやっていたが、区では集団回収がメインであった。集団回収は 1992（平成 4）年に都から移管されたもので、その受け皿として「リサイクル推進課」が始まった。都では清掃、区はリサイク

ルといった区分けをしていたが、清掃業が区に移管されるのを受け、1999（平成11）年に企画部に「移管準備担当部」を作って準備をした。1994（平成6）年当時は推進課にまだ事業係はなかった。普及啓発係、資源対策室が単独であって、そのほかに消費者センターがあった。

そのほか、関連する部局としては以下のものがある。

地域振興部 町会や地域を対象とする部で、集団回収というのは地域団体（町会・自治体）を主体にした活動段階であった。

環境課 「都市環境部」があり、その中に「都市計画課」、「環境課」が入っていたが、現在は「環境清掃部」の中に「環境課」がある。「環境清掃部」は3つの課で成り立っている。普及啓発係 ゴミの分別、資源回収を普及・啓発することが仕事のひとつ。本来都の業務であるが、足立区の当然の仕事である。

資源化対策室 次の移管に向けての準備をしている。

2. 資源化の推進

集団回収の拡大及び支援

集団回収は、民間同士のいわゆる「民民の契約」である。地域団体、町会、自治会、老人会などが、自分達で回収業者を見つけて契約し、区役所ではそれを支援するという形をとっている。実施団体へは、登録制度を設け、備品等の貸与、回収量に応じた報酬金の支給（キロ当たり6円が多い）などを行っている。また、継続的に未実施地域の町会・自治会、新規マンション等に説明を行い、拡大をはかっている。現在、集団回収登録団体は666団体ある。最近集合住宅、マンションが増えている。2002（平成14）年の新規登録団体を見ると全体登録が32団体あり、そのなかでマンションが22団体と一番多い。その次が町会の3団体である。登録団体にマンションが増えたのは、マンションが多く建ったことと、業者のほうに区役所（リサイクル推進課）から新規のマンション立地情報を流し、そのマンションに集中的に集団回収のチラシを配ったりした広報手段が功を奏した理由として考えられる。

集団回収業者への支援としては1998（平成10）年4月から、区内集団回収登録団体から回収した雑誌・新聞古紙に対して、市況価格を見ながら緊急支援金を交付している。これは、集団回収の崩壊につながる、古紙の市況価格の変動に伴う回収業者数の減少を防止し、安定的な集団回収ルートを確保するためである。古紙市況が悪かったときに業者と地域団体からの要望で、業者側に支援金を出したことがきっかけとなっている。業者支援金は雑誌が上限で5円、新聞は1円を限度にしている。業者支援金は「業者会」に入っている業者が対象である。業者会は、集団回収をする団体と契約している業者の会であり、団体と個別に契約している業者が業者会に加入するかしないかは業者の自由である。業者会加入業者は47社。2003（平成15）年3月中に集団回収団体から古紙を回収した古紙回収業者75社のうち、業者会加入業者は42社である。しかし、足立区では古紙のみ業者支援金を出すため、ビンや缶など他の品目の業者は加入していない。現在は資源回収のときに団体側

が金をもらっているが、昔は逆に業者が金をもらわないと持っていけない時代があった。支援金を出すことに関しては、東京都の管轄下時代(昭和49年当時)からあったようだが、金額は不明である。

事業者・行政が主体となる資源化

事業所が主体となる資源化には、商店街・小規模事業所回収(段ボール回収等)の組織化や、リターナブルびんの販売店回収の促進などがある。

行政が主体となる資源化には、資源集積所でのペットボトル回収モデル事業がある。資源回収事業は都の管轄であった。2000(平成12)年に区に移管され、地域を限定してステーション回収を始め、瓶・缶・ペットボトルはコンテナを置いて回収した。足立区の資源回収は戸部商事が強い。行政と地区との話し合いで地区ごとに回収業者を決めている。また、公共施設を利用した拠点回収(現在の回収品目は紙パックと乾電池)等も行っている。

3. リサイクルを推進する体制の整備

全庁リサイクル幹事会(総務部庁舎管理課)

1997(平成9)年度11月から12年度末までは、区内の資源ごみの有効活用及びごみ減量化を目的として、リサイクル推進委員会(委員長=環境清掃部長、副委員長=リサイクル推進課長)を設置し、その下部組織として、区公共施設の省資源・省エネルギーを推進するために全庁リサイクル幹事会(幹事長=庁舎管理課長、副幹事長=リサイクル推進課長)を設けていた。

2000(平成12)年度末のリサイクル推進委員会の廃止に伴い、2001(平成13)年度からは新たな全庁リサイクル幹事会設置要綱により全庁リサイクル幹事会(幹事長=庁舎管理課長、副幹事長=環境課長)を運営している。同幹事会は、調査・研究及び具体的な検討を行うために係長級の検討部会を設けることができる。

検討部会の成果として、全庁リサイクル推進マークの決定、足立区再生品利用ガイドラインの策定、本庁舎の古紙ごみから製作する「エコあだち」事務用品による排出古紙の減量化と用品経費の削減等がある。

リサイクル推進員制度の運営

ごみ減量・リサイクルに関心のある区民を公募し、足立区の課題に取り組み、ごみ減量・リサイクルに関する啓発活動を行う。リサイクルのリーダー育成が最初の目標であった。区民を一般公募し30名をとって2年間教育(平成14年度からは1年)。リサイクルセンターでの連続講座、環境フォーラムなどを活用している。

4. 資源循環型社会のしくみづくり

リサイクルセンター(あだち再生館)

1991(平成3)年7月開設。東京都から清掃事業が移管される前に、実験的に区の収集業務に関してモデル地区が指定されており、そのなかに足立区が入っていた関係でリサイクルセンター(東京都と足立区で共同設立)が作られた。以前は、1階は東京都(清掃事業)のもの、2階は足立区(啓発)のものだった。現在は足立区のものだが、運営は任意団体「あ

だちリサイクル協会」に委託している。あだちリサイクル協会は、1997（平成9）年2月、リサイクル推進員終了者、消費者団体・女性団体の推薦者などで任意団体として設立された。業務は、リサイクルに関する教室、講座、講演会の企画・運営 リサイクル情報の収集・提供 リサイクルセンター情報誌「足立再生館」の発行 展示コーナーの設置 再生品・コンポスト容器・再活用可能な粗大ごみなどを展示 フリーマーケットの開催、施設の貸出し、である。

その他

リサイクル推進課ではあだちリサイクル協会と共同で、学校におけるリサイクル教育の支援として、ごみ減量・リサイクルの推進実践者を授業等に講師として派遣している。さらに、ごみ減量・リサイクル推進店「Rのお店」登録・公表や、商店街リサイクルイベントの支援等を行っている。また、庁舎管理課業務係による公共施設の資源回収、学務課学校給食係による学校等教育施設での生ごみのリサイクルなど、行政が率先して取り組んでいるリサイクルもある。

5. リサイクル関連事業の障害と課題

集団回収を廃止する団体

1998（平成10）年度から2002（平成14）年度までの集団回収団体数を見ると、ほぼ毎年十数件ずつの割合で増加している。しかし、増加した団体の多くは新規マンション・集合住宅であり、逆に集団回収が廃止されてしまう団体もある。そうした団体の多くは、子供会、町会であるという。原因は、集団回収を行う活動者、担い手が減ってしまったこと、そして子供の数が減ったことである。これは、少子化と高齢化の影響である。さらに、マンション・集合住宅など、新しい形の住民のつながりができている一方で、昔からある地域のつながりが薄れつつあることも原因のひとつとして考えられる。

また、PTAの実施団体は、生徒が卒業すると消滅してしまう。こうした団体は、イベント的に学用品を買うなどの理由で集団回収を行ったりするので継続性がなく、最近ではあまり設けていないという。

集団回収事業者と業者会

行政では集団回収事業者に支援金を出しているが、これは業者会に加入している団体に対してである。2003（平成15）年3月中に集団回収団体から古紙を回収した古紙回収業者75社のうち、業者会加入業者は42社であり、カバー率は56.0%と決して高くない。また、「民民の取引」である団体から業者へのバックがあり、業者側は行政側の支援とは別にバックが多い団体を取っている。

リサイクル推進員制度

リサイクル推進員制度は、リサイクルのリーダー育成が最初の目標であった。しかし地域のリーダーに育っていくなどの継続的活動は期待できず、効果がみえないためストップさせている。足立区の場合は、このようにリサイクル推進員制度は、失敗に終わっているが、その原因は、応募者がもともと少ない上に、年齢層が高いこと、募集が個人

単位でしかも地域住民組織の背景を持たない人が個人的に勉強しにくるケースが多いため、といわれている。後述する北区の事例などと比較すると、リサイクル推進員制度を継続運営していくうえで地域コミュニティとのつながりをどうつけていくかなどの点で決定的な違いがあり、その違いを生み出す社会的背景や社会過程にもっと着目していく必要がある。

荒川区のリサイクル

1. 清掃リサイクル課

2002（平成14）年に清掃事業が都から区に移管になり、以前は産業振興課にあったリサイクル事業が拡大し、清掃リサイクル課に移った。荒川区では今まで行なっていた資源の行政回収を、経費削減のために集団回収に移行する考えを持っているという。区のHP上では、その理由として区の地域特性を生かした回収方法やコミュニティの再生などをあげている。これによってリサイクルに関する法律、清掃法その他の適応を受けることになり、例えば粗大ゴミはすべて有料シールで画一化された。1991（平成3）年に再生資源業務促進に関する法律ができ、この時からリサイクルに法的根拠が与えられた。しかし以前ならものを見てからリサイクルに回せるかどうかの判断をしたり、直接引き取りに行けたりしたものができなくなった。

2. 現在の回収ルート

集積は区清掃車、民間事業者の併用。区の清掃車は荒川区リサイクル事業協同組合に加えている業者の雇いあげが多い。直営の職員は16台で、雇いあげは倍以上。その業者の大体はリサイクル事業協同組合に参加している。ごみの回収が終わった後、地域をまわって集団回収をしに行く。スチール・カレットびんなどの逆有償資源もそこに集めてもらう。業者との契約は、月額20キロ80万、1キロ当たり40円かけて払っており、びんもかんも同じ目方で量る。

3. 資源化の推進

行政回収と集団回収

2000（平成12）年に、区は分別回収を資源回収事業へ統合した。それ以前は地域住民に対して、報奨金をつけて集団回収を推進し、集められた資源を区役所の役員自ら車で回って集め業者に渡していた。それらを資源回収事業に統合するため、今度は行政が直接、新聞・びん・かん・ダンボールなどを回収するので集団回収はやめるようにと指導し各団体にストップをかけた。分別回収においては、回収業者は行政で、集めるのは任意の団体であるが、集団回収では町の人たちが回収し、回収業者に渡す。このシステムの違いをどう統合するかが、この事業統合期の課題になったわけである。

集団回収には2002（平成14）年2月末現在で210団体が参加しており、1キロに対し6円の報奨金が団体に支払われ、軍手・エプロンなどの支給もある。また、集めた資源を受け渡す回収業者の紹介も行われている。集団回収モデル事業《実例集》第一版【3】によ

れば、紙類、ビン類、缶類はほとんどのモデル事業で回収品目になっている。布類は昭和陸会、東尾久本町町会（東尾久2・3丁目）東尾久一丁目町会で回収品目にあげられるが、リサイクルルートに乗せられる古布は限られている。（古着）1991（平成3）年の基本計画にリサイクルが盛り込まれるまでは行政と住民の集団回収はかかわり合いを持っていなかったが、1992（平成4）年、区の移管になってからは集団回収に対する報奨金は区からということになり支援するようになった。特に経費節減のために区の集団回収に対する期待は大きい。

一方、行政回収を始めたためにもう集団回収はいらなくなったという認識をした人ややめてしまった業者はいた。行政としても強制的にやめさせたわけではない。以下のヒアリングは、そのあたりの行政側の事情ととまどいをよく示しているといえよう。

「やっぱり行政回収で資源回収するとやっぱりキロ当たり、その時によってちがうんですが、56円とか60円ぐらいかかっちゃうんですね、車のお金だとか燃料費だとか人件費とか考えると。で、集団回収のほうだとキロ6円くらいで、あとエプロンとか軍手の消耗品を支給してるんですが、それぐらいのお金で済んじゃうわけですよ。ですから14年度の決算でいくと、（中略）行政回収のほうで資源回収してるのが合計6220トンですね。これをキロに直して60円かけてみると、四億弱の金額になってしまうと。で、かたや集団回収のほうも5711。それを報奨金でいうと3700万。約十何分の一。こちらの方が安いわけですよ。ですから荒川区としても税金あんまりないですから、やっぱりそんだけお金をかけるんだったら、そのお金を他のものにかけてはどうかっていうのが今度トップのほうの考え方になってきて、行政回収、もしね集団回収のほうで回収してくれるんだったら、行政回収やめちゃってね、集団回収のほうにだんだんシフトしていこうっていうようなそういうトップの考え方にちょっと変わってきちゃったんですね。で、今集団回収のほうに力を入れてるって感じなんですね。」【4】

4．資源循環型社会のしくみづくり

区のリサイクル関連事業

年4回フリーマーケットを開催する。フリーマーケットには2つあり、1つは区と区のフリーマーケット実行委員会が開催しているもの、もう1つはかわのてフリーマーケットが荒川区と共催とで行なっているもの。業者も仕分けが面倒で引き取ってくれないので、回収所を設置するのをやめた。フリーマーケットの予算は現在ない。それでもフリーマーケットで残ってしまった古布は行政が近くの故繊維業者のところに運んでいる。また家庭の不要品の情報を区民事務所や市域のひろば館に掲示したり（リサイクルひろば）、荒川区リサイクルセンターにおいて年3回粗大ゴミとして出されたゴミの中から使用可能な家具を区民に無料で提供したりしている。

5．古布リサイクル実現への障害

荒川区には再生資源としての古布を回収する積極的な態度が見られない。行政回収では古布が回収品目に入っておらず、燃えるごみとして処分するよう住民に呼びかけており、そ

の理由として、古布の価格が暴落したと引き取り手が不足していることをあげている。またびん缶に比べて扱いにくい点もある。

引き取り手の不在

古布の価格暴落、反毛需要低下に加え、化繊混入の古布が増え撰分に手間がかかる、ストックヤードの不足、等という理由で引き取り先がなくなってきたことが、古布回収に行政が乗り出さない理由である。行政は、いままでやってきたフリーマーケットにも消極的な姿勢である。職員の引き受ける重労働に対して予算はゼロであり、かつ回収後の古布の引き取り手を確保するのも困難になってきているからである。現在、回収された古布は行政側が直接問屋に運び、無料で引き取ってもらっているが、この引き取り手が少なくなっているのが現状である。荒川区のホームページには「今後、収集・運搬体制の整備、費用対効果、区民の協力など様々な問題点を踏まえ、再生資源事業者との連携を視野に入れながら、新たなしくみづくりについて検討していくこととする」と記載されている。

Q：集団回収で古布を回収しているのに、行政回収では全く回収していないというのはどうしてでしょうか。

A：古布は今暴落しちゃってるし、燃えるごみの日に出してくださいというようなことで指導してると思うんですが。

Q：それはなぜですか。

A：我々もね、フリーマーケットやってるんですけど、その時に古布の回収もしてるんですよ。やはり古布の回収問屋のほうが、もう一回、東日暮里の方で勘弁してくださいって業者がでてきちゃって、・・・要するに引き取り先がなくなっちゃったってような感じですね。【5】

「(集団回収で)繊維は集めていない。場所、量、引き取り手の問題。ここ2,3年、組合でも共有ヤード建設の話が出るが実現は難しい。」【6】

業者と行政の意識の相違 (古布回収の破綻に拍車をかける理由)

一方で行政側と業者側の相互理解不足も見受けられる。行政の古布回収に不満を漏らす業者もある。

「 需要がないのに、材料だけ入ってしまう。

そう、どんどん入っちゃってね。入るのはいいけど倉庫は満杯になっちゃうし、今度は出口がどんどん減ってっちゃうから、在庫だけで潰れちゃうっていうわけですよ。品物濡らしたらそれはもう使えないんですよ。腐っちゃったりなんかして。・・・だからなまじね、行政がタッチされるとね。(狂ってきちゃうわけなんですか?) そうなんですね。だから行政がタッチしなければ、自分らで行って、こういう風なものは駄目だからっていった問屋さんへね、買わないでくれって言えるけど、行政ではっていうと、家庭の人はね、何でもいからってうわって出しちゃうわけですよ。そうすると捨てるものばかりね、引き取らなくちゃいけないというわけで。量は出たって捨てるものは出るし、それから製品は出ないしということですね。一時、三年ぐらい前までそういう状

態が続いたんですけどね」【7】

支援不足

行政は空き缶の回収に対して時価の変動による損失部分を負担し、お金にならない品目の引き取り価格の維持のために逆有償という支援を回収業者に対して行っている

一方、行政側で集められた古布の中でリサイクル出来ない不能品が多く混じっていた場合でもその処理にかかる費用に対する援助が無い。N氏は現在荒川区からの要請を受けて、フリーマーケットで回収された古布を無料で引き取っている。行政が車で運んできた古布をN氏の荒川の倉庫に入れていき、そこで保管しているが、なんでも売れた昔とちがって、最近は売れないものが出てきたため、処分するのに費用がかかる。(16円(1キロ)。埼玉は18円。)

Q:(略)今故繊維業界の方で、その不能品が入ってきて、こう引き取った場合、もうリサイクルできないので、業者さんのほうで処理をしなきゃいけないみたいなんです。それで業者さんのほうにお金がかかってしまうと。それで、ぜひ行政のほうに、行政から引き取ったものであれば、不能品をただで引き取って欲しいっていう運動があるようなんですが、そういった要望っていうのは今のところないですか。

A:今のところ...、ですから、フリーマーケットぐらいしかうちのほうも直接的に取り扱ってないんで、あとは燃えるごみの日に出してくださいっていうような指導のしかたなんで。【8】

業者と行政の連携不足

民間団体への業者紹介については、びん・缶の回収業者を紹介している一方で故繊維業者の紹介は行われていない。

「これはあくまでも民民なんで、始めてやるかたとか業者さんがわかんないよという方であれば、リサイクル事業協同組合さんと連絡を取って、どこの地域だったらどの業者さんが回ってますよとかで曜日とか折り合いがつけば。あと先程も言いましたように、私どものほうは、逆有償のスチール缶とカレットびんについてもお願いしてますので、そういうのも集めるのはやっぱりリサイクル事業協同組合さんの業者じゃないと。うちのほうも、お金、全体的に20トンまでとか80万とかリサイクル事業共同組合さんのほうに支払ってるんですよ。ですから、そういう契約がありますのでカレットびんとスチール缶については、うちのほうから紹介するというかたちに。」【9】

「そうですね、布の(業者)紹介とかあんまりやってないですね。今まで回収にいつてくれたところがそのまま引き続きやってるってみたいなかたちみたいですね。もう繊維自体が下火なんで、やっぱり儲からないみたいなんです。人件費がかかっちゃって、仕分けするのに」【10】

(3) 各区のリサイクル状況の比較

「リサイクルの成功は<分別>にかかっている」これは東京廃棄物事業協同組合理事長

の言葉である。つまりは排出の時点で、住民ができるだけリサイクルのために汗をかくことが必要とされているといえる。集団回収は、行政にとっては経費節減の観点から押し進めたい回収方法であるが、コンテナの出し入れ等住民にとっては手間のかかる方法でもある。今後循環型社会の実現のためにはコミュニティを生かしたリサイクルが必要で望ましいとされている。

東京都内をみても、各区のリサイクル活動をめぐる環境とその水準は大きく異なっているように思われる。全国的には、その落差はさらに大きい。その背景には、各地域におけるリサイクルの切迫度、市民意識の高揚度、地域の組織度や結束度とそれを可能にするしくみの成熟度などの違いがあり、その分析は今後重要になってくるものと思われる。しかも、リサイクル活動に関していえば、排出されるゴミやリサイクルされる再生資源の質が地域によって異なるように、その種類やターゲットとなる対象物、活動の様式、目的なども異なる可能性がある。また、地域のゴミ行政の展開過程やその歴史的経緯により、ある特定の事業（たとえば集団回収）への参加率なども大きく左右されてくるのである。各地域のリサイクルに関する比較は、このように複眼的な見方が必要になってくるものと思われる。

【1】R 団連事務局長ヒアリングより

【2】R 団連事務局長ヒアリングより

【3】荒川区 HP 掲載

【4】行政ヒアリングより

【5】行政ヒアリングより

【6】問屋業者ヒアリングより

【7】ウエイスト業者ヒアリングより

【8】行政ヒアリングより

【9】行政ヒアリングより

【10】行政ヒアリングより

【11】古紙が新聞、雑誌という性質上一世帯あたりの平均排出量が安定している。

3 - 1 - 4 新しいリサイクルシステムの模索

（１）ファイバーリサイクルネットワーク

ファイバーリサイクルネットワークの誕生

現在、例えば行政が行政回収から集団回収に移行しようとしているように、行政、業者、市民の三者が利益や痛みをバランスよくわけあう新しい仕組みが模索されているところである。その中で新しい動きとして行政を介さず業者と市民運動が連携してひとつの仕組み

を構築するファイバーリサイクルネットワーク（FRN）がある。

FRN 設立は 1989 年横浜で開かれたリサイクル関係の小さな学習会で古繊維の回収業者から「今、古繊維が集まってこなくなり困っている」という発言があり、出席していた消費者団体のメンバーが、家庭には古着や古布が余っているにもかかわらず何故回収業者に渡らないのだろうと疑問に思ったことがきっかけだった。リサイクル社会への移行の機運が高まる中でも古繊維の資源回収が進まないのは、行政がリサイクルを推し進めるビン・缶、プラスチックに比べ衣類が量的に少なく、焼却などでの問題が起こらないこと、分別の煩雑さなどが原因で、行政のルートからも取り残されてしまっている、といったことが原因となったためである。そこで、リサイクルされることがはっきりしている回収ルートさえ確立されれば家庭に眠っている古着を吐き出させることができるのではないかと考えた市民が業者と手をつないで新しいリサイクルシステム構築に向けて勉強をはじめた。まず 1990 年 12 月に横浜市消費者の会の呼びかけで、神奈川県内の市民グループ 12 団体、回収業者、アドバイザーとしてリサイクル問題の専門家が加わって「古着回収について考える会」を発足させた。ここで、古着、古布だけをターゲットにした回収の仕組み作りを行うことを決めた。次に、計 4 回の回収実験を行い、地域である程度の回収量が確保でき、回収業者が効率よく回収して回れるか否かを確かめようとした。この結果から、地域での宣伝、啓蒙活動を行い、地域でさまざまな団体からなる地区連絡会ができれば、ある程度の回収量が見込めると考えて、1992 年 6 月に正式にファイバーリサイクルネットワークを設立し、神奈川県内全域でのネットワーク作りを目指すこととなった。

FRN の組織と設立後の活動

FRN の新しさは行政を介さずに業者と市民運動がネットワークを組んでひとつの仕組みを目指してきたことであり、そのネットワークが業者同士のネットワーク（綿's クラブ）を巻き込んだ、いわばネットワークのネットワークで成り立っている地盤の強さにある。活動の核となるのは様々な団体からなる地区連絡会であり、これが回収の主体になる。FRN は環境保全、ごみの減量化等を目指し、また市民から発生した組織であるためか気軽に楽しく（かつ主体的に）参加できることを重視して活動している。

回収に参加するにはまず地区連絡会に参加しなければならない。回収グループもしくは個人が回収拠点に古着を持ち寄り、その回収拠点は地区連絡会によって提供される。地区連絡会がない地域では各団体に呼びかけて地区連絡会を結成する。各地区連絡会は古着を通じた地域のネットワークとなり、FRN 事務局を通じて調整、情報交換をする。回収は FRN 事務局が調整の役割を担う綿's クラブ（後述参照）が行う。採算をとるためには一回の回収で一地域連絡会ごとに 2 トン（みかん箱にして 400 個）回収する必要がある。回収は地域によって異なるが年 3 ～ 6 回。

また、イベント、マスコミ報道、ホームページを通じて古着リサイクルの啓蒙を全国に向けて発信している。「エコどこナビ」という環境を考えた商品・サービスを扱う店のサイトでファイバーリサイクルネットワーク（FRN）が扱っている商品を紹介している。拭き

布、軍手などを販売、同時に開催場所を紹介している。

「エコどこナビ」(<http://machi.goo.ne.jp/eco/ecoDetails.asp?ipid=183234>)

参加団体数、拠点数、回収量の変化

	参加地域数	拠点数	回収量(トン)
1992	13	71	100
1993	19	156	160
1994	24	214	220
1995	24	296	260
1996	24	293	300
1997	25	296	330
1998	28	306	480
1999	28	317	490

1993.6 地球環境基金の助成決定(95年度まで継続)

1993.9～1994.3 通産省モデルリサイクル事業(モデル地区は横浜市港北区)

1996.2 通産省モデルリサイクル事業:化学繊維回収事業(モデル地区は茅ヶ崎市)

1999.3 新事務所に移転

綿's クラブ

神奈川県下の古着・古布(古繊維)の再生業を専門に行っている業界の仲間のうち、いわゆる業界二世といわれている若い経営者が集まって組織している団体で、現在13社により構成されている。この団体はファイバーリサイクルネットワークを立ち上げた際に、市民団体により回収された古繊維を工場レベルに揃い上げ、専門家としての豊富な知識と経験を元に、再利用、再資源化を行う部分を担ってもらっている。また、これを契機に業界の若い人材を中心に情報交換や企業経営の悩み、将来のビジョン作りなどといった自分たちの企業や業界の活性化に向けた活動に進んでいっている。これは、従来ボロ屋という言葉から受けるマイナーなイメージを払拭し、新しい資源循環型企業へのイメージアップへ進もうとする意欲を沸き立たせるきっかけにもなっているようだ。このような本来競争関係の発生するローカルエリアで業者同士、そして多種多様な市民団体が共同作業を行うという形態は特異な活動といえ、循環型社会を形成するシステムの試金石ともなっている。これはメンバーの取り組む姿勢にも変化が現れ、社会に貢献しているという意識と今後の工夫次第ではまだまだ発展していく事業になっていくのではといった意識と自信が湧き出てきているようだ(FRN ホームページより抜粋)。

これは前章において取り上げた課題のうち組織化の推進による体質の強化と業界コーポレートアイデンティティ(個性・目標の明確化と統一化をはかり社内外にこれを印象づけるための組織的活動)の確立、それによる若い人材の確保を実現している組織といえる。

（２）ナカノ（株）

ナカノ（株）は前述の新たな回収ルートである市民団体による回収＝ファイバーリサイクルの回収業者「綿's クラブ」の中核であり神奈川県故繊維回収業界のリーダー的役割を担う繊維リサイクル業者。古着・繊維くずから軍手・ウエスを製造、販売。また、東南アジアに古着の輸出も行っている。

ナカノ（株）ホームページより 真の循環型社会形成に向けて

「近年、これまでになくリサイクルに対する関心は高まり、「循環型社会」形成に向けた法制度も次々に施行されています。ところが、「循環型社会」に最も適合するはずの故繊維再生業界は、世間の関心の高まりとは裏腹に未曾有の危機に直面しています。なぜこのようなことが起きるのでしょうか。一つには、これまで見てきた繊維リサイクルの歴史からお分かりのように、繊維という素材が抱える独特の難しさがあるでしょう。しかし、最も大きな問題は、従来型の産業構造と、目指そうとする「循環型社会」とのギャップ、またそのギャップを埋めるための方策の不在にあるといえます。ある社会システムが別のシステムに移行しようとするとき、移行にかかる費用（摩擦といってもいいかもしれません）が発生するのはある程度やむをえないことであります。かといって、私たちが望む社会が、一般に信じられているように、市場の競争の中から自然発生的に現れるわけではないのです。なぜなら、今日の市場は廃棄物の発生をメカニズムの変数の対象外、いわゆる外部不経済とすることを前提としているためです。「循環型社会」とはこれら外部不経済とされてきたものを内部化し、新たな市場システムを目指す試みに他ならないのです。」

大量生産・大量消費・大量廃棄の従来型社会が生み出した大量のごみをただ回収して再び大量生産・大量消費・大量廃棄のルールに投入するのでは、本当のリサイクルとはいえない。まず、ごみを出さないこと、次に製品は使える限り再使用すること、そしてこれ以上使えなくなった製品を資源として帰すこと。私たちひとりひとりにこうした取り組みなくしては本当の循環型社会の到来はありえない。さらに、産業界・消費者・行政の連携を深めることが求められる。例えば繊維業界では繊維動脈産業、故繊維産業、自治体、消費者の情報交流、意識共有が不可欠である。また、公共支出による行政の収集のみに頼るのではなく、すでに機能している故繊維業界や市民団体の回収ルートも併用して多様なルートを活用すべきである。

一方で「拡大生産者責任」を確立の必要もある。すなわち、動脈産業が、不能品となった製品を、発生量に応じて責任を持って資源化し、資源化に要する費用（不能品の処理コスト、再商品化コスト、自治体分別収集の一部コストなど）の一次負担者となる、ということである。そのためには再生時の用途展開を考慮した製品設計の検討が必要である。

循環型社会システムはその根幹が市場経済のシステムである以上、需給バランスがとれていなければならない。本来リサイクルは、資源化されてこそ意味があるのであり、集め

ただけではリサイクルにはならない。旧来のように回収量によってではなく具体的な用途を明示した資源としての使用率で目標設定すべきである。例えば故繊維でいえば使用率を上げるためには、従来の再資源化の用途に加え、繊維動脈産業に対しても再生繊維の使用やエネルギー回収など、何らかの形で故繊維の使用を義務付けていく必要がある。再生資源業者のノウハウと繊維動脈産業の技術力で新製品の市場が開拓できるのではないかな。また、国全体として新用途にむけた技術開発に取り組む必要もある。

(3) 戸部商事

課題実現の先駆者

前章で挙げられた再生資源業者の課題をほぼ実現し、効果をあげているのが戸部商事である。戸部商事はリサイクルシステムコンサルティング、ガラスびん、缶、発泡スチロール、ペットボトルなどの再生資源加工、ガラスびん洗浄、研究開発、一般・産業廃棄物収集運搬、産業廃棄物処分業（中間処理）などを手がける。行政からの声掛けにより第一次リサイクラー会議のメンバーとなり、そこで、びん、缶ステーション回収のシステム作りにおいてシステムの提案、具体的知識を提供。資源化ラインのプランニングによるスムーズな作業システムの提供と選別のための人材派遣を行い、障害者雇用も積極的に行っている。また、計量データをコンピューターを使って依頼主に送信する。一方、位置情報を瞬時に伝達する衛星測位システム（GPS(Global Positioning System)）を備えた「集荷・運行管理システム」を導入し、35台の車両の稼働状況を一括して管理。これにより、顧客サービスの向上、事務処理の効率化などを実現している。以上戸部商事が実現した課題は、物流の合理化・システム化、情報処理ネットワークの整備、技術開発、流通チャンネルの開発（新業態の開発）、人材開発である。

参考文献

- ナカノ（株）ホームページ <http://www.nakano-inter.co.jp/>
「FRNの広場」 <http://jimfiber.infoseek.livedoor.net/index.html>
荒川区ホームページ清掃リサイクル <http://www.city.arakawa.tokyo.jp/>
荒川区清掃審議会答申 <http://www.city.arakawa.tokyo.jp/>
財団法人 クリーン・ジャパン・センター 平成2年3月 『平成元年度日本自転車振興会補助事業再生資源の需給動向に関する調査報告書』 財団法人 クリーン・ジャパン・センター
山本耕平 1997.7 『リサイクルと自治体』都市問題 第88巻第7号
『東資協五十年史』東京都資源回収事業協同組合発行
東京二十三区清掃協議会編集 清掃事業年報（東京二十三区）平成13年度 平成14年12月 東京二十三区清掃協議会
東京都環境局廃棄物対策部計画課 編 平成15年7月「東京リサイクルハンドブック

2003」東京都生活文化局広報公聴部公聴管理課

東京二十三区清掃協議会編集 平成 12 年 3 月 「23 区清掃とリサイクル 2002」

荒川区「荒川区基本計画平成 12 年度～17 年度」東京二十三区清掃協議会

東京二十三区清掃協議会 平成 14 年 12 月『清掃事業年報』東京二十三区清掃協議会

平成 11 年事業所・企業統計調査（23 区別）

<http://sangyo.city.arakawa.tokyo.jp/toukei/jigyousho1.pdf>

荒川区 資料

資料1

家庭資源ゴミ

品目	回収先
ビン・缶・古紙等の資源	民間再生資源業者
ペットボトル	コンビニ・スーパーの店頭 民間再生資源化施設
食品トレイ	各商店街に設置のBOXへ
家電4品除く粗大ゴミ	・ 破砕処理施設 ・ 荒川区リサイクルセンター（家具のリサイクル）
家電4品	家電リサイクルへ。民間業者が収集運搬
衣類（古布）	・ 基本的に可燃ごみとして処理、化学繊維、皮革は不燃ごみ ・ 「荒川フリーマーケット」で回収。

事業系ゴミ

有料のゴミ処理券利用制度

資料2

回収量の比較

	集団回収	行政回収
総量	5,712トン	6,219トン
古紙	5,481トン	3,962トン
リターナブルびん	36トン	1,556トン
アルミ缶	153トン	701トン
古布	42トン	

平成14年3月22日荒川区清掃審議会答申

<http://www.city.arakawa.tokyo.jp/7/seiso/tousin2.htm>

資料3 荒川区資源回収における区の支援および負担の比較（12年度決算額）

集団回収		行政回収	
総額	28,879 千円	総額	236,309 千円
報奨金の支給	22,627 千円	回収経費	185,964 千円
消耗品の支給	631 千円	資源化経費	56,885 千円
回収業者の支援	5,621 千円	資源売却収入	6,540 千円

平成14年3月22日荒川区清掃審議会答申

<http://www.city.arakawa.tokyo.jp/7/seiso/tousin2.htm>

各区の比較 資料

資料4 ごみ量と資源回収量（平成13年度）

区名	面積 (km ²)	総人口	世帯数 (参考)	事業所数	行政収集ご み量(t)	資源回収量(t) (うち集団回収量)
北	20.59	328,367	155,049	17,873	89,437	22,164(7,118)
荒川	10.20	185,653	81,729	13,893	55,058	12,612(5,796)
足立	53.20	640,154	255,724	28,985	164,244	35,451(14,929)

出典 東京二十三区清掃協議会「23区清掃とリサイクル2002」

資料5 資源回収事業（平成14年度）

区名	集団回収の支援				分別回収（資源）		拠点回収	不用品活用*3		
	報奨 金 (円 /Kg)	機 材 等 *1	ス ト ック ヤ ー ド	業 者 支 援	品目	施 設 *2	品目	施 設 設 置	情 報 交 換	フ リ ー マ ー ケ ー ツ ト
北	6円				新聞、雑誌、段ボール、びん、缶		ペットボトル、紙パック、乾電池			
荒川	6円				びん、缶、古紙、発泡スチロールトレイ		ペットボトル			年5
足立	6円				びん、缶、古紙、ペットボトル（一部地域）		紙パック、乾電池			年41

*1 旗、チラシ、防水シート、手袋、エプロン、ビニールひも、コンテナ、台車等

*2 分別回収の施設は、選別・減容等の中間処理を行う施設を保有している場合は、民間の施設を利用する場合は

*3 フリーマーケットは開催回数を掲載、会場提供は
東京都「東京リサイクルハンドブック2003」

東京23区 資料

表 A

資源回収量総括表 (単位:t)

区名	分別回収	拠点回収	集団回収	合計
千代田	6150	103	599	6852
中央	6688	145	3092	9925
港	14775	240	3414	18429
新宿	15651	324	6396	22371
文京	9039	256	5693	14988
台東	6292	214	5400	11906
墨田	6754	255	7721	14730
江東	11677	134	14781	26592
品川	17163	419	6812	24394
目黒	11334	233	7531	19098
大田	24112	615	19497	44244
世田谷	44684	898	5318	50900
渋谷	14056	380	3675	18111
中野	13419	315	6572	20306
杉並	28285	506	4165	32956
豊島	6995	152	5671	12818
北	14759	287	7118	22164
荒川	6622	194	5769	12612
板橋	15584	684	19255	35523
練馬	27027	756	8098	35881
足立	19989	533	14929	35451
葛飾	14687	386	8221	23294
江戸川	19275	700	15471	35446
合計	355017	8729	185255	548971

東京二十三区清掃協議会 平成14年12月『清掃事業年報』東京二十三区清掃協議会

表 B

区別集団回収実績

区名	人口(含外国)	実施団体数	世帯数	実施世帯数	売上金額(円)	合計(Kg)
千代田	41433	90	19421	14471	935	598877
中央	84329	125	42627	22291	980085	3092351
港	178781	131	86915	21370	672565	3414172
新宿	292289	303	148380	76302	5710839	6396457
文京	178721	311	87654	55068	-135882	5692943
台東	162838	254	77573	59222	991119	5400135
墨田	225490	298	102577	82139	3758531	7721413
江東	392135	532	176429	144686	1688978	14781195
品川	329939	327	164140	90662	1721442	6811994
目黒	251837	198	129196	91952	383900	7531178
大田	658817	548	309108	81993	-1939867	19467416
世田谷	803847	424	399472	61768	4627408	5317579
渋谷	203299	148	108270	23826	3057442	3675091
中野	307383	168	162679	95753	599921	6571866
杉並	519363	224	269338	58804	491025	4165261
豊島	252186	166	131305	129702	867140	5671226
北	328919	280	154948	94684	575671	7118254
荒川	184836	209	81162	67863	7641734	5796498
板橋	516454	653	242909	221797	3393121	19254723
練馬	667853	183	296922	84645	1934585	8097664
足立	640200	548	269929	115688	11371686	14928705
葛飾	431119	438	184845	79716	1505150	8220526
江戸川	638443	462	274496	127969	9676565	15471060
合計	8290511	7020	3920295	1902371	59574093	185226584

東京二十三区清掃協議会 平成 14 年 12 月『清掃事業年報』東京二十三区清掃協議会

表 C

ごみ処理量(分別回収、拠点回収
による回収量を含む) 単位:t

区名	区収集	持込
千代田	35418	49346
中央	51983	53498
港	84981	60471
新宿	119395	27535
文京	61544	6973
台東	73699	15830
墨田	82543	17199
江東	122722	88103
品川	109951	25050
目黒	80656	9302
大田	199354	53562
世田谷	260542	54576
渋谷	88923	21790
中野	98496	19671
杉並	164288	16375
豊島	96074	151072
北	104483	29790
荒川	61874	8154
板橋	148762	42667
練馬	200505	23481
足立	184766	216551
葛飾	131266	32161
江戸川	181820	120291
合計	2744055	1143448

東京二十三区清掃協議会 平成 14 年 12 月『清掃事業年報』東京二十三区清掃協議会

第2章 北区のリサイクル活動

2-1 イントロダクション

2-1-1 全体の流れ

これまで第2部、そして第3部第1章を通して見てきたように、産業構造の変化に伴う再生資源業の衰退と、ゴミの排出量の増大・悪質化などの要因により深刻化したゴミ問題が、一つの象徴的な形として現れてきたのが「東京ゴミ戦争」だった。

この「東京ゴミ戦争」を境として、従来のままでは立ちゆかなくなった資源循環システムを再構築するため、地域社会では、市民、行政、企業がそれぞれに関わり合い、様々な試みがなされた【1】。

この第3部第2章以降では、この新たなリサイクル・システムの構築に取り組む市民、行政、企業の3セクターの関係を、東京都北区の活動を実例とし、パートナーシップ関係・パートナーシップ活動【2】という視点から分析する。そして、地域社会におけるリサイクル・システムの確立とパートナーシップ活動の展開の可能性を探る。【3】

まず、この第2章では北区のリサイクル活動の核となる、第一次リサイクラー会議発足から、その成果としてのエコライフ宣言、北区リサイクラー活動機構の活動内容について詳しく説明する。

次の第3章では、ここで取り扱うパートナーシップという言葉について説明、定義した上で、北区のリサイクル活動を取り巻くパートナーシップ関係の形成の下地となったりリサイクラー会議発足以前の様々な活動とその活動における3つのセクターの関わりについて取り上げる。その時、高齢化、産業の衰退に伴うまちの魅力不足、清掃・リサイクルシステムの危機という、北区を取り巻く3つの問題を切り口として記述する方法をとった。そして、最後にまとめとして北区の例に基づいてパートナーシップ活動成功の条件を探る。

第4章では、北区で形成されたパートナーシップ関係が、その後、リサイクル活動以外の地域の活動の中で、どのように展開していったのか、また今現在、展開しつつあるのかを見る。そこから、リサイクル・システムにおいてのみならず、今後の地域社会の在り方に対し、パートナーシップの形成がどのような意味を持つのかを考える。

2-1-2 北区というフィールド

第2章から第4章において、北区の実際の活動に関する詳細を見ていく上で、予備知識として必要と思われる北区の地名や土地の特徴などを、ここに簡単にまとめた。以降の報告書を読んでいくにあたり、いくらかの助けになるだろう。また、図3-1-2には比較的詳細な情報を添えたので、折に触れ参照することで、より理解が深まるものと思われる。

なお、北区が東京において歴史上どのような意味を持つ土地であったかは、第1部第1章において詳しく述べているので、参照願いたい。

地域区分

北区は東京 23 区の中で最も北に位置する北西南東に細長い区である。その北辺は荒川を挟んで埼玉に接し、東辺には足立、荒川の両区、南辺には台東、文京、豊島、西辺には板橋の各区が存在している。

その地形は、今日の JR 京浜東北線を境に、東側を中心に広がる海拔 5m 以下の荒川低地と、西側に広がる海拔 20～40m の武蔵野台地（本郷台）からなる。台地と低地の境には崖線が形成されているほか、石神井川やかつての小河川の浸食作用によって谷が刻まれている。また、標高としては、飛鳥山が区の最高地点で 27m、他の台地は 24.5m である。

北区内は東から、滝野川地区、王子地区、赤羽地区の三つの地区に大まかに分けることができるが、赤羽地区の西の端の新河岸川によって他地区と隔離されている浮間地域は、その地理的条件と、埼玉県から編入されたという歴史上、赤羽と別に語られることが多い。

滝野川・赤羽・王子地区は前述の JR 京浜東北線を境に、滝野川東・滝野川西、赤羽東・赤羽西、王子東・王子西というふうに分けられ、そこに河川により他から隔離された浮間を加えて、合計七つの地区として細分化することができる（図 3-1-1）。東側の低地では近代以降工業が発展し、西側の台地の方は比較的閑静な住宅街や団地が多く形成された。（北区 51-119）

各地区の特徴

滝野川地区は、北区の中で最も南に位置し、東京の中心地に近いということもあり、明治から大正にかけて、いち早く住宅地化の進んだ地域である。関東大震災後の急激な人口流入を経て、人口が飽和状態になってからは、比較的人の出入りが少なく、その土地に何世代にもわたって暮らしている人が多い。滝野川東は産業の発展に伴って、機械や工具を取り引きする「機工街」【4】が形成された地域である。滝野川西は、比較的閑静な住宅街である。地域の北部には飛鳥山があり、桜の名所として、江戸から明治にかけて栄えた。JR 山手線田端駅があり、駅の南の田端地区は北区で唯一、山手線の内側である。北区リサイクラー活動機構の第一の拠点となった富士見橋エコー広場館【5】は、田端駅より徒歩 10 分ほどのところ、また第三の拠点となった滝野川西エコー広場館も同地区の中山道沿いにある。

王子地区は、豊富な水を利用し、多くの工場が建ったことで、近代工業の先駆けとなった地域だが、軍事施設も多かった。戦後になって、それらの軍事施設の開放と環状 7 号線の開通などにより市街地化がすすんだ。王子東地区では、戦後、公害による工場の移転に伴って、大規模集合住宅の建設が見られた。（北区 2002:72）王子駅から歩いて 5 分のところには現在の区役所がある。また王子の駅のすぐ隣には、近年、産業と文化活動の拠点として建設された北とぴあ（ほくとぴあ）というビルがある。

赤羽地区は、明治時代から、赤羽駅の開設や、西地区の軍事施設の軍需などにより商店街が形成されるなど栄えた。戦後、軍の撤退した跡地に大規模集合住宅が建設され、住宅地化が進んだ。1985（昭和 60）年の埼京線の開通により、浮間への交通の便が良くなった

ことで、赤羽駅が通過駅化し、駅の利用者数が激減した。赤羽駅の西口には北区にめずらしく大型店舗が立ち並んでいる。東口方面は活気のある商店街である。戦後、ニュータウンの先駆けとなった桐ヶ丘の都営住宅まではバスで一駅かかる。第二のエコー広場館である北ノ台エコー広場館は赤羽西地区の南辺、環状七号線沿いにある。

浮間、1926（大正15）年、荒川の改修工事に伴い改作された放水路によって横曽根村と切り離されるため岩淵町に編入されたものの、岩淵町との間にも新河岸川が流れており、非常に交通の便の悪い地域だった。また北区域における最北の地区として、旧東京市域からも他地区に比べて離れていたこともあって、住宅地化や工場の進出が非常に緩やかに進んでいた。近年になり埼京線が開通したことで、交通面の改善が見られ、急速に住宅地化が進行してきている。交通の便が良くなり、開発の余地がある地域として、今もっとも北区で活気のある地域である。

注

【1】第1章第4節「新しいリサイクルシステムの模索」参照

【2】詳しくは第3章第1節「パートナーシップ活動」にて述べる。

【3】北区をフィールドとして選んだ理由については第1部第1章を参照のこと。

【4】機工街は王子・赤羽地区にあった大工場の下請けをしていた、小規模の工場（こうば）の集まりである。

【5】エコー広場館については第2章第3節の4、「住民活動の拠点 3つのエコー広場館」を参照のこと。

【参考文献】

北区編 1996『北区史 通史編 近現代』

北区 『北区都市計画マスタープラン 2000』パシフィックコンサルタンツ（株）

【関連図表】

図 2-1-1 北区域

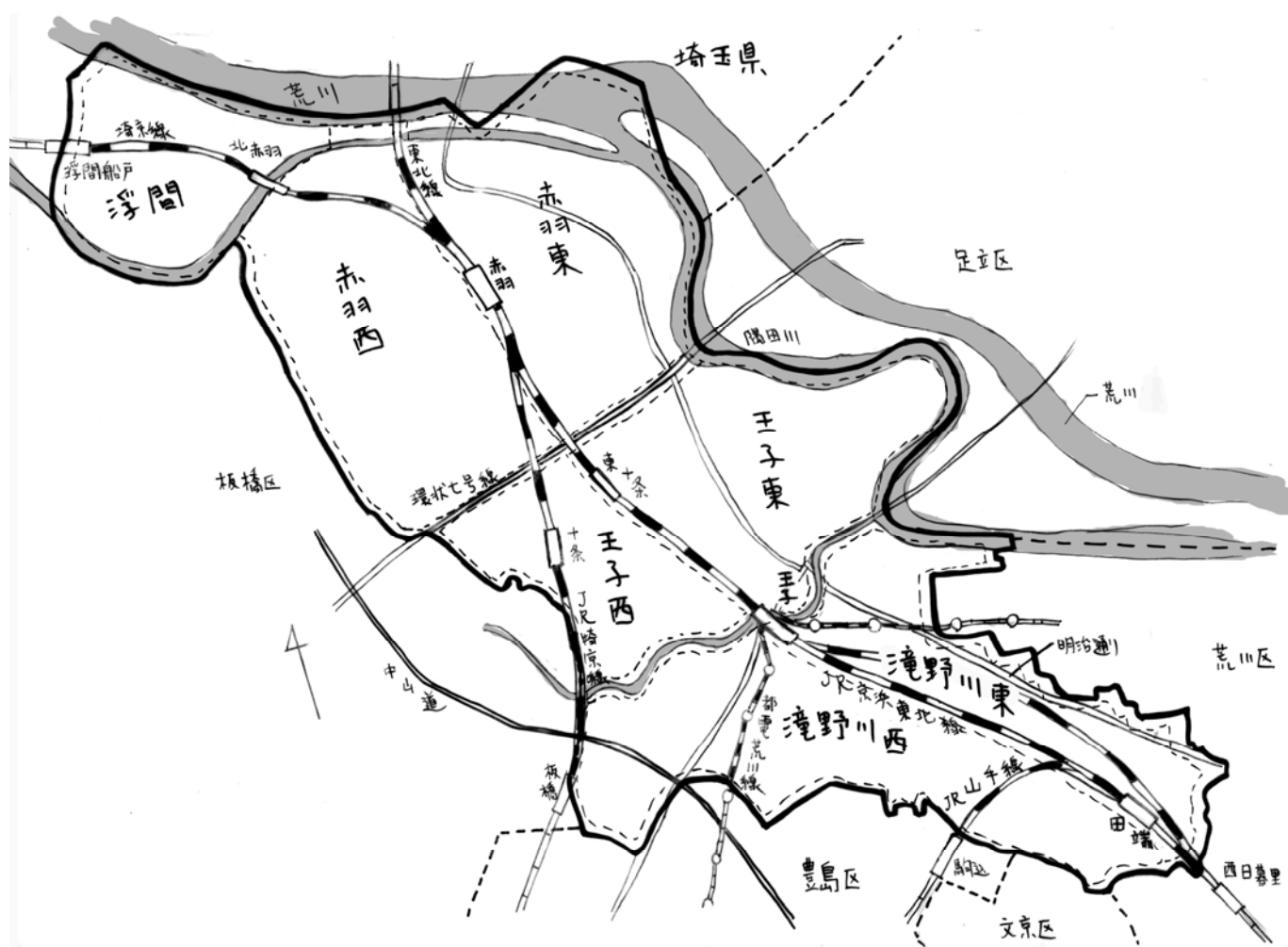


図 2-1-1 北区域の概要

2-2 北区リサイクラー会議

2-2-1 第1次リサイクラー会議発足までの経緯

(1) 2人の女性の出会い

北区におけるリサイクルシステムづくりとリサイクルを核とした多様な住民活動において、市民、行政、企業の三者を繋ぐ最も重要な契機として機能してきたものが「北区リサイクラー会議」である。

「北区リサイクラー会議」とは、1991（平成3）年7月に発足した、行政と共にリサイクル・環境問題について考え、行動していく区民を毎年募集、育成する場であり、北区独自のリサイクルのための区民の担い手制度である。リサイクル活動等についての学習、研究、実践、区で行われるリサイクル関連事業への参加協力が主な活動で、任期1年、2003（平成15）年現在第12次リサイクラー会議が活動している。

そして、「北区リサイクラー会議」を発足するにあたって中心的な役割を果たしたのが第一次リサイクラー会議で座長を務め、現在はその後身組織であるNPO法人リサイクラー活動機構の理事長（以下理事長）（T氏）と、初代リサイクル生活課長（S氏）の二人の女性である。

理事長はその他にも田端連合町会長であったり、民生委員【1】を30年以上に渡って務めたりと、早くから市民活動の率先者として活動していた人物である。ご子息が小学生の時、PTA副会長をやることになり、PTAを務めた後は生活学校【2】に参加するという当時の習慣に倣い、1972（昭和47）年から田端生活学校に参加し、1974（昭和49）年から田端生活学校の理事代表に就く。生活学校ではごみ問題や高齢化社会への対応をはじめ、様々な地域の課題に取り組んできた。

当時は東京ゴミ戦争の時代であり、ごみ回収のシステムが決まっていない時代であった。このころ盛んに住民と行政との連携が言われた。

その事例として、1973（昭和48）年から始まった滝野川地区48町会による古紙回収と古布回収活動があった。理事長は毎月1回あるいは2回、回収のために区の滝野川清掃事務所提供してくれる広報車に同乗して1軒ずつ家を回った。この町会による集団回収には、広報活動の面など、滝野川清掃事務所の熱心なバックアップが大きな力となった。この活動は結果的に町の人たちといろいろな話をする機会となり、住民とのふれあいの中でまちの様子を知り、高齢者の様子や地域の課題などが見えてくることに繋がった。そしてこの体験が理事長のリサイクル活動を通したまちづくりへの情熱の原点となる【3】。

集団回収を20年以上にわたって継続できた背景には、第1次リサイクラー会議のメンバーであり、現在「北区リサイクラー活動機構」の副理事長を務める滝野川の古紙・古布回収業者をはじめとする同じ業者が参加してきたことで、住民と業者の間に信頼関係が築かれていたことが大きい。

他にも理事長はJR王子駅前で牛乳パックの回収するなど、さまざまな活動を行い、市民

活動のリーダーとして区議会展党からも支持され始め、また、当時の北区長（K 区長）を住民の立場からと支える存在でもあった。北区では町会・自治会の力が根強く、以前から北区の区長は町会・自治会をベースにして当選しているため、行政側も町会・自治会を大事にすることが必要であった。

一方、北区では 1981（昭和 56 年）に策定された「北区基本構想」において、住民が主体となって地域独自のリサイクル文化創造を目指す考えを先駆的に掲げ、区内の生活学校の活動を、資金の面や勉強会で講演するなどして支援し、リサイクル活動にも協力的であった。また、1987（昭和 62）年からは産業活性化のために、区内各地で行われるまちづくり活動やイベントを支援していた。

初代リサイクル生活課長が「北区基本構想」づくりに参画し、産業活性化の仕掛け人となった人物であり、伝統にとらわれない発想力と行動力を発揮して様々なイベントを推し進めていた。東京都庁から北区役所へ異動後、企画課を経て経済課に所属していた時である。北区の産業活性化の動きについては後に詳しく見るが、初代リサイクル生活課長は青年会議所などと協力し合って産業活性化事業を行ったことにより、経済界とのネットワークを広げていった。

この産業活性化事業のイベントを通じて知り合った理事長と初代リサイクル生活課長の二人は、1989（平成元）年、意見をぶつけ合いつつ力を合わせて成功させた「田端芸術家村」【4】という一大イベントで信頼関係を築いた。昔から住んでいた住民が多い田端の連合町会長を務め、町会という縦割りの組織を熟知し伝統を重んじる理事長と、伝統にとらわれることのないアイディアマンとしての類いまれな才能を持つ行政職員である初代リサイクル生活課長との間に、時には意見の対立も必至であったが、ケンカをしながらも仲良くなったという経過があった。まちづくりの基本になるのは住民自治であるという考えを持っていたリサイクル生活課長と、リサイクルを核とした地域のコミュニティづくりをしたいと望んでいた理事長の出会いは、北区のリサイクル活動発展にとって大きな貢献となる。

（2）リサイクル生活課設立

北区でリサイクル活動が盛んになっていく一方、市民運動は日が当たらずなかなか結果が出ない、ゴミ問題の解決もうまくいかない、と理事長が悩んでいた 1990（平成 2）年 10 月、行政と住民が参加した「リサイクルに関する懇談会」が開かれ、住民は役所にリサイクル課設立を要請した。生活学校が主になって消費生活センターと共催していた生活用品活用市、いわゆるフリーマーケットを、実行委員長として理事長とともに運営していた女性が、そもそもリサイクルに関わるセクションが区役所内にないこと自体が問題だという発言をしたのがきっかけとなった。「リサイクルに関する懇談会」以前からこの女性と理事長が中心になって、区に対してリサイクルを担当する課が必要だという働きかけがあった。要請を受けて、当時の北区長は比較的迅速に対応し、約 2 ヶ月後の 1991（平成 3）年 1 月元旦、区長から「リサイクル担当組織【5】ができた」との電話が理事長に入った。

リサイクル生活課設立の背景には、1990（平成 2）年頃、2000（平成 12）年 4 月に清掃事

業が都から23区に移管されるという話があり、北区としては移管される前にリサイクルの体制をつくることを目標にし、リサイクルを推進する動きがあったことが挙げられる。また、バブルがはじける前で予算がつけやすかったこともリサイクル生活課設立にとって好条件だった。しかし最終的な決め手となったのは、市民活動やリサイクル推進に向かう区の新しい動きに対して柔軟な姿勢を持っていた当時の北区長の決断であった（行政が1月に新しい組織を立ち上げることは稀な例）。

（3）第一次リサイクラー会議発足

リサイクル生活課設立後、初代課長は毎週末区内各地のイベントに自ら足を運ぶなど、住民とのふれあいの中で、ごみ問題やリサイクルのように生活そのものの施策は住民の生活問題であるから基本的には住民主導による計画・運営がなされるべきだという考えを住民の中に広めていった。清掃事業は行政が受けもつことが当たり前だった当時、住民主導という考え方は画期的であった。

そしてネットワークをどのように作るか悩んだ末、まず広く呼びかけ仲間づくりをしようということになり、リサイクルに対する地域情報、要望、意見などを組織的、実践的な会議を作るとことを目的として、初代リサイクル生活課長の発案により、1991(平成3)年7月、一般公募による「北区リサイクラー会議」を発足するに至った。

2-2-2 第一次リサイクラー会議のメンバー

（1）多様な市民活動家と企業の集結

第1次リサイクラー会議のメンバーについて注目すべき点は、それぞれ異なった場で地域活動を行っていた人々が参加している点、特に生活学校でのネットワークが活きている点と、一般の区民のみならず、ごみを出す企業と回収する業者も加わった点である。資源回収業者の経験と知識を重視し活用したことは、リサイクルシステムづくりとその運用にあたり、その頭脳として活動発展の大きな要因となった。

リサイクラー【6】の定数を38名と決め、公募という形をとって募集をかけたところ34人しか集まらなかったが、実際には推薦を受けて、あるいは頼まれて参加した人が多数を占め、市民セクター、行政セクター、企業セクターの間にある程度ネットワークが形成されていたと言える。

生活学校ではもともと牛乳パックの回収やカンのデポジットなど、生活に密着した環境活動を行っていたため、リサイクラー会議に参加した人のほとんどが生活学校の人である。

田端生活学校からは第1次リサイクラー会議座長を務めた理事長が、上十条のこばと生活学校からは、消費生活センターの中で理事長とともに行っていた生活用品活用市の実行委員長だった女性（K女史）が参加した。滝野川で空き缶回収などの活動をしている「車イスを送る会」【7】のメンバーであり、その母体である紅葉生活学校からは、「車イスを送る会」代表代行（H氏）に加え、他2名（MA氏、MB氏）が参加した。参加のきっかけは、「車イスを送る会」のメンバーでもある北区区議会議員（MK区議）の声掛けだった。この区議会

議員は立場上リサイクラー会議には参加しなかったが、理事長と初代リサイクル生活課長と並び、リサイクル活動で力を発揮してきた女性である。桐ヶ丘の喜多生活学校の代表（O氏）は、生活学校で牛乳パックの回収をしていたこともあり、声を掛けられたことがきっかけで応募した。赤羽地区では住民とダイエーが一緒になって駅前で牛乳パックの回収を毎月1回行っていた。

生活学校のメンバー以外では、北区社会福祉協議会の中にあるボランティアセンターを利用して廃食を利用した石鯿作りや牛乳パックの紙すき等リサイクル活動をやっていた女性たちがいる。ボランティアセンターでは生活学校のように組織だった活動ではなく、個人的なグループやサークルのような集まりがあり、細々とリサイクル活動をしていた。元学校の教師の人もいる。

もともと社会福祉協議会のボランティアコーディネーターをしていた、当時桐ヶ丘にあるデイホーム【8】施設長には直接お願いして参加してもらった。喜多生活学校代表はこのデイホームを拠点に生活学校の活動を行っていて、理事長もPTA時代に合唱の指導のためにデイホームに出入りしていたというつながりがある。

自治会からは男性が数名、田端新町、浮間、赤羽などから参加。また、定年退職後地元のためにリサイクル問題に取り組もうと参加した男性が2名いる。学生も参加した。

第1次リサイクラー会議は、資源ゴミ回収検討部会、エコ広場活動推進部会、リサイクル情報ネットワーク部会、企業人リサイクラー部会で構成される。

資源ゴミ回収検討部会には部会長を務め、1973（昭和48）年から滝野川の集団回収にも業者として参加してきた上中里の古紙・古布回収業者（W氏）をはじめ、ビン缶ステーション回収のシステム作りにおいてシステムの提案と具体的知識を提供した足立区の資源化センター戸部商事社長（T氏）、第1次リサイクラー会議の副座長を務めた上中里の空き缶回収業者に、産業廃棄物処理業者の3名を加え、計6名の業者が参加した。

ここで注意しなければならないことは、企業人もリサイクラー、つまり地域のリサイクルの担い手として住民と対等な立場で参加し、議論を交わし合い活動をともにしたことである。企業人もまた生活者であり、地域人として地域とのコミュニケーションを望んでいるのである。

滝野川の集団回収に参加してきた古紙・古布回収業者は、業者として仕事を成立させるためには地域住民とのコミュニケーションが重要だという考えから自発的に応募した。戸部商事社長とリサイクラー会議副座長の空き缶業者は初代リサイクル生活課長の打診により第1次リサイクラー会議のメンバーとなった。この2人の業者と初代リサイクル生活課長のつながりは、都内（北区ではない）で開かれたリサイクルフェアに2人の業者が出店していたところに初代リサイクル生活課長が偶然訪れ知り合ったことがきっかけだった。

そのほかにも、初代リサイクル生活課長はリサイクル生活課以前に所属していた課の仕事で持っていたネットワークを使って、リサイクラー集めに力を注いだ。後述するが、特に経済課にいた時、産業活性化事業の一環で精力的に行ってきたイベントによって生まれ

たネットワークやともに活動してきた青年会議所や商工会議所とのつながりは重要であった。産業廃棄物処理業者の中には戸部商事社長が声を掛けて呼んだ人もいるが、基本的に業者の人に打診することについては初代リサイクル生活課長と理事長の話し合いがあった。

企業人リサイクラー部会には、十条開発株式会社、東京書籍印刷株式会社、キリンビール株式会社、東京商工会議所北支部から各1名が参加した。

(2) 生活学校

生活学校出身者は、北区においてリサイクラー会議とリサイクラー活動機構の主要メンバーとして、そのリサイクル活動の要となってきた。具体的には、第一次リサイクラー会議のメンバーは、企業リサイクラーを除いた個人参加者30名中6名ほどが生活学校の関係者であり、現在の北区リサイクラー活動機構理事長(T氏)、北の代エコ広場施設長(O氏)、滝野川エコ広場施設長(H氏)は生活学校の出身、あるいは現在も関係者である。

ここでは、このように北区のリサイクル活動の主要な担い手となった生活学校がどのような団体であるのかについて見ていきたい。

「生活学校運動」の始まり

「生活学校運動」とは、一言で言うなれば、主婦を対象とした生活運動である。その活動の詳細については後述するとして、まずは運動の成り立ちについて述べたい。「生活学校運動」が始まったのは1964(昭和39)年、東京オリンピックの年である。この生活学校運動は、新生活運動協会の「くらしの工夫運動」を母体として生まれたもので、前述の通りその活動の対象を主婦とし、日常の消費生活のあり方を見つけ出し、それを身につけようということを重ねた運動だった。(財団法人新生活運動協会 1982:67)

協会活動の一環として「生活学校運動」を推進した新生活運動協会は、そもそも、1955(昭和30)年に鳩山内閣が政策として取り上げたことを契機に発足し、翌1956(昭和31)年には財団法人として認可された団体である【9】。

「新生活運動」は戦後の混乱と貧窮、虚脱の社会状態の中で、日本各地で起こった、生活や社会を合理化・民主化して行こうという様々な運動がもとになったが、協会発足の契機にも表れているように、その運動形成の事情には政府の政策が深く関わっていた。つまりは、初期の新生活運動の大きな担い手である青年と婦人は政府の政策の一つである社会教育の対象者であったし、農林省による農業改良普及事業での指導によって誕生した生活グループなどが運動の有力な一翼を担っていた。また、協会には発足当時より政府から助成金が入り、協会の経費は長い間、全額政府からの助成金により賄われていた(同前 1982:3-6)。新生活運動は、こうした意味で民間運動であると同時に、政府の政策の中に組み込まれた事業という色が強かった。

発足後、五、六年すると高度経済成長に伴う社会変動の影響が新生活運動にも影を落としてくる。運動に新鮮さや魅力がなくなったという意見も出てくる中で、新生活運動全般の見直しが図られ、その運動の重点移行の中で生まれてきた新たな運動の一つが「くらしの工夫運動」であり、「生活学校運動」であった。(同前 1982:16)

生活学校の活動

消費生活に密着した問題を取り扱う生活学校運動は当初より全国の主婦の注目を集め、急速に広まった。(図 2-2-2-1)

生活学校は、家庭の主婦でぜひ勉強したいと希望する人たちで開設される。行政・メーカーなど色々な立場の人が集まって、主婦の抱えている日常消費生活上の悩みや願いを取り上げ、研究・勉強・工夫しあい問題を解決していこうとするものである。一学校を一単位として、一単位 50 人～100 人ほどが開設の目安とされた。(財団法人新生活運動協会 1982:69)

全国的には運動が始まってから 10 年のうちに学校数が急激に増加し、1987(昭和 62)年に 2124 校とピークを迎える。その後は数を減らし、平成 14 年では 1184 校となっている。東京都では全国よりも早く、1975(昭和 50)年の 206 校を頂点として、減少していく。

北区においては、1982(昭和 57)年当時で 11 校が存在し、このころ東京都全域での生活学校数が 160 校であったことを考えると、比較的運動の盛んな地域であったと言える。

生活学校運動は女性(特に主婦)のグループならば、その母集団を問わなかったが、北区では中学校単位で、PTA を母体として存在することが多かったようである。各生活学校同士の連携は深く、合同でイベント(勉強会等)を持つこともあるようだ。

そもそも新生活運動協会の活動は政策に組み込まれ、行政から支援を受けてきたが、北区の行政は生活学校に対してとても協力的であるという声が複数の活動者から聞かれた。喜多生活学校の出身で北の台エコー広場館の施設長である方の話では、年金制度についての勉強会をするときには、役所の人に来てくれたり、勉強会などを行うときは教育委員会社会教育課から北区との共催事業として補助金が出たそうだ。また、生活学校が設立して 3 年間は区から補助金(10 万円/年)が出るのだが(昭和 54 年当時)喜多生活学校は設立され 3 年経っても継続して活動をしたいと考え、補助金に関して北区の教育長に直談判したところ、喜多生活学校だけではなく、北区の生活学校すべてに 3 年目以降も 5 万円の補助金が出ることになったという。

このような行政との良好な関係の中で、北区の生活学校はその数を一定数保ち続け、後にこの中から出た意見が行政を動かし、リサイクルラー会議が発足する。またそれにより動き出した行政の新たなリサイクルシステム作りにも、この生活学校の人々が寄与していくことになったのである。

2 - 2 - 3 北区エコーライフ宣言

「北区エコーライフ宣言」は、第一次リサイクラー会議が、報告書として、北区のリサイクル活動の指針を、1992 年(平成 4)3 月に区に提出したものである。この「北区エコーライフ宣言」のメインフレーズとして、次のような文章があげられている。『私たち北区民は、地球と人間がやさしく共生できる社会をめざして、リサイクル活動を進め、シンブ

ルな生活、文化をつくり出し、21世紀に生きる子孫に、美しく健康な地球と暮らしを引き継いでいきます。』(北区 1992,3:8) このことを多くの区民に呼びかけるために、このフレーズは、エコ広場館はもちろんのことリサイクル関係の建物に、看板として見ることができたり、チラシにこのフレーズが書かれているのを目にすることができる。

「北区エコライフ宣言」は、住民策定によるリサイクル活動の基本方針という形であるが、実質的には初代リサイクル生活課長(S氏)を中心に、理事長(T氏)ともう1人、第4次リサイクラー会議の座長を務めた女性(S氏)の3人で骨組みを作り、他のリサイクラー会議のメンバーの意見を取り入れて、完成に至ったものである【10】。

また、「北区エコライフ宣言」作成の背景には、住民策定によるリサイクル活動の基本方針を打ち出す目的と、計画がないと動くことのできない行政に対する手続き上の問題があった。行政は「北区エコライフ宣言」を基に予算を組み、現在でも、「北区エコライフ宣言」が北区のリサイクル事業の軸として、機能している。実践が重要な点としておかれており、ささやかな実践の上で、住民からの声を受ける形がとられているのが現在でも通用している理由の一つである。

(1) 住民自治

北区においてリサイクルシステムを構築していくために重要なものとして、第1に、住民自治が挙げられる。これは、住民自治を原点にし、産業界と行政が連携して、リサイクルシステムを確立するということである。

北区内では、この「北区エコライフ宣言」ができた当時でさえ町会や団体、また個人もが、住民自治の視点からリサイクル活動に取り組んでいたもので、今後も北区民自身の手による自発的なリサイクル活動を大切にするためにも、住民自治をリサイクルの中心に位置づけたのである。今までの住民の活動をより促進するために、回収業者を開拓したり、より効果的な回収ルートを築いたりするなど、住民の活動の支援を行政が積極的に行う必要があった。さらに、産業界の人々も区民であるのだから、企業区民としてリサイクルに積極的に協力し、住民自治を中心にしながら、産業界と行政が共に連携して、環境を大事にしたリサイクルシステムの確立を目指したのである(北区 1992,3:21)。

そこで、1991年(平成3)に初めてリサイクラーとして、リサイクル運動の担い手を集めた。これは、活動主体のネットワークづくりから始めることにして、担い手となってくれる人と団体の掘り起こしの始まりであった(北区区民部 1992:146-147)。

また、清掃事業は行政の仕事であるのに、北区のリサイクルにおいては、区民生活により密着した自治体としての特性を活かしながら、北区民という当事者にも多少の煩わしさを担ってもらおうという方法を取って成功に導かせようとしたのも特徴的である。この当時としては、先進的な考えだったそうだ【11】。

「北区エコライフ宣言」後に、資源回収検討部会、エコ広場活動部会、情報ネットワーク部会、企業人リサイクラー部会の4つの実践部会をもとに、各リサイクラーは、できることから具体的に事を起こした。特に、リサイクラー会議に企業人や、経営者の参加

により、今までには見られなかったシステムとしての考え方や、経営手段が構築された。

区民、企業、行政の連携は、実践するのは難しかったのだが、リサイクラー会議により、企業人も生活者であり、同じ北区民であり、地域人として地域とのコミュニケーションを望んでいることがわかった。そして、地域コミュニティを核とした、区民、企業、行政のゆるやかな連携の輪ができ始めたのである(北区区民部 1992:148-149)。そして、エコ広場館【12】運営などの北区リサイクラー機構の活動にも見られるように、住民自治の芽は、リサイクラー会議を中心に育まれていったのである。

(2) 事おこし

北区において、リサイクル活動が発展した理由として、第一次リサイクラー会議の時から、住民、企業人、企業等の枠を超えて、地域を核として総合的な活動を進めていくこと、経済性からも成り立つシステムを目指すこと、各活動団体や担い手のネットワークづくりを同時に進めていくことを確認し、机上の討議ばかりではなく、実験し、行動しながらのワークショップ方式をとっていくことが挙げられる。いわゆる、事おこし型の計画づくりをしたということが北区独自の発想だったと思われる。(北区区民部 1992:147)また、北区民がいつでもどこでもリサイクル活動を行うことができるように、多様で身近なリサイクルシステムを構築するべきだったのでそれを目指し、無理なことは避け、まずはできることから始めようとした。さらに、リサイクルに対する北区民の関心を喚起する小さなイベントでも何らかのイベントをし、事おこし事業を重視し、多くの北区民が、各イベントの中で、徐々にリサイクル活動に関心をもってくれることを目指したのである。(北区 1992,3:22-23)事おこしは、後の2 - 2 - 2に述べてある活性化ヴィジョンの時に出的た北区独自の発想である。事おこし型をリサイクルで使ったということも、北区のリサイクルが発展した理由につながるだろう。

(3) その他の特徴

北区リサイクルシステムの特徴として、さらに挙げられることは、価値ある資源をゴミにしないということである。これは、アルミ缶やスチール缶、ビンといった有価格、有価値資源であるはずのものが、ゴミという形で廃棄されてしまうことが多いが、これらの価値ある資源をゴミにしないという視点から、回収システムを構築するということである(北区 1992,3:21-22)。

今まで北区では、紙や布は回収システムとして存在していたが、ビンと缶はまだシステムとしては存在していなかったものなので、このことがビン・缶の回収システムができたきっかけになっている。

また、環境破壊商品は、つくらない、売らない、買わない社会をめざすということである。これは、生活の利便性、快適性の追求から生まれた、使い捨て文化の見直しを行い、ものをつくる段階からゴミをつくらない社会システムをめざし、省資源・省エネルギーの視点に立ち、リサイクルづくりを進め、地球環境の破壊につながるものはつくらない、売らない、買わないという方向に向けて、社会全体を変えていくということである(北区

1992,3:22)。これは、エコー広場館で行われている「明日（アース）基金バザール」【13】という活動として現れている。

2-2-4 リサイクラー会議活動の歩み

第1次リサイクラー会議のメンバーを見てわかるように、生活学校、社会福祉協議会、町会・自治会、車いすを送る会などでそれぞれ個別にリサイクル活動を行ってきた諸団体が、第1次リサイクラー会議において、行政、再生資源業者とともに組織化された1つの活動として動き出したのである。

第1次リサイクラー会議でなされた行政と住民の役割確認は、行政は資金援助と施設建設、情報とネットワーク形成のしくみづくりで、住民は具体的活動内容の決定と実行である。

会議では机上の討議に留まらず、研修（戸部商事、豊島商事【14】などの業者見学など）や実験、行動をしながらのワークショップの方式をとり、地域の特性を活かした地元住民の生活に合わせたリサイクル活動を模索し、根本的な考え方をまとめていった。これが「北区エコーライフ宣言」の素案となる。

行政が一方向的に活動内容を指示するのではなく、毎年各部門に分かれたリサイクラー自身がそれぞれの部門で何を勉強し、どのような活動をするのか全て自分たちで決めている（詳細な活動内容については表2-2-4参照）。

リサイクラー会議を続けていくことが新しいメンバーのリクルートが実現していく支えとなっている。リサイクラー会議のすべてのメンバーが任期終了後、リサイクル活動に熱心に取り組んでいるわけではないが、それでも活動の新たな担い手を開拓する役割は果たしている。

問題点としては、リサイクラー会議のメンバーの中には任期の1年だけ活動し、任期終了後の活動につながらなくなったりする人もいて、例えば一人のリサイクラーが行政の進める地域活性化事業のメンバーも掛け持つというように担い手が重複しているケースが多く、人材が不足していることや世代交代が潤滑に進んでいないことが挙げられる。

注

【1】社会福祉の増進を任務とし、地域住民の生活調査や、社会福祉施設と連絡、協力を行う。

【2】主婦の立場から見た地域社会や生活上の身近な問題を勉強し、関係行政や企業との対話集会を通して改善、解決しようとする女性（主婦）の住民運動グループで、1960（昭和35）年から始まった。もともとは1947（昭和22）年頃から戦後の経済復興活動を目的に国が作った組織。2003（平成15）年現在、全国に約1200の団体が存在する。詳

しくは「2-2-2(2)生活学校とは」参照。

- 【3】リサイクラー活動機構理事長 2003年7月に行ったヒアリングより。
- 【4】田端にはかつて、多くの文士、芸術家が居を構えたという歴史を生かし、芸術のまち田端を情報発信しようという目的で催されたイベント。
- 【5】設立当初は「リサイクル担当組織」、1992(平成4)年1月「リサイクル生活課」に改称。
- 【6】「リサイクル」+「er」で、地域のリサイクルの担い手という意味の造語。
- 【7】まちづくりを目的に昭和60年「ひまわり会」結成。昭和61年8月「車イスを送る会」に改称。アルミ缶回収の収益での車イス購入をはじめ、様々な地域活性化活動を行う。メンバーはPTAを経て紅葉生活学校で活動していた人たち約50名。
- 【8】社会福祉協議会による一人暮らしの老人のためのボランティア施設。
- 【9】「財団法人新生活運動協会」は1982(昭和57)年に「財団法人あしたの日本を創る協会」と改称し、現在に至る。
- 【10】30代女性 元北区職員 2003年8月に行ったヒアリングより。
- 【11】【10】に同じ。
- 【12】区が設置し、市民団体「北区リサイクラー活動機構」が運営するリサイクル活動の拠点となっている施設。詳細は「2-3-4 住民活動の拠点 3つのエコ広場館」参照。
- 【13】リサイクラー活動機構が、区民から提供された家庭でいらなくなったテレビ、冷蔵庫、洗濯機などの大型資源や、区内外から持ち込まれる衣類、雑貨などの活用市を毎月2回、日曜日に3つのエコ広場館で開催している。この売上金は環境保全や福祉に寄付されている。
- 【14】現在滝野川の集団回収で資源回収を行う川口市の業者。

参考資料

- 北区生活環境部清掃事業移管担当課編『北区一般廃棄物処理基本計画エコプラン2011』
- 北区リサイクル生活課『地域リサイクルの担い手(リサイクラー)設置要綱』
- 北区区民部リサイクル生活編『北区エコライフ宣言―北区リサイクル活動の指針』
- 北区区民部リサイクル生活課編 1992『北区エコライフ宣言-北区リサイクル活動の指針-』
- 財団法人新生活運動協会 1982『新生活運動協会二十五年の歩み』

2-3 北区リサイクラー活動機構

2-3-1 リサイクラー活動機構の概略

(1) 組織について

「北区リサイクラー活動機構」とは、第一次リサイクラー会議の元メンバーを中心にして1992（平成4）年に会員約140人で結成された、北区内のリサイクルに関係する人たちのゆるやかなネットワークである。第1次リサイクラー会議はリサイクラー活動機構を立ち上げるために集められたようなものであった。

第1次リサイクラー会議が1992（平成4）年十月に終了（リサイクラー会議は一年任期で再任なし）した時、住民全体で策定した「エコライフ宣言」を実践し、推進していかなければ真の住民自治は達成できないという考えから、住民の自主組織「北区リサイクラー活動機構」が発足し、2001（平成13）年にNPO法人化した。会員は会費を納めて活動機構に入る。区民、事業者ともに入会制限は無いが、リサイクラー会議経験者はグループをつくり自分たちの事業を持ってリサイクラー活動機構に入ることを求められる。

主な活動内容は、エコ広場館の管理・運営（開設当初より区から業務委託されている）や、びん・缶ステーション回収普及活動、コンポスト事業である。

また、行政側は「協働」を最大のテーマに掲げ、その実現のため、2002（平成14）年にコミュニティ担当課を設立し、リサイクラー活動機構とともに活動に取り組んでいる。また、1992（平成4）年、リサイクル推進区民会議を設け、リサイクラー活動機構や町会・自治会連合、企業、行政がともにリサイクルシステムについて検討、協議を行い、区長に対して提言を行っている。

(2) NPO 運営

リサイクラー活動機構は2001（平成13）年にNPO法人化したことによって、より活動の幅を広げることに成功した。

一般的に、NPOが行政から資金提供を受けて業務委託されると、行政の指示通りに活動せざるをえないケースが少なくない。しかし、北区リサイクラー活動機構は、例えば行政がやれば3000万円のコストがかかる事業を、NPOがやれば1000万円にコストを節約できるというような経済的合理性を行政に示すことによって、それを強みに行政の協力や業務委託を獲得し、行政と対等な立場で主体的な活動を行っているのである。

つまり、北区は、行政側が一方的にNPOを推進しているわけではなく、そうした推進・協力を引き出す努力をNPO側も行っており、それが成功している例と言える。そして、このような商売感覚を保ち続けてきたことが、リサイクラー活動機構が行政と対等な立場で協力関係を築くことを可能にしている大きな要因であろう。

2-3-2 びん・缶ステーション回収

(1) びん・缶ステーション回収のシステム

1992（平成4）年より、北区のびん・缶回収方式は、約25世帯を1単位にしてステーション（回収場所）を設け、週1回、びん・缶を分別しコンテナ（回収箱）に入れてもらい区が回収する。ステーションの設置やコンテナの保管、出し入れはすべて地域住民が責任を持って行い、行政が委託した足立区の資源化センター戸部商事が回収するという独自のシステムで、リサイクラー会議の考案によるものである。

1992（平成4）年3月、第一次リサイクラー会議時に浮間西と滝野川東の2つの地域でモデル事業としてスタートし、1994（平成6）年12月、当初予定していた4年間より1年早い3年間で区内全域を網羅した。

1992（平成4）年のモデル事業開始と同時に、びん・缶ステーション回収ネットワーク「地域リサイクラー協議会」が178の町会の代表により誕生し、地域リサイクラーがコンテナの出し入れを担っている。区内全域を網羅した1994（平成6）年12月からは4600人の地域リサイクラーがいる。

ステーション回収がスムーズに拡大した理由のとして、びん・缶の売上金が各連合町会ごとに還元されることが挙げられる。ステーション回収を始めた町会によっては年間約100万円もの収入を得られるところもあったことが、予算の少ない町会にとって魅力であった。また、業者側の戸部商事も行政から委託費によって利益を得ている。

そして、住民がコンテナの管理・出し入れを行うことによって「北区エコライフ宣言」で打ち出された「住民も煩わしさを担う」という方針が実践されている。住民が主体であり、あくまで区はその支援を行うというスタンスがとられている。

びん・缶ステーション回収のシステムの特徴

びん・缶ステーション回収の特徴として3点指摘することができる。

まず第1に、集められた後の運搬、選別、圧縮、売却までを業者に委託している点である。理由はストックヤード等建設のための土地がないことや、ストックヤード建設時に周辺住民の反対が考えられること、施設管理等のランニングコストが高くつき、継続していけるか不透明であり、施設をつくるリスクが大きいということであった。23区でも業者に委託している区（北区、江戸川区、板橋区、足立区など）と行政自前で行っている区（江東区、世田谷区、大田区など）がある。

次に挙げられる特徴は、びん・缶を収用するコンテナを住民が管理している点である。北区では町内会がベースとなって管理しているが、新宿区など、行政がコンテナの管理、を行なっている区では、コストが高くつくという問題を抱えている。

3点目は、業者が売却したときに得るお金は、回収量に応じて各連合町会に返還される点である。通常お金は行政に返還されるが、北区の場合、各連合町会に返還され、まちづくりのために活用される。田端連合町会では運動会資金、講演会資金、ラジオ体操資金等に当てている。委託されている業者戸部商事も行政から委託費を受けているので、利益が確

保されている。

(2)ステーション回収のシステムづくり

第1次リサイクラー会議で、古紙・古布については町会、自治会、PTA が集団回収を行っていたが、びん・缶だけについては回収システムがないことが問題として取り上げられた。そこで、第1次リサイクラー会議時、びん・缶ステーション回収のシステム作りにおいて、システムの提案、具体的知識を提供したのが足立区でリサイクル回収業を行っている戸部商事社長である。

戸部商事社長は以前、足立区で都が行った資源回収のモデル事業に参加しており、衰退する業界の中にあって、業者が生き残っていく新しい回収システムについて研究していた。また、北区出身であり、北区のために働きたいという思いを抱いて第1次リサイクラー会議に参加していた。

ストックヤードを区内に建設する案も出たが、それをつくるのは誰が業者として継続してやるかを含めて不安もあり、区内で完結させるシステムは施設への投資が必要になるので戸部商事社長をはじめ業者のリサイクラーは反対した。そこで結果としては、戸部商事社長の協力を得て、戸部商事に委託することになった。

戸部商事社長を中心に業者のリサイクラーが一貫した廃品回収の業者のシステムを作り、コンテナの大きさにいたるまで戸部商事社長が決めるなど、具体的な知識を提供し、町会に売上金を還元できるようにした。そして戸部商事の利益も確保したことがステーション回収が成立している重要な要因である。23区で初めて全地域対象のびん・缶リサイクルシステムを作り上げることができたのは、住民の力を引き出し、民間業者がもつノウハウをうまく取り込んだからだったと言える。

「ピンカン（敏感）フォーラム」を開催し、びん・缶ステーション回収を町会に理解してもらい、参加を呼びかけたこともあった。結果的に、第2次リサイクラー会議では、びん・缶ステーション回収地域拡大のためのびん・缶回収専属リサイクラーとして、各連合町会から1人ずつ、計19人のリサイクラーを出してもらったことになった。

2-3-3 コンポスト事業

(1) 都市と農村を結ぶ食の循環

生ごみ - 有機野菜 - 給食

1993（平成5）年から北区では、学校給食の残菜の減量化と堆肥化が「公共施設等のリサイクル推進」の一環で取り組まれ、現在、区内の小・中学校全域60校に生ごみ処理機が設置されている。1995（平成7）年より、排出された堆肥が群馬県甘楽町の有機農業研究会【3】に運ばれ、研究会員所有の農地にてコンポスト堆肥を利用して栽培された有機野菜を3つのエコ広場館と区役所で販売されている。生ごみ処理機の配置が区内全校に及んだ1996（平成8）年3月から本格的に栽培・販売された。

また、1997（平成9）年11月より学校給食の材料としても利用されている。生ごみ処理

機の配置が全校に及んだことで規模が大きくなり、エコ広場館だけでは売りきれなくなったので給食に還元することが検討されたのである。

しかし、生ごみ処理機を導入すること自体にはさほど抵抗はなかったものの、給食に還元することに関しては給食関係者から相当の反発があった。コンポストにした後誰が管理するのかで議論になったところ、初代リサイクル生活課長と学校給食担当の栄養士である行政職員（永田）が、甘楽町の役場と有機農業研究会会長（黒沢賢太郎）とともに話し合い計画が進みだした。給食残飯が有機野菜を育て、その野菜を給食で食べるというまさに生態系の物質循環の輪そのものが教育の現場で完結されることが、こどもたちへの環境教育の最高の素材になるという、初代リサイクル生活課長の考えが事業の実現化の根本にあった（日報アイ・ビー1996:28-33）。

甘楽町の有機野菜を学校給食に還元することを理想としていたが、献立が決まるのが1ヶ月前で遅いというのと、葉物などはいつどのくらい入荷できるという約束をするのが難しいので、現在は安定して供給できるニンジン、ゴボウなどの根菜類のみを給食に利用している。

循環のシステム

最初は行政側としても十分な予算をつけられなかったため、できたコンポストをトラックで甘楽町に持っていき、空いた戻り車で野菜を北区に持ってくるようになった。廃校である北ノ台エコ広場の校庭が広がったため、コンポストは区が委託した地元の古紙回収業者のトラックで校庭の倉庫に毎月1回集められている。そこに一時保管して、月に1回生産者のトラックで野菜がエコ広場館に届けられる時に、空いた戻り車にコンポストを積み替えて持っていくという方法をとっている。

甘楽町で栽培された有機野菜は、生産者によってエコ広場館3館と区役所に届けられ販売されるほか、給食食材業者に届けられ、他の食材とともに区内の小・中学校の給食の食材となる。また、1988（昭和63）年から有機農業研究会によって「有機農業オーナー制度」が設けられている。これは、会員が年会費16000円を支払うことによって形式上一部の農地のオーナーとなり、年5回宅配便で有機野菜が自宅に届けられるという制度で、北区民ほか150人の会員がいる。

学校給食を堆肥化する費用（生ごみ処理機購入代金や発酵代、電気代等）は行政予算で賄われているが、野菜とコンポストの運搬費や販売に関する費用は「北区リサイクラー活動機構」がフリーマーケットの収益等により負担しているため、「北区リサイクラー活動機構」によってコンポスト事業が支えられているといっても過言ではない。

（2）コンポスト事業の経緯

学校給食生ごみの減量化

コンポスト事業の発端となったのは、「東京都廃棄物の処理および再利用に関する条例」が1992（平成4）年6月制定、翌年4月施行されたことによって、学校給食の残渣が問題

になったことである。条例が施行されるまでは、小・中学校から出るごみは一般廃棄物として都が処理していたため学校側はお金を出す必要がなかったのだが、条例によって1000平米以上の大規模事業所のごみは有料化され、小・中学校（約3000平米）も大規模事業所と見なされることになったために、学校側にごみの処理責任が生じたのである。

1993（平成5）年、学校給食でも生ごみ処理、リサイクルできるのではないかと、「北区立小中学校コンポスト事業」として試験的に生ごみ処理機を小学校1校、中学校1校に導入した。以降1994（平成6）年10校、1995（平成7）年26校、1996（平成8）年26校に設置され、区内全64校に及ぶ。2003（平成15）年現在、区内全域60校設置（ピークは64校だが学校統廃合で60校になる）されている。

地場野菜復活の願い

事業開始当初は、出来たコンポストを学校の花壇の肥料等に使っていたが、消化しきれなくなった残りのコンポストは捨てていた。ちょうどその時、1996（平成8）年に滝野川西エコ広場館が開設されることになり、滝野川らしい取り組みをしたい、と考え生まれたのが地場野菜の復活である。江戸時代、滝野川は滝野川ニンジン、滝野川ゴボウの名産地であった。滝野川でリサイクル活動を進める「車いすを送る会」では、その地場野菜の栽培を群馬県甘楽町の有機農業研究会会長に依頼していた。

「車いすを送る会」の滝野川ニンジン、滝野川ゴボウ復活の願いが糸口となり、甘楽町で野菜を栽培してもらって（同時に青少年が自然に触れる体験などの機会にもする）、できた野菜をエコ広場館で売るというアイデアが生まれた。

その頃に初代リサイクル生活課長が移動した先は、リサイクル生活課の隣にある区民施設課で、「甘楽ふるさと館」を管理していた。もともとリサイクル生活課が地域振興課の中にあり、その地域振興課が甘楽町とのやりとりをしていたので、甘楽町役場の企画課の方と知り合いで、有機農業研究会会長と知り合ったのもこの頃だと考えられる。第1次リサイクル会議発足の時と同じく、初代リサイクル生活課長が甘楽町の人との関係作りに尽力したことで、コンポスト事業は大きく前進した。また、当時のリサイクル生活課係長（谷本）も一生懸命かかわった。

当時、甘楽町で北区市民農園を作るという話もあり、地域活性化のために甘楽町の方は北区と何かをやりたいという思いがあった時期であったことも好条件だった。

（3）北区と群馬県甘楽町との交流活動

群馬県の甘楽町とのかかわりは、王子地区、滝野川地区から学童疎開に行ったことが始まりである。

1986（昭和61）年に甘楽町と「自然休暇村事業協定」が締結され、さまざまな交流事業が行われてきた。交流事業の一環で農業体験（国から「都市と農村の交流」を目的に自然休暇村に対する補助金があった）が行われたり、甘楽町と北区が共同出資（各1/2出資）して開設された宿泊交流施設「甘楽ふるさと館」では市民農園が置かれ、施設も利用できるようになっている。地域の祭り、イベントへの参加やスポーツ交流も盛んに行われている。

北区のコンポスト事業のように、都市と農村がともに柔軟で積極的な取り組みができるのは、住民が主体となって事業を進め、これらの交流活動を通じて築いた互いに顔の見える信頼関係の上に成り立っていると言える。

2 - 3 - 4 市民活動の拠点 ――― 3つのエコー広場館

(1) エコー広場館開館の経緯

エコー広場館とは

第1次リサイクラー会議において初めて組織化された行政セクター、企業セクター、市民セクターが、「北区エコーライフ宣言」に結実した活動方針に従い、リサイクラー活動機構あるいは第12次に至るリサイクラー会議において実践されてきたことは上述の通りである。その一連の流れの中心にある、「北区エコーライフ宣言」で掲げられた「住民自治」という理念が最も明確に表現されている場がエコー広場館である。

エコー広場館とは、リサイクル生活文化の創造を目指し、住民が多様な行動をおこしていく活動拠点、情報発信地となっている、あらゆる市民活動に開かれた広場であり、地域住民の特性を生かしたリサイクル活動、啓蒙活動を行っている。エコロジー（環境）、エコノミー（経済）、エンカウンター（出会い）をベースとした活動がエコー（共鳴）のように広がっていく循環型社会をイメージされている。

第1次リサイクラー会議の時から住民の活動拠点を作る必要があるという話がリサイクラーの間で出ていた。エコー広場館開設によって、長年市民活動や地域づくりにかかわってきた人々の願いが初めて具現化したのである。

当初の計画では7館を開設する予定であったものの、予算不足を筆頭に、適当な設置場所がないことや担い手不足などを理由に、現在は3館のみにとどまっている。

住民と行政がつくったエコー広場館

1994（平成6）年1月、最初に開設したのが田端にある富士見橋エコー広場館である。もとはJRの宿舎の跡地で、その後児童公園として使っていた土地を利用して建設した。開設前からすでにリサイクラー活動機構に管理、事業運営を委託されるということが決定しており、活動機構のメンバーは開設までの1年間、活動内容や担い手づくりなど、行政と率直に意見を交わしながら、ともに力を尽くした。

リサイクル関係施設の建設は、往々にして地域住民の反対は必至である。リサイクル施設に対する住民のイメージはストックヤード、建場だからである。富士見橋エコー広場館も例外ではなかった。しかし、リサイクラー活動機構のメンバーは理事長を中心に地元説明会に率先して参加したり、町会の人に建設過程を実際にみてもらってストックヤードのイメージをなくそうとしたり、行政と一緒に住民への説明と説得にあたった。住民の説得にあたっては、田端連合町会長であり、長年にわたる集団回収をはじめとする地域活動で住民とふれあってきた「理事長の存在がものすごく大きかった」【1】。また、シンポジウムや見学会を開催した結果、地元住民はもとより区民から思いもよらぬほどの合意を

得て開館を迎えることになる。ストックヤードを設けないことに関しては、メンテナンス費や人件費の負担が重くなるという、戸部商事社長らリサイクラー活動機構のメンバーでもある業者のアドバイスがあったことも重要であった。建物の設計から参画していた理事長のアイデアが取り入れられ、完成した富士見橋エコー広場館は外観、内実ともにストックヤードのイメージからはおよそかけ離れた、洒落た建物になったことも住民に受け入れられる要因となった。理事長が富士見橋エコー広場館代表を務める。

1996(平成8)年3月に廃校になった小学校の一角に開設された北ノ台エコー広場館は、地元の生活学校を中心に、エコー広場館が設置された小学校の元PTAや町会などの地元住民と行政とが協力してつくられた。担い手づくりは、初代リサイクル生活課長が骨組みを行い、第1次リサイクラー会議に参加していた喜多生活学校代表にもこのとき声が掛かった。そして、彼女が北ノ台エコー広場館代表を務めることとなる。

同年6月、滝野川西エコー広場館が滝野川西区民センター2階に開設された。第1次リサイクラー会議に参加した喜多生活学校出身らを中心とする「車イスを送る会」のメンバーが主体となり、行政と共につくった。

「行政と喧嘩をしながらエコー広場を作ったからこそ、お互いを理解しあえてうまくいっている・・・行動を共にすることにより、住民と行政の連携や信頼関係が深まっていったと思っている」【2】と理事長が話すように、官民一体となってエコー広場館開設に携わったことによって、住民と行政の信頼関係が築かれていった。

また、3館共通して代表を生活学校出身の第1次リサイクラー会議のメンバーが務めていることから、生活学校、リサイクラー会議を通じてリサイクル活動の担い手が育っていたことが伺える。

(2) エコー広場館の事業内容

管理・運営のシステム

最も特徴的なことは、現在3館あるエコー広場館の管理・事業運営を北区リサイクラー活動機構に委託されていることである。任意の民間団体に委託することについて、当然議会で責任関係の問題が取り上げられたが、「車いすを送る会」で積極的に市民活動に参加していた区議会議員の尽力で条例の改正などが行われた。エコー広場館での活動資金は、区からの助成金、工房事業などからの収益金を主とした年間2600万円の範囲で賄われているが、もし行政が管理・運営した場合、職員1人に当たり年間約800万円の人件費が掛かることを考えると、行政側としても職員を出すよりも資金提供のみを選択したかった。また富士見橋エコー広場館の規模が程よかったために、1つの実験として委託してみようという話にもなった。しかし最終的にはそれまでの市民活動を見てきた当時の区長の英断であった。

活動機構のメンバーを中心に構成されるスタッフによって具体的な活動内容が決められるため、3館それぞれ独自の活動を行っている。毎月1回、各館代表とスタッフの代表が集まり連絡会議が開かれる。

特性を生かした活動

3 館中最も規模が大きく、太陽光発電システム、風力発電システム、雨水利用システム、ソーラー給湯システム、ソーラーエアコンを建物全体に取り入れた非常にユニークな外観を呈する富士見橋エコ広場館は、北区の目指す自然循環型社会のシンボリックな役割を果たしている。

活動事業はリサイクル、環境問題の研修から裂き布織りなどの工房事業、毎週日曜日に行われるフリーマーケットまで、多岐に渡る。特に第3、4日曜日に開かれる一般住民が出店するフリーマーケットは人気が高く、若者も多く出店している。おしるこを1杯100円で売るなど、食べたり、休んだり、買ったりすることができるという人が集まる条件を重視しているが、こうした柔軟な演出が可能なのも住民が運営しているためである。

また、富士見橋エコ広場館は全国ネットのテレビ番組で放映されたこともあり、日本全国から活動視察に訪れる市民活動団体が絶えない。韓国から見学に来られる人もいる。

北の台エコ広場館は「伝承」をテーマにしている。「人が人として生きるために技（わざ）が生まれ、やがて技は業（なりわい）となる。業が集うことで、里（さと）をなし、里は技を未来へと伝える」というキャッチコピーは初代リサイクル生活課長の作である。昔の暮らし、日本の伝統文化を伝えるために、機織り、茶道、友禅、三味線などの講座を開いたりしている。「匠人」から学び、「習人」が「匠人」となっていく、という「技のリサイクル」を目指している。「わさび（わびさび）校房」という包丁とぎやまな板削りを行っているところには退職した大工職人など、お年寄りの方も多くかかわっている。86歳の高齢者がかかわっていたりと、年をとっても何かができる場所になっている。

廃校利用のため、卒業生が「懐かしい」と言って訪れることもある。

フリーマーケットは地元の人が多く来ているようだが、茶道などの体験は遠くからも人がやって来ている。第2日曜日に販売しているコンポスト事業の有機野菜は、北の台エコ広場館が廃校のグラウンドを利用して一時的なストックヤードとなっている。

滝野川西エコ広場館での特徴的な活動は「知る、知らせる、知り合う」というキャッチコピーを設け、「車いすを送る会」のメンバーが中心になり、福祉施設や商店街と連携した活動である。福祉施設や商店街との活動については後に詳しく見る。

そして、3館共通して第2日曜日にはコンポスト事業の有機野菜を販売している。

これらすべての活動内容は「かわら版」という広報誌に記載され、それを回覧版で回し、住民に参加を呼びかけている。

（3）エコ広場館の果たす役割

コミュニティづくり

エコ広場館では必ずしもリサイクル活動が目的とされているわけではなく、リサイクル活動はあくまで地域のコミュニティ形成の契機として機能している。このことがエコ広場館が10年にわたり活動を継続させてこられた要因であると考えられる。

例えば、富士見橋エコ広場館で活動する80代女性のリサイクル手芸の達人や、カメラ

や電気製品を修理している 70 代男性、裂き布織りを指導する 50 代女性らは皆「楽しいからやっている」と口をそろえて言う【4】。環境のためにリサイクルしようという思いよりもむしろ、ものづくりへの素直な喜びが先行しているのである。それが生きがいとなり、生涯学習の場、自己実現の場となっている。

また、滝野川西エコー広場館では商店街の活性化のためのイベントの時に出店を出し、リサイクル講座を開いたり、商店街とのつながりも強い。

自分自身の生活をより楽しく充実したものにしたいという市民の基本的な願望が、リサイクルを媒体にして、新しいコミュニティづくりが広がっている。行政がその場を与え、市民の力を引き出しているからこそ、エコー広場館の活動が継続できているのである。

伝統文化の継承＝リユースの意識の啓発

「リサイクルは決して新しいことではなく、昔から行われていたこと」【5】と北ノ台エコー広場館のスタッフが言うように、高度経済成長期に物を「捨てる」ことが当然になっていくまでの日本では、物を「再利用する」ことが生活の一部となり、文化であった。

例えば、北ノ台エコー広場館では古布による布ぞうり作りの講座を開いているが、作り方を教えるだけでなく、ぞうりは元来、米を収穫した後残った稲の茎を利用して作ったのだという「リユース」の精神を教えている。

また、富士見橋エコー広場館には昭和 30 年代の一般的な家庭の暮らしぶりを再現した「暮らし博物館」があり、訪れる子どもたちの好評を得ている。長屋が多かった東京では店子はひとつ屋根の下に暮らす家族として、貧しいながらもお互いの物を再利用することで助け合って生活していたことを伝えている。

つまり、日本の伝統文化を継承していくことが、リサイクルを学ぶことに直結しているのである。

注

【1】30 代女性 元北区職員。2003 年 8 月に行ったヒアリングより。

【2】リサイクラー活動機構理事長 2003 年 7 月に行ったヒアリングより。

【3】群馬県甘楽郡甘楽町内 21 名の農家で構成される。うち 7～8 名が町外へ出荷している。

【4】2003 年 11 月に行ったヒアリングより。

【参考文献】

北区企画部広報課 1995 『北区勢概要』

農山漁村文化協会 1999 『市場経済を組替える』

日報アイ・ビー 1996 『月刊廃棄物 7 月号』

【関連図表一覧】

図 2-2-2-1 全国の生活学校数の推移

表 2-2-4 北区リサイクラー会議活動の歩み

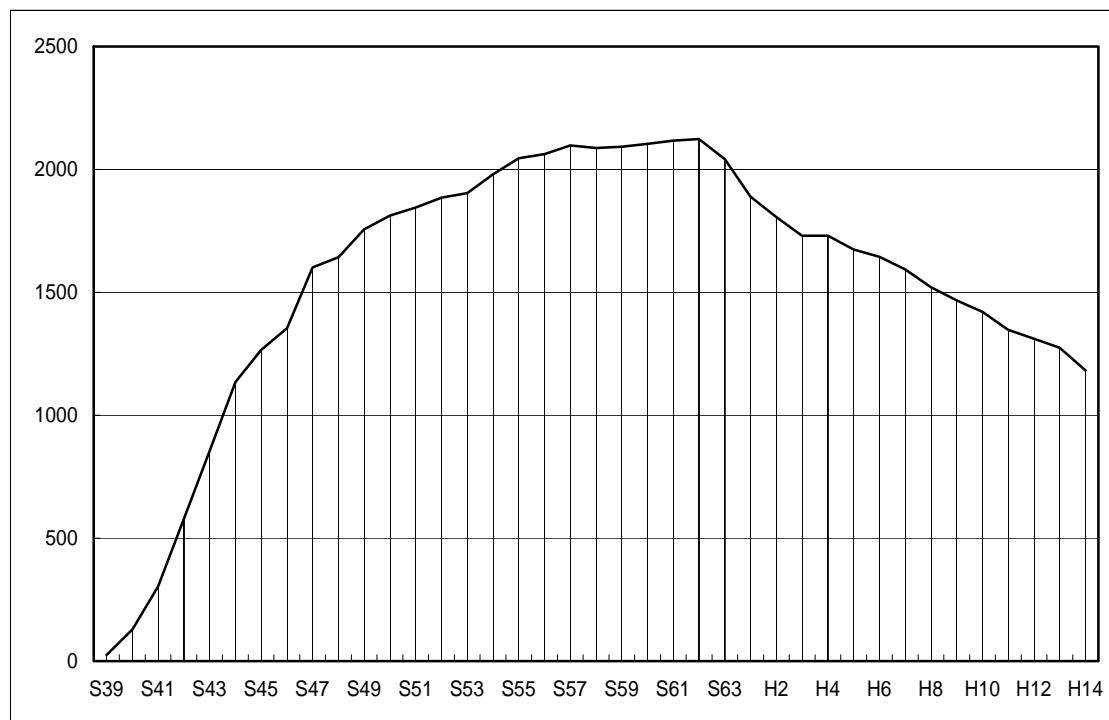


図 2-2-2-1 全国の生活学校数の推移

(1981(昭和56)年までは『新生活運動協会二十五年の歩み』より、以降は「あしたの日本を創る協会」提供の資料より)

表 2-2-4 北区リサイクラー会議活動の歩み

(北区リサイクル清掃課ホームページ「北区リサイクラー会議活動の歩み」を元に作成)

<p>第1次リサイクラー会議(平成3年7月22日委嘱)</p> <p>公募 34 名</p>
<p><活動テーマ></p> <p>びん・缶ステーション回収システムのモデル事業実施</p> <p>牛乳パックリサイクル活動、廃食油を利用した石けんづくり</p> <p>リサイクル情報紙の発行</p> <p><任期終了後の活動></p> <p>平成4年10月「北区リサイクラー活動機構」発足</p> <p>富士見橋エコ広場館の事業を計画 実践</p> <p>平成6年1月～富士見橋エコ広場館管理運営を受託</p>
<p>第2次リサイクラー会議(平成4年9月8日委嘱)</p> <p>自治会 19 名 公募 21 名</p>
<p><活動テーマ></p> <p>ステーション回収の地域拡大</p> <p>生ごみの処理方法(堆肥づくり)</p> <p>子供向け紙芝居の製作・実演、富士見橋オープン記念事業計画の提案</p> <p><任期終了後の活動></p> <p>(資源回収システム検討部会)</p> <p>平成7年3月「地域リサイクラー協議会」を発足。178人(全自治会)の地域リサイクラー</p> <p>(エコー、情報部会)</p> <p>平成5年10月～北区リサイクラー活動機構の役員として事業を計画 実践</p>
<p>第3次リサイクラー会議(平成5年9月7日委嘱)</p> <p>公募 27 名</p>
<p><活動テーマ></p> <p>スーパーのリサイクル状況調査</p> <p>ショッピングガイド展を開催</p> <p>・再生品の販売</p> <p>・トレーのリサイクル</p> <p>・買い物袋のアイデアを住民に広報</p> <p>・外国(ドイツ)のリサイクル活動のとりくみを調査研究</p> <p><任期終了後の活動></p> <p>「さんくる会」を結成</p> <p>買い物から環境を考えるガイドブックの発表へ向けて準備</p>

<p>第4次リサイクラー会議（平成6年9月7日委嘱）</p> <p>公募 16 名</p> <p><活動テーマ></p> <p>中小事業所を対象にリサイクルのシステムづくりを検討</p> <p>滝野川西エコー広場館の活動内容を検討</p> <p><任期終了後の活動></p> <p>（事業系リサイクルシステム） リサイクラー活動機構の役員として事業化の準備</p> <p>（エコー広場） 富士見橋エコー広場館でエコーライフ実験を担当</p>
<p>第5次リサイクラー会議（平成7年9月12日委嘱）</p> <p>公募 26 名</p> <p><活動テーマ></p> <p>北ノ台エコー広場及び滝野川西エコー広場の事業計画作成</p> <p><任期終了後の活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各エコー広場館において事業実践 ・情報ネットワーク事業を引き続き実践（情報紙発行、インターネット等）
<p>第6次リサイクラー会議（平成8年9月12日委嘱）</p> <p>公募 26 名</p> <p><活動テーマ></p> <p>中古品市場の拡大・活性化の検討（提言書を作成）</p> <p>ペットボトルリサイクルの可能性の検討（シンポジウムを開催）</p> <p><任期終了後の活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各エコー広場館において事業実践
<p>7次リサイクラー会議（平成9年9月19日委嘱）</p> <p>公募 23 名</p> <p><活動テーマ></p> <p>小学生を対象としたリサイクル啓発活動の検討</p> <p>紙芝居とリサイクルクイズの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコロジー・キャンペーン参加 ・中里児童館に出前 <p><任期終了後の活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各エコー広場館において事業実践
<p>第8次リサイクラー会議（平成10年9月18日委嘱）</p> <p>公募 26 名</p> <p><活動テーマ></p> <p>古着・古布リサイクルの可能性の検討</p> <p>エコロジー・キャンペーンでの古着・古布回収</p>

<p>区民まつりでの古着・古布回収</p> <p><任期終了後の活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクラー活動機構が区内6箇所では古着・古布回収を開始 ・有志で「りんくる会」を結成。エコロジー・キャンペーンでの古着・古布の回収を実施
<p>第9次リサイクラー会議（平成11年9月27日委嘱）</p> <p>公募25名</p>
<p><活動テーマ></p> <p>小学生を対象としたごみの発生抑制とリサイクル啓発活動の検討</p> <p>子供達にリサイクルを伝えるホームページの作成「くるくるり・さ・い・く・る広場」 （http://www.netcity.kita.tokyo.jp/eco/9/）</p>
<p>第10次リサイクラー会議（平成13年4月18日委嘱）</p> <p>公募25名</p>
<p><活動テーマ></p> <p>仮想エコ広場館の企画作り</p>
<p>第11次リサイクラー会議（平成14年4月19日委嘱）</p> <p>公募13名</p>
<p><活動テーマ></p> <p>ちらし「ごみの処分・リサイクルについて」の作成</p> <p>エコロジーキャンペーン北区でのリサイクルについての展示・教室の実施。ごみ処理ボランティア</p>

第3章 リサイクル活動におけるパートナーシップ

北区では上述のようにリサイクル活動に取り組んでいるが、その中には行政、業者、市民活動の3つのセクターが手を取り合って活動を進めている姿があった。これは現在、日本全国の地方自治体で注目が高まっているパートナーシップ活動の成功例の一つといえる。

現在、日本全国の地方自治体でパートナーシップ活動への注目が高まっており、すでに様々な実践が始まっている。パートナーシップという用語については、それを掲げた施策や計画に留まらず、いまでは条例中にすらこの言葉が見受けられるようになっている。その多くが、従来の行政との違いをことさらに強調しようとしているかのようである。

パートナーシップは、いまや流行の最先端にある用語だといっているのかもしれない。今のところ、いずれの地域でもこれがパートナーシップ活動だという明確な定義を持って、活動しているわけではない。また、言葉としては、協働や、連携協力活動といった言葉が使われていることも多い。さらに現在、各自治体では、この新しい分野に積極的に取り組んでいるといえるがまだ手探り段階であり、従来の「委託事業」をこれらの言葉で指している例もある。そこで、こういった例とははっきり区別して論じていくため、北区の事例を考察していくにおいて「パートナーシップ」という概念について、初めにある程度私達の見解を示しておきたい。

私達は、「パートナーシップ関係」と「パートナーシップ活動」の二つの概念を用いて、「パートナーシップ」を表現したいと思っている。ここでいう「パートナーシップ関係」とは各アクターがつながっているというネットワーク的关系にとどまらず、友好心を抱き合うも馴れ合うのではなくお互いを尊重しあえ、また目標を見つけ共に取り組むことの出来る関係を示す語として用いる。そして「パートナーシップ活動」とは「パートナーシップ関係」が成立している下においてその関係を生かすことによってなされる活動とする。一般にパートナーシップが用いられるとき、私たちのいう「パートナーシップ関係」の重要性を意識することなく、「パートナーシップ活動」のみを語りがちではないだろうか。しかし、私たちは「パートナーシップ関係」なしの「パートナーシップ活動」について疑問を覚える。そこで、あえて「パートナーシップ関係」「パートナーシップ活動」の2つを区別した上で、この2つによって「パートナーシップ」を表現していく。

この章において、「パートナーシップ活動」を必要とする背景・理由」「パートナーシップ」が成立する要件」について、北区の事例に照らしながら分析、考察を試みる。その上で、さらに私たちの考える「パートナーシップ」を明確に示していきたい。

3 - 1 パートナーシップ活動

3 - 1 - 1 パートナーシップ活動の類型

(1) パートナーシップ活動の5 類型

これからパートナーシップについて考察していくに当たり、まず、パートナーシップ活動のタイプとしてどういったものがあるだろうか。

経済企画庁国民生活局が挙げているリサイクル活動におけるセクターの種類に注目したパートナーシップ活動の類型としては以下の5 つがある（経済企画庁 1999：38）

- 市民活動団体 企業
- 市民活動団体 - 行政
- 企業 - 行政
- 市民活動団体 - 企業 - 行政
- 同種活動主体での連携

この類型はセクターに注目した類型であるが、この類型に基づいてパートナーシップを考えると、それぞれのセクターはどのように「パートナーシップ関係」をもっているのかに、注目する必要があると考えられる。次にこの点に留意し、北区のリサイクル活動におけるパートナーシップを考察していきたい。

(2) 北区リサイクル活動における「パートナーシップ」 市民活動団体 - 企業 - 行政

この類型にしたがって北区のリサイクル活動を分類しようとした時、注意しなければならないのは、それぞれの事業について連携の形が違うことである。エコー広場館の運営に関しては、行政が建物を建て、運営に関してはNPO 団体に全面的に任せているという 市民活動団体 - 行政のタイプといえる。ステーション回収においては、3 者がリサイクラー会議において協議したシステムにより、3 者がそれぞれの資源を出し合った 市民活動団体 - 企業 - 行政のタイプの連携といってよい。また、コンポスト事業においては、行政のネットワークを使った、地域を越えた市民活動団体間の連携、つまり、同種活動主体での連携も見られるのである。

北区リサイクル活動における「パートナーシップ」において注目しておきたい点が2 点ある。

1 点目として、どの事業をするにしても常に市民活動団体、市民がそこで何か重要な部分を担っているという点である。この点が、北区において「パートナーシップ関係」が成立している重要な要因と思われる。リサイクル活動に取り組む以前から、担い手と成りうる市民活動の下地があり、その活動団体の活動を生かしている点大きい。

2 点目として、企業・業者が市民セクター内に入るような形で、市民、行政双方に顔の見える関係を築いている点に注目したい。このきっかけとしては、第一次リサイクラー会議において、リサイクル、ごみに関係する業者に声がかかり、個人として1メンバーとなり参加し、市民・行政とシステム作りの議論を共にする時間があつたことが大きい【1】。

以上の点に留意した上で、北区のリサイクル活動は 市民活動団体 - 企業 - 行政のタイプの「パートナーシップ関係」の上に成り立っているといえる。

3 - 1 - 2 パートナーシップのメリット

90 年代初め、日本において資金の過剰流動によるバブルがはじけて、高度経済成長期に次ぐ開発ブームが終わった。その頃から、環境問題をはじめとして社会的な課題に取り組む手段としてパートナーシップ活動が注目されている。上の類型で見たように、パートナーシップ活動は多種多様なタイプが存在する。では、パートナーシップを組むメリットとは何であろう。

それは、一言で言えば「相乗効果」であるといえる。例えば、市民セクター、行政セクター、市場セクターの三者が環境問題の解決に向けてそれぞれ「1」の活動を行い、「1」の効果を上げたとしよう。もし互いの活動に重なりも影響もないとすれば社会全体の成果は「3」ということになる。しかし、互いの活動に重なりがある場合、また影響を及ぼしあう場合には成果は「3」にはならない。うまくいけば「3」以上になりプラスの相乗効果を生んだことになり、「3」以下になればマイナスの相乗効果が生れてしまったことになる。すなわち、パートナーシップを組むということはプラスの相乗効果を狙っているということなのである。(杵本育生 1999 : 89)

すなわち、プラスの相乗効果が期待できなければ、パートナーシップは組まれないということである。もちろん、パートナーシップを組むにはそれなりのコスト、煩わしさが伴う。それでも、ここ 10 年のパートナーシップ活動の増加と注目されていることを考えると、一般にパートナーシップ活動のメリットが認められていると考えてよい。

3 - 1 - 3 パートナーシップの必要

それではなぜ、いままで手を取り合ってこなかったセクター間のパートナーシップが可能となったのであろうか。近年パートナーシップが注目を浴び、パートナーシップが生み出すプラスの相乗効果が必要とされるようになったのであろうか。

(1) セクター間の変化

以前の関係

パートナーシップを組んでいっている、市民、企業、行政 3 セクターの関係変化を見るために、まず以前の関係について簡単に考察したい。

パートナーシップを組む関係が生れる以前、概して、80 年代までは公共の問題は行政が取り組むべき問題とされていたといえる。戦後、日本においては国主導による経済成長が実現し、膨張する財政収入を背景とした行政サービスの拡大が続いた。つまり、敗戦以前の市民の行政に対する「お上意識」が希薄化したものの、払拭できない行政依存増大が続いたのだ。(佐々木俊介 2002 : 8)

60年代後半、公害問題が起きると生活者の立場から行政の立場をチェックする市民の動きが出てくる。それ以降、生活者の立場を主張する市民の活動は続くが、行政が仕事としない部分を自らが取り組むという形であり、行政と手を組む関係ではなかった。

また、60、70年代には「公害問題、製造者責任と、企業が批判の矢面に立たされ」「企業に対する警戒心」が社会に漂っていた（今村都南雄 1999：20）。それ以降、「社会の安定と融和のために、企業も社会支援として資金を提供する動きが広まった」（今村都南雄 1999：24）。しかしそれは、企業財団、福祉団体、芸術家等に寄付を行なうという金銭的なものであった。

つまり、行政のみが公共の仕事を行なうという考え方が「行政による仕事の抱え込みとお上意識、企業活動の社会性の希薄、住民の行政依存やその裏返しである単なる反対活動」（杵本育生 1999：89）といった構図を作っていたといえる。

現在の関係

次に、90年代以降、各セクターにどのような変化が起こり、パートナーシップを組んでいくような関係を作ることができる事例が出るまでに至っているのか考えたい。

まず、行政セクターはバブルの崩壊後の税収の激減に伴い、深刻な財政難に陥る。この財政難は言うまでもなく行政セクターの体力を削ぐことになり、以前のような仕事の抱え込みができなくなった。しかし、行政は継続的な安定したサービスを続けなければならない使命の下、その方策を探すことになる。そこで、自らの「お上意識」を捨て、市民、企業セクターとの協力を一つの策として見出したのである。

次に、企業セクターは1990年代にそれまでと決定的に異なる社会貢献の様相を見せる。それは、ボランティア活動への対応である。社員がボランティア活動に参加しやすい社風の会社にしようという意欲を明確に示す企業が増加したのである。それは企業が、ボランティアが「アンチ企業」ではないということへの理解が出来たことや、先行き不透明な経済状況の下で社内のことにしか関心を持たない社員がほとんどという組織では将来が危ういと自覚した結果だといえる（田代正美 2002：37）。これは、以前、社会貢献といえば金銭的な支援しかなかった企業から考えると、大きな変化だといえる。リサイクルにおける企業の社会貢献のきっかけには、これとは違った要因が考えられるが、その説明については後に譲りたい。

最後に、市民セクターの変化について述べる。市民の側には、行政を批判するだけでなく、ボランティア活動、NPO活動など、自ら行動に立ち上がる動きが90年代以降生れている。行政に対する批判、要求一方という姿勢から、行政、市民それぞれの責任分担が意識されるようになったのだ（佐々木俊介 2002：9）。これは、経済が停滞する中で自らの手で社会に何か貢献できないかという模索でもある。このような傾向は、阪神淡路大震災における、NPO、ボランティア活動の大きな貢献が注目を集めて以降加速し、現在でも続いている。

このように、以前と比較し行政、企業、市民セクター間の関係は確実に柔軟化している。

また、社会的な課題の解決やより良い社会を築くために行なう公共の仕事は、何も行政だけが主体になるものではなく、市民も企業も民主主義社会の主体であるならば、積極的に社会参画しまた応分に責任を果たしていくことが求められる。こういった、認識が各セクター間である程度浸透してきている。その具体化で協働して行なう手法としてパートナーシップが唱えられているのである（枚本育生 1999：90）。

（２）関係を動かした危機

企業、行政、市民活動の３セクターはお互いの関係を柔軟にし、パートナーシップを組める関係が出来る流れが見えてきているが、それは以上見てきたように、それぞれのセクターが持つ危機感が各セクターを動かした結果だといえる。どのような危機感が各セクターを動かしたかの幅広い考察は、後の北区の事例における考察に譲るとして、ここでは環境問題に絞って一般的に、各セクターの変化を生むと考えられる危機を整理し分析していきたいと思う。

地球環境問題への国際的責任

1997年12月の地球温暖化防止京都会議において(COP3)において、日本は2008～2012年で二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスを1990年レベルに比べ6%削減することを国際的に公約した。この後、国際会議が積み重ねられ、地球温暖化防止に向けた国際的な枠組みが形成しつつある中で、問題の深刻化はなお進展しており、日本としても具体的な効果を上げる責任に迫られている。

政府はこの国際的責任を果たすため、環境省を中心に様々な施策を打つとともに、企業、国民へのプレッシャーを与えている。そのため、企業は近年の低公害車の開発の急進歩とめざましい普及、またISOを取得数の増加に見られるように、環境への取り組みを自ら積極的に進めなければならない課題とするようになってきた。また、国民の中にも、地球環境問題を自らの問題として捉え、一人ひとりが大量消費、大量廃棄型のライフスタイルを変えていかなければならないという考えが、日増しに浸透していったといっている過言ではない。

市民活動団体、企業、行政による個別対応の限界

このように、市民活動団体、企業、行政セクターそれぞれが環境問題を自らの問題と捉え、様々な形での取り組みを展開している。しかし「市民活動団体、企業、行政ともに、個別の対応では、経済基盤、専門知識・技術、マンパワーなど、必要とされる多様な要素を必ずしも満たせず、効果ある活動を継続するうえで、非常な困難に直面していることが明らかになってきた」（経済企画庁 1999：90）。

時間的制限

これは、環境問題において特に意識されるべき問題であるが、それを解決する期限というものが存在している。環境問題において、それは明確な日時では設定されうるものではないが、科学的な予測によると数十年という数字が示されることが多い。この時間内に対応策を実行できなければ、人類社会にとって致命的な被害をもたらすのではないかと云わ

れている。

この時間期限は遠くないと分かっている上、はっきりしないことが人々を不安にしている。また、この問題に「各セクターが個々に取り組んでいるスピードとその効果では、とうてい環境問題の深刻化に対応できないのではないかという不安がある」(杵本育生 1999 : 90)。

環境問題だけを考えても、このような危機感が生み出す不安が想定できる。その不安が、対応のスピードを加速させ効果をより上げるために、各セクター間の関係を柔軟にし、パートナーシップを組みプラスの相乗効果を生もうというインセンティブとなっているのである。

それでは以上の考察に基づいて、以下、北区のリサイクル活動における「パートナーシップ関係」形成の下地となったりサイ클ラー会議発足以前の様々な活動とその活動における3つのセクターの関わりについて取り上げる。その時、高齢化、産業の衰退に伴うまちの魅力不足、清掃・リサイクルシステムの危機という、北区を取り巻く3つの問題を切り口として記述する方法をとる。

3 - 2 - 1 進み行く高齢化を巡って 高齢化先進地域としての北区

(1) 高齢化の推移

高齢化とはなんだろうか。北区における高齢化問題について述べる前に、その点についてははっきりさせておきたい。内閣府が取りまとめた平成15年版高齢社会白書によれば、「一般に、高齢化率【2】が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」と呼んでいる」とある。

日本政府が高齢化を意識しだしたのは、1963(昭和38)年の老人福祉法が制定される以前であることはもちろんだが、政策に表れないどの時点から、ということをはっきり言及することはできない。ただ、1956(昭和31)年に『人口高齢化とその経済的社会的意義』という刊行物を国連が発行し、そこにおいて高齢化人口の段階の規定【3】がなされていることを考えれば、この頃にはすでに高齢化問題が全世界で取り上げられるレベルの問題となっていたと見なすことができる。

日本において、高齢化問題が現実味を帯びてくるのは高齢化率が7%を超えた1970(昭和45)年からだ。全国、東京都、及び北区における高齢化率の推移は図3-2-1の通りである。

1970(昭和45)年の東京都における高齢化率は5.2%で全国平均より低く、北区も5.4%とさほど高くないことがわかる。

1975(昭和50)年には全国の高齢化率が7.9%であるのに対し、北区は6.8%とやはり低い。この時点で東京都の6.3%を0.5ポイントほど上回っており、都の中で高齢化の進む地域としての傾向を見せている。北区はその後、急速に高齢化が進み、1990(平成2)年には高齢化率が12.6%となり、ついに全国平均の12.0%を超えた。

日本社会は1994（平成6）年に高齢化率が14%を越えて高齢社会に突入したが、その中において近年、北区の高齢化率は全国平均から2、3ポイント上回る勢いで、23区内でも有数の高齢化先進地域となっている（図3-2-2）。

（2）地域的特色

日本全体で高齢化が問題視されはじめた昭和40年代にさほど高齢化率の高くなかった北区が、なぜ近年になって全国平均をはるかに上回る高齢化先進地域となったのか。その大きな要因の一つとしては、大規模な都営住宅の存在があげられる。

北区域は戦後、旧軍用地の解放による跡地に1948（昭和23）年から1965（昭和40）年までに建設された都営の桐ヶ丘団地を皮切りに、日本住宅公団（当時）による赤羽台団地、またそれ以降、公害問題により移転していった工場の跡地などを大規模集合住宅の建設などにより、工業地帯であった地域が住宅地化したことで、ベッドタウンとしての色を濃くした。

この大規模集合住宅は、同じ世代の人が同じ時期に入ってきたことにより旧来の地縁に基づいた町会・自治会とは成り立ちの違う自治会が形成された（元北区リサイクル生活課員）。この団地の住民は、移り住んできた人が多かったため、戦前より住んでいた人たちとはなじまない部分もあったようだ。もともと赤羽に住んで自治会をしているある人は「（団地の自治会の人は）細かいところまで決めないと話が進まず、個人主義で、あまり気が合わない」【4】と漏らしている。

新築時に集合住宅に移り住んできた住民は、そこで出産、子育てを行ったため地域は一時期活性化したが、建設時より30年が経過するころには、若い世代が世代分離し転出して親の世代、老人だけが残るという現象が生じている。またその転居後の空家住宅には、特に桐ヶ丘地域などの都営住宅の場合、所得制限があるため、ほとんど低所得層、老人世帯、障害者世帯が入居してくるという実態が指摘されている（北区1996:198）。このため、桐ヶ丘は今や、北区でもっとも高齢化の進む地域である。また桐ヶ丘ほど顕著ではないが、北区の中で比較的古い住宅街を形成し、昔からの住民の暮らす滝野川西地区の高齢化率も比較的高い。

（3）老人福祉への意識の高まり

高齢化が進む中で、相対的値的にも絶対値的にも老人人口の増加した地域社会では、税収の減少と給付対象者の増加による将来的な年金制度の崩壊といった経済的な問題の提起がなされるとともに、実質的な福祉の問題に直面した。

行政は前述の老人福祉法制定以降、昭和40年代より、老人いこいの家や福祉館、特別養護老人ホーム、授産場などの福祉施設、また、ホームヘルパー派遣制度、敬老金、医療・福祉に関連するさまざまな福祉事業を行い高齢化対策としてきた。その一環として平成二年には区からの補助金とボランティア基金の運用益によって桐ヶ丘にデイホーム【5】が設立され、北区社会福祉協議会【6】に運営が委託された。

この桐ヶ丘デイホームは1990（平成2）年に「幼稚園のあと地を、利用して始めた」も

ので「まだ幼稚園や小学校の跡地を施設として利用（リサイクル）しましょうということ general されてい ない時に、始めた試みだった」が、それはそもそもデイホームの初代施設長であり、当時、社協のボランティア・コーディネーターをしていた人物が「老人のためのボランティア施設として、厨房の付いた中規模施設があればという構想を持っており、それが採用された」【7】のだった。ここで見られる、市民セクター側の意見を行政セクター側が積極的に取り入れ、事業を起こし、さらにその上で運営を市民の側に託し支援するというような両セクターの関係は、その後のエコ広場館の設立に先駆けたものといえるだろう。

重要なのは、幼稚園の跡地利用について、市民セクター側が知り得、その上で行政セクターと意見をやり取りすることが可能であったということだ。それは、市民セクターと行政セクターの間に高齢化に対する共通の問題意識があったことのみならず、この時点で、両者の間にそうしたやり取りが可能な比較的对等な関係が築かれていたことを意味する。

さらにこの桐ヶ丘デイホーム設立にあたっては、非常に興味深いエピソードがある。それは自治会が施設の運営に協力するきっかけとなった出来事だ。

「まだ桐ヶ丘のデイホームが出来る前、施設長がボランティア・コーディネーター【8】をしていた時、桐ヶ丘の人が、お姉さんのために社協に車椅子を借りに来た。そこで声をかけたら、その人が桐ヶ丘の自治会長だった。デイホームの話をして『よろしく願います』と言ったら、すぐに、赤羽会館で開かれた自治会の新年会に来賓として呼んでいただき、話をさせてもらえた。そうして協力を得ることが出来た」【9】と初代施設長はその出来事について教えてくれた。

自治会長は「デイホームの建設にあたって、何回も話しをしたり、自治会をあげて応援したりするようになった」が、「協力しようと思ったのは施設長の人柄や、姉をぜひデイホームに入れたいという想いから」【10】だった。

このエピソードは、桐ヶ丘デイホーム設立が、ただ単に NPO と行政が協力して成したものだという意味で注目すべき事柄である以上に、その時点で、住民の中にこのデイホーム事業への協力の動機付けとなる現実的なニーズが存在していたという点でも注目すべき事柄であったことを示している。その意味において、デイホームが設立されたのが北区内でもっとも高齢化の進む地域である桐ヶ丘であったことは偶然ではなかったろう。

特に自治会が高齢化問題に対して関心を示す理由としては、「町会・自治会活動の主な担い手は 70～80 代くらいの人」【11】で、すでに自身が高齢者であり、また、さきほどの自治会長のように老老介護【12】をしている人も多いと考えられる点である。この問題は桐ヶ丘のみならず、北区内のどの自治会にも言えることであろう。

デイホームの施設には老人福祉という共通関心のもとに様々な人が出入りし、その活動に関わった。北区リサイクラー活動機構の理事長はもともと「PTA でコーラスをやっていたので、富士見橋エコ広場が出来る前は、時々合唱の指導に来てくれていた」【13】そうだ。また、北の台エコ広場館の館長も地元の住民として出入りしていた。

この理事長や北の台エコー広場館館長は生活学校の出身者だが、生活学校は同じNPO活動をしているとは言え、社会福祉協議会とは性質を異にしていた。桐ヶ丘デイホームの初代施設長をつとめた社協のボランティア・コーディネーターの方は以下のように生活学校と社協の違いについて話してくれた。

生活学校はもともと役所よりの組織だ。つまり、社会教育から来たボランティアは割と役所とつながりがある。役所が生活学校を支援しているのは、昔はボランティアと言ったら生活学校くらいしかなかったのだろう。10数年前は役所の言うボランティアはみんな生活学校の人たちだった。

福祉の方からのボランティア（社協のような）は、今でこそNPOなどと言って、それなりに扱われているが、そもそも世の中の既存の枠組みから抜けたいと思うような変わり者の人が多かったので、昔は、ちょっと何かを言うと「危険思想だ」と言われるくらい、行政に盾突くような存在として見なされていた。しかし、それは当然のことだ。なぜなら、行政ができないことを、止むに止まれぬ気持ちでやろうかというのが、そもそもボランティアだったからだ。

阪神大震災以後、ボランティアが役に立つと見なされるようになり、役所は市民に力を借りなくてはと思うようになった。【14】

このように、違う性質を持った組織の人間同士が、地域人としてデイホームに集まったことから、北区において高齢化に対する住民の関心がいかに高かったかを示していると言える。またこのような、組織の枠組みを越えた交流があったからこそ、行政や企業と共にパートナーシップ活動を行おうという時にも、さまざまな立場の人間が集まった市民セクターの内部で決定的な分裂が起こることがなく、他のセクターと関わっていくことができたのではなかろうか。

デイホームは、桐ヶ丘で成功し、現在は滝野川西に二つ目が存在している。

（４）地域の暮らしと老人福祉施設 デイホームの活動を通じて

北区社会福祉協議会が運営する二カ所のデイホームでは週２回までの利用を原則として、登録制でお年寄りに趣味の活動やレクリエーションの場を提供している他、週に１日は「オープンデー」として誰でも参加できるような交流の場を地域住民に提供している。活動を担っているボランティアと利用者の垣根は曖昧で、前述の施設長の話では「昔は利用者として来た人が、こういうことならできるかもね、と思って、それでボランティアがたくさん育ったし、今は利用者かボランティアかどちらか分からないような感じで手伝ってくれる人が多い。利用者でも他の人にお茶を入れたり、なにか得意なことがあれば、それを他の利用者に教えることもできるのでやってもらっている」【15】そうだ。

そもそも桐ヶ丘のデイホームは、跡地を利用した施設だったので、使用する道具も幼稚園にあったものや貰い物で活動を行っていたところ、自分の家でいらなくなったものを持

ってくる人が出てきたことで、一定の範囲内での物のリサイクルが行われていた。またデイホームを始めた当初から牛乳パックの回収とそれを利用した紙すきを行っていた。その事もあって、後に桐ヶ丘デイホームの初代施設長は依頼され、第一次リサイクラー会議に参加することになる。

施設長はデイホームを、「お年寄りのためだけのものではなく、地域住民のためのもの」と考えており、「特別にリサイクルだけを意識した活動ということでやってはいないが、地域生活の向上を考えていくなかで自然と、リサイクルのことも考えている。生活に関して、リサイクルも含めて広範囲に地域住民の相談に乗り、一緒に問題に取り組んでいければいいと思っている」と述べている。「気軽に靴のままで入ってきて、ちょっと縁側に座って、生活の話や相談ができる土間のような場所というのを理想として施設づくりをしている」【15】そうだ。

老人福祉施設であるデイホームが地域の福祉の問題を考えていく中で、自然と活動の一環としてリサイクルにも興味を持ったことは、リサイクラー活動機構が運営するエコ広場館がリサイクル活動の拠点としてだけではなく、老人福祉施設としても一定の役割を担っていることを思い起こさせる。リサイクラー活動機構の理事長は桐ヶ丘デイホームにエコ広場館開設以前より出入りしていたため、デイホームから施設の構想を得た部分もあるだろうが、地域の生活環境を良くしていこうと考えた時、住民にとってリサイクルと老人福祉の問題が強く意識されていたからこそ、それぞれの施設においてこのように重なり合う部分が成立し得ているのだと考えることもできるだろう。

3 - 2 - 2 まちの魅力不足

(1) 北区における産業構造の変化と影響～工業

工業のまち北区

北区では、明治 7 (1874) 年に洋紙製糸工場である王子製紙が創立されて以来、その関連産業である化学工場の進出が進んだ。さらに、軍用施設の建設に伴い、軍需関連工場も多く集まってきた。また、戦後には、東京都心に近いという立地条件を生かしての出版、印刷といった軽工業が進展し、重化学工業・軽工業の混合地帯が形成された。

工場の移転

多くの工場をもつ北区であったが、状況が変化するのである。ひとつは、昭和 31 (1956) 年に「首都圏整備法」が制定され、それに基づいて、昭和 34 (1959) 年に「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」が制定、施行されたことによって、この法律の施行によって、工場の新設だけではなく、増設までもが制限され、敷地の拡張をするには区外へ移転せざるを得ない状況になった。さらに、公害問題が顕在化してきた昭和 40 年以降からは、工業用水の不足、地下水のくみ上げによる地盤沈下などを招き、公害の社会問題化とともに、生産活動の障害となる問題を生み出してきた。化学工場の多い北区も例外ではなく、それを受けて、昭和 40 年代半ばより、宝酒造、日本染色、日産化学などの化

学工場が区外に移転した。「いわゆる北本通り沿いっていうのも割りとずっと工場が多かった所なんです、工場がどんどん地方に移転をして、そこがマンションになったり、昔例えば日本ベルトの工場があった所には、公団住宅が新しくできた」【17】、また、(表3-2-?)からもわかるように、多くの工場が北区外へ移転し、広大な跡地には、都営住宅やマンションなどが建てられたのである。

このように大きな工場が移転すれば、大きな空き地が出来ただけではなく、工場で働いていた人々の就業の場がなくなるということにもなる。また、大きな工場に関連した事業を行ってきた中小の工場も影響を受けることになるのである。(表3-2-?)を見ると、製造業の従業者数は1969(昭和44)年から特に減少がみられ、1991(平成3)年には約半数になっている。

業態の変化と新しい取り組み

工場の移転によって、「北区の事業所は本社、研究開発、販売の拠点として転換」した。そのことは、「少し先の見える人たちは自らのビジネスの主戦場を区の外に移し始めている。要するに、北区でがんばっても効果が少ないから、都心部をはじめ他区へ進出して、北区には自宅と小さな店や営業所を残しておくというわけだ」(北区1988,9:5)という危機感につながる。さらに、産業自体だけではなく、産業を担う人材の流出の危機でもあった。また、区内に存続している中小工場にとって、「サービス経済化、高度情報化、急速な技術革新、業務地需要の増大、地価の高騰などにもなう産業構造・都市構造のいちじらしい変化」(北区史1994:276)に直面し、区内に立地し続けるためにも、経営環境の変化に対応した、生産機能の転換を進めざるをえない状況にあった。そのような中、「北区の産業の体質が大幅に変わっていくことを示しているが、従来の北区で育ち成長してきた特長がどのように継承されるのかが明らかでない。むしろ、断絶してしまうという危惧さえある」(北区1988,9:16)という危機感が生じていた。

そのような危機感のなかで、問題になったのは、「北区には、多様な工業・技術が集積しているにも拘らず、区内企業間相互の取引が少ない。特に大手企業が、地元企業に目を向けていない点が意外で、区内には、高度な精密加工ができる下請けが少ないという声も聞かされた。西ヶ丘にある都立工業技術センターもほとんど区内企業には利用されていない」、「北区の工業は、地元に向いていない」(北区1988,3:59)という点である。このように、北区では、工場の移転によって、産業の形態が変化し、行政側も、北区で事業をおこなってきた業者もその変化に対応していかなければならなくなっていた。そこでは、もっと、北区、という地域に密着した形のものがもとめられるようになったのである。

区への対応としては、中小企業支援事業として、区内中小企業に対する総合的な相談・指導、融資・商店街振興、OA化・情報化の窓口となる産業情報センターを1989(平成2)年に開設している。そして、産業活性化事業としては、1987(昭和62)年に北区産業活性化ヴィジョン策定委員会を発足させ、産業活性化の担い手づくり、質の高い時代に適したまちづくりの方策などが提案された。(北区1994:283)詳しくは後の(2)で論じる。

(2) 北区における産業構造の変化と影響～商業

商店街の購買層の減少

北区の産業のもっとも大きな柱になっているのが商業である。しかし、北区の人口は1967(昭和42)年から減少傾向であり、世帯数は1974(昭和49)年、さらには昼間人口も昭和1972(昭和47)年をピークに減少から減少に転じていた(北区1988,3:46)。このことは、区内の購買層の減少を表している。

また、購買層の商店街からの流出という問題も現われた。例えば、「赤羽は戦前から、城北地域における最大の商業集積を誇ってきた地域であり、今日でも北区内では最も高い商業集積を有している」(北区1994:228)。その赤羽には、昭和30年代後半から40年代にかけて大型店が集中して進出した。さらに、周辺地区の交通の急速な発達によって、これまで赤羽などの商店を利用してきた、地元の客と、よそから区内へ来た客の両方が区外へ流出する状況となった。「荒川を挟んだ隣の川口市には、北区の顧客が多数いたほか、その商圏は浦和、戸田、鳩ヶ谷などにまで及んでいたが、この地域の消費者は埼京線の開通により、赤羽を通過して、池袋や新宿のデパートに収集される傾向が強まっている」(北区1988,9:26)。また、古くから赤羽で商店を営んできた方によると、「埼京線開通で買い物客が赤羽から離れ、赤羽駅周辺の商店は売上が4割減少した」【18】。このような、大型店の進出や、交通網の整備による、購買層の商店街からの流出は赤羽地区だけではなく、北区の商店街全体に及ぶことであった。

さらに、高齢化や世代交代が進んでおり、消費者のニーズも、大量生産、大量消費、ではなく、「生活の多様化・個性化など質的充実を求める傾向に変化」(北区1994:225)しており、「このことは単に商品についてだけではなく、ショッピング自体の変化をも意味している」(北区1994:225)というように、扱う商品だけではなく、商店、商店街のあり方の変化をも求められる状況にあったのである。

新たな取り組み

このような時代の流れの中で、商店街の業態も変化しなければならないという状況に迫られたのである。大型店の進出の動きに対しては、地元商店街が反対運動や話し合いなどの対策を行うことで、「地域における商店街の役割をあらためて考える契機」(北区1994:251)となり、そのことが地元商店街の活性化の刺激となったのである(北区1994:252)。そのようにして、地域との密着、連携に目が向けられたのである。「町の行事や仕事には商店街の人たちの力が非常に重要」【19】や、「昔は近くにある八幡さまのお祭り(地域の大きなお祭り)を仕切っていた」【20】、ということからわかるように、商店街には、古くからの地域とのつながりがある。そこにもう一度目を向けてみよう、ということである。商店街のお店同士のつながり、地域とのつながりがあるという強みを生かした対策をとる動きが生まれてきたのである。先に述べた北区産業活性化ヴィジョン策定委員会(詳しくは(2)で説明)は、1987(昭和63)年に出した「北区活性化ヴィジョン報告書」の中で北区小売商業の特徴・課題・活性化対策を出している。課題として、北区商業のイメー

ジ向上、多様化する消費者ニーズへの的確な対応、地域開発と関連性を重視した商業づくり、組織の基盤づくりと企画・指導力の向上による、商店街の強化、新しいまちづくりの担い手としての経営者の意識改革、などがあげられている。そして、その課題を克服するための商業振興対策が行われるようになったのである。商業環境の整備のための事業費を区が助成する、商店街環境整備事業、商店街のイベントなどの事業費を区が一部補助する、商店街活性化事業、モデルとなる商店街を選定し、総合的な商店街整備事業を行うモデル商店街事業、広い範囲の地区型商店街を対象として助成を行う商業集積地域活性化事業、商店街独自の事業計画作りを支援する商店街リフレッシュプランがあげられる（北区 1994:254-255）。

（２）北区におけるコトおこし

北区産業活性化ヴィジョン

産業構造の転換期における困難な事態の中で北区の初代リサイクル生活課長が、経済課、今でいう、産業振興課にいた時に、彼女が中心となり、「くらしと産業の調和のとれたまちづくり」を掲げ、産業の活性化に向けて、区民と行政が連結するように「北区産業活性化ヴィジョン」を第一歩として始めた。まずは、コトをおこすことから始め、その次に新たな提言を出し、それに基づいてまたアクションを始める、というアクションと情熱の連鎖で、産業や街を活性化していくやり方を心がけていた。結局、北区のヴィジョンづくりは“ムーブメント”だと言う（北区 1988,9:3）。また、このヴィジョンは祭りをしながら作ったというユニークなヴィジョンである。初代リサイクル生活課長は、その当時何をやってもくびにならず、地方自治体の職員の特権として、何をやっても生活保障をしてくれたと話す【21】。さらに、この産業活性化ヴィジョンを支えるものとして3つあげることができる。1つは、「天の時がある」として、北区の産業活性化ヴィジョンづくりは、とてもタイミングの良い時期に始めることができたこと。2つ目に、「地の利がある」として、北区が東京都にあることの意味が大きいこと。東京だから困難なことも多いが、同時に東京だからこそ、23区のひとつであるからこそ、可能なことも少なくない。3つ目は、「人の和がある」として、北区の産業は全般的に厳しい状況にあり、北区には自分のビジネスの主戦場を置くまいと他区へ進出してしまった。この傾向が進むと北区の活性化はますます困難になるが、区内にはさまざまな産業人の組織、産業人も属している地域の諸団体があり、これを手がかりに区外へ進出していくほどの力を持った産業人の関心を、北区に取り戻す必要がある。北区には産業人とそれ以外の人々とのつながりもあるので、これを生かした北区活性化のための新たな組織づくりをはじめた（北区 1988,9:4-5）。そして、この活性化の運動を区民に広く訴えなければ意味がない。いわゆるこの運動の目的を共有し、合意し合わなければならない。そこで、今までは情報発信力が弱かった北区は、今回はイベントを連射することにより【22】、区民に広く呼びかけた。コトおこしには、イベントが手っ取り早く、ひとつひとつが小規模であっても、連射すれば結構大きい迫力となる（北

区 1988,9:10)。ここでは、北区が、イベントの連続性を重視したと言える。そして、ヴィジョンを作るためには、衆知を集めなければならないということで、北区産業活性化ヴィジョン策定委員会ができた。1986年（昭和61）3月25日に最初の会合を開き、1988年（昭和63）3月31日の第14回に至るまで、文字通りヴィジョンづくりの主体となってきた。こうした委員会であれば、形式的にはどこの地域でも作ろうと思えば作ることができる。北区の特色であり、成果のひとつは、このヴィジョンづくりを契機に、産業人の新たな組織である、北区産業活性化会議が、策定委員会ができた半年後にできたことだ。この活性化会議の特色は、既存の産業経済団体が団結した点である。王子法人会、北区工場協会連合会、北区商店街連合会、北区青色申告会、東京商工会議所北支部、青年会議所北区委員会という6団体が結集したのだ。この活性化会議の主な役割は、人々に問題を投げかけ、人々の要望や提案を引き出し、北区活性化の基盤を作るためのムーブメントを担うことである（北区 1988,9:6）。

活性化会議がヴィジョンを作り、それを実働する部隊はというと、若手産業人の組織である北区青年サミットだ。活性化会議にとっては青年部的存在であるが、独自の団体として、活動を展開し提言も出している。青年サミットが誕生したのは、1986年（昭和61）10月に開かれた都電フォーラムの準備作業中のことである。青年達が新しい組織を結成する話が持ち上がり、10月末には約80人の若手商工業者が集まって、青年サミットを名乗ったのである。商業、工業、くらしという3部会を設け、それぞれの視点から北区活性化への試みを大胆に行ってきた。北区では、行政が裏側に回り、北区民が主体で、十分に活躍できる場や環境づくりを作り、それをさらに発展させるためにも、行政では、産業活性化ヴィジョン策定委員会を設け、また、区内の産業人は自主的に産業活性化会議を組織し、策定委員会を支援するとともに、活動的組織である青年サミットを設け、区民の参加したヴィジョン提案にアイデアの提供をするばかりではなく、策定に対しても力を添えられた。そして、北区産業活性化会議でのヴィジョンを、青年サミットが企画力や行動力をもって大盛況となったイベントとして、王子で行われた「王子きつね村」、赤羽で行われた「夢河童祭典」、田端で行われた「田端芸術家村」があげることができる。こういったイベントを通して、市民と行政のパートナーシップによる社会実現は柔軟な発想を可能とするとともに、立場の違う人達との間での緊張感や自らの意思で多くの人達と協力して汗を流すことによって関係者の意識に覚醒をもたらしたのである（北区 1988,9:6-7）。

王子きつね村

1987年（昭和62）9月26日13時～9月27日21時までの32時間にわたってぶっ続けで開かれた王子きつね村。会場は北区産業文化会館（現在の北とぴあ）建設予定地であった。その土地を自由に使えるのは9月いっぱいとのことで、日程は9月最後の土日である26、27日となったがその日までの時間というのがなんと1ヶ月半しかなかった。最初は、王子銀座商店街の店主らが開くカラオケ大会の場所を探していて、広い所で盛大にやりたいと考えていたところ、産業文化会館の建設予定地が目についた。そして、区役所に土地を

借りる相談に行ったところ、どうせやるなら、もっと大きなイベントをやったらどうか？と提案され、商店街だけでなく、街じゅうが大騒ぎになるようなお祭りをやろうとなったのがきつね村イベントの始まりである。最初は単なるカラオケ大会のつもりがお祭りという大きなものになってしまい、何をやろうかと悩むところが、先に枠にはまった考えがなかったので、むしろ自由にアイデアが出て、それが結果的にはよかったと北区ケーブルTVをたちあげた者をはじめ、多くのメンバーは今語っている（北区 1988,9:15）。

青年サミットのメンバー達が本格的なイベントを手がけるのはこのきつね村が初めてであり、どのくらいの予算が必要なのか、どんな段取りで進めればいいのかが全くわからずにいた。会場に店を出す商店からの出店料、区からの援助、企業の賛助金、ありとあらゆる手を打ったものの、目標額にはおおよぼ、メンバー達は絶望する日々であった。最終的にはメンバー達の負担は大きかったがメドもつき、赤字覚悟で進めていった。あるラジオ番組で古館伊知郎が「どうして北区は俺を呼んでイベントをやらないの？」と発言したのを聞き、早速出演要請に出かけたという。もちろんOKしてくれた。ほかには、王子きつねばやしや、大衆演劇などをとりあげた（北区 1988,9:15-17）。

やっとの思いで開幕に至ったものの、前日は激しい雨だったが、きつねの御加護か、開幕と同時に晴れ上がった。きつね行列から始まり、王子のまちづくりについて、会場からの質問や意見も交えて討論するという場まであった。1日目の夕方のニュースで「きつね村」が紹介され、2日目の朝から入場者がどっと増え、その中でも「テレビを見てかけつけた」という人が大勢いた。会場の外では、「街中コンにちはウォークラリー」と題した王子の魅力スポットめぐりがあったり、リサイクル運動市民の会の協力で「ガレッジセール」の小さな店も集まり、どの店も出店前は売れないだろうと思っていたのに、2日目には売切店が続出という状況になった。2日間の延べ入場者は17万人で、メンバーの予想は5万人程度であったので、やってよかったと思う気持ちが大きかったそうだ。王子の存在感を多くの人に知らせることができたうれしさ、計画した当の本人達がイベントのアイデアを出しながら、王子のことを知ったし、王子の良さや人材を掘り出すことができ、北区でさえ、東京じゅうの注目をあつめることができる、という自信となって、メンバー達の胸に残ったという。また、新たな情報発信の方法もわかったという（北区 1988,9:17-21）。

夢河童祭典

1989年（平成元）9月18日に「甕れ川の魅力～リバーサイドダウントOWN赤羽～」と題して行なわれたのが夢河童祭典。荒川を挟んで川口市との綱引き大会やキョンシー迷路まで登場し、会場は15万人も人が集まった。このイベントのもともとの目的は、川と川沿いを見直して、赤羽の活性化、赤羽の魅力づくりに結びつけようというものである。北区産業活性化会議のメンバーは、不安はあったが、王子で17万人を集めた実績があるから、楽しいイベントを企画すれば、必ず人が来てくれる確信があり、今回は埼玉県川口市と同時に開催し、綱の長さは600m、重さが1500kgであって、世界一の大綱引きであるので、ギネスブックに挑戦できるという意味でも頑張ったそうだ。17日は前夜祭として、赤羽駅東

口駅前に特設会場が作られ、赤羽駅の乗り換え客も大勢集まったそう。赤羽商店街では、10時まで大バーゲンセールを行い、明日の本番へと雰囲気は盛り上がっていった（北区 1990,3:6-8）。

18日当日は、見事なくらいの秋晴れの空で、会場内は、「スポーツランド」、「遊びランド」、「キョンシー迷路」、「どじょうつかみのプール」では、子ども達が大はしゃぎであった。夢河童市では、フリーマーケットの商品はあっという間に売れていった。この祭典のメインイベントである北区と川口市の大綱引き大会は、北区は東京代表、川口市は埼玉県代表であり、荒川の両岸で各200人、合計400人が綱を1分間引き合う。間には荒川があるので、負けたらドボンということになりかねないとあって、会場に集まった20万人の見物客も、力を込めて見守っていた。結果は1勝1敗1引分けて、互角だった。そして、モーターボートに乗って、その当時の北区長と川口区長が川の真ん中で握手をしたという（北区 1990,3:7-8）。

今回のイベントは、東京の都心の方にばかり目を向けていた北区にとって、反対側に顔を向け、県境を越えて対岸の川口市とも仲良くしていこうという願いが込められていたのである。北区は、東京23区と連携していくことと同時に、隣接する川口市や埼玉県、さらには東北地方とも交流していくことが必要なのだ。そして、この川を挟んでの綱引きを通して、赤羽はリバーフロントのまちであることを確認できた（北区 1990,3:8）。

田端芸術家村

王子地区での王子きつね村、赤羽地区での夢河童祭典は大盛況をおさめ、王子や赤羽には負けてられない、次は俺達の番だと名乗りを上げたのは田端である。まず、田端駅には田端操車場があり、北斗星号の出発地点となっている。そこで、「KITA」のまちに参加や協力を呼びかけようとなった。さらに、田端にはかつて文士村が置かれ、著名な作家、芸術家が多数居を構えたという歴史があるということで、その文士村を再び復活させることによって、芸術のまち田端を情報発信しようという意味で2日間限りの「田端芸術家村」が1989年11月4、5日によみがえった。「田端芸術家村」は、始めて初代リサイクル生活課長と理事長との2人が中心になって仕掛け実施したイベントなのである（北区 1990,3:33）。

会場内は、ゲートをくぐると、右手に造形、生け花など、現在の芸術家たちの作品が並んでおり、さらに進むと、蚤の市、ガレッジセール、その周りには地元の商店街の模擬店が並んでいた。盛岡からの店の出店もあったほどだ。会場の中でも「価値ある設備を提供するプロ集団・田端機友会」という看板を掲げているテントが注目を集めていた。田端は芸術のまちでもあり、技術のまちでもあって、田端駅の東側に機工街を形成してきたほどである。東京の工業生産を背後から支えていたのが田端であったと言ってもよく、この機工街で産業機械を商う人たちの集団が田端機友会である。この会の理事長は子ども達に機械が動き、製品のできるところを見せてやりたいと言っており、期待通り子ども達はプラズマ加工機の周りに集まり、目を輝かせて見ていた（北区 1990,3:34-35）。

田端芸術家村のイメージは、パリのモンマルトンである。大正から昭和にかけて夢を抱

きつつパりに旅立ち、田端に帰ってきた文士や芸術家たちが、田端をモンマルトンとよんだらしい。そして、イベントの1つのトークショーでは、田端駅長、地域誌の編集人、田端機友会の人、下町に住むアメリカ人の人が参加して、ディスカッションを繰り広げたが、結局のところ、田端はなんと言っても物価が安いとか、住んでいる人間がすばらしい、人情があって、あったかい街であるとか、田端の自慢大会になってしまったそうだ。近代日本文化のあけぼのの地であった田端を、再び文芸発信基地にしていこうとする田端芸術村のメインイベントの1つに、国際青年演劇センターのメンバーによる羅生門の上演があった。晴天に恵まれたこともあり、2日間で17万人以上の人々が会場に集まってくれた。王子地区、赤羽地区と2回成功しているからといって、3回目成功するという保証もなく、不安であった。コトおこしは、挑戦の繰り返しであり、この後地域にサロンを作っていくかもしれないし、イベントを行うことであるかもしれないにせよ、地域の特性や文化に基づいた産業活性化をめざすと北区の担い手達は言っていた（北区 1990,3:35-37）。

花いっぱい運動

北区を活性化しようという運動は、北区活性化会議が中心になって行なったものだけではない。この花いっぱい運動というのは、車いすを送る会が北区を自分たちの住みよいまちにしたいという思いから、花・緑といった緑化や、バリアフリーなどのまちづくり活動へ出展する中で、北区を活性化しようとして取り組んだ運動である。この運動は、駅はまちの顔だから、駅自体を素敵にすればまちも素敵になっていくという連鎖を願うといった気持ちをまちづくりにつなげた。まずは、板橋駅前に花を植える活動をしていて、始めた当初は宝くじのお金をもらって行っていたが、鉢、プランター、苗などの購入ですぐにお金はそこをつき、古タイヤを利用して、プランターを作り、そのプランターには近くの児童館の子ども達に絵を描いてもらった。資金がないので、球根をみんなで株分けする工夫をしたり、水遣り、草引き、掃除をシフトを組んで、みんなで協力して行ったりしているという。車いすを送る会のメンバーの1人に議員の女性がいて、彼女が議員であることによって、区議がパイプ役となって情報を集めてくれるし、情報を発信できるというメリットがあった。また、「大好き滝野川」というフォーラムをこの活動の一環として開いたこともある。この運動が成り立ったのは、この会のメンバーの気持ちの中に自分達の暮らしを見直すというところから始まり、少しでも役に立ちたい、何かしたいという思いや、地元である滝野川が大好きといった思いが重なり合い、この運動へと結びついたのである。主婦、子育てをしてきた母ならではの考えを生かし、教育も大切だが、実践も大切だと考えていて、家庭がその出発点になってほしいと願っているそうだ【23】。

3 - 2 - 3 清掃・リサイクルシステムの危機

ここでは清掃・リサイクルシステムにおいて、どのような危機感が各セクターを動かしたかをみていく。とくに、北区の事例を考察していくうえで、各セクターの変化を生むと考えられる危機を整理し分析しておきたい。

(1) 東京ゴミ戦争

「東京ごみ戦争」の経過、意義は3 - 1で述べたため、3 - 1を参照していただきたい。

ここでは、もう一度、「東京ごみ戦争」のもつ社会的な意味を簡単に確認したい。

「東京ゴミ戦争」は、「現代文明のあるべき姿は何か」という問いを、私たちに投げかけるものだったといえる。なぜなら、この問題の根は、「大量消費のムダづくり経済」(寄元[1975:13])(1)にあるからである。ゴミやそれにたずさわる仕事を軽んじてきた考え方、産業と政治権力中心の都市づくりがこの問題を引き起こしたのである。われわれの生活や産業・経済・文明や価値観、住民・地域エゴと自治、都市構造や業財政等根本の問題を喚起したことが、ごみ戦争の持つ社会的意味であろう。よりミクロなレベルで見れば、現在、増え続けるゴミに対し、自治体の処理能力が限界に近づいていること、地元住民が納得する清掃工場を建設することがいかに難しいかということ、地域住民の力がなければ清掃行政を進めることができないことなど、さまざまな問題を提起することとなった【24】。

このような「東京ゴミ戦争」は、北区においてはどのような展開をみせたのだろうか。

1961(昭和36)年の東京都の北区清掃工場設計計画は、北区に大きな反対運動を生んだ。都の計画は、清掃工場を1963(昭和38)年度着工、1964(昭和39)年度完成させるというものだった。計画が四月に発表されると、北区では反対運動が高まった。同年9月には、「志茂ゴミ焼場反対期成同盟」が結成された。反対理由は、予定地が住宅、店舗の密集地にあること、清掃車による交通混雑が予想されること、外に適地があること、敷地が狭小であることだった。

都は、北区および、北区議会に対し、清掃工場の設置に対する意見を照会した。これに対し、北区長、区議会は1962(昭和37)年「地元住民の理解を得ること」の条件付で設置に同意の回答を行なった。この際、賛成派からの請願「北清掃工場設置促進に関する件」が審査され、異議なく採用された。これは、滝野川自治会連合会会長、他1名によるもので、1万3,942名の署名が付された。内容は、都の一区一箇所の近代的清掃工場建設を推進し、ゴミ処理の打開と清潔な町づくりのためにも北清掃工場の設置を促進すべきだというものであった【25】。清掃工場計画は、1963(昭和38)年7月19日東京都都市計画地方審議会において事業計画決定された。地元住民100人名は、都市計画事業決定を不服として建設大臣を被告に、この決定取り消し訴訟を東京地裁に提訴した。

都は当初計画から2年遅れて、1965(昭和40)年建築工事に着手した。1966年になり反対同盟は、東京地裁にゴミ焼却事業およびその執行年度割取消の訴訟を起こした。1966

年7月5日、都議会は契約議案に付帯決議を付して可決し、新たな展開が見られた。付帯決議の内容は、

- 一、隣接の国鉄赤羽変電所の跡地買収を図ること。
 - 二、地元要望事項については、できるかぎりその実現に努力すること
 - 三、地元に影響を与えるような公害のあった場合は、工場の操作を停止すること
- であった。付帯決議の三は公害の発生を工場操作停止の条件に位置づけており、都が事業を行なう上で考慮すべき重要な要素であることを示している。付帯決議の背景には、1965（昭和40）年の都議会解散後の新しい都議会の意気込みが繁栄しているといえよう。

1968（昭和43）年東京地裁が、話し合いによる和解を勧告した。同年3月31日工場が完成し、反対期成同盟は、同年8月7日、「北清掃工場設置に関する協定書（第一次）」を調印し、これをもって敗訴を取り下げた。協定が取り交わされた後の8月13日にはごみ焼却が開始されたが、都の当初の予定より5年、遅れていた【26】。

この北区の清掃工場問題は、清掃関連に関しての規制権限は東京都にあり、北区には権限がないこと、地元被害者対象の限定の難しさなど、公害対策に特有の問題点をしめしているが、次の二点が重要な意義を持つといえるだろう。

- 一、公害対策が行政の重要な要素となってきたこと
- 二、志茂住民が、訴訟を含め、活発な反対運動を行い、都と協定書を取り交わす交渉相手意になっていること。これはこの問題が都を相手にしていたとは言え、北区の行政・住民双方に「ゴミ問題」「公害問題」の重要性と「区民の関心の高さ」を認識させたことの表れといえる。また、滝野川自治会の出した請願「北清掃工場設置促進に関する件」は、ゴミ問題を自分たちが解決すべき問題として、身近に捉えて、この問題を向き合おうとする高い意識の現われとも言える。

（2）業者の状況

それでは、この東京ごみ戦争を業者はどのように受け取ったのだろうか。

まずは業者の立場の変化に注目したい。東京ゴミ戦争を通じて、業者にとって一番変容したことは、1972（昭和47）年の「東京都新清掃条例」により、「今までゴミとして捨てていたものが、ゴミとして捨てられなくなってしまったこと」であろう。この法律以前は、回収業者は、回収した中で利益にならない値段しかつかないものは、ゴミとして排出していた。これは、回収業者にとって、一種の安全弁のような機能を果たしていたといえる【27】。しかし、「東京都清掃条例」によってこの安全弁は遮断されてしまった。この当時、回収したものは、高度経済成長を経た経済発展により、安価で新しい製品を作ることが可能になったため、ごみにしてもいいような値段しかつかないという状況であった。そのため回収業者は、今までゴミとして無料で捨てていたものが、市場に流れ込み、ますます市場が下がってしまうという悪循環の状況におかれることになったのである。したがって、このとき業者は業者としての生き残りをかけた、非常に厳しい状況下にあったと言える。

(3) 業者の動き

以上述べたような、厳しい状況下において業者はどのように生き残っていこうとしたのだろうか。ここでは、家庭から出る再生資源を主として取り扱っている、北区の集団回収に関わる再生資源業者と足立区の、都のリサイクル事業に参加し、自ら廃品無化時代におけるリサイクル事業について研究していた業者のインタビューをもとに考察していきたい。このような、ゴミの埋立地枯渇問題により、ゴミ処理を請け負うことになったものの、なんとかゴミにかかるお金とゴミ自体を減らしたいという行政側の思いと、市民の、生活に直接関わる身近な問題としてゴミ問題をどうにかしていきたいという思い、業者のなんとか生き残りたいという危機感が重なったため、「活動目的の合意と共有化」がなされ、「対等な立場」で「違いを生かした」パートナーシップ関係が北区で成立し、実際に、北区リサイクラー会議のようなパートナーシップ活動へと発展していったのだと思われる。

では、実際に「違いを生かす」「対等である」とはどのようなことなのだろうか。企業セクターの持っていた違いとは、何よりもリサイクルのノウハウである。ビン回収業、古紙回収業を営んでいたメンバーは、業務としてリサイクルするノウハウをもち、実際に市民行政から仕事を請け負った経験がある。

第一次リサイクラー会議においては、我々がインタビューを行なった、都のリサイクル事業に参加し、自ら廃品無化時代におけるリサイクル事業について研究していた業者社長と、北区での集団回収の取引業者が参加していた。彼らは、会議において、他のメンバーに対してそのシステムについて積極的に提案し具体的知識を提供することにより、共に新しいシステムを模索していこうとした。これが、「違いを生かす」ことであったと思われる。

それでは、リサイクラー会議において、都のリサイクル事業に参加し、自ら廃品無化時代におけるリサイクル事業について研究していた業者社長は、どのようなシステム、知識を提供したのだろうか。

北区のステーションリサイクラーのシステムの特徴は次の3点である【28】。

- 1、集められた後の運搬、選別、圧縮、売却までを業者に委託していること
- 2、回収用のコンテナを住民が管理していること
- 3、業者が売却したときに得るお金は、回収量に応じて各連合町会に返還されること

集められた後の運搬、選別、圧縮、売却までを業者に委託できることは、北区にとっては大変良い条件だったと思われる。なぜなら、北区はストックヤード等建設のための土地が確保できず、志茂ゴミ焼却場建設のときを思い起こせば想像がつくように、ストックヤード建設時に住民の厳しい反対運動が考えられたからである。この2点を考えると、北区民にとってみれば、なんとなく近くに、長期間は置いておきたくないごみを、業者に委託して、処理してもらえということは良い条件だったと思われる。また、行政側からしてみれば、ストックヤードを建設し、ごみの処理を区で運営するということは建設管理等の

ランニングコストが高いつき、将来どうなるかも不透明であるため、リスクが大きかった。ゆえに、この条件は、行政側にしても、良いものだったであろう。

現在東京では、北区、江戸川区、板橋区、足立区などが、運搬、選別、圧縮、売却までを業者に委託しており、江東区、世田谷区、大田区などが、行政自前で行なっている。

回収用のコンテナを住民が管理しているというのも、また画期的なものであった。このシステムは、すべての区が取り入れているわけではなく、新宿区などでは、行政が管理、配布を行なっている。行政が管理をするということは、処理体制が徹底されるという点はプラスだが、住民側に「ごみを出す側」としての当事者意識が育たないという点はマイナスであろう。北区では、リサイクラー会議で、行政、住民、業者と、それぞれ違う立場の代表者が集まり、情報を公開し、意見を出し合い、コンテナを住民が管理するという「スタイルの相互理解」が成された上で実施されたことが、このシステムがうまく機能している理由だろう。

北区では既に述べたように、業者が売却したときに得るお金は、回収量に応じて各連合町会に返還されているが、各連合会長に還元されたお金は、まちづくりのために使うことになっている。田端連合町会では、還元されたお金は、運動会資金、講演会資金、ラジオ体操資金等にあてられている。このことは、住民のリサイクル活動のモチベーションを高める効果もあるだろう。通常、お金は行政に還元されており、この点は他区とは異なる点である。ここで疑問なのが、「業者はどこで儲けを出しているのか」ということであるが、業者は行政から委託費を受けているためちゃんと利益を得ている。現在では委託を受ける業者は、行政からの委託金なしに採算を合わすことは不可能である。従来、分別されずに不燃として扱っていたときは運搬して埋立地で埋める費用だけですんでいたが、現在では、埋め立てることには費用がかかり、また、埋立地の深刻な不足問題から運搬、選別、圧縮、売却して、たとえ費用がかかってもごみを出さない形にしなければならないからである。現在、日本は、後数年で、国内にごみの埋立地がなくなるという非常事態であり、そのことを考えれば、行政にとって、この業者のように、リサイクルのノウハウを持つ業者とパートナーシップ関係を築き、できるだけごみを出さない、ごみ処理にお金がかからないシステムを作り出すことは大変重要なことであると言える。また、これは、市民にとっても同じことで、ごみが処分できなくなるということは、自分たちの生活に直接関わる非常事態である。このような、認識を共有し、行政、住民、業者がお互いの立場を理解し、とるべく「手段方法スタイルの相互理解」が成され「信頼関係」ができたことが「違いを生かした」パートナーシップ活動の展開につながったと言える。

しかし、ここで注意しなければならないとは「違いを生かす」ことに加えて「対等である」ことである。都のリサイクル事業に参加し、自ら廃品無化時代におけるリサイクル事業について研究していた業者を例にすれば、業者は今までの回収の経験から、回収の見積もりを出したり、システムを金銭面まで含めて具体的な形で提案したりすることがすぐにできた。また、この業者は、リサイクルに対する啓蒙活動にも積極的であった。行政にと

ってみれば、シンクタンクやコンサルティングを通す手間を省けるという利点があるわけだが、同時にノウハウを行政に提供し、共に勉強していくことで、会社としては世の中の先端に行くことができるという利点があるのである。

また、市民にしてみれば、ゴミは自分たちの生活に直接ふりかかる深刻な問題である。この、ゴミに関する、システムづくりに、市民の代表として、行政にも業者にもはっきりと意見を言える人が参加したこと、市民を巻き込む形でリサイクル活動が展開していったことは、ごみ問題にかぎらない、新たなネットワークづくり、生きがいくくりという意味でも市民にとって利益のあることだったと思われる。

北区リサイクル活動において、このような「違いをいかす」こと、かつ「対等であること」が成立した要因には、行政、市民、企業、それぞれのセクターの責任分担が意識的に行われるようになっていったことがあげられる。業者のインタビューからも、「業者の良いところを取り入れて、行政がバックアップをしてくれている。住民もお金だけが目的なのではなくて、コミュニケーションも含め、街のためという思いで活動に力を注いでくれている。業者も昔は個々の利益のためだけを重視して活動していたが、今は結果としては正当な利益が出るが、業者としての知識を提案することで、社会に貢献することが業者としての仕事だ」【29】と、それぞれのセクターの責任分担が意識的になされていることがうかがえる。

北区のリサイクル活動において、パートナーシップがうまく機能した要因のひとつには、リサイクルシステムに関する危機を、それぞれのセクターが同時期に感じたことにより、活動目的の合意と共有化がなされ、お互い手を取り合うような状況が生まれたこと、その中で「違いを生かす」「対等である」仕組みづくり、意識づくりに成功したことがあげられるのではないだろうか。

3-3 「パートナーシップ活動」の成功～北区事例における分析～

現在、行政、市民、企業のセクターそれぞれが他のセクターとパートナーシップをとり、協働して問題に取り組む必要が、様々な分野において従来のシステムが行き詰まっている状況の下、注目されている。また、これに実際に挑戦する地域が多く存在する。しかし、それは必ず成功するとは言い難く、北区のように成功する例のほうがめずらしい。これについては、本報告書の中、第3部2章で見た。

そこで、北区のリサイクル活動が成功をおさめたのはなぜか検討を試みたいと思う。

3-3-1 「パートナーシップ」が成立する要件

北区の事例について分析する前にまず、パートナーシップが成功する要件について整理する。今回は、約50のパートナーシップ活動の事例調査に基づいて枚本育生氏が検討提案している要件に基づき、独自の視点を交えて検討をしていく。そこで、まず枚本育生氏の挙げる要件を紹介する。

枚本氏は、違いを生かす、対等であること、活動目的の合意と共有化、の3要件を基盤として挙げ、さらに補足要件として、緊張感のある関係、手段、方法、スタイルの相互理解、情報公開、の3要件を挙げている。そして、これらの要件が欠けることによってパートナーシップ活動は失敗に終わるとした。以下、北区の事例における「パートナーシップ」を考察するに当たり、さらに刺激、目標、活動の連続性、をもう一つの要件として挙げておきたい。そして、さらに北区の事例を考察していくことで独自の視点を加えつつ「パートナーシップ」の考察を進めていくことにする。

(1) セクター間の違いを生かす

パートナーシップはプラスの相乗効果を狙って、各主体の特性をうまく生かしあうということである。同じような特性しか持たない主体同士がいくつ集まっても、それは足し算にしか過ぎず、期待されるような相乗効果を生むとは考えにくい。今回、検討しているリサイクル活動において期待されている「パートナーシップ活動」の各主体は市民、行政、企業の異なるセクターに属している。そのため、もちろん各主体が持つ特性、強みが異なる。その違いを生かすことが「パートナーシップ活動」においてなされて初めて、各主体が「パートナーシップ活動」に期待を置けるだけの効果が生れるのである。

それでは、北区のリサイクル活動における「パートナーシップ」においては、各セクターのどのような特性、強みが生かされたのであろうか。

まず、市民セクターは人脈・動員力、そしてコーディネート力を有していた。リサイクラー会議に参加したメンバーを見ると、何かしら市民活動に取り組んでいるメンバーの多いのが目に付く。それらの活動とは、自治会、ボランティアセンター、生活学校、車イスを送る会など多様で違った目的、視点を持ったものであった。これらは、それぞれ違った市民の仲間を有しており、広い人脈がうかがえる。

また、市民メンバーの中に幅広いコーディネート力を有する人物がいたことは見逃せない。生活学校運動、自治会活動を中心メンバーとして進め、北区議会与党メンバーに幅広いコネクションを有し、さらにリサイクル活動に市民の先頭を切って早くから取り組んで業者にも顔のきく人物である。他に、市民活動、環境問題に積極的な与党女性議員と市民活動を共にするメンバーがいたことも指摘しておきたい。

その他もちろん忘れてはならないのは、実際にその地域に住み生活している市民感覚を市民メンバーそれぞれが有していたことである。

企業セクターのメンバーが有していたものは、何よりもリサイクルのノウハウである。これはもちろんであるが、ビン回収業、古紙回収業を営んでいたメンバーは業務としてリサイクルをするノウハウをもち、実際に市民、行政からの仕事を請け負った経験がある。さらに、第一次リサイクラー会議においては都のリサイクルモデル事業に参加し、自ら廃品無償時代におけるリサイクルシステムのあり方について研究していた業者社長が参加していた。そして、そのシステムを会議においても他のメンバーに提案し共に検討するに至ったことが大きかった。

行政セクターが有していた特性で生かされたものとしては、資金、人脈、広報力、強制力が挙げられるが、ここでは広報力と強制力について特筆しておきたい。それは、他のセクターが実際に何か活動を行なっていてそれがいくら画期的であっても、それを一定地域に万遍なく知らせるという術を持ち得ないのである。しかし、それが行政の重点施策と位置づけられて行なわれれば、行政のもつ広報紙などの広報媒体を通じて広げることが可能であった。また、リサイクラー会議で作られたピンカンステーション回収システムは、一年目に実験地区において導入された後、3年で全区にスムーズに広がっている。これは、市民と共に作り上げたシステムをうまく広報し、行政の持つ市民全体への強制力をスマートに生かしたからなせたといえよう。

(2) 対等であること

「パートナーシップ活動」を行うには、その各主体が対等であることを認め合うことができる「パートナーシップ関係」を築くことが必要である。現実にはたいていの場合、行政の方が情報量、資金、スタッフなどの力が大きく、市民セクターのそれは小さいことが多い。この力の大小から考えると、行政セクターが中心となって市民セクターが参加するという連携も合理性があるように思える。従来、このような「市民参加」が数多く行なわれてきた。もちろんある程度、効果を上げてきた活動もあるが、「市民と行政の協働が各地で模索され、市民と行政がようやく対等、分担の関係になるうごきになりだし」(佐々木俊介 2002: 9) 現在パートナーシップ活動が注目されているのは、従来の「市民参加」という連携では不十分であるからに他ならない。「パートナーシップ」で期待する相乗効果を発揮するためには、各主体がまさに主体的に行動する必要があるが、そのためには対等に参画し、その活動の目的と責任も自ら認識できなければならないのである。主体性を引き出すには、対等性が絶対要素といえる。

北区リサイクル活動において、この対等性が成立した要因は何だったのであろうか。

まず、市民セクターに数多くの様々な市民活動家が結集しており、行政にもきちんとものを言えるメンバーがいたことは前述したのでここでは書かない。その上で、こういったメンバーの中に行政に対する批判、要求一方の姿勢ではなく、行政、市民それぞれの責任分担が意識されるようになっていた点に対等、分担関係を生む上で大きいと考えられる（佐々木俊介 2002：9）。北区で協働事業を検討する段階で、市民と話し合いを持つと「行政も市民にお金だけを出して委託するような姿勢で協働を考えてはいけいない。市民と行政も共に汗を流す必要がある」という意見が出るという【1】。ここにはまさに責任分担を意識し、それを市民の観点から行政に呼びかける成熟した市民の姿がうかがえるのである。

次に、企業セクターの立場はどうであったか。一般に、企業と行政市民セクターとの関係といえば、企業が利権、特権を獲得確保しようとする立場であり、企業はそれが達成できればよいという姿勢であることが想像される。しかし、リサイクラー会議において業者である各主体は一個人の名前で市民と同じ1メンバーとして参加している。そして今もリサイクラーのメンバーとして活動する関係ができたのには、市民・行政とその時システム作りの議論を共にしたことが始まりだったという【2】。このように、このセクターに属するメンバーが、特別な存在として会議に招待されたのではないことが、対等性を生むことに貢献している。

また、北区行政側の姿勢は明確であった。当時の北区リサイクル生活課は北区におけるリサイクル活動の現状調査、推進計画の策定から始めることにしたが、単に、シンクタンク任せにする調査や計画作りを避けている。そして、区民や地域の当事者にとって、計画そのものよりも、計画づくりの過程に参加し、そこで形成されるネットワークが大切になり、それが地域の新しい核になっていく。また、与えられた計画よりも自らが参画した計画が、結果的にはベターになるという姿勢だったのだ（1994）。ここには「区民主導」でいきたいという行政側の意図がみえ、行政側の驕りは全く見えない。

このような、各セクターの姿勢、立場があったからこそ、対等性が担保され主体性を生み出すきっかけとなり、「パートナーシップ関係」の成立につながったと考えられる。

【1】北区コミュニティー担当課 2003年7月のヒアリングより

【2】リサイクル企業社長 2003年8月のヒアリングより

（3）活動目的の合意と共有化

「パートナーシップ活動」の目的を各主体で合意しておく必要がある。当たり前のようであるがこれが、意外になされていないようである。何をするのかについては合意があっても、その活動の目的、目標がバラバラということがあるのである。総論として賛成できるテーマであったとしても、取るべき手段、成果の評価方法、経済的、人的負担の配分等

について、相容れないために活動が十分効果的に進まないばかりか、当初以上に関係が悪化するというじたいもある（経済企画庁 1999：72）。そのため、「パートナーシップ活動」を行なうにはまず、活動の目的目標についてきっちり協議し、共有化する必要がある。また、このプロセスが相互主体間の関係の柔軟化にも寄与するのだ。

北区リサイクル活動において、この過程というのが第一次リサイクラー会議であり、その後区長の委嘱機関としてできた「リサイクル推進区民会議」であったといえる。そして、その結果として 1992 年 3 月に提言された「北区エコライフ宣言」が活動目的の合意の結実であった。この活動目的、方向性の合意と共有化をきちんとした形で出すことを早めに行い、それを 3 セクターの議論の過程の中から出したことが大きい。また、毎年新たなメンバーが集まり、現在も続いているリサイクラー会議がこれを共有できる人数を確実に増やしていつている。

3 - 3 - 2 パートナーシップを支える要件

以上の 3 要件が成立するのを支える要件として、以下の 4 要件を検討する。

緊張感のある信頼関係

手段、方法、スタイルの相互理解

情報公開

刺激、目標、活動の連続性

この 3 要件は、前に検討した 3 要件を成立させる要素といえと同時に、この要素自身もパートナーシップを成立するのに欠かせないものである。

（１）緊張感のある信頼関係

「パートナーシップ関係」が育まれる中で、各主体を構成するキーパーソンの中に信頼感が築かれることは、望ましいことである。「パートナーシップ関係」は団体間の関係という側面があると同時に、活動を実践していくのは団体の中の個人であり、人間同士の信頼感は活動に大きなプラスをもたらす。しかし、緊張感のない馴れ合いになってしまえば、互いの違いを生かしきれず、「パートナーシップ」の意義は薄れてしまうのだ。また、対等であることを保つためにも緊張感が必要である。馴れ合いになってしまうと、各主体となる組織の中でリーダー層への過度の情報や権限の集中が伴うことが多く、結局組織の脆弱化にも繋がるといえる。批判しあい、提案しあい、場合によっては協力し合うという緊張関係のある、しかし、建設的な関係を作っていく必要がある（佐々木俊介 2002：26）。

北区リサイクル活動において、リーダー的存在といえるメンバー間において、この緊張感はどう存在していたようである。行政のリサイクラー会議立ち上げ時のリサイクル担当課長と市民側のリーダーの女性は正反対にも見える二人である。市民側のリーダーとなる女性は、自身が町会の連合会長を務めておられており、また、当時の区長を支える女性区民の中心的人物であるというように、伝統的な組織の中においても力を持つ人物である。一方、行政の当時の担当課長はリサイクルに携わるまでに、まちおこしを狙い、幅広く様々

な人物と手を組み、従来地域に存在しなかったようなイベントを企画し実行していくという伝統的枠にとらわれない女性であった。このような、二人の関係において重要なポイントは、そのまちおこしイベントであったようである。このイベントにおいてこの二人は共にイベントを作るがその過程において、「けんかしながらもやり合って仲良くなったって経過があった」【1】のである。

また、第一次リサイクラーの中には市民活動、環境問題に積極的な与党女性議員と市民活動を共にするメンバーがあり、この女性議員は自身の立場上リサイクラーのメンバーではないが、実質的にリサイクラー会議をつくる一人であったようである。この議員と市民セクターのリーダーといえる女性は共に当時の区長を支える人物であったが、両者、違った仲間を持った活動をなされており協働する関係ではなかった。この二人がこの会議において中心となり進めていくことが可能になった背景には、上記の担当課長が間に入る存在となっていたことが大きかったのである。

このように、北区リサイクル活動を支えていたといえるこの3人の女性間には、簡単に協力関係と表現できるものでない、緊張感の中にみごとに成り立っている関係があったようだ。この馴れ合うことのないリーダー間の緊張感を持った関係が、会議の進行における議論の深まりにつながり、さらに各主体間の関係の柔軟化、「パートナーシップ関係」の模索につながったといえる。

（2）手段、方法、スタイルの相互理解

「パートナーシップ」の何よりのメリットである「違いをいかす」ことを活動の中で具体化すると、手段、方法、スタイルを生かしあう必要が出てくる。行政、市民、企業セクター間では、当然、意思決定過程、活動の具体的方法などに大きな違いがある。また、同じセクター内においても組織によってある程度の違いが存在する。こういった、違いをお互いが理解、尊重しあうことのできる「パートナーシップ関係」を作っていかなければ、継続的に関係を続けていくことが困難なのである。ここでは、まず行政、市民間においてどのようなスタイルの相互理解がなされていたかを検討した後、企業のスタイル、手段が理解され生かされている点を検討したい。

ここ10年以上にわたり日本を取り巻く閉塞感の大きな原因として、戦後日本社会が「多様性」という価値観を棚上げしてきたことが挙げられる（田代正美 1999：43）。しかし、北区のリサイクル活動においては市民の活動の多様性を否定せず、それを行政が型にはめることなく生かしている。これは、3つのエコ広場館の活動のあり方を見れば分かる。各エコ広場館においてなされる活動は、そこに参加しているメンバーの趣味、生きがい、スキル、問題意識といったものを生かす形で作られているのである。これは、各エコ広場館が市民に委託される形で運営されているからこそ出来たといえる。他に、リサイクラー会議においてつくったステーション回収によるびんかんの回収システムを運営する一方、それまでに存在した区内団体、グループによる集団回収を容認している。こういった多様性を容認する起源はリサイクル活動を起こす前に行政が区内各地域の状況を調査し様々な

グループ団体が、廃品回収、牛乳パック回収、廃油石鹸作りなどの小規模ながらの地域住民の様々な動きがあることを把握していたことにあるといえる。そして、既存の活動団体の状況を考慮にいった関係作りをしたことが功を奏したのである。これは、様々な階層、地域性を抱え込む北区においては特に重要なことであったと考えられる。

次に、これまでの行政の思潮としてある「事前確定主義」(山崎一眞 2002: 264)を取らず、市民、企業と共に進める実験という手段で進めた点に注目したい。これまでの行政の物事の進め方は、最初に行政の事前決定を行いそれに基づき市民、企業に規制、誘導を行うというスタイルであったといえる。しかし、このスタイルでは市民、企業の意見、長所を十分に生かすことは困難である。近年の市民活動、企業はそれぞれの事業の分野において新しいチャレンジを挑んでいく必要性のもと、活動している。それでは、北区のリサイクル活動を進めるスタイルはどういったものであったのだろうか。まず、リサイクラー会議は机上の討議ばかりでなく実験し、行動しながらのワークショップの方式をとった「事起こし型」の計画作りを行なっている。また、失敗を恐れず、できることから実践し、それぞれの活動を肯定し認め合っていこうという「加点主義」を呼びかけつつ進めている。そして、あらねばならぬという行政的施策の進め方でない手作りで進め地域の特性を生かすことが大切であるという「実験主義」を採っているのだ。

次に、北区のリサイクル活動は、企業の立場、スタイルが理解された活動となっているのか検討してみたい。ここでは、企業が事業活動の中で市民、行政セクターと「パートナーシップ関係」築く時に必要な事項について理解を深めておきたい。このとき企業は収益性を考慮しながら、技術的・経済的に可能な範囲で活動参加していかないと、継続的に「パートナーシップ関係」を保っていくことが出来なくなってしまうことを、充分理解する必要がある。そこで、市民、行政セクターには、

技術的・経済的に可能な範囲を大きく超える取り組みを要求しない

企業が収益をあげることを積極的に肯定する

ことを前提として、

取り組みを行なう企業を積極的に評価し、支援する

ことが何よりも求められることになる(森下研 1999: 113)。北区リサイクル活動における、ピンカンリサイクルシステムの中ではこれが見事に成り立っている。まずこのシステムの企画、策定段階から企業、市民、行政が話し合っ作っていったことから、リサイクルのどの過程を企業は担うことが出来、市民が貢献できる過程はどこなのか、きちんと検討・分担され、また、リサイクルにはどれだけのコストがかかるかを各セクターが理解することにつながり、きちんと企業の収益が行政から保障されているのだ。さらに、企業の間がー市民として市民セクターの取り組みに参加していることから、企業の取り組みが行政からだけでなく、市民からも理解、評価されているのである。

このように、北区リサイクル活動においては、市民、企業、行政の各セクターの手段、方法、スタイルが相互理解されており、それを尊重する形での取り組みになっていること

が「パートナーシップ活動」の継続性を生んでいると考えられる。

(3) 情報公開

「パートナーシップ」は、相互信頼に基づくものである。信頼を築くためにはこの活動に関し各主体がもっている情報は基本的に公開し提供することが肝要である。そして、その情報公開が徹底したうえでの対話が緊張感を生み、お互いの立場を尊重する機運や合意できる計画案を模索することにつながるのだ(山崎一真 2002: 248)。この時、情報公開については、行政セクターがかなりの情報を持っていることが通例であり、可能な限りの提供をすべきであり、それが、行政に対して懐疑心を抱くことが多い市民セクターの信頼を得るために重要である。また、市民、企業セクターも情報の提供を求めるだけでなく、当該活動に関する情報を積極的に提供すべきである。

北区リサイクル活動を調査するに当たり、行政の情報公開の姿勢を感じることが出来たのは、窓口に出向き情報提供を求めたときプライバシーに配慮しつつ積極的に提供して頂けた時はもちろんであったが、リサイクル活動を進める上での会議の進行を議事録にしたものがきちんと行政の提供する書籍の形で図書館、行政資料センターに整理されている点である。これにより、市民・企業も容易に詳しい情報にアクセスできると考えられる。

企業の側としては、ピンカンリサイクルのシステム作りの時に、業者として持つ過去の経験に裏づけされた、ノウハウ、またコスト計算等を、コンサルティングをするが如くに提供しその上で積極的に議論に参加している姿勢が評価されるべきである。

市民側も 1999 年度の第 9 次リサイクラー会議において情報公開が活動テーマにされて以来、情報公開への取り組みがなされている。また、これはリサイクル活動にとどまらず区内の情報化に広がる様子を見せておりこれについては次章で書く。

(4) 刺激、目標、活動の連続性

「パートナーシップ関係」という語を各アクターがつながっているというネットワーク的關係にとどまらず、友好心を抱き合うも馴れ合うのではなくお互いを尊重しあえ、また目標を見つけ共に取り組むことの出来る関係を示す語として用いてきた。また、以上「パートナーシップ関係」を築き「パートナーシップ活動」に取り組むための条件を検討してきたが、この時、この条件を満たし続けるのに不可欠の条件として活動の連続性を挙げる。

「パートナーシップ関係」は各セクターが手を取り合って、一つの目標に向かう努力をしなければ成立しない。北区においては、まちづくりやリサイクル、福祉といった分野において様々に行政 - 市民活動、行政 - 市民活動 - 企業の「パートナーシップ活動」の模索が繰り返されてきたがために「パートナーシップ関係」が築かれてきているといえる。逆に言えば、「パートナーシップ活動」の模索が繰り返されなければ「パートナーシップ関係」を保持継続していくことは困難なのだ。それほど、行政、企業、市民活動の従来違った分野、違った方法で活動するセクター間が手を取り合い続けるという関係はナイブなものであるとも言える。「パートナーシップ活動」が目標を失いマンネリ化してしまう、もしくは

は「パートナーシップ活動」が断絶してしまうと、そのセクター間の関係はさらに新たに手を取り合って目標に向かって取り組もうという歩みを踏み出すことの容易でない、ただのネットワーク的關係、人脈的な關係になってしまうといえる。

そのため、「パートナーシップ關係」を継続、さらに発展、広めていくためには「パートナーシップ活動」をしている各セクターが他のセクターを常に刺激しつつ、新たな目標設定を繰り返していくことが大切である。また、その中で各セクターに属するアクターがセクターを越えて、顔を合らし、意見を交換する場があることが重要になってくる。

今回、調査した北区における「パートナーシップ活動」がさらに発展していくためにはこの点に各セクターが、きちんとこの点に留意しているか否かがポイントになるだろう。また、この点に留意した上で、「パートナーシップ關係」がマンネリ化することないように刺激しあい、新たな担い手を発掘、育成を繰り返して継続的な關係にしていけるかがポイントといえそうである。

以上3-3において見てきたように、北区リサイクル活動におけるパートナーシップ活動は成功する要素が現在充分存在するといっていいただろう。しかし、今後の努力なしに成立する要素とは言い難い。パートナーシップ活動は継続的な努力の積み重ねの上で成立するともいえるのである。次章においては、こういったパートナーシップの脆弱性、継続性確保の難点・課題についてもさらに詳しく検討していく。

注

【1】NPO メンバー2003年8月に行なったヒアリングより

【2】総人口に対して65歳以上の高齢者人口が占める割合。

【3】高齢人口4%以下の国を「若い人口」、4%から7%までを「成熟した人口」、7%以上を「老化した人口」と仮に規定した。

【4】70代男性 2003年9月のヒアリングより。赤羽地区の自治会長。

【5】デイホームとは昼間、老人が有意義に過ごすための福祉施設である。活動の詳細については、以降の(4)地域の暮らしと老人福祉施設 デイホームの活動を通じて、で述べる。

【6】北区社会福祉協議会は1953(昭和28)年に設立された。法人化運動の結果、1954(昭和39)年に社会福祉法人の許可が下りる。設立の経緯、その活動の歩みについては『北区史 現代行政編』P188以降を参照のこと。なお全国的な社会福祉協議会の運動の歴史については『全国社会福祉協議会三十年史』に詳しい。

【7】50代女性 2003年9月のヒアリングより。初代桐ヶ丘デイホーム施設長。

【8】ボランティア・コーディネーターは16年ほど前に出来たもので、なんらかの資格取得が必要なものではなく、役職名である。単に人と人を結びつけるだけではなく、その人たちの活動が上手く回るように事業を作っていく役割の人のことである(【7】のヒアリン

グより」。

【9】【7】と同じ。

【10】70代男性 2003年9月のヒアリングより。桐ヶ丘地区の自治会長。

【11】30代女性 2003年8月に行ったヒアリングより。元北区職員。

【12】老老介護とは介護者、被介護者が共に老年者である状況を指す。老年に達した子が親を介護するケースや、同世代の兄弟、夫婦のどちらかが介護者となるケースなどさまざま。

【13】～【16】【7】と同じ。

【17】30代女性 2003年8月に行ったヒアリングより。元北区職員。

【18】【20】70代男性 2003年9月に行ったヒアリングより。赤羽地区で自治会長をしている。また、商店街の元会長であった。

【19】2003年9月に行ったヒアリングより。王子で古くから酒屋を営んでいる。町会長。

【21】60代女性 2003年11月に行ったヒアリングより。初代リサイクル生活課長（澤田）

【22】1986年（昭和61）から次のように北区では、イベントが連鎖された。

1986年（昭和61）4月4日 赤羽馬鹿祭り

9月16日 都電フォーラム準備会（JC）

24日 都電フォーラム準備会（JC）

26日 トップフォーラム

27日 ジョイントフォーラム

10月11日 都電フォーラム

25・26日 第三回ふるさと北区区民祭り

11月4日 第一回未来区創造シンポジウム

1987年（昭和62）1月16日 篠原演芸場フォーラム

（青年サミット商業部会研究会を兼ねる）

3月12日 北区JC勉強会

4月1日 JR王子駅歓迎会

4日 赤羽馬鹿祭り

王子郵便局活性化お手伝いキャンペーン

5日 赤羽馬鹿祭り

観桜（青年サミット有志）

浮間さくら草まつり

5月10日 王子駅西口タウンウォッチング

（王子駅西口を活性化する会）

7月18日 第二回未来区創造シンポジウム

26日 道灌まつり

- 8月9日 田楽祭(王子神社)
9月26・27日 王子きつね村
10月10日 薪能(赤羽会館)
24・25日 第四回ふるさと北区区民祭り
11月7日 北区文化シンポジウム
11日 北区リバーフロントフォーラム
24日 北区リバーフロントフォーラム
25日 日高正人チャリティコンサート
12月6日 チャリティもちつき大会
1988年(昭和63)2月12日 バスフォーラム
26日 第三回未来区創造シンポジウム
9月18日 夢河童祭典
11月19日 北区まちづくりフォーラム「川を魅力する!」
1989年(平成元)2月10日 不動産の滝おこしフォーラム
18日 シンポジウム「田端発・文芸時評88」
3月28日 飛鳥山担い手シンポジウム
6月17日 田端文芸探訪
9月8日 新地球語デザインフォーラム(第一回)
11月4・5日 田端芸術村
1990年(平成2)3月3日 デザインフォーラム(第二回)

上記以外にも、14回の策定委員会や、27回の小委員会、39回の青年サミット、4回の幹事会などが行われた。

【23】50代女性 2003年9月に行ったヒアリングより。北区議員と車いすを送る会代表代行

【24】寄本勝美 1975『ゴミに光をあてよう』日報

【25】北区史 現代行政編 第3章 自治体としての機能の充実

【26】北区史 現代行政編 第2章 昭和30年代の都区間関係と重要区政課題

【27】【29】50代男性 2003年8月に行ったヒアリングより。北区の集団回収に関わる回収業者。

【28】40代男性 2003年8月行なったヒアリングより。都のリサイクル事業に参加し、自ら廃品無化時代におけるリサイクル事業について研究していた、リサイクラー会議に参加し、システムを提案した業者

【参考文献】

北区 1995 『北区人口推計調査報告書』北区

北区史編纂調査会 1996 『北区史 通史編 近現代』北区史編纂調査会

北区史編纂調査会 1994 『北区史 現代行政編』 北区史編纂調査会

総務省統計局 1970-2000 『国勢調査』総務省統計局

総務庁 2003 『高齢社会白書』総務庁

東京都総務局統計部 2001 『東京都統計年鑑』東京都総務局統計部

三浦文夫・岡崎陽一共編 1982 『高齢化社会への道』中央法規出版

全国社会福祉協議会三十年史刊行委員会 1982 『全国社会福祉協議会三十年史』社会福祉法人全国社会福祉協議会

北区史編纂調査会 1994 『北区史 都市問題編』 公人社 p 251-252,254-255

北区 1988, 3 『北区産業活性化ビジョン策定委員会報告 ライブK I T A コネクション構想情熱連鎖の輪を上げよう』

北区 1988, 9 『北のムーブメント 北区産業活性化ビジョンづくりの軌跡』

北区史編纂調査会 1994 『北区史 都市問題編』 公人社

北区史編纂調査会 1995 『北区史研究 第4号』 公人社

北区 1988, 9 『北のムーブメント 北区産業活性化ビジョンづくりの軌跡』

北区 1990, 3 『北のムーブメント PART2 北区産業活性化への動き』

寄本勝美 1975 『ゴミに光をあてよう』

ここで寄本はごみ戦争の「問題の根は、大量消費のムダづくり経済にある。そこにゴミが復習してきたのだ」と指摘している。

【関連図表】

図 3-2-1 高齢化の推移

図 3-2-2 23 区における高齢化の現状

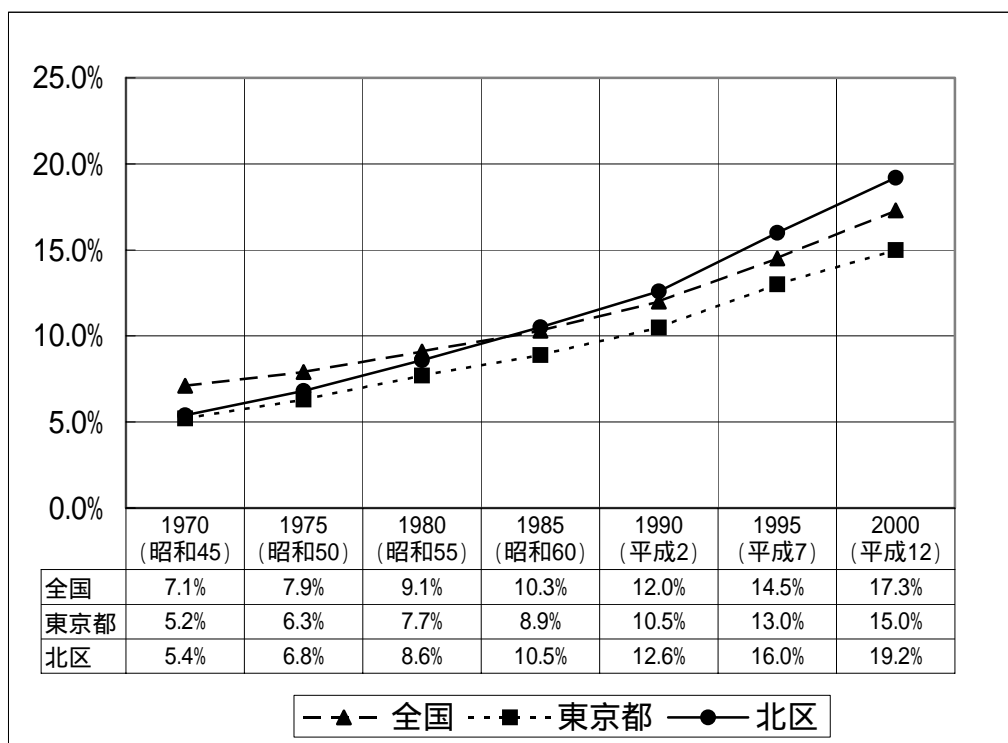


図 3-2-1 高齢化の推移

数値は各年 10 月 1 日現在の「国勢調査」による

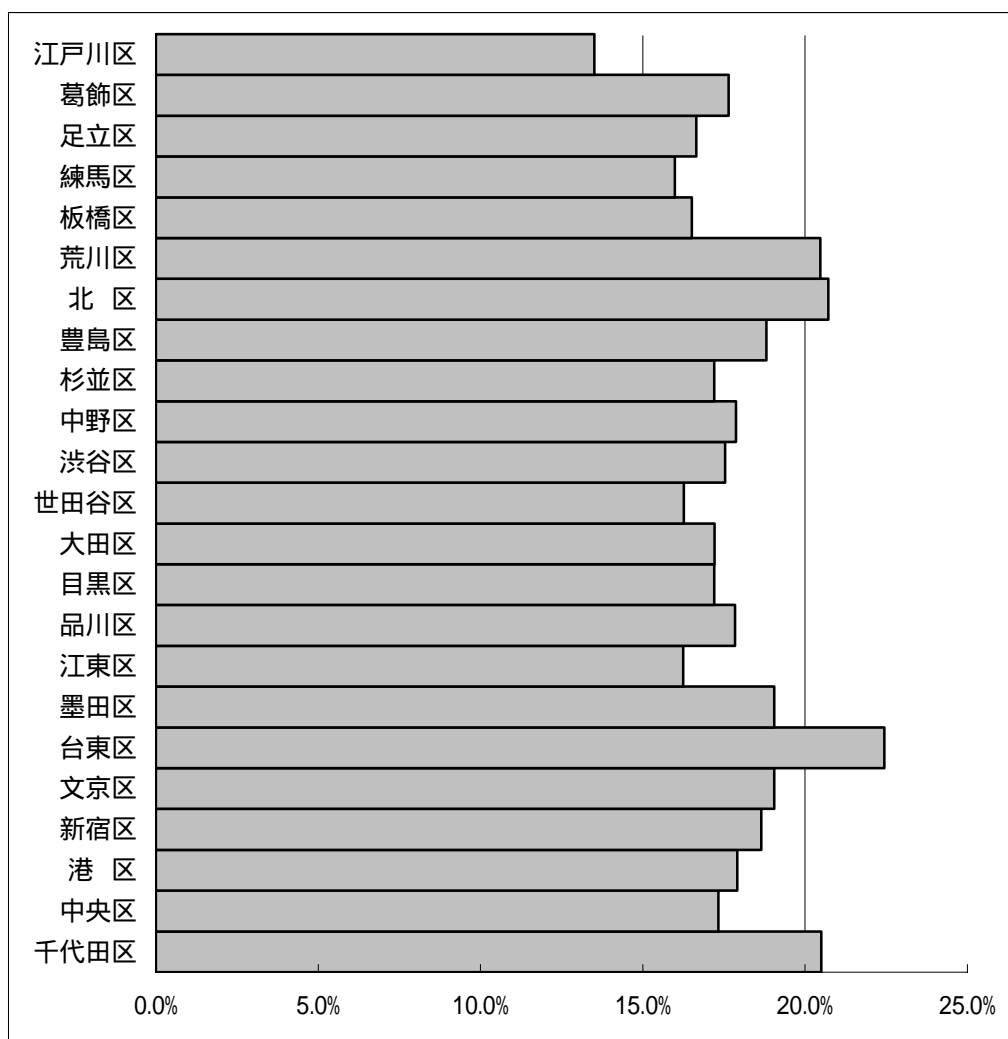


図 3-2-2 23 区における高齢化の現状

数値は「東京都統計年鑑」より。平成 14 年 1 月 1 日現在。

第4章 リサイクラー会議がひろめたもの

4-1 商店街

4-1-1 商店街の説明

リサイクラー会議を経て、各セクター間のネットワークが深まり、リサイクルを中心とした活動が注目されるにいたった。このような背景の中で、当該活動から派生的に生まれてきた商店街の活動を、ここでは取り上げる。

リサイクルに力を入れている商店街のひとつとして注目されるのが、霜降銀座商店街である。この商店街は、JR 駒込駅から徒歩5分のところにある。道幅3～4m全長250mの間に昔ながらの商店が軒を並べている。この地域は、北区の中でも滝野川地区にあたる。ここには、豊島区と北区にわたり3つの商店街が連続しているが、その中の真ん中に位置するのが、この北区の霜降銀座商店街である。

この商店街は、道幅の狭い道路沿いに比較的小規模の個人商店が連続する下町情緒の残る商店街である。商店街の周りを囲むように昔ながらの住宅地が隣接しており、買いまわりの良い近隣商店街となっている。ここに、北区の特徴でもある高齢化が覗える。近隣には、旧古河庭園、六義園、染井墓地など多くの名所・史跡があり、これらを訪れる人が散歩の途中で買い物に訪れることも多い。

4-1-2 商店街のリサイクル活動発展の経緯

第一次リサイクラー会議が発足し、北区にはリサイクルを中心とした住民活動に対する興味や意識が高まっていた。その中で、商店街の活性化を考えていた霜降銀座商店街は、区に助成金を申請していた。さらに、1999（平成11）年には、住民の意識付け、ひいては商店街活性化を目的として東京エコアップ宣言というものにはいる。そしてこれにより、「昔に学ぼうエコロジー」をコンセプトにした「人と環境に優しい商店街づくり」というテーマを掲げ、活動を展開していくに至る。高齢化を考慮した昔ながらの商店街ならではのテーマといえる。エコアップ宣言に入ることにより、予想以上に周りからは注目されることになったが、特に目立ったことをしようという思いはなく、自分たちにできることを自分たちのペースで進めていこうという考えに基づいた活動がなされている。

この活動のきっかけとなったのは、環境部のリーダー（靴店経営）が、商店街の婦人部のメンバーと相談し、行動を起こしたことにある。リサイクルに対する関心が北区としては特に高まっている背景のもとで、環境部のリーダー等が従来から自分の家庭内で実践していた合成洗剤を使用しないことや安全な食材の使用など、主婦の立場で行ってきた環境にやさしい取り組みを、商店街全体でも実践してはどうかと考えたのである。このようにして「人と環境にやさしい商店街づくり」は、商店街婦人部の協力を得ながら、若手メンバーが中心となって「環境部」を立ち上げたことにより、始められた。

4 - 1 - 3 霜降り銀座商店街の具体的な活動

商店街のほとんどのお店が、活動に参加・協力しており、全体として成り立っているという雰囲気がある。隣接する商店街である染井銀座商店街とも、一緒にやれることは協力して行っている。

・エコバック（しーちゃん【1】バック）の普及と会員サービス

買物時に使用するエコバック（しーちゃんバック） 利用者に会員登録をしてもらい、このバックを持って買い物をするとサービスが受けられる仕組み。年間を通して各店舗が独自でサービスを行ったり、抽選会を行ったりして、エコバックの普及に努めている。抽選会参加者には、廃油で作った石鹸やおからで作ったクッキーの無料配布もしている。また、買い物に来るときは、カバンの中というのは空であるため、そのカバンの中に、後述するような商店街で回収しているものを入れてもってくるといった工夫もある。

・資源回収

商店街の空き地を利用して資源回収コーナーを設け、買い物時に気軽に持ってきてもらう資源回収を行っている。具体的には、缶・ビン・使用済みテレカ・切手、ベルマーク、空き缶のフタ、陶器、割り箸回収を回収している。そして、これらをリサイクルやボランティア団体に寄付し、資源としての利用を図っている。商店街の協力もあるため、特に割り箸等については、大量にわたって回収されている。

・情報掲示板の設置

空き店舗のシャッターを活用して、商店街の情報掲示板を設置している。掲示板には、各店舗の売り出し情報や商品案内等を掲示し、「ちらし」の配布を止めているのである。また、商店街のイベント情報や「お客様からのお知らせ」コーナーなどのスペースも用意し、買物客などからも好評を得ている。

・修理のできる店

購入した商品は、できるだけ長期間使用できるように、商店街では修理のできる店を用意している。修理という方向からリサイクルにアプローチしているのである。

・計り売り・ばら売り

以前までは、昔ながらの売り方で環境にやさしい方法である、計り売り、ばら売りのお店が軒を並べていた。しかし、最近では、世代交代を理由にこういった店舗は徐々に姿を消している。こうして空いた店舗には、新たな店舗が入るが、最近の傾向では前述したような修理のできるお店が入る。しかし、依然として、簡易包装や容器持参の方法を積極的に採用する店舗がある。

この他にも、商店街のシンボルであるしーちゃんの旗を季節ごとに替え、商店街の雰囲気作りに努めたり、お祭りの際には町会と協力して商店街の活性化を促進している。

4 - 1 - 4 商店街の活性化した理由

前述したように、第一次リサイクラー会議後、北区の中ではリサイクルにおけるパート

ナーシップ活動がさかんであった。そして、商店街のひとびとが商店街の活性化に取り組んだ時期と、リサイクルによるパートナーシップ活動が盛んであった時期が重なり合っていた。そして、商店街の活性化において、当該リサイクルを利用したことが成功の鍵であった。

リサイクルを中心として、行政セクター、市民セクター、企業セクターがパートナーシップによりつながり合っていたため、商店街の活性化においてリサイクルを利用したことにより、他のセクターからの協力や同感を得やすかったのである。実際、行政による援助が活性化に大いに貢献した。

また、環境部のリーダー等、地域活動のリーダーシップをとる人が、自分の地域に愛着をもっていることも商店街活性化の成功には不可欠であった。愛着を持っていれば商店街を向上させよう、活性化しようという積極的な思いが生じる。現に、靴店を経営している環境部のリーダーは、自分のお店の利益を犠牲にしても、住民活動に貢献している。これほどまでの商店街に対する愛着は、活動が住民主体である点にも起因していると考えられる。すなわち、行政などから、一方的・受動的に活動が課されるのではなく、その地域に一番近く一番詳しい住民が主体となって活動を展開することができるのである。また、古くから北区に居住してきたことにより、人脈も多数あるため、地域活動の輪を広げやすいのである。さらに、このような住民活動を受け入れることのできる、体制も行政には整っているのである。このように、自主的な住民活動と柔軟的な行政の体制があいまって、今日の商店街をつくり出しているのである。

このようにして、形成された霜降銀座商店街は、人と人とのつながりの深い情緒あふれる商店街である。この商店街における人と人とのつながりすなわちネットワークもまた、ネットワークから生まれたものである。そしてこれは、リサイクルから生まれたものであるともいえるのである。こうして、リサイクルにより、商店街の活性化を通じて、住民のネットワークも形成され、深められたのである。

4 - 2 北区におけるネットワークの確立と広がり

4 - 2 - 1 青年会議所【2】・商工会議所【3】を中心としたネットワーク

北区の産業活性化が始まったのは、昭和の終わりである。ヴィジョンづくりのために、まずは人を集めなければならないということで、北区活性化会議ができた。この会議によって、最終的に報告書ができただけでなく、初代リサイクル生活課長と比較的若い中小企業の社長さん達とのネットワークができ、彼女と経済界の人達とがここで結びついた。ここでできたネットワークは、この先も北区の財産になっていくと思われた。そのネットワークや活性化会議を中心に青年サミットなどが組んで行なった、王子きつね村、夢河童祭典（赤羽）、田端芸術家村といった3つのイベントが大成功に終わった。この3つのイベ

ントを仕掛けたのは、初代リサイクル生活課長である。彼女は仕掛け人としては、かなりの才能を持っていて、伝統を気にせずやっていたと以前北区の職員であった者は語る【4】。

この3つのイベントを経て、自主的な組織である北区担い手 1000 人会議が 1989 年にできあがった。産業活性化ヴィジョンで提唱されて発足に繋がった。これは、北区産業活性化会議や北区産業活性化ヴィジョン策定委員会や北区青年サミットが活動してきたことを 1 つにまとめる形でできあがった。担い手 1000 人会議は、北区の産業の将来を担う若者を育成し、組織し、ネットワークし、その中から北区の産業が抱える問題、地域に関わる問題を解決していこうというのが目的であった。最初この 1000 人会議の活動内容としてあげられていたのは主に 3 つある。1 つは、今までの活動をより活性化するための協力である。2 つ目は、新たな活動を展開していくための組織づくりである。3 つ目は、北区産業活性化活動の成果を高める事業である。このように、担い手 1000 人会議に期待される活動内容は非常に大きく、北区の産業活性化を担っていくこととなった（北区 1993,3:34-35）。そして、北区の経済界の人々は活性化ヴィジョンのあらゆる時点で、北区担い手 1000 人会議を開いた。これは初代リサイクル生活課長が名付け親であり、担い手を 1000 人集めれば北区の活性化に結びつくだろうというものである。この会議のメンバーの多くは青年会議所の OB の人々である。できた当初は、各種の産業団体から、王子きつね村、夢河童祭典、田端芸術家村の 3 つのイベントに参加してくれた人を中心に、新しい人も入ってくださいという形で行政がメンバーを集めたが、今ではネットワークがどんどん広がってきている。実際に活動しているのは、40～50 人であるが、パーティーなどの時には 200～300 人集まる。ネットの掲示板があり、今は NPO 法人であり、月に 1 回理事会を催している。そして、今では担い手 1000 人会議はネットワークの核として機能しているほどである【5】。

4 - 2 - 2 情報を中心としたまちづくり

そして今、情報の 1 つの軸になってくれている機関として、地域情報化推進協議会がある。この協議会は、1997（平成 9）年に、産業振興課管轄の北区産業振興会議の内容を受けて同年に発足した IVIS を母体として設立された。今は、産業振興課が作った地域情報化センターである「ほくよん」の運営や、区の IT 講習会の 7 割を請け負っている。また、担い手 1000 人会議のメンバーによるイベントなどの情報を発信したり、この協議会がいろいろな意味で 1 つの軸になっている。今は、ちょうどそこに全部の情報が集まるようになったからますます情報の軸となっているのである【6】。

そこで、協議会の理事である第 9 次リサイクラー会議座長は、「情報を軸にまちづくりみたいなものを考えてみたい。どういう地域の資源をいかにうまく使っていくかという時に、会社がよく使う言葉として、人、もの、金、情報があげられる。そして、情報を軸に人、もの、金をどのようにうまくしていくかを考える。いずれにしても情報が中心なんです。人、もの、金、情報は、経営の 4 資源と言われているのだけど、全部が情報につながるのです。人の情報、ものの情報、金の情報というように。核となる情報を中心に、まちづく

りを進めていきたい」と夢を語ってくれた。【7】

また、最初の担い手のメンバーの1人が、「TV文化が日本を駄目にした。テレビは情報をもろう、受身の態勢をつくったのである。そして、その受身の形を変えたい」と思い、北区ケーブルTVを作ったのである。ケーブルTVでは、住民が情報の発信者になれるというのだ。ここで、なぜメディアとしてインターネットではなく、ケーブルTVなのかという疑問が出るが、すべての年代の人にもっと浸透しているツールがTVだからである。そして、これからのネットワーク型社会を目指した場合、交流のためのネットワーク作りというのは非常に重要な意味をもつ。このネットワーク作りこそが、まちづくりの根っこなのである。これは、北区ケーブルTVを立ち上げた者がもち続けている強い思いである。この北ケーブルTVは、北区のイベントの延長線上にあるとも言え、今では、15万世帯のうち8万3千世帯が「きたケーブルTVを」利用可能な状態にしている。彼は、生まれも育ちも王子で、ひとの役に立ちたい、社会の役に立ちたいと思いながら生きることが彼の趣味であり、彼のお兄さんが青年会議所に入っていたのをきっかけにまちづくりがやりたいと思い、「Community development」という信念を持ちつづけながら、協力した。彼は、ベースとして青年会議所のメンバーとしてやっているが、まちづくり協議会の副理事長をもしている。北区は、北関東や東北から来た人が多く、北の方が南の方より歴史的な厚みがあるということで、その厚みを生かしたまちづくりをしたいという。また、まちづくりには文化が必要だと考えていて、伝統のある北区の中で、生活の楽しみを地域に求め、人間としての豊かさも重要視している。そして、文化を担っていこうと努力しているそうだ【8】。

4 - 2 - 3 ネットワークを核とした現在の活動

初代リサイクル生活課長は、1990年（平成2）1月に初代の課長になり、最初に何をしようかとなった時に、土日が休みであったから町を歩こうということになったそうだ。町を歩くと言ってもただ歩くだけではなく、イベントのやっている所へ顔を出して状況を聞いたり、理事長とは活性化ヴィジョンの田端芸術家村の頃からの知り合いで、生活学校の仲間達が産業担当の頃からの知り合いだったので、そういった人達からの情報を得たりしながら、町を歩くのである。彼女は、区民を主体にした自治を担いたいという思いが強かったため、そうした地域の活動があるのなら、行政が手を出すのではなく、地域の活動をつなげることから始めようという発想になっていたのだそうだ【9】。彼女は、なぜ北区でまちづくりをやろうとしたのかというと、湯布院のまちづくりや足助町のまちづくりを見ていく中で、東京でもそういう町づくりがしたいという思いができ、ずっとその思いを持ちつづけていたという。それが、リサイクル生活課長になったところで、何も枠組みのないところから始めることができるという環境があり【10】、この望みを彼女自身が中心となって実践していったということだ。

元北区職員と同年代の女性北区職員達が産業振興課にいて、商店街を活性化していこうというグループでおかみさん元気塾というものがある。商店街の活性化はいくらやっても

元気がなく、浅草でも、おかみさんが元気だから元気な商店街になっているということで、女性がまず元気にならないと産業振興課の女性職員達はこのグループを作った。これを始めたら思った以上に盛り上がったそうだ。これだけでなく、起業したい人を集めて、コンサルタントのお手伝いをしたりするというグループで夢企業塾というものもあり、これをきっかけに区内で企業を起こした方も何人かいるそうだ。

エコ広場館が1994年（平成6）にできた頃に、今までとは違う形でのネットワーク、環境や、リサイクルという形でのネットワークができ始めた。新たな地域が見えてきた時に、行政の方で北区のイメージアップを計りたいという話が持ち上がった。それまで北区はイメージのない地域であったため、北区の若手職員を集めて、イメージ戦略を作った。この元北区職員の方もその時のメンバーであったそうだが、北区の魅力を知らない北区職員はないだろうとなり、おかみさん塾のメンバーや、30～40代の北区職員が地域に出る【11】きっかけとなった。これも1つの仕掛けとなったそうだ。1998（平成10）年にさくらサミットという、行政が各地で持ち回りしている会議が開催され、サミット自体は行政がやるのだけど、それに合わせて祭りもやろうということになって、花見の季節の時に飛鳥山でさくら咲かそう祭りをやったそうだ。今ではその祭りが6年続いていて、その時にも多くのメンバーに声をかけて、集まるきっかけを作り、話が広がり、経済界の人々は活性化ビジョンの流れのあらゆる時に、北区担い手1000人会議として集まっているという【12】。

4-3 パートナシップ活動の今後

これまで述べてきたように、北区では、行政、市民、企業のセクターのそれぞれが他のセクターと「パートナーシップ関係」をとり、協働して問題に取り組むという動きがリサイクル問題を皮切りに広がってきている。どのようにその動きを広げようとしているのだろうか。行政側の対応を中心にみていくことにする。

4-3-1 コミュニティ担当課の設置

北区では、北区基本計画2000のなかで、「未来につなぐ5つの重点ビジョン」として「パートナーシップを築きあげる」を掲げている。そのなかで、「コミュニティ支援の充実」及び「NPO等支援指針の策定」を計画事業としており、「区民と区の協働によるまちづくりの推進」を挙げている。そして、2002年度には地域振興課の中にコミュニティ担当課を置き、「協働」をテーマとして市民活動の支援を行っている。これは、1981（昭和56）年に出した北区の基本構想のなかに「住民自治」という言葉を入れ、そして、リサイクルをその集大成だととらえ、NPOという言葉がまだあまり意識されていない時期から、意識して、「リサイクラー活動機構」の名前をいたるところで使い、実績をあげることで定着を図ってきた初代のリサイクル生活課長の想いが、段々と浸透していった結果ともいえる。

4-3-2 コミュニティの拠点作り

エコ広場館は前述のように、単なるリサイクル施設ではない。

「彼女（初代リサイクル生活課長）はもともとやりたかったことが、区民が主体で、自治を担うという話が頭にありましたので、そういった地域の活動があるんだったら、行政が手を出すのではなく、地域の活動をつなげることから始めようという発想...イメージにあったのは、住民が活動する拠点だったんです」【13】。

「エコ広場には日々さまざまな人が集う。老若男女が知恵を出し合い、新たな出会いがある。それはリサイクルを切り口にした生きがいづくりや生涯学習の場であり、福祉や教育の場でもあるコミュニティ広場……。ここにきて新しい生き方を見つけた人たち、才能や素質の華が開いた人たち、自己実現の場でもある」(竹腰 1998)

「住民と行政の連携、協力で成り立っているリサイクルへの取り組み、拠点ができたことでエコのように広がっていくリサイクルの輪、人の輪……。リサイクルを媒体に今、新しいコミュニティづくりが広がりつつある。そして、輝いて生きいき行動する人びとを目のあたりにして、住民が自立し、自治の芽が確実に育っていることを実感する昨今である」(竹腰 1998)

このようにエコ広場館は、コミュニティの拠点として位置づけられているのである。これはデイホームにも言えることである。

「デイホームはお年寄りのためだけのものではなく、地域住民のためのものだ。特別にリサイクルだけを意識した活動ということでやってはいないが、地域生活の向上を考えていくなかで自然と、リサイクルのことも考えている。生活に関して、リサイクルも含めて広範囲に地域住民の相談に乗り、一緒に問題に取り組んでいければいいと思っている。気軽に靴のままで入ってきて、ちょっと縁側に座って、生活の話や相談ができる土間のような場所というのを理想として施設づくりをしている」【14】。

このような流れの中で、区がとったのが、コミュニティの拠点づくりである。

「区全体の考え方として、コミュニティって話がでてきていますので、今までは、たとえば、女性問題とか国際化とか環境とか縦で割ってきたものを、地域ベースで子育てなんかも含めて、総合的に拠点を作ってこうという発想にシフトし始めた」【15】。

新たなコミュニティの拠点作りという点では、廃園を利用した子育て支援施設、育ち愛ほっと館が2000年に完成した。そこでは、子育て支援を通じて地域のコミュニティ作りを目指した施設である。それから、「地域振興室」も挙げられる。北区は区内19出張所を、統廃合し、3区民事務所、7分室とした。行政手続の窓口としては統廃合による問題点はないのだが、出張所は、町会の活動場所としての機能も持っており、統廃合で町会の活動の場が減ってしまう恐れがあった。そこで以前の19出張所を「地域振興室」として、町会はもちろん、NPO団体の活動の場として、提供しようとしているのである。先に述べてきたように、ごみ問題をはじめ、地域に関わる様々な問題は、行政、業者、区民、それぞれが単体で動いているままでは解決がむずかしい。このようなコミュニティの拠点作りをす

ることで、地域の様々な人が集まり、交流することで、「パートナーシップ活動」を広げていくことができるのである。

4-3-3 これからの課題

(1) パートナーシップの脆弱性

このように、北区では、パートナーシップ活動がリサイクラー会議を大きなきっかけとして広がってきた。これは、「地元が大好き、地域が好きだからこのまちをよくしようという思いがある」【16】という言葉にも表れているように、北区では、地域への愛着があるからこそ、利害関係や、階層、年齢、住民層の違いを超えて活動が行われているのである。そしてそれが、リサイクルのみにとどまらなかったのは、「みんな生活してて、教育だとか、環境だとか、防災だとか、防犯だとか、いろいろあるよね。課題が。地域の。縦割りにできないでしょ。いろいろ絡み合ってるでしょ。教育も環境問題も…考えていくと、市民の生活からものを見出していくと市民活動も経済活動もばさっと2つに切れるもんじゃなくて、やっぱりお互いに融和しながら、かなりの部分をオーバーラップして地域の役に立ってるわけ。っていう考え方がいいんじゃないかな」【17】と、自らの生活の課題として取り組んできたことによる。このような動きを続けていくためには、いくつかの課題がある。「パートナーシップ活動」は継続的な活動努力の積み重ねの上で初めて成立するものである。3章で「パートナーシップ関係」が成立する要件として7つの要件を挙げ、北区での成功事例では、その要件を満たしていたが、それは微妙なバランスの上に成り立っている非常に脆弱なものである事を忘れてはならない。つまり、これまで築き上げてきた「パートナーシップ」維持のためには、7つ目の要件、刺激、目標、活動の連続性を忘れてはならない。継続的な努力がなければ、時間をかけて築き上げてきた「パートナーシップ」も崩れていってしまう可能性があるのだ。

(2) 組織の硬直化

ひとつは組織の硬直化である。「担い手が交換しにくくなっているって言うのはというのは事実ですね。担い手が固定化しちゃってる。…もう5年たってますもんね」【18】。エコ広場館の立ち上げにかかわったメンバーが現在も組織の主な担い手として活動している。「中途半端に地域に関わっている方はむしろ行きにくいっておっしゃりますね」【19】。担い手が同じままであれば、活動がマンネリ化してしまう可能性がある。また、新たな担い手を生み出す手立てを考えなければ、今の担い手が活動できなくなった事態になってしまえば、活動が断絶してしまう恐れがある。第12回を数えるリサイクラー会議は、新しい担い手を生み出していくためにも、毎年メンバーを更新して続けているのだが、「だんだん担い手が減ってきてるのと…やって一年間はその活動参加するんだけど、それ以降につながらない」【20】。このままただ続けることが目的化してしまえば、活動に対するモチベーションも下がってきてしまうのではないだろうか。そのことは、パートナーシップ成立の要件である、「緊張感のある関係」ではなくなってしまうことを意味するであろう。「大体

地域の活動やってる人っていうと2つか3つはかけもちしてるのが多いパターンなんで、なによりもリサイクルだけじゃなくてもという話になってくる」【21】というように、続けてきた活動は評価されるべきだが、その存在の価値や意味を随時検討していく必要があるのではないだろうか。北区では、町会組織で、集団回収を多く行ってきたが、「マンション等への新しい住民の増加に伴い、ゴミを分別しなかったり、決められた場所にゴミをださなかったりとマナーの悪化が著しく、また、高齢化が進み、王子地区のリーダー的な存在だった方が寝込んでしまったことによって自治会の活性化がうまくいかなくなり、平成13年から区に一任することとなった」【22】という話もあった。マンションなどの建設に伴って流入してきた新住民との間の交流がなく新たな担い手を得ることができないまま高齢化が進んだことが原因で集団回収をやめてしまう町会もある。「やはり今北区の中でも新しい団地とか新しいマンションも増えていく中で、前から居る人だけが住んでる地域ではなくなってきたって、これからのコミュニティをどう再編していくかっていうのは一つの課題」【23】。新しい住民を、どのように、地域での取り組みの新たな担い手として取り込んでいけるかが課題となっている。北区コミュニティ担当課がまとめた北区での協働事例集の中に、行政側で協働事業に関わった方の意見が掲載されている。

「協働は、人材が命ですが、ボランティアの人は、多様でわがままであるともいえますから、期待が過剰な場合には裏切られることもままあります。魅力のない、やりがいのない事業には、ひとは集まりません。IT講習には、多くのボランティアが参加しましたが、動機は様々でした。単に自分のIT技能を教えただけで、地域の活性化には、興味のない人も多かったと思います。しかし、その中の何人かは、関心を持ち始めてくれたような気がします。最初から、あまりタイトなミッションを押し付けるより、気軽に参加できる仕掛けで徐々に地域課題への理解を深めてもらうほうが現実的」(北区コミュニティ担当課2003;9)

というように、リサイクルがそれぞれに身近な問題で、取り掛かりやすいテーマであったからこそ、「パートナーシップ」が生まれたということも充分念頭に置く必要がある。そのほかの問題に関しても、「これならばわたしにもできる」といった身近なところから参加を促す必要があるだろう。

(3) 行政への従属の危機

ふたつ目は「行政への従属の危機」が挙げられる。北区の2大NPOである、リサイクル一活動機構、情報化推進協議会は先に述べてきたように北区から多く業務委託されている。そして、育ち愛ほっと館を運営している子ども感動コミュニティ機構も業務委託を目的として設立されたNPOである。【24】業務委託ということは、その分、NPO側が行政から活動資金を得ているということで、与える側と与えられる側で上下関係が生じてしまう可能性もある。3章で挙げた、パートナーシップが成功する要件である、「対等であること」という要件が崩れてしまう危険性があるのだ。「地方自治体からNPOへの業務委託が急増しているが、実際には、協働というより、安上がりの下請けとしてNPOが利用されている

ケースがきわめて多い。行政主導で、イメージの悪い公益法人の代わりに NPO 法人を設立し、外郭団体化している例もある」(山内 2003 ; 189) というように、行政が方向を決めてしまい、その決まった方向へと市民セクターに指示を出して動かすということになってしまえば、パートナーシップ活動のよさでもある、「違いを生かす」こともできなくなってしまうのである。「どうやって自立性を保ちながら NPO としての活動をやっていくか」【25】が問われているのである。

(4) 信頼関係の危機

もうひとつは信頼関係の危機である。「一万を超える NPO 法人の中には、非営利を隠蓑に活動する暴力団や、顧客獲得のために NPO 法人の看板を利用する営利企業も出てきている」(山内 2003 ; 189) というように、上に述べた「地域振興室」を NPO にも利用してもらえようにするという動きも、「NPO といってもいろんな団体があるので、どのような基準で貸し出していくのが問題、かといって手続きを煩雑にしまうと利用者数はふえないだろう」【26】といったように、ある程度、お互いの顔が見える関係でなければ、うまく NPO 活動も進んでいかないのではないかと懸念されている。また、信頼関係がなければ、パートナーシップの成立の要件の「情報の公開」、そして、共有ができない。そうなれば、パートナーシップの成立の要件の「手段、手法、スタイルの相互理解」、対話を行って、合意の上で計画を進める、ということができなくなってしまう。信頼関係をどう作っていく、保っていくのか、ということが課題になる。この点で、北区では、前に述べてきたように、「こと起こし」の手法で、一緒にイベントを作り上げてきた経緯がある。「行政の職員とまちの人が1つのものを作り上げていく過程の中で、本気でけんかしてるんですよ。けんかって言い方変なんだけど、ぶつかり合って。これってすごい信頼関係だなーって」【27】。「行政の立場では、やはり、現場に立ち会うこと、実際にいっしょに働くこと(協働ですね)が一番大切だと思います。これをやらないとお互いの苦勞がわからないからです。…結局現場で築いた信頼関係で人は動くのではないのでしょうか」(北区コミュニティ担当課 2003 ; 9)、「共同作業をやるとつながりができる、まちの人の顔が見えてきている、だから人があつまる」【28】というように、何か、同じ場で一緒にぶつかり合いながら活動していかなければ信頼関係は生まれてこないという、活動を担う人々は集まっては来ないのである。

4-3-4 北区NPO・ボランティアぶらざの設置と課題克服にむけて

北区では、コミュニティ担当課を設置した他、2001(平成13)年に区民活動促進委員会を発足させ、そこから、2003(平成15)年2月に「東京都北区 NPO・ボランティア活動促進委員会」を発足させた。「NPO・ボランティア活動促進指針の円滑かつ適正な執行を図るとともに、新たな課題に対し、迅速・的確な対応」ができることを目的としている。その委員には、北区の「パートナーシップ活動」の形を先進的につくってきた2つの NPO 団体、リサイクラー活動機構の理事長、情報化推進協議会の理事も参加している。その委員会で

検討されたのが、市民活動のサポートセンターの構想である。「さまざまな地域社会における生活課題に対する関心・意識・意欲をもった住民を実際に組織化し、活動の場を与え、活動の展開を可能にする」ことが求められ、そして「地域で何かをやりたいと思っている人々には、実際に活動に参加できるようにする何らかの『しかけ』が必要」(原田 2000; 175)とあるように、その「しかけ」として、企画されたものである。これは、北区が行ってきた「こと起こし」の手法でもある。

ここでは、北区、区民(事業者も含む)、北区社会福祉協議会の三者が共同で運営にあたるもので、活動・参画の仕組みづくり(活動拠点の整備)、信頼・連携の仕組みづくり、(情報の共有)、継続・拡大の仕組みづくり(担い手づくり)、自立・協働の仕組みづくり(資金面の確保)、調整・発展の仕組みづくり(活動促進委員会)、理解・共感の仕組みづくり(区の促進体制)という「NPO・ボランティア活動促進策(6つの仕組みづくり)」に基づいての運営が目指されている。この、市民活動のサポートセンターは、2003年11月1日に「北区NPO・ボランティアぷらざ」として、北とぴあ内にオープンした。

その準備にあたっては、「東京都北区NPO・ボランティア活動促進委員会」での検討の他、公聴会を開き、参加した区民がそれぞれ、運営チーム、企画チーム、広報チームに分かれて、話し合いを行いながら進めていくという形をとった。これは、リサイクラー会議と同様のやりかたである。その公聴会には、区民が80名ほど集まった。これほどの人数が集まるのは、やはり、リサイクル活動などを一緒に行ってきたという基盤、先にも述べたように、地元への愛着、問題意識があったからであろう。これから、どのように運営していくのかということは、実際にサポートセンターを運営していく中で検討されていくのであろうが、これまでの成功要因、そして、課題を認識した上で検討していくことが重要なのではないだろうか。

注

【1】霜降銀座商店街の頭文字をとったしーちゃんというのがこの商店街のイメージキャラクターである。

【2】青年会議所は、全国で7万人ほどの地域の組織であり、地元の中小企業の社長達の息子世代でいわゆる跡取り息子の集団である。25歳～40歳で成り立っていて、北区青年会議所のメンバーには自分で創業した人、経営者、経営者候補、医者、弁護士、会計士、お寺の坊主、保険の外交、中小企業経営者などさまざまな業種の人達で成り立っている。25歳～40歳という年齢制限のゆえに、青年会議所は若さを失わず、常に希望に溢れ、未来に向かった前進を続ける団体として活動している。

【3】商工会議所とは、商工業の振興と地域の発展のために活動している、日本で最も歴史と実績のある経済団体。会員組織による民間の団体として、会員の声を集約し、経済や地域社会の発展を考えて、「商工会議所法」という法律によって運営されている特別認可法人である。(http://www.tokyo-cci.or.jp/kita/) 北区の商工会議所のメンバーは50～60代の人

多く、もともと青年会議所だった人が多いから青年会議所のネットワークが商工会議所につながっていくわけである。

【4】30代女性 2003年8月に行ったヒアリングより。元北区職員

【5】50代男性 2003年10月に行ったヒアリングより。北ケーブルTV

【6】【4】と同じ人物

【7】50代男性 2003年8月に行ったヒアリングより。第9次リサイクラー会議座長

【8】【5】と同じ人物

【9】【4】と同じ人物

【10】60代女性 2003年11月に行ったヒアリングより。初代リサイクル生活課長

【11】「地に出る」とは、北区の行政の職員が職場だけにいるのではなく、外に出ることによって、北区自体をより知るという意味で使っている。

【12】【4】と同じ人物

【13】30代女性 2003年8月に行ったヒアリングより。元北区職員。

【14】女性 2003年9月に行ったヒアリングより。福祉施設のデイホームの施設長。

【15】【4】と同じ人物

【16】女性 2003年8月に行ったヒアリングより。滝野川西エコー広場館職員。

【17】【7】と同じ人物

【18】～【21】【4】と同じ人物

【22】男性 2003年9月に行ったヒアリングより。王子在住で古くから酒屋を営んでいる。町会長。

【23】～【25】【4】と同じ人物

【26】男性 2003年7月に行ったヒアリングより。北区地域振興部コミュニティ担当課長。

【27】【4】と同じ女性

【28】男性 2003年8月に行ったヒアリングより。北区情報化推進委員会事務局。

2003『アース 地球環境 17』

【参考文献】

北区 1993, 3『北のムーブメント PART3』

竹腰里子 1998「環境保全とまちづくり：コミュニティ創造、リサイクル媒体に」『月刊地域づくり』109号

山内直人 2003「NPO・コミュニティビジネスの課題を考える」本間正明・金子郁容・山内直人・大沢真知子・玄田有史『コミュニティビジネスの時代』岩波書店

北区 2000 「北区基本計画 2000」

原田謙 2000 「ボランティア活動と地域社会の形成」『社会変動と地域社会の展開』高橋勇悦・大坪省三編著 学文社